**「民事訴訟法（IT化関係）等の改正に関する中間試案」
に対して寄せられた意見の概要**

- 意見募集の結果、民事訴訟法（IT化関係）等の改正に関する中間試案（以下「試案」という。）に対し、合計268通（団体から52通、個人から216通）の意見が寄せられた（なお、同一人から数通の意見が出された場合は、1件としてカウントしている。また、複数人から連名により1通の意見が出された場合には、1件としてカウントしている。）。

意見を提出した団体の名称とこの資料中での略称は〔意見提出団体の略称対比表〕のとおりであり、個人については単に「個人」と記載している。

- この資料では、試案に掲げた個々の項目について寄せられた意見を【賛成】【反対】などの項目に整理し、意見を寄せた団体等の名称を紹介するとともに、理由等が付されているものについてはその関連部分の概要を紹介している。また、その他の意見については【その他の意見】などとしてその概要及び意見を寄せた団体の名称を紹介している。

なお、寄せられた意見の中で、表現等が異なっても同趣旨の意見と判断されるものについては、同一の意見としてとりまとめた。また、意見は、団体、個人の順に掲載し、団体間及び個人間では到着順に掲載している。

〔意見提出団体の略称対比表（五十音順）〕

団体名	略称
一般社団法人 全国消費者団体連絡会	全国消団連
一般社団法人 日本経済団体連合会	経団連
大阪司法書士会	大阪書
大阪弁護士会	大阪弁
沖縄弁護士会	沖縄弁
神奈川県弁護士会	神奈川弁
神奈川県弁護士会有志	神奈川弁（有志）
神奈川県労働組合総連合	神奈川労連
関東弁護士会連合会	関弁連
企業法実務研究会	企業研
京都司法書士会	京都書

近畿司法書士会連合会	近畿司連
経営法友会	法友会
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	全相協
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費者提言委員会	N A C S
コンシューマーズかながわ	コンシューマーズかながわ
埼玉司法書士会	埼玉書
裁判所	裁判所
札幌弁護士会	札幌弁
J M I T U (日本金属製造情報通信労働組合)	J M I T U
滋賀県司法書士会	滋賀書
静岡県司法書士会	静岡書
司法改革大阪各界懇談会	大阪各界懇
自由法曹団	J L A F
主婦連合会	主婦連
仙台弁護士会	仙台弁
全国公害弁護団連絡会議	公害弁連
全国青年司法書士協議会	全青司
全司法労働組合	全司法
全司法労働組合東京地区連合会	全司法東京地連
第一東京弁護士会	一弁
中部弁護士会連合会有志	中弁連 (有志)
東京司法書士会	東京書
東京消費者団体連絡センター	東セン
東京地方労働組合評議会	東京地評
倒産手続の I T 化研究会	倒産研
徳島県司法書士会	徳島書
特定非営利活動法人 消費者機構日本	C O J
特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道	ホクネット
特別訴訟等に反対する全国の弁護士有志	特別訴訟等に反対する弁護士有志
長野県弁護士会	長野弁
奈良県司法書士会	奈良書
日本裁判所書記官協議会	日書協

日本司法書士会連合会	日司連
日本商工会議所・東京商工会議所	商工会議所
日本弁護士連合会	日弁連
日本労働組合総連合会	連合
広島司法書士会	広島書
広島弁護士会	広島弁
福岡県司法書士会	福岡書
福岡県弁護士会	福岡弁
宮崎県弁護士会	宮崎弁

第 1 総論

【全体に関する意見】

- ・ 当事者等に成りすましてアカウントを取得し、これに基づく訴訟行為や記録の閲覧が行われてはならない。したがって、アカウント取得に際しては、申請者の身元確認（名乗っているとおり本人による取得申請であることの確認）が必要である。身元確認の方法としては、対面で行うものと遠隔（インターネット経由等）で行うものがある。対面による方法としては、アカウント申請者が裁判所に出頭し、番号カード、運転免許証などを提示するものがある。このような対面の方法を行うことに問題はないが、裁判手続のIT化に当たっては、遠隔による方法も用意することが当然に必要である。具体的には、アカウント取得の申請書に、確実な身元確認を経て発行された電子証明書に基づく電子署名を行って送付・アップロードする方法のほか、準対面（ウェブ会議など）により、本人の運転免許証等を提示する方法などが考えられる。（個人）
- ・ 巨大プロジェクトにはプロジェクト憲章（プロジェクトの目的）が必要であり、民事裁判手続のIT化に当たっても、何のために「3つのe」を実現するのか、プロジェクト憲章の定立を検討すべきである。具体的には、個人の裁判を受ける権利の保障の現実的拡大、公平、平等、より負担のかからない裁判の実現、透明性が高く、かつ安全でプライバシーが確保された裁判の実現といった点が考えられる。（個人）

1 インターネットを用いてする申立て等によらなければならない場合
訴えの提起等裁判所に対する申立て等のうち書面等をもってするものとされているものについて、電子情報処理組織を用いてすることができるものとした上で、電子情報処理組織を用いてしなければならない場合について、次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

申立てその他の申述（証拠となるべきものの写しの提出を含む。以下「申立て等」という。）のうち書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下本項において同じ。）をもってするものとされているものについては、電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を用いてしなければならない。ただし、委任を受けた訴訟代理人（民事訴訟法（以下「法」という。）第54条第1項ただし書に規定する訴訟代理人を除く。以下本項において同

じ。)以外の者にあつては、電子情報処理組織を用いてすることができないやむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

【乙案】

申立て等のうち書面等をもってするものとされているものについては、委任を受けた訴訟代理人があるときは、電子情報処理組織を用いてしなければならない。

【丙案】

電子情報処理組織を用いてしなければならない場合を設けない（電子情報処理組織を用いてする申立て等と書面等による申立て等とを任意に選択することができる。）。

(注1) 甲案から丙案までのいずれかの案によるものとする考え方に加えて、国民におけるITの浸透度、本人サポートの充実度、更には裁判所のシステムの利用環境等の事情を考慮して、国民の司法アクセスが後退しないことを条件として甲案を実現することを目指しつつ、まずは、法第132条の10の最高裁判所規則を定めて利用者がインターネットを用いた申立て等と書面等による申立て等を任意に選択することができることとすることにより、丙案の内容を実質的に実現した上で、その後段階的に（乙案を経て）甲案を実現するものとする考え方がある。

(注2) 乙案において訴訟代理人がない場合の当事者や丙案において当事者及び訴訟代理人が一旦インターネットを用いてする申立て等によったとき（丙案において、インターネットを用いてする申立て等をした訴訟代理人が辞任し、又は解任された等訴訟代理人がないこととなった場合であつて、当事者が通知アドレス（本文第3の1(1)）の届出をしていなかったときを除く。）は、その事件が完結するまではインターネットを用いてする申立て等によらなければならないものとする。

(注3) 甲案において、当事者本人から訴状が書面等によって提出されたときの書面等の取扱いについて、訴状審査権に類する審査権を創設し、一旦受付をした上で、書面等を用いる申立て等を行うことができる例外に当たるかどうかの判断、すなわち方式の遵守の有無に関する審査をし、方式違反の場合には補正の機会を与えるものとする。

また、甲案及び乙案において、訴訟代理人から訴状が書面等によって提出されたときは、直ちに却下することができるものとするとの考え方と、当事者本人から訴状が書面等によって提出されたときと同様に一旦受付をした上で、インターネットを用いてする申立て等による補正の機会を与えるものとする考え方がある。

さらに、本人及び訴訟代理人から提出された答弁書についても同様に方式の

遵守の有無に関する審査の制度を創設して審査をするものとする考え方がある。

(注4) (注3) で本人及び訴訟代理人から訴状が書面等によって提出されたときに一旦受付をすることとする考え方を採った場合や裁判所のシステムの故障の間に訴状が書面等によって提出されたときに一旦受付をすることとする考え方を採った場合において、書面等で提出された訴状についてインターネットを用いてする申立て等による補正がされたときは、書面等で提出された訴状の提出を基準として時効の完成猶予効を認めるものとする。

また、そのような考え方を採った上で、さらに、期間の満了の時に当たり、裁判所のシステムの故障により裁判上の請求（民法（明治29年法律第89号）第147条第1項第1号）、支払督促（同項第2号）及び法第275条第1項の和解（民法第147条第1項第3号）に係る手続を行うことができないとき（天災その他避けることのできない事変によりこれらの手続を行うことができないときを除く。）は、その事由が消滅した時から1週間を経過するまでの間は、時効は、完成しない旨の規定を設けるものとする考え方がある。

(注5) 甲案及び乙案に記載の訴訟代理人について、委任を受けた訴訟代理人に加えて法令上の訴訟代理人を含むかどうかについては引き続き検討するものとする。

（意見の概要）

1 試案の本文及び注1に対する意見

【甲案に賛成】経団連、近畿司連、裁判所、静岡書、全司法東京地連、東京書、徳島書、日書協、日司連、個人

- ・ 次のような理由から、甲案に賛成する意見がほとんどであった。（裁判所）

民事裁判手続のIT化のメリットは手続全体をIT化することにより最もよく実現されるものであり、オンライン申立てと書面による申立てが混在するとその効果が薄れる。また、当事者本人についてもオンライン申立てを原則としなければ、提出された書面の電子化作業に裁判所の人的・物的リソースの多くが割かれることとなるおそれがあり、訴訟手続の進行の遅滞等の国民の不利益につながる事態が生じかねない。

オンライン申立てに必要なIT環境及びITスキルは特段高度なものが想定されないから、当事者本人にオンライン申立てを義務付けたとしても、多くの国民は対応可能と考えられる。IT環境やITスキルに乏しい当事者との関係では、甲案の例外としての「やむを得ない事情」を柔軟に解釈することにより不都合は生じない。また、法テラスや弁護士会、司法書士会等によるサポート体制を充実したものにすることや、システムの設計をIT機器の利用に習熟しない者に配慮したものとするにより、当事者本人の権利の保護を図ることは可能である。

弁護士等の訴訟代理人については、士業団体の研修等の自律的な施策による支援を

期待することができる。現在の実務において、弁護士等が手書きによる書面を提出する例はみられない。オンライン申立ては、IT機器に関する通常の知識があれば十分に対応可能である。また、オンライン申立ての義務付けが施行されるまでの間に法第132条の10等に基づく運用が開始される予定であるから、施行までの間にオンライン申立てに習熟することも可能である。

なお、試案の注1の考え方は、将来的な甲案への移行についての制度的な担保が伴わなければ、その時期等を曖昧にする可能性があるものであり、今般の改正の趣旨を大きく損なう結果につながるなどとして、仮に段階的に乙案から甲案に移行するとしても、経過措置等として期限を明確に区切って進めることが望ましいとの意見が多かった。

- 民事裁判手続のIT化が国民にもたらす利益は非常に大きいものがある。そのため、より多くの手続においてIT化が実現される必要がある。(東京書)
- IT化による利便性の向上のためには、当事者双方がオンライン申立て等を行うことが望ましい。オンライン申立て等を義務化しない場合には本人訴訟当事者の支援制度を創設する意義が乏しくなるため、結果的に一部の国民のみが民事裁判手続のIT化の恩恵を受けることになりかねない。将来的に本人訴訟当事者についてもオンライン申立て等を義務化することを前提として、全国の裁判所や司法書士・弁護士等の専門家による十分な支援を受けることができるように環境整備を行うべきである。(徳島書)
- 訴訟実務の効率化の観点からIT化の促進が急務となっている。甲案の実現に向けて、まずは乙案を導入し、段階的に全面的なIT化を目指すことも一案である。(経団連)
- 乙案又は丙案の場合には、提出された書面を裁判所内で電子化する作業が必要となるが、作業に時間がかかり、IT化のメリットが十分に生かされないことが懸念される。一方で、インターネットを利用することができない当事者に対する配慮も必要であり、当面は、「やむを得ない事情」を柔軟に認める運用も考えられる。(日書協)
- オンライン申立てが義務化されることにより、自動的に全ての記録の電子化が実現するほか、申立て等に利用された電磁的記録の再利用により迅速かつ効率的な民事裁判の実現が期待されるなど、国民の司法アクセスの向上につながる。一方で、当事者双方がオンライン申立てを行わなければ、結局は書面による訴訟手続をしなければならないため、IT化による利便性は損なわれることとなる。司法書士等の士業者については、IT化に対応することができないということは考えにくいいため、速やかにオンライン申立てを義務化すべきである。一方で、本人訴訟の当事者についてもオンライン申立てを義務化すべきではあるが、これによりITに習熟していない者などの裁判を受ける権利が阻害されないようにするため、その前提として、国民が利用しやすい事件管理システムが構築されることと、本人訴訟のサポート体制が十分に構築

されることが担保されなければならない。(日司連)

- 民事裁判手続のIT化を推進する趣旨から、甲案に賛成である。ただし、司法アクセスの後退につながらないように、ITを利用することができる環境にない者へのサポート体制の整備は必要である。甲案においても一定の場合に書面による申立てをすることができるため、提出された書面を電子化し、システムにアップロードする事務が生ずるが、例えば裁判所に設けられた端末で提出者自身がスキャン等の作業をすることとすれば、新たな負担とはならないものと考えられる。(全司法東京地連)
- 近年、インターネット環境は急速に普及しており、行政手続のオンライン化も積極的に進められている。オンライン申立てが義務化され、全ての記録の電子化がされれば、迅速かつ効率的な民事裁判の実現を期待することができ、国民の裁判を受ける権利の保障にも資するものである。オンライン申立てが全事件について実現されなければ、書面による手続を一部存置することとなり、IT化による利便性は損なわれる。ITに習熟していない者やIT機器の利用環境が整っていない者については、十分なサポート体制を構築することが必要である。(近畿司連)
- 令和元年の個人のインターネット利用率が89.8パーセントであること、裁判所書記官等の負担の軽減、電子化された訴訟記録やAIによるその解析結果等を広く国民が共有することによるメリット等を考慮し、甲案に賛成する。ただし、甲案の例外を緩やかに解釈することや試案の注1の段階的な実現等、急激な変化に対する緩和措置を手当てすべきである。(静岡書)
- 事件の当事者に一人でもITを利用しない者がいる場合には、その事件の提出書面のほぼ全てを紙媒体化又は電子化する事務等が発生する。裁判所書記官は当該事務に忙殺されることとなり、落丁等による過誤の頻発や電子化の遅延が発生すれば、国民の不利益につながる。(個人)
- ITの利用による国民の利便性の向上を図り、諸外国に対して遅れをとっている現在の民事訴訟制度を抜本的に改革していくためには、ITを利用することができる環境にないものに最大限配慮しつつも、強い基本方針を貫くべきである。ただし、急激な改革を受け入れるのに時間を要する我が国の国民性に配慮するのであれば、試案の注1の考え方は一考に値する。(個人)
- 民事訴訟手続の情報流通をデジタル情報の送受信により行うものとするためには、オンライン申立てを原則とすべきである。ただし、裁判へのアクセスを損なうことがあってはならないため、オンライン申立てが不可能な環境にある者については例外的に書面による申立てを認めるべきである。また、オンライン申立ての容易性を高めるとともに、必要なサポートを低廉な費用で受けられる態勢があることを条件とすべきである。(個人)
- 申立て方法が複数あることにより、オンラインへの慣れが遅くなるおそれがある。早急なオンラインの普及により、より便利に訴訟が利用されるようになるためには、

オンライン申立ての義務化が必要である。(個人)

【甲案に条件付賛成】東京書，倒産研，個人

- ・ 甲案に賛成するが，当面の間は，「電子情報処理組織を用いてすることができないやむを得ない事情」を柔軟に解釈する運用がされる必要があり，また，施行後一定期間は，やむを得ない事情に「弁護士又は司法書士に裁判所提出書類作成を委託していない本人訴訟であること」を加えることを提案する。(東京書)
- ・ 基本的に甲案に賛成であるが，委任を受けた訴訟代理人についても，やむを得ない事情があると認めるときは，電子情報処理組織によらない申立て等を認めるべきである。なお，書面による申立て等を認めることは必要最小限の範囲とすべきであるから，やむを得ない事情の有無は，個別の訴訟行為ごとに判断がされ，訴訟手続全体は例外なく電子情報処理組織を用いるものとするべきである。IT化することの効果は手続全体がIT化されることで最大限に発揮されるものというべきであることや，ITの進歩のスピードが速いことからすると，段階的に甲案へ移行する考え方には反対である。電子情報処理組織を用いた申立てができない障害が生じた場合に，必ずしもその障害の原因等が直ちに判明するとは限らないので，例えば，電子情報処理組織を用いた申立てについて裁判所のシステムが受信したときは，受信した旨のメール等の通知が裁判所より届くことにするなどの工夫が必要であり，そのような通知が届かなかったときは，やむを得ない事情があると認めるときとして書面による申立て等を柔軟に認めることなどが考えられる。(倒産研)
- ・ 当面の間，「やむを得ない事情」を緩やかに解釈することを前提に，甲案に賛成する。申立て等についてインターネットを活用することは，当事者や訴訟代理人，裁判所の事務コスト等を削減することにつながり，結果として充実した裁判の実現に結びつくこととなる。したがって，民事裁判手続のIT化においては，全面的な電子化となることが望ましい。もっとも，インターネットを用いた方法に対応することができない者も存在することから，甲案を採用しつつ，委任を受けた訴訟代理人以外の者については，当面の間，本人により訴訟を進行していること自体が「やむを得ない事情」を根拠付ける一つの事実であると捉えることが必要と考えられる。なお，国民一般に対しオンライン申立てを義務付ける行政手続は見受けられないが，税務申告や社会保険関係の申請については，一定の要件を満たした法人について電子申告が義務化されるなどしている。諸外国においては，シンガポールでは民事訴訟においては全て電子申請が義務付けられ，書面による訴状は受け付けられていないが，アメリカやイギリス，ドイツなどの規律は概ね乙案に相当するものである。一方で，全ての申立てがインターネットを用いてされることが理想であるため，今般の法改正においては，まず甲案を目指すという方向性を採りつつ，本人訴訟によって訴訟を進行する者については「やむを得ない事情」を柔軟に解釈することによって裁判を受ける権利を後退させ

ないといった運用を行うことが望ましい。(個人)

【乙案に賛成】大阪弁, 神奈川弁 (有志), 埼玉書, 全青司, 広島書, 個人

- 当事者の利便の向上やより充実した裁判の実現の観点からは、甲案を採用することが望ましいとも思われるが、オンライン申立てに対応することができない者が一定数存在することも公知の事実といえ、甲案を採用した場合には、裁判を受ける権利の保障が後退するおそれがあることを否定することはできない。そのため、まずは訴訟代理を業とする弁護士や司法書士等についてオンライン申立てを義務付けることにより、デジタル化の先べんをつけるべきである。税務申告や社会保険関係の申請については、一定の要件を満たした法人について電子申告・電子申請が義務付けられており、この場合の手続の依頼を受けた税理士や社会保険労務士等についても同様に電子申告等が義務付けられていることから、委任を受けた訴訟代理人にオンライン申立てを義務付けることも許容されるものと考えられる。(広島書)
- 全ての当事者がオンラインでの手続を支障なく行うことができるわけではないため、甲案を採用すると、オンラインでの手続に不便を感じる当事者がサポートを必要とする場面が増えることとなる。その結果、訴訟代理人となる資格を有しない者が本人サポートとして関与することが懸念されるが、ITリテラシーに関するサポートと法的助言の境界は微妙であって非弁行為を助長することになるので甲案に反対である。当事者及び訴訟代理人が事件管理システムを利用することでIT化による利便性を享受することができることは間違いがない。そこで、乙案を採用した上で、本人訴訟の当事者については手数料に差を設けることでオンライン申立てに誘導することが相当である。(神奈川弁 (有志))
- オンライン申立てと書面による申立て等を併用する方式は、事務作業が不合理に膨大になる恐れがあり、極力避けるべきであって、基本的には早期に甲案のようにIT化を原則とする方向に向かうべきである。そのため、弁護士らが事件管理システムの利用に習熟することは十分期待することができるので、少なくとも委任を受けた訴訟代理人が選任されている事件では、オンライン申立てを義務化することに合理性が高く、甲案の実現を目指しつつ、法制度としては乙案の導入に賛成する。(大阪弁)
- 甲案は、インターネットに対応することができない国民の裁判を受ける権利を事実上奪うこととなるので反対する。他方で、司法書士は、IT化の技術面においては、先行した不動産・商業法人登記のオンライン申請、電子公証申請等を通して、オンライン申請特有の回線障害への対応など様々な経験をしてきていることから、オンライン申立てを訴訟代理人に義務化しても、支障なく対応することができる。したがって、民事裁判IT化により、適正かつ迅速な民事訴訟制度を構築するため、司法書士等の士業者に限り、オンライン申立て等義務化すべきである。(埼玉書)
- インターネットの利用経験があるとしても裁判手続のオンライン化に十全に対応

し得るとは限らず、また、少なくとも国民の10～20%はインターネットを利用することができない環境にあると想定され(世論調査によっても環境的な問題でインターネットを利用することができない者が一定の割合で存在していることが分かる。)、これらの者の裁判を受ける権利が侵害されることのないよう配慮が求められる。しかし、裁判所のシステムがどのような設計になるのかは不透明であり、現状の本人訴訟支援施策は不十分であることから、甲案を採用する立法事実はないと考えられる。他方で、丙案は、IT化の推進が鈍化する可能性が高いと思われる。弁護士・司法書士ともに裁判書類の作成は、ほぼ例外なくパソコンのワープロソフトを用いて電子的に作成し、インターネットを通じて必要な情報を収集している現状から、オンライン申立てをすることができないということは、およそ考え難い。乙案を採用した上で、司法書士法第3条第4号により、司法書士に裁判所に提出する電磁的記録の作成の依頼があり、かつ、依頼者である原告又は被告の同意がある場合には、当該司法書士に裁判所のシステムへのアクセス権限を付与すべきである。(全青司)

- ・ 関係者のシステム操作の習熟等に相応の期間を要すると考えられることから、2年程度の移行期間を設ける必要があると考えられる。その意味では、最初は丙案から始め、一定期間の経過後に乙案に移行することも考えられる。なお、訴訟当事者が裁判書類の作成を司法書士に委任した場合についても、乙案と同様の取扱いとすることが望ましい。(個人)

【丙案に賛成】 全国消団連、神奈川労連、関弁連、法友会、全相協、NACS、コンシューマーズかながわ、札幌弁、大阪各界懇、JLAF、主婦連、仙台弁、全司法、東セン、東京地評、ホクネット、長野弁、広島書(一部)、福岡弁、宮崎弁、個人

(1) 裁判を受ける権利に関する意見

- ・ オンライン申立てが義務化された場合には、IT機器を利用することができない者やその利用が不得手な国民の裁判を受ける権利が侵害されるおそれがある。(関弁連、神奈川労連、ホクネット、個人)
- ・ 部会においても、オンライン申立ての義務化をする立法事実について十分な検討がされたとはいいい難く、内閣府の世論調査においてオンライン申立ての義務化に反対する割合が多かったこと、行政手続においても個人についてオンラインによる手続を義務付けているものは見当たらないこと等からすると、オンライン申立ての義務化をする立法事実は明らかでない。市民の中には、能力的、経済的、環境的事情等から必ずしもITによる手続に対応することができない者がいることが見込まれる。オンライン申立ての義務化は、デジタル・ディバイドによる裁判所へのアクセスの障害を生じさせ、裁判を受ける権利を侵害することとなる。これらの者に対するサポート体制の具体的な方策は示されておらず、その実効性も明らかでない。試案の注1の考え方も、オンライン申立ての義務化を前提としている点で相当でない

く、裁判所のシステムの内容等の明らかでない現状では、オンライン申立ての義務化の前提条件が整っているかを検証することもできない。(関弁連、長野弁)

- ・ 国民に幅広くオンライン申立てが利用されることが望ましいものの、これを義務化することは、司法アクセスの後退につながり、憲法第32条の国民の裁判を受ける権利の関係で問題が生ずる可能性がある。(全司法)
- ・ 弁護士などの訴訟代理人についてのみオンライン申立てを義務化する合理的根拠も見いだし難い。(福岡弁)
- ・ そもそも裁判の経験がなく不安な状況で、普段からインターネットを利用していない人やインターネットの利用に不慣れな者がオンライン申立てをしなければならぬものとされることは、裁判を平等に受ける権利を阻害するものである。(NACS、コンシューマーズかながわ)
- ・ 行政手続においても個人を対象とするものでインターネットを用いた手続のみとされているものはなく、裁判を受ける権利の制限として行き過ぎである。(札幌弁)
- ・ 消費者の中にも経済的理由や物理的理由からインターネットへのアクセスができない人がいる。アクセスができて電子メールの使用その他のITの習熟度に格差がある。高齢者や障害者にもそのような格差がある。若い消費者には、SNSは使用することができて、電子メールを利用することはできない、ワードやエクセル、一太郎といったソフトウェア等を使いこなせない人も多い。甲案では、そのような消費者の司法へのアクセスを制限するおそれがある。(ホクネット)
- ・ インターネットを利用していない人や不慣れな人にとって、公正な裁判手続の下で平等に裁判を受ける権利が阻害されるおそれがある。また、訴訟代理人においてもインターネットの使用に慣れていない人ばかりではないと考えられる。現状では様々な分野で突発的なシステムダウンが起り、セキュリティ対策が万全とはいえない問題も多く発生しており、インターネット利用を義務化しなければならない社会状況ではまだない。(主婦連)
- ・ オンライン申立ては、時間的・空間的な制約を緩和することで当事者の利便性を向上させ、国民の裁判を受ける権利の拡充につながる可能性がある。しかし、その反面、ITを利用することができる環境にない場合やITの利用に習熟していない場合には、申立てをちゅうちょすることにつながり、裁判を受ける権利が阻害されるおそれがある。(東セン、個人)
- ・ オンライン申立ての義務化は、IT機器やインターネット環境を利用することができない国民や利用が不得手な国民の裁判を受ける権利の行使を著しく困難にし、又は萎縮させるものである。本人サポートの議論もあるが、その内容は不明なままである。そもそも国民が単独で行うことができた裁判手続について、サポートを受けなければ対応することができないという事態が生ずること自体が裁判を受ける

権利の侵害である。セキュリティの点を含め、信頼することができるシステムが構築され、真に国民の利便に資する制度であるならば、義務化をせずとも必然的に利用者は増えていくはずであり、まずは信頼性・安定性・利便性の確保されたシステム作りから開始されるべきである。(JLAF)

- ・ IT機器を有していない者やIT環境を利用することが困難な者にとって裁判がより縁遠いものとなり、裁判を起こすことに萎縮効果が生まれ、裁判を受ける権利の保障が後退する。また、自ら裁判を起こしたわけではない被告も、IT機器を使い慣れていない者は十分な反論をすることができないまま裁判が終わってしまうなどの不利益を受ける可能性がある。(東京地評, 個人)
- ・ 甲案によると、現在の取扱いと比較して著しくハードルが高くなる。「やむを得ない事情があると認めるとき」との例外が設けられているが、現場での受付のハードルを高めて結果的に申請をすることができないおそれがある。書面を基本としつつ、オンライン申立てを選ぶことができるようにすることが、全ての国民の利益に資する。(大阪各界懇)
- ・ 一部でも義務化をするとインターネットを利用することができない場合に支障がある。(個人)
- ・ 本人訴訟においてIT化を闇雲に進めることは、成りすましや非弁活動の問題を生ずるおそれがあり、また、IT機器のトラブル等の問題を引き起こすおそれがある。(個人)
- ・ 自ら裁判を起こしたわけではない被告も、オンライン申立てが義務付けられることとなり、IT機器を使い慣れていない者にとって裁判の進行の中で不利となる可能性がある。IT機器を持っていない者やITの利用が困難な者が十分な主張をすることができないまま裁判が終わってしまう可能性もあり、IT機器の保有の有無や習熟度によって裁判の有利不利に影響が生ずる可能性も否定することができない。(個人)
- ・ 書面による申立て等を許容すべきでないとする立法事実は存在しない。(個人)
- ・ オンラインの利用を何らかの形で義務的なものとするのは、IT機器の利用に習熟している者としていない者又はインターネット環境を利用することができる者とできない者との間に格差を生じさせ、大きな混乱を生じさせるものであることは、新型コロナウイルス感染症に関する各種給付金の申請手続やワクチンの接種予約の手続で経験済みのことである。(個人)
- ・ 一般市民に対し、非弁活動の温床にならない形での適切なサポート体制が整うことは最低の条件である。(個人)
- ・ 民事裁判手続のIT化は、裁判所のために行うものではなく、裁判を利用する市民のために行うものでなければならない。オンライン申立てをすることができない者がいることは自明であるから、オンライン申立てを義務化することは市民が裁判

を受ける道を閉ざすこととなる。(個人)

- ・ 今般の議論をみると、IT化自体が自己目的化しているような印象を受ける。IT化はあくまでも手段であり、国民の裁判を受ける権利の拡充に資するものであるかという観点から論じられなければならない。オンライン申立てを義務化することは、裁判を受ける権利に対する制限である。IT化を進めるのであれば、そのメリットがあらゆる者に享受されるように個々の国民の判断により選択される制度を構築すべきである。(個人)

(2) 委任を受けた訴訟代理人に対してオンライン申立てによらなければならないものとするに関する意見

- ・ 甲案、乙案共に委任を受けた訴訟代理人は電子情報処理組織を用いなければならないものとされているが、訴訟代理人も電子情報処理組織の利用に慣れている者ばかりではなく、そのような者にとってオンライン申立てによらなければならないとすることは、公正な裁判手続の下で裁判を受ける権利を阻害するのではないかと考えられる。(全国消団連、個人)
- ・ 弁護士が訴訟代理人として裁判所に提出する書面をIT機器を用いて作成していることと、訴訟代理人によるオンライン申立てを義務化することとは別の問題である。オンライン申立てが義務化された場合には、それに対応した電子機器の購入や専用の事務職員の雇用も必要となるかもしれないし、そもそも弁護士が弁護士法以外の法律によって業務上の義務を課せられることがあってはならない。(関弁連)
- ・ 訴訟代理人もITの専門家というわけではない。(宮崎弁、個人)
- ・ 法の専門家であってもインターネットの利用に不慣れな者はいる。(コンシューマーズかながわ)
- ・ 弁護士等の訴訟代理人にのみIT化を義務付けることは、弁護士事務所に余計な経済的負担をかけることになりかねず、不公平であるし、IT機器のトラブルにより訴状の提出等に支障が生じた場合の不利益を当事者に負わせることとすると、弁護士に酷である。(個人)
- ・ 訴訟代理人が必ずITを利用することができるとは限らないし、利用することができない事態となることも想定される。そうした訴訟代理人に委任して裁判を受けたい国民は、裁判を受けることをためらってしまうこととなり、その者の裁判を受ける権利が制約される。(個人)
- ・ 弁護士が利用に習熟するのを待って実施することで十分である。(個人)
- ・ 訴訟代理人といえどもITの専門家ではないし、情報の流出、流用や消失等、ITに不信感を抱いている者もいると考えられる。このような者にもITを利用しなければ申立て等を行うことができないとすることは、裁判を受ける権利の保障の実質化に反する。(個人)
- ・ 訴訟代理人についてもオンライン申立てを義務化することにより、制度間での競

争が働かなくなれば、技術の発展の著しいIT分野においては一旦導入されたオンライン申立てもすぐに陳腐化し、他のITサービスと比較して著しく使い勝手の悪いものになることが目に見えている。(個人)

- ・ 法律事務所はそのほとんどが小規模な事務所であり、未だにファクシミリやコピーすら使いこなせていない弁護士もいる。法律関連の職場のIT化は極めて遅れており、地方ではその傾向がなおさら顕著である。(個人)

(3) その他の意見

- ・ 試案の注1の考え方は理解することができるが、慎重に判断する必要がある。なお、試案の注1には考慮要素として「本人サポートの充実度」が挙げられているが、オンライン申立てをするに当たりサポートを受けた場合に、その費用を申立者の負担とするようなことは、訴訟当事者の利便性を害することとなる。(全国消団連)
- ・ 試案では、誰がサポート体制を担うかについて触れていない。裁判を受ける権利には、国に対して時代にふさわしい裁判制度の整備を求める権利であるという側面(社会権的側面)を有しているのであるから、IT化についても、国(裁判所)がサポート体制を整備すべきである。その費用は、利用者に転嫁してはならず、国が負担すべきである。(関弁連)
- ・ 試案は、丙案から始め、乙案を経て甲案を目指すという段階論を提示しながら、その段階を進める判断を誰がどのようにしてするのかについて明らかにしていない。最高裁判所規則に委ねるのであれば、裁判所の自由裁量で判断することができるような規則とすべきではない。地域で法律実務を行う弁護士、弁護士会との協議が不可欠であり、この点を書き込むべきである。(関弁連)
- ・ コストをかけてシステムを構築する以上、できる限り利用がされる仕組みにする必要があるというような発想で民事訴訟法の改正を議論することには強く反対する。本年12月までに最終報告書を提出するとしたら、地方裁判所支部で始まった試行により明らかになる問題事例を取り込んだ報告書とすることはできない。今の工程表を見直し、地方裁判所支部での試行を十分行った上で議論を尽くし、最終報告書を作成すべきである。主要先進国における民事裁判手続等のIT化に関する調査研究業務報告書によれば、主要先進国における民事裁判手続のIT化がそれぞれの国の司法の歴史や文化と折り合いを付けながら、時間をかけて模索し、導入をしていることがわかる。(関弁連)
- ・ 弁護士は、弁護士法により使命及び権利義務を定められ、基本的に自由に業を行うことが出来る職業人であり、他の法律によって業務上の義務を課せられることがあってはならない。オンラインによる口頭弁論などにより利便性を実感されるのであれば、弁護士は任意にオンラインによる訴状の申立てを行うようになるだろう。(関弁連)
- ・ 信頼性が高く、操作性に優れた利用しやすいシステムを構築することや、オンラ

イン申立てをサポートする体制を裁判所の内外に作ることなど、オンライン申立ての利用者を増やすための施策を採ることこそが重要である。(全司法)

- ・ 裁判所のシステムの使いやすさや本人確認の方法等が明らかでない現段階において、甲案及び乙案のいずれも賛成することは難しい。(広島書 (一部))
- ・ IT化は、慣れていない当事者にとっては極めて高いハードルとなり得るものであり、オンライン申立て以外の方法を選択できる制度とすべきである。裁判所が提供するIT化のシステムが使いやすいものであれば、自然にオンライン申立てが増え、その結果、紙による申立ては減ってゆくことになるから、利便性の高いシステムを提供した上で、利用者の判断に委ねる形でオンライン申立てを進めていくスキームが取られるべきである。(福岡弁)
- ・ 利用者にとって便利なシステムを構築したり、費用を安価としたりすることによってIT化を促進することは可能である。まずは信頼性・安定性・利便性の確保されたシステム作りから始めるべきであり、信頼することができるシステムが構築されれば、義務化をせずとも必然的に利用者は増えていくはずである。本来、民事裁判手続のIT化は、IT環境の整備や本人サポートの充実によって推進していくべきものであって、環境整備をすることを国に義務付けるべきであり、国民の側に義務化を迫るのは誤っている。(宮崎弁, 個人)
- ・ 内閣府が行った世論調査においても、反対の意見が多いことに留意すべきである。(宮崎弁, 個人)
- ・ ITリテラシーの低さから消費者トラブルに遭遇するケースが多く発生している。また、IT機器を購入することができない者も存在する。法的サポートとITサポートの双方を要することとなると裁判を敬遠する。また、ITサポートだけではなく法的サポートもしてほしいとの要望が通常であり、弁護士法違反となるサポートが出てくる可能性がある一方、弁護士がITリテラシーが高いとはいえない。(全相協)
- ・ IT化それ自体、情報漏えい等の様々な問題を抱えており、決して万能ではない。IT化が遅れていると思われる我が国において、一律にITによる手続の選択を強いることは、たとえ当事者が事業者であっても、係争の内容や性質によっては現行手続よりも更に時間と費用を要することとなる。係争の内容や性質に応じて、当事者間で合理的な手続を選択することができる余地を残しておくべきであり、現行手続よりも時間と費用を要する結果になるという事実があれば、現行手続の選択が認められるべきである。また、現実に発生した課題を具体的に解消しながらより良い制度を模索すべきである。したがって、当面は丙案を前提とした運用から開始すべきである。(法友会)
- ・ 誰もが使いやすいシステムであるかどうか、セキュリティ対策が万全か、突発的なシステムダウンはないか等の懸念があり、このような懸念が払拭されないうちに

- オンライン申立てを義務化することには反対である。(コンシューマーズかながわ)
- ・ 裁判所のシステムの安全性等やサポート体制の内容等を確認することができていない段階で義務化を前提に議論すべきではない。(東京地評, 個人)
 - ・ 裁判の資料は個人情報も多く含むものであり, これをインターネット上に載せることにセキュリティ上の不安を感じる者も多いと考えられるが, オンライン申立てが義務的なものになった場合には, そのような者に申立てをためらわせることとなる。(個人)
 - ・ オンライン申立てが便利であれば広く利用されるはずであり, 義務化をする必要はない。(個人)
 - ・ 通信環境の不安定さの解消がされていない状況下では, 丙案が妥当である。(個人)
 - ・ 行政手続全般を見渡しても, 個人についてオンラインによる手続を義務付けているものは見当たらない。(個人)
 - ・ 韓国では, 民事事件全体について電子提出をすることができる仕組みが構築されているが, 希望者が書面によることを容認している。韓国では, 家事事件における電子訴訟の割合が民事訴訟に比べてかなり低いといわれているが, その理由は, 家事事件では本人訴訟の割合が高く, 慣れていない者にとっては電子訴訟のハードルが高いからである。(個人)
 - ・ 現在, 訴状を提出する際, 当事者が法人であれば法人登記事項証明書, 当事者が未成年なら親権者を確認する戸籍全部事項証明書, 不動産に関する訴訟の場合は, 土地建物登記事項証明書や固定資産評価証明書の添付が必要で, これらの情報は電子化されているものの, 市民に対する提供はいずれも紙媒体(証明書)であり, 電子データを直接受取ることはできない。結局, これら紙の証明書を受領し, 電子データに変換する必要がある。この機能をもったコピー機は, 企業や法律事務所では一定普及しているが, 一般市民はこの機能をかみならずも大多数が有していない。少なくとも, 甲案は, 行政, 自治体が保有する情報をデータで市民がデータで受領できる時期になってはじめて効率的に実施できるものであり, それまでは紙と併用することもやむを得ない。(個人)
 - ・ 甲案は, 本人訴訟に一定の深刻な影響を及ぼすことが予想され, また, やむを得ない事由の存否に関する審理負担が馬鹿げたものになることも容易に見通すことができる。乙案でも, 相当な準備期間なしには行けないことは, ドイツにおける裁判書類電子化法の経緯からもうかがえる。そして, 本人訴訟が許容される我が国では, 当事者本人が書面提出する権能を否定できないから, 弁護士代理人にIT化を強制する趣旨は潜脱され得る。提出された書面を電子化すること自体がそれほど手間だとも思われぬし, その分の費用徴収をすればよいだけである。(個人)
 - ・ 内閣府が行った民事裁判手続のIT化に関する世論調査の結果をみると, オンラ

イン申立てに限定することは先走りすぎであるという批判を受け、司法が信頼を失う事態となるおそれがある。(個人)

【甲案に反対し、丙案又は乙案にすべきとの意見】沖繩弁

- ・ 甲案も乙案もIT弱者を切り捨てることになり、裁判を受ける権利の保障の実質化に反する。IT弱者でも容易に利用することができ、ITへの信頼が確保されれば、自然とオンライン申立て等を利用することとなるとの理由から丙案にすべき、又はオンライン申立て等をすることによって訴訟進行について効率化・充実化が図られるものであり、依頼を受けて手続の代理人となる士業者は依頼者の利益の最大化を図る職業上の責任としてオンライン申立て等に対応することができる体制を整えるべきであるとの理由から乙案にすべきである。ただし、オンライン申立てを可能とする根拠条文をまず実施し、そこから一定期間経過後に士業者代理人について義務化する条文を実施することが相当である。(沖繩弁)

【甲案、乙案及び丙案を段階的に実現するものとする考え方(試案の注1)に賛成】大阪書、大阪弁、企業研、京都書、滋賀書、静岡書、一弁、COJ、商工会議所、奈良書、日司連、日弁連、広島書、広島弁、福岡書、個人

※ 乙案及び丙案を段階的に実現すべきとの意見を含む。

- ・ 現行法は本人訴訟を許容しており、実際にその件数は軽視することができない。本人訴訟の当事者のうち、電子情報処理組織を利用して訴訟を進行することができる者は限られてくるものと思われ、そうである以上、甲案は本人訴訟における当事者の裁判を受ける権利を制約するものといえる。現段階ではこの案を採用すべきではない(ただし、乙案が浸透した時点で、その成果を検証し、改めて甲案の導入を検討することには反対しない)。一方で、電子情報処理組織を用いた申立てについて、弁護士等もこれに容易に対応することができるかは定かではなく、乙案を当初から導入することとすると、弁護士等について十分な習熟期間を経ることができなくなる。したがって、乙案を採用するとしても、必要な周知期間や準備期間を確保するために、先行して丙案を採用し、一定期間の経過後に乙案を採用すべきである。以上のような観点から、試案の注1の考え方について、丙案から乙案への段階的な実現を志向するという限度で賛成する。(広島弁)
- ・ オンライン申立ては、利用者にとって大きなメリットがあると考えられるものの、これを一般に義務的なものとするに当たっては、利用しやすいシステムの構築や裁判所内におけるIT環境・人員体制の整備、充実したサポート体制の構築等が前提条件となるが、現時点では、その検証をすることができない。したがって、現時点において、直ちに甲案や乙案を実現することは相当でない。

一方で、前記の前提条件の検証を経た上で改めて甲案や乙案の内容を定めた法律を

制定するのでは、IT化によるメリットの実現を遅らせることとなるため、今般の法改正では、甲案、乙案及び丙案を段階的に実施すべきことを定めるべきである。丙案から乙案への移行時期は現段階では一概にはいえないため、前記の前提条件の実現を確認した段階で、訴訟代理人がオンライン申立てに習熟するために必要な周知期間及び準備期間を勘案して施行時期が検討されるべきである。その上で、乙案から甲案への移行の可否及びその時期については、今般の法改正とは別に国会において議論し決定すべきである。(日弁連)

- IT化による利便性の向上のためには、当事者双方がオンライン申立て等を行うことが望ましい。もっとも、本人訴訟の当事者については、インターネットを利用することが難しい者が存在する。民事裁判手続のIT化によって国民の司法アクセスを現在よりも向上させるためには、将来的に本人訴訟の当事者についてもオンライン申立て等を義務的なものとするを前提として、国民が利用しやすいシステムを構築した上で、全国の裁判所や司法書士、弁護士等による十分な支援を受けることができるような環境整備を行うべきである。(滋賀書)
- 相当の期間丙案を実施し、オンライン申立てに係る事務を行うことができる制度・環境が整備されたことを慎重に見極めた上で、乙案、甲案と段階的に実施すべきである。また、その上で、裁判所のシステムの概要を早期に明確にし、関連する団体への周知や研修等の取組を充実させるべきである。(一弁)
- 我が国における個人のインターネット普及率は令和元年現在で89.8%とされており、ITが相当程度浸透しているといえる。裁判所の事務手続の負担軽減の観点等からも、将来的には甲案の実現を目指すべきである。一方で、ITに不慣れな者が一定程度存在することもまた事実であり、急激な手続の変更によりこれらの国民の司法アクセスが後退するおそれもあるため、段階的に進めていくべきである。(福岡書)
- 最終的には甲案を実現することにより、電子データの活用が容易になり、国民や裁判所にとっての利益となる。まずは実現可能な範囲でオンライン申立てを進めていくことが重要である。(広島書)
- 国民におけるITの浸透度、本人サポートの充実度、更には裁判所のシステムの利用環境等の事情を考慮して、国民の司法アクセスが後退しないことを条件として甲案を実現することを目指しつつ、まずは、法第132条の10の最高裁判所規則を定めて利用者がオンライン申立てと書面等による申立て等を任意に選択することができることとすることにより、段階的に甲案の実現を目指すべきである。(大阪弁)
- 乙案から段階的にIT化を進めて、最終的に甲案へ向かうべきとする意見が強かった。これに対し、甲案を採るべきとしつつ、今すぐにIT化するとIT弱者に不利益となる度合いが大きい手続、例えば、裁判所への最初のアクセスとなる(しかも出訴期間や時効の完成猶予等迅速さが要求される)「申立て」については広く例外とする(海外でも、本人訴訟までオンライン申立てを義務化しているのはシンガポールのみ)

等、義務化される手続の内容に例外を設ける方法を検討すべきとする意見もあった。他方、丙案を支持する意見は見られなかった。(企業研)

- 甲案に賛成するが、本人訴訟の当事者の司法アクセスが低下することのないように、段階的に義務化を行うべきである。オンライン申立てを認めることは、国民の利便性に資する。また、IT化による利便性の向上のためには、当事者双方がオンライン申立てを行うことが望ましい。ただし、司法書士等の専門家が関与する場合にオンライン申立てが義務化されることに大きな障害があるとは考えられないが、本人訴訟の当事者については、インターネットの利用が難しい者が存在するため、これを義務化する場合には、十分な支援制度が必要となる。一方で、義務化しない場合には、支援制度を創設する意義が乏しくなるため、結果的に一部の国民のみがIT化の恩恵を受けることになりかねない。国民の司法アクセスを現在よりも向上させるためには、将来的に本人訴訟の当事者についてもオンライン申立てを義務化することを前提として、国民が利用しやすいシステムを創設した上で、全国の裁判所や司法書士・弁護士等の専門家による十分な支援を受けることができるように環境整備を行うべきである。

(奈良書)

- オンライン申立てが義務化され、全ての記録が電子化されれば、迅速かつ効率的な民事裁判の実現を期待することができる。オンライン申立ては全事件について実現されなければ、書面による訴訟手続を一部存置することとなり、IT化による利便性は損なわれることとなる。ITに習熟しない者については、十分なサポート体制を構築することが必要である。そこで、本人訴訟の当事者に対するサポート体制が十分に構築されることを条件として甲案に賛成するが、その実現は段階的なものとし、まずは弁護士や司法書士が訴訟代理人又は書類作成者として関与する事件について速やかにオンライン申立てを義務化すべきである。ただし、本人訴訟の当事者も同時にシステムの利用を開始することができるようにすべきである。(京都書)
- 現在の裁判手続にかかる時間や手間等のコストに鑑み、オンライン申立ての義務化に賛成する。まずは乙案を実現した上で、甲案の実現に向けてデジタル・ディバイドへのサポート体制をはじめとした環境整備を進めていくべきである。また、不正アクセスやシステム障害等によりシステムが正常に稼動しない場合における代替手段についても十分な配慮が必要である。(商工会議所)
- オンライン申立ては、時間的・空間的な制約を緩和することで当事者の利便性を向上させ、ひいては裁判を受ける権利の拡充につながる可能性を持っているが、司法アクセスが後退しないことを大前提として段階的に進めていくべきである。丙案とした上で、プライバシーや情報セキュリティの点を含め、国民一般が安心して利用することができるシステムの整備から着手し、義務化せずとも自然と利用者が増えていく状況を実現していただきたい。(COJ)
- オンライン申立ては国民の利便性の向上に資するものであり、また、オンライン申

立てが義務化されることにより全ての記録の電子化が実現するほか、申立て等に利用された電磁的記録の再利用等により迅速かつ効率的な民事裁判の実現が期待される。弁護士や司法書士がオンライン申立てに対応することができないということは考えにくいので、弁護士・司法書士については速やかにオンライン申立てを義務化すべきである。一方で、本人訴訟の当事者については、ITに習熟しない当事者の裁判を受ける権利の行使が阻害されないように、十分な本人サポート体制が構築されることを条件とすべきであり、段階的に甲案を実現すべきである。(大阪書)

- ・ 現時点において、裁判所のシステムや本人確認の手續等は明確でない。IT化に対応することのできない国民が少なからずいる中で、オンライン申立てを義務的なものとするのは、裁判を受ける権利を侵害するものである。甲案を採用場合には、少なくとも国民の大半が利用することのできるシステムでなければならない。一方で、弁護士や司法書士については、IT化に対応することのできていない者は一般よりは少ないものと思われるため、システムによっては早期に義務を課するという方向性もあり得る。(個人)
- ・ オンライン申立ての義務化を直ちに行うのではなく、相当期間は書面による申立てを併存させた上で、訴訟代理人についてのみオンライン申立てを義務的なものとするべきである。(個人)
- ・ 乙案に賛成であるが、段階的に実現するのが現実的である。なお、国民のITへの習熟度と裁判を受ける権利の保障について考慮し、今般の改正では甲案を採用すべきではない。(個人)
- ・ インターネットを利用した社会生活が一般化してきた中で、民事裁判手続のIT化をするのであれば、最終目標は甲案と定めるべきである。一方で、インターネットを利用することが困難な者への配慮も必要である。(個人)
- ・ オンライン申立てを義務付けることの主たる目的は、裁判所の事件管理を電子データによるものに一元化することにあるが、訴えの提起は国民の裁判を受ける権利に由来するものであり、仮に現時点で甲案が採用されたとして、書面による訴え提起が却下された場合にそれが違憲でないといえるかどうかは疑問である。書面による訴えの提起を認めたとしても、裁判所がこれを電子化すれば電子データによる事件管理をすることは可能であるから、書面による訴えの提起を禁止する理由としては弱い。(個人)

【試案の本文の甲案及び乙案の例外に関する意見】

(1) 甲案の例外に関する意見

- ・ 甲案の例外は、裁判を受ける権利の保障の観点から、可能な限り広く認めるべきである。このような観点から、試案において「電子情報処理組織を用いてすることができないやむを得ない事情があると認めるとき」とあるのを単に「電子情報処理

組織を用いてすることができない事情があると認めるとき」とすべきである。(日弁連, 大阪弁, 個人)

- ・ 甲案では、「やむを得ない事情があると認めるときはこの限りではない」とあるが、その定義が曖昧である。(全国消団連)
- ・ 裁判を受ける権利の保障の観点から、甲案の例外は可能な限り広く認めるべきである。「やむを得ない事情」では、文言上限定的に解釈されるおそれがあるため、この文言を削除するか、限定的な解釈を防止するため解釈の指針を明らかにすべきである。(一弁)
- ・ 「やむを得ない事情」についての判断基準がまちまちにならず、形式的に判断することが可能となるように、その具体的事由をできる限りに明確に規律すべきであるとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 「やむを得ない事情」の判断は、形式的な事情の判断になると考えられるので、書記官が行うのが相当である。ただし、争いを避けるために、その事情を例示列挙することが考えられる。(日書協)
- ・ 本人訴訟の当事者についてもオンライン申立てが義務化された場合であっても、例外の要件は緩やかに解釈されるべきである。(大阪書)
- ・ 一定の期間、司法書士等の本人訴訟支援者のいない本人訴訟においては、「やむを得ない事情」があるものと認め、この場合には本人が書面による申立て等を行うことができるものとすべきである。(個人)
- ・ オンライン申立てをしなければならないこととする場合には、その例外を幅広く認めるべきである。例えば、刑事施設に収容されている場合のほか保護施設で生活している場合において情報端末の使用が制限されているときが考えられる。また、日本国外から裁判所外のシステムを利用することができない場合等には、外国に居住している者についても例外として認める必要がある。このようなやむを得ない事情がある典型的な事例については、例外として認められることを例示列挙しておくべきである。(個人)
- ・ 簡易裁判所における事件は本人訴訟の割合が高いことから、特に簡易裁判所においては、例外の要件を厳格とせず、弾力的な運用がされることを望む。(個人)
- ・ 本人訴訟の場合における「やむを得ない事情」については、(裁判所において構築する事件管理システムに、必要事項を入力することで訴状・答弁書・主な類型の申立書等が完成するようなフォームを設けることを前提に)厳格に解する方向で引き続き検討すべきである。(個人)

(2) 乙案の例外に関する意見

- ・ 乙案においては例外が定められていないが、訴訟代理人に委任した当事者の裁判を受ける権利は当該訴訟代理人を通じて実現されるものであるから、仮にオンライン申立てをすることができない訴訟代理人がいるとすれば、書面等による申立てを

認めなければ、当該訴訟代理人に委任した当事者の裁判を受ける権利が保障されないこととなる。したがって、乙案においても例外が認められるべきである。(日弁連)

- ・ 乙案の例外も検討すべきである。(一弁)
- ・ 乙案に「ただし、電子情報処理組織を用いてすることができないやむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。」との例外規定を設けるべきである。訴訟代理人であっても、例えば突然の手指のけが等、個別的な事情によりオンライン申立てをすることができないことは十分にあり得る。この場合に例外を認めないことは、当事者にとっても訴訟代理人にとっても酷である。また、訴訟代理人となり得る弁護士は、個別に通信機器等を整備しなければならないことになるが、あまりに高度なものを期待することは酷である。一般的なパソコンやインターネット環境を備えることを想定し、その場合に種々の事情でオンライン申立てをすることができないときには、やむを得ない事情があるものとすべきである。もちろん専門家と一般人とで「やむを得ない事情」とされる範囲が異なることはあり得るが、それも個別具体的な事例に応じて裁判所が判断することが相当である。(大阪弁)

【その他の意見】

- ・ 司法統計によると、令和元年度の地方裁判所の民事事件のうち、原告及び被告の双方に訴訟代理人が就いた事案は全体の46.94%であり、民事裁判手続のIT化後も、訴訟代理人を選任せずにオンライン申立てをしたいが、自身はITに不慣れであるから、専門家に裁判所に提出する書類の作成及び送信を依頼したいという需要があることが想定される。したがって、司法書士に裁判書類作成者としてのIDを付与すべきである。(福岡書、個人)
- ・ いずれの案を採るとしても、ITを利用することが困難な者等に対するサポートは重要な課題である。政府・自治体、日弁連、法テラス等の関連機関による連携した対策が求められるとともに、裁判所においては、利用者がシステムにアクセスするための端末を各庁に配布し、窓口における案内等を充実させる等の取組を行う必要があり、そのための人的・物的態勢の整備を図る必要がある。(全司法、日書協)
- ・ 司法書士が関与する本人訴訟の場合に、当事者及び司法書士が直接オンライン申立てをすることが可能となるような制度設計が必要である。(近畿司連)
- ・ オンライン申立てを導入することを理由に、裁判所の支部等の統廃合を行うことには反対する。住民の身近に裁判所が存在することが国民の裁判を受ける権利の実現の前提である。(個人)
- ・ 事件の当事者に一人でもITを利用しない者がいる場合には、その事件の提出書面のほぼ全てを紙媒体化又は電子化する事務等が発生する。したがって、被告についてもITの利用の全面義務化を実現しなければならない。そこで、被告には、紙媒体で

ある訴状の副本の送達時に、ITを利用しない旨の希望書を同封し、当該書面によりITを利用することができないやむを得ない事由が疎明されない限り、通知アドレスの届出がなくともITを利用することができるものとみなし、当該被告に対する送達は、通知アドレスへの通知に代えて同じ内容を記載した文書を住所に郵送することにより行うこととするべきである。(個人)

- ・ 甲案を基本としつつ、甲案のただし書を削除し、土地管轄の規律を設けないこととするインターネット裁判所の創設を提案する。現行法の民事裁判手続の方式とこのインターネット裁判所とを一時的に並存させることとすれば、一時的には国民に選択の余地を与えることができ、また近年のIT化の急激な進展に鑑みれば、10年程度の期間の経過により、大多数の国民がインターネット裁判所を選択することになると予想される。(個人)
- ・ オンライン申立てに利便性があることは間違いないが、利用者が選択し得る方法を限定し、他の方法を排除することは、そのこと自体が利便性を低下させていることを手続の設置者である国は自覚すべきである。そもそも何のための(誰のための)改正なのか、まずはその目的を意識した上で検討をすべきであり、利用者のための改正を目指すものだとすれば丙案となるし、国の手続におけるインターネットの利用促進、すなわち国のための改正を目指すものであれば甲案又は乙案となるであろう。(個人)
- ・ オンライン申立ての導入を理由に裁判所の支部や出張所の統廃合を行うことに反対する。(個人)
- ・ いずれの案を採用するとしても、本人サポートの実施が必要となる。本人サポートは基本的に裁判所が担うべきであり、裁判所本庁、支部及び簡易裁判所全てにサポート拠点を設置すべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注2(一旦オンライン申立てをした場合におけるその後の申立ての取扱い)に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 札幌弁, 全青司, 一弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁,
個人

- ・ 試案の注2は、既にITが利用されている場合を前提とするものであるから、このような場合にITの継続的な利用を求めても差し支えないと考えられる。(広島弁)
- ・ 裁判所のシステムに登録をしている以上、ITを用いて訴訟活動をすることは可能であると考えられる。(日弁連)
- ・ 事件管理システムに登録している以上、IT機器を用いて訴訟活動をする事ができると考えられる。(福岡弁)
- ・ 訴訟代理人が選任されている場合において、手続中に辞任又は解任等により訴訟

代理人が不在となった場合には、オンライン申立てと書面による申立て等を選択することができるようにすべきである。(全青司)

- ・ かつこ書きについては、「丙案において、インターネットを用いてする申立て等をした訴訟代理人又は書類作成者が辞任し、又は解任されたなど訴訟代理人又は書類作成者がいないこととなった場合」とすべきである。司法書士等の士業者が書類作成者として関与する場合に、オンライン申立てをした書類作成者が事件の途中で辞任をしたり、解任されたりすることもあり得るが、そのような場合にも訴訟代理人と同様の問題が生ずるからである。(日司連)
- ・ 例外事由については、司法書士が書類作成者として関与している場合に当該司法書士が辞任した場合を加えるべきである。(大阪書)

【反対】ホクネット，長野弁，広島書，福岡書，個人

- ・ 当初は訴訟代理人によりオンライン申立てがされたが、訴訟係属後に訴訟代理人が辞任するなどし、当事者本人が事件を進行する必要性が生じた場合に、当該当事者がITに不慣れであることも想定し得る。(福岡書)
- ・ 当事者が通知アドレスの届出をしているからといって、当該当事者がITを活用することができるとは限らない。(広島書)
- ・ 訴訟の途中で訴訟代理人の死亡や辞任・解任となった場合に、インターネットへのアクセスに支障がある消費者が電子情報処理組織を用いての提出を強制されるおそれがある。(ホクネット)
- ・ 一旦オンライン申立てをしたとしても、その後、オンライン申立てをすることが困難な事情が生じた場合等には、充実した攻撃防御方法の提出を保障する観点から、書面による申立てを認めることが相当である。(長野弁，個人)
- ・ 訴訟係属中に当事者の通信環境が大きく変わることはまれではないことから、試案の注2で掲げられている考え方に反対する。(個人)
- ・ 当事者が通知アドレスを届け出ているからといって、当該当事者がITを活用することができるとは限らない。したがって、委任を受けた訴訟代理人がいない場合には、書面による申立てを認める必要がある。(個人)

【その他の意見】

- ・ 一部の庁から次のような指摘があった。(裁判所)
「一旦インターネットを用いてする申立て等によったとき」との要件については、オンライン申立てを行うための登録手続等が完了した段階でこれに当たるという規律とすべきである。
訴訟係属中に訴訟代理人が辞任した場合に、当事者本人が書面による申立てに切り替えることができるものとする、事務の混乱が生ずるから、この観点からし

ても、当事者本人についてもオンライン申立てを原則とすべきである。

(2) 試案の注3（書面等によってされた申立ての取扱い）に対する意見

ア 訴状に関する意見

【甲案において、当事者本人から訴状が書面等によって提出されたときや、甲案及び乙案において、訴訟代理人から訴状が書面等によって提出されたときは、一旦受付をした上で、補正の機会を与えるものとする考え方に賛成】全国消団連、大阪書、大阪弁、沖縄弁、京都書、近畿司連、NACS、全青司、一弁、ホクネット、日司連、日弁連、広島弁、個人

- ・ 訴状の提出時期は、時効の完成猶予や出訴期間の遵守といった重大な効果に関わるものであり、書面等により行われたことのみをもって却下するのは相当でなく、オンライン申立てによる補正の機会を与えるべきである。このような機会を与えたとしても、訴訟代理人がオンライン申立てをしなければ却下されることとなるのであるから、民事裁判手続のIT化の効果を減殺することにはならない。（広島弁）
- ・ 乙案には例外規定を設けるべきであるため、訴状が書面等によって提出された場合であっても例外に該当するかどうかの判断が必要となるし、仮に乙案において訴訟代理人につき例外なくオンライン申立てをすべきものとされた場合であっても、裁判所の内外におけるシステム障害によって訴訟代理人がオンライン申立てをすることができない場合は想定される。（日弁連）
- ・ 原則として書面による提出も可能とすると制度創設の趣旨を没却しかねないが、インフラの状況や裁判所のシステムの状況によっては、書面による提出を認めざるを得ない例外的な場合もある。（一弁）
- ・ 書面等によって提出することが許されるか否かは、事実認定やその評価を必要とする実質的な判断を要するため、裁判長が行うべきである。（大阪弁）
- ・ 裁判所の責任と費用で、電子情報処理組織へのアクセスについて消費者本人へのサポートを充実させ、消費者が提出した訴状等に不備がある場合に補正の機会を保障するべきである。（ホクネット）
- ・ 訴状の提出の時期は時効の完成猶予や出訴期間の遵守の基準ともなるため、一旦受付をした上で例外に該当するかどうかの審査をし、例外に当たらない場合には補正の機会を与えることとすることが妥当である。（全青司、日司連、京都書、近畿司連、大阪書）
- ・ 乙案においても、裁判所外の通信障害等によりオンライン申立てをすることができない場合に備えて、訴訟代理人から書面による申立て等があった場合には、一旦受付をした上で補正の機会を与えるのが妥当である。（日司連、大阪書）

【甲案において、当事者本人から訴状が書面等によって提出されたときは、一旦受付をした上で、補正の機会を与えるものとする考え方に賛成するが、乙案において、訴訟代理人から訴状が書面等によって提出されたときは、直ちに却下することができるものとする考え方に賛成】裁判所，個人

- ・ 甲案において当事者本人から訴状が書面等により提出された場合の方式の遵守に関する審査を創設することに賛成する意見が非常に多かった。また、当事者本人から書面等が提出された場合であっても、常に補正の機会を与えるのではなく、およそ補正に応ずる見込みがないような場合には、直ちに訴状を却下することができ、これに対する不服申立ては認めない制度を検討すべきであるとの意見や、補正の機会を与えるべき者であっても、却下されても同様の申立てを繰り返す場合には、直ちに却下することができる仕組みを用意しておくことが相当であるとの意見があった。

一方で、甲案及び乙案において、委任を受けた訴訟代理人から訴状が書面等により提出された場合には、補正の機会を与えるものとする考え方に賛成する意見もあったが、直ちに却下することができるものとする考え方に賛成する意見が比較的多かった。その理由としては、委任を受けた訴訟代理人についてオンライン申立ての例外を認めないのであれば、補正の機会を与える必要はないこと、現行法下において地方裁判所において口頭等による訴え提起の余地がないことと同様に扱うべきであること、試案の注4の裁判所のシステムが故障した場合に関する規律等が整備されるのであれば特段の弊害は生じないこと等の指摘があった。(裁判所)

イ 答弁書に関する意見

【答弁書について、訴状と同様の方式の遵守の有無に関する審査の制度を設けるものとする考え方に賛成】沖縄弁，裁判所，一弁，日弁連，広島弁

- ・ 書面により答弁書が提出されているにもかかわらず、これを受け付けず控訴審で争わせることとするのは、無用な手続を要求することとなり、相当でない。(広島弁)
- ・ 答弁書が書面等により提出された場合にこれを受け付けないこととした場合には、第1回口頭弁論期日において結審をされるなどの不利益を被るおそれがある。(日弁連)
- ・ 答弁書についても方式の遵守の有無に関する審査の制度を創設する考え方に賛成する意見が相当数あった。(裁判所)

【本人及び訴訟代理人から提出された答弁書について、方式の遵守の有無に関する審査の制度を設けるものとする考え方に反対】なし

ウ 方式の遵守に関する審査の制度を設ける場合における審査を行う主体等に関する意見

- ・ 申立て等の方式の遵守に関する審査は、裁判を受けることができるか否かに関わるものであるから、裁判官がこれを行うべきである。(広島弁, 日弁連)
- ・ 様式審査を裁判官が行い、更にこれに対する不服申立てを認めた場合には、訴えの提起後に訴訟が長期にわたって停滞する事態も想定されるから、この場合の審査を裁判所書記官の権限とし、却下の判断に対して不服申立てを認めないものとすべきとの意見が相当数あった。(裁判所)

(3) 試案の注4(時効の完成猶予効)に対する意見

ア 書面等により訴状が提出された場合において、オンライン申立てによる補正がされたときは、書面等による訴状の提出時を基準として時効の完成猶予効を認めるものとする考え方に関する意見

【賛成】全国消団連, 大阪書, 京都書, NACS, 裁判所, 全青司, 一弁, 倒産研, 広島弁, 個人

- ・ オンライン申立てによる補正の機会を与えた場合に、補正がされないときは、書面等によりされた申立て等が却下されることとなるのであるから、オンライン申立てが困難であるとして書面による申立てが頻発する事態は想定し難い。(広島弁)
- ・ オンライン申立てによる補正がされた場合に、書面による提出時を基準として時効の完成猶予効を認める考え方に賛成する意見が多かった。また、次のような指摘もあった。(裁判所)

裁判所のシステムの故障中は、書面による申立てを受け付けず、システムの故障による時効の完成猶予の規律によって救済することが当事者の利便に資するし、裁判所における事務の効率化にも資する。

後にオンライン申立てによる補正がされた場合には、先に提出された書面は不要となるので、その保管期間は短期間とすべきである。
- ・ 裁判所のシステム故障により裁判上の手続を行うことができないリスク管理は重要である。(NACS)
- ・ 最もシンプルかつ容易である。(全青司)
- ・ システム障害は必ず生じ得るものである。時効期間経過の間際に訴え提起を予定する者にとって、その当日にシステム障害が生じた場合の対応策は必須課題であり、書面での一旦の受付を認め、補正の機会を与えるべきである。(個人)
- ・ インターネットやコンピュータは極めて複雑な仕組みを持つものであって、法律家はもとより、コンピュータの専門家等であっても理解することができない

事象が日常的に発生している。したがって、裁判所のシステムの故障の場合に限らず、書面による申立てを認める必要がある。(個人)

【条件付賛成】大阪弁

- ・ 裁判所のシステムの故障に限らず、電子通信回線の故障や電子通信回線以外の配線の故障、これらに含まれない使用機器等の故障も対象となる事由に含めること、申立てが遅れた場合には、控訴期間等の不変期間や遅延損害金の起算点に影響があることも考えられるため、これらについても規律の対象とすること等を条件として賛成する。(大阪弁)

【反対】なし

イ 時効の期間の満了の時に当たり、裁判所のシステムの故障により裁判上の請求等に係る手続を行うことができないときは、その事由が消滅した時から一定期間、時効は完成しないものとする考え方に関する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，一弁，倒産研，日司連，日弁連

- ・ オンライン申立てをしようと考えていた者が、いざ申立てをしようとした際に何らかの障害によりオンライン申立てをすることができず、かつ、郵送や持参によったのでは時効期間を経過してしまうという事態は生じ得るが、このような場合には、後に補正がされた場合に書面による申立てを基準として時効の完成猶予効を認めるのみでは不十分である。したがって、これに加えて、故障等の復旧後一定期間、オンライン申立てを認める規律を設けるべきである。

なお、試案の注4では、裁判所のシステムの故障があった場合に時効の完成猶予効を認める考え方が提示されているが、当事者の責めに帰することができない事由は裁判所のシステムの故障に限らず、ネットワーク障害等にも妥当するから、このような限定を付すのは相当でない。もっとも、当事者の保有する端末のメンテナンス不足等を対象とすることは相当でないため、両当事者の利害のバランスを図った規定を設けるべきである。(日弁連，大阪弁)

- ・ 裁判所のシステムの故障に関する事由が消滅した時から1週間を経過するまでの間は時効は完成しない旨の規定を設ける考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、裁判所のシステムが故障した場合には、当事者は申立て等をするための他の手段をとることができないので、天災等と同視して手当てをすべきであるとの意見があったほか、時効の完成猶予効の発生及び消滅の時期を明らかにするため、システムの故障の発生及び復旧の周知方法を検討すべきであるとの指摘があった。(裁判所)

- ・ 裁判所のシステムの故障によりオンライン申立てをすることができない場合については、当事者がインターネットを利用することによりいつでも申立て等を行うことができることを期待することに保護すべき利益があると考えられる。
 なお、裁判所のシステムの故障以外の原因による通信障害によってオンライン申立てをすることができない場合についても、当事者がインターネットを利用することによりいつでも申立て等を行うことができることを期待することに保護すべき利益があると考えられるので、書面による申立てを最寄りの裁判所に行うことができるような実務運用を認め、通信障害等の事由が止んだ後に補正の機会を与えるべきである。(日司連、京都書)
- ・ 裁判所のシステムの故障によりオンライン申立てをすることができない場合については、当事者がインターネットを利用することによりいつでも申立て等を行うことができることを期待することに保護すべき利益があると考えられる。
 裁判所のシステムの故障以外の原因による通信障害によってオンライン申立てをすることができない場合については、裁判所からその通信障害が真実であるかどうかを判断することが難しいため、時効の完成猶予効を認めるのではなく、書面等による申立てを受け付け、通信障害等の事由が止んだ後に補正の機会を与えるべきである。(近畿司連)

【反対】 広島弁， 個人

- ・ 近年広域的なネットワーク障害が生ずることもまれではなく、また、申立人の使用に係る機器の故障が常に申立人の責めに帰すべきものとは考えられない。
 この問題は、現行の書面による申立て等からオンライン申立てへの変更を義務付けることにより生ずるものであるから、問題が生じた場合には、端的に書面による申立て等を基準として時効の完成猶予を判定すれば足りる。(広島弁)
- ・ 規律として不要である。(個人)

ウ その他の意見

- ・ 試案では、時効の完成猶予効に関する規律を設けることが検討されているが、裁判所のシステムの故障等によりオンライン申立てをすることができなかった場合に当事者に生じ得る不利益は、このほかにも控訴、上告又は抗告等の不変期間を徒過する場合や、詐害行為取消権等の出訴期間を徒過する場合にも生じ得る。(日弁連、大阪弁)
- ・ 時効のみならず、控訴期間等の関係でも、同様に一旦書面で受け付けた上で後の補正を可能とする対応をすべきである。(全国消団連)
- ・ 裁判所のシステムの故障以外の場合に時効の完成猶予効を認める考え方については、現行法下において訴訟当事者側の事情による期間の徒過等については

救済の範囲を制限していること、具体的な事案において消滅時効の援用が信義則に反するなどの解釈を用いることで妥当な結論を導くことは可能であること等を理由として反対する意見が多かった。(裁判所)

- ・ 試案の注4の論点については、民事実体法との関係を考慮しつつ引き続き検討すべきであるが、オンライン申立てをすることができない場合に、その原因が裁判所のシステムの故障によるものか自己の過失によるものかの立証責任は原告に課せられることとなるが、これをどのように立証するのかという点についても併せて議論する必要がある。(個人)
- ・ 中間試案の補足説明にあるインターネット網の故障やインターネット網以外の配線の故障で申立人がその管理等をしていないものについても申立人がその不具合のリスクを負担すべきであるという考え方には反対である。従来は、申立人において、直接持参するか郵送するか、伝達方法を選択することができたが、甲案や乙案のように、申立ての方法をオンライン申立てに限定すると、申立人は他の伝達方法を選択することができないため、このようなリスクを、その他の方法を選択する余地のなかった申立人に負担させるのは、管理や回避ができないリスクを負わせることになり、不能を強いるものといわざるを得ない。(個人)
- ・ ただし、裁判所のシステムの故障に限定すべきではなく、また、不変期間や出訴期間等の延長にも広げるべきである。(個人)

(4) 試案の注5（訴訟代理人の範囲）に対する意見

- ・ 特別法による訴訟代理人（支配人（会社法第111条、商法第211条）、船舶管理人（商法第698条）、船長（商法第708条））については、本人訴訟における当事者と同様に、電子情報処理組織の利用に慣れている者とは限らないため、乙案の対象となる訴訟代理人から除外すべきである。一方で、国等の指定代理人については、訴訟手続に習熟している者をもってこれに充てていると考えられるから、乙案の対象となる訴訟代理人に含むものとして差し支えないものと思われる。(広島弁)
- ・ 法令上の訴訟代理人（支配人、船長等）について、法律の専門家たる弁護士と同様に評価してよいかどうかについては検討する必要がある。(日弁連、大阪弁)
- ・ 少なくとも日常的に民事訴訟手続を利用する指定代理人や支配人といった法令上の訴訟代理人については、オンライン申立てをしなければならないこととすべきであるとの意見があった。(裁判所)
- ・ 法令上の訴訟代理人は含まないものとするべき。(個人)

3 その他の意見

- ・ 現行法においては、必ずしも書面等によることを要しない申立て等も存在するが、オンライン申立て等によらなければならない場合を設けるに当たっては、これらにつ

いて、書面等によること（又はインターネットを用いてすること）を必要とするか、口頭による申立て等で足りるものとするかどうかを改めて精査する必要がある。（広島弁）

2 インターネットを用いて裁判所のシステムにアップロードすることができる電磁的記録に係るファイル形式

電子情報処理組織を用いて裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に係るファイル形式について、次のような規律を設けるものとする。

- (1) 電子情報処理組織を用いて裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録することができる電磁的記録に係るファイル形式は、解読方法が標準化されているものとする。
- (2) 裁判所は、必要と認める場合において、当事者が電子情報処理組織を用いて裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録したものに係るファイル形式と異なる他のファイル形式の電磁的記録を有しているときは、その者に対し、当該他のファイル形式の電磁的記録を提供することを求めることができる。

（注1）当事者又はその代理人が身体の障害により相手方が提出した電磁的記録を読み取ることができない場合であって、当該電磁的記録を提出した者が音声情報に変換可能な情報を有する電磁的記録を提出することができるときは、裁判所は、当事者の申立てにより、当該電磁的記録を提出した者に対し、音声情報に変換可能な情報を有する電磁的記録を提供することを求めることができるとの規律を設けるものとする考え方があ

（注2）容量の大きな電磁的記録の提出や、証拠となるべきものの写しに係るファイル形式が本文(1)に規定するものに該当しない場合の提出に関する規律について、引き続き検討するものとする。

（意見の概要）

1 試案の本文に対する意見

- (1) 試案の本文(1)及び注2（インターネットを用いて裁判所のシステムにアップロードすることができる電磁的記録に係るファイル形式等）に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，静岡書，一弁，倒産研，日書協，日司連，個人

- ・ 裁判所及び相手方当事者が提出された電子データを閲覧することができなければ、審理及び攻撃防御に支障が生ずるため、試案の本文(1)の規律は合理的である。

(一弁)

- ・ 裁判所及び当事者の中で電子情報処理組織を用いて申立て等がされるのであれば、標準化されたファイル形式でなければ当該電子データを電子計算機で読み取ることとはできない。(倒産研)
- ・ 試案の本文(1)の提案が採用された場合であっても、訴訟当事者にとって特段の不利益が生ずるとは考えられない。(個人)
- ・ 裁判所のシステム上のフォームに定型的な情報を入力した上で添付ファイルとして提出されるものは、特定メーカーのソフトに依存しない汎用的な形式であることが必要である。なお、添付ファイルの受領に当たっては、ウイルスチェックを機械的に行うこととすべきであり、その結果受領されなかったことにより当事者に不利益が生じた場合であっても、その責任は当事者が負うものとする必要がある。証拠となるべき電磁的記録については、証拠としての必要性が認められる限りファイル容量に限界を設けることは適切とはいえないが、裁判所のシステムで受入れ困難なサイズの場合には、軽減したサイズの「写し」を作成して記録化することも考えられる。(個人)

【一部賛成・一部反対】長野弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ 主張書面と証拠に分けて検討する必要がある。主張書面については、提出される電子データについて一定の限定を付すことに賛成であるが、証拠については、解読方法が標準化されていないものであっても、それが証拠価値を有しないものであるとはいえないから、証拠の提出について電子データの種類を限定すべきではない。(広島弁)
- ・ 主張書面については、裁判所及び相手方当事者が提出された電子データによる主張書面を閲読することができなければ、裁判所の審理及び相手方当事者の攻撃防御に支障が生ずるため、一定の汎用性の認められるものに限定する必要がある。一方で、標準化されていないファイル形式によるものが証拠価値を有しないというわけではないから、これを証拠提出の要件とするのは相当でない。(日弁連，長野弁)

【反対】個人

- ・ ファイル形式は、標準化されているものだけでなく広く使用されているものも含むべきである。現在、標準化が行われているファイル形式としては、PDF、HTML、XMLなどがあるが、その他の広く使用されているフォーマットを許容しないとITに熟達していない利用者にとって困難を生ずることとなる。したがって、広く使用されているフォーマットであって閲読のためのアプリケーションが普及しているものなから、許容されるものを最高裁判所規則等で指定すべきである。(個人)

【その他の意見】

ア 試案の文言に関する意見

- ・ 「その解読方法が標準化されているもの」という限定方法は、その対象が不明確であるため、最高裁判所規則により汎用性のある電子データの種類を指定すべきである。(広島弁)
- ・ 「標準化」という用語は、ISO（国際標準化機構）やJISC（日本産業標準調査会）のような標準化を行う団体や組織により一定の標準的規律が設定されたことを示すことが多いが、一般に広く使用されている文書作成ソフトウェアに係るファイル形式については、このような団体によって標準化されたものではないとしても、主張書面に係るファイル形式として採用される必要性が高い。したがって、このような用語を用いることは相当でなく、「広く使用されているファイル形式として最高裁判所規則で定めるもの」といった文言とすべきである。(日弁連，個人)
- ・ 「その解読方法が標準化されているもの」という部分について、裁判所が何らかの形式を指定することにより標準化されることになるという意味ではなく、一般的に用いられている形式であれば記録することができるという意味であれば賛成する。(札幌弁)
- ・ 「解読方法が標準化されているもの」としてはPDFファイルが想定されているものと思われるが、それ以外のファイル形式についても、規格を満たしているものがある。例えば、JPEGについては解読方法が標準化されていると思われるが、電子データの活用という観点からは必ずしも望ましい形式であるとはいえない。テキストデータの活用という側面からみると、ODFを使用することも考えられる。(個人)
- ・ 「解読方法が標準化されているもの」という定義では不十分である。特に証拠として提出するファイルは多様であり、閲覧する端末によっては、各端末に備えられているフォントセットの違いやエンコードの方式の扱いにより、同じファイルでも文字化け等により異なる表示となることが起こり得る。このような場合の取扱いについて、法令に規定を置くかはともかくとして、一定の指針を示しておく必要がある。(個人)
- ・ 試案の本文のような規律を設ける場合には、産業標準化法施行規則第3条に基づき公示される産業標準の名称及び番号をあらかじめ明示して特定すべきである。なお、産業標準化法に規定する産業標準又は国際標準とは異なるファイル形式を許容する場合には、その旨をあらかじめ明らかにすべきである。(個人)
- ・ セキュリティの分野においては、「解読」とは、本来は閲覧することができない者による閲覧を指す。暗号文は、復号鍵を持つ者は容易に復号して平文(暗号

化前の元の情報)を得ることができるが、このようなプロセスは「復号」といい、「解読」とはいわない。このように、「解読」という用語は、正当なプロセスではない旨を含意しているので、使用すべきでない。「解読方法」を「閲読方法」、「表示方法」又は「再生方法」等に変更すべきである。(個人)

イ その他の意見

- ・ 訴訟記録の電子化を図り、IT化のメリットを活かすためには、オンライン申立てに係る電子データについては、書面を画像として処理する形式ではなく、文字情報として利用可能な形式で提出を受け、これを活用して事件管理を行い、電子記録を構成することが重要である。(全司法)
- ・ 提出することができる電子データは最高裁判所規則で定められることになると思われるが、狭くなりすぎないように訴訟代理人の執務実態を十分に勘案した上で検討されるべきである。(大阪弁)
- ・ 具体的にどのようなファイル形式を想定しているのか明らかではないため、賛否を述べることができないが、ファイル形式の採用に当たっては、消費者の実情に十分配慮すべきである。若い消費者には、SNSは利用できても、電子メールを利用できない、ワードやエクセル、一太郎と言ったソフトウェア等を使いこなせないという人も多い。インターネットを利用できても、ワードやPDFを容易に使いこなせるわけではない。(ホクネット)
- ・ 消費者事件では、書面の契約書や重要事項説明書、事業者が消費者に交付したパンフレット、クーリングオフの書面などが証拠となる。スキャナがない消費者であっても適切に証拠提出することができる方策を検討すべきである。(ホクネット)
- ・ 様々な形式で既に存在する証拠書類については、裁判所が提出の形式を決定するのではなく、その電子化作業に要する時間とコストに鑑み、当事者間で現行どおりの対応を含め、合理的な形式を選択することができる余地を残しておくべきである。また、電子ファイルの固有情報(メタデータ)を民事裁判手続の中で利用することが可能となると、当事者は、状況に応じて膨大なファイルの固有情報まで事前に確認する必要性が生じ、負担が重すぎるため、電子ファイル固有の情報は裁判手続では利用することができないようにすべきである。(法友会)
- ・ 将来の技術の進歩に伴い、汎用性、利便性の点で電子データの種類に変更が生ずることも考えられるから、提出することができるデータの種類について、最高裁判所規則により指定されるべきである。(長野弁)

(2) 試案の本文(2)(裁判所のシステムにアップロードされた電磁的記録に係るファイル形式と異なるファイル形式の提供)に対する意見

【賛成】大阪書、大阪弁、京都書、静岡書、ホクネット、全司法、一弁、倒産研、長

野弁，日弁連，広島弁

- ・ 提出された電子データの再利用による審理促進や訴訟追行の効率化を図ることができる。(広島弁，日弁連)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 電子データの活用による利便性を向上させる観点から，相手方当事者からも他のファイル形式による電磁的記録の提供を求めることができる規律とすべきである。(倒産研，個人)
- ・ 前提として，電磁的記録の提出方法として，裁判所のシステム上での直接入力やプルダウン式によるひな形の参照等を行うことができるようにすべきである。また，直接入力された内容や添付されたファイル等については，システム上で解読方法が標準化されたファイル形式に自動変換されるようにすべきである。(日司連，近畿司連，大阪書)
- ・ 規定を要することとは思われない。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1(音声情報に変換可能な情報を有する電磁的記録の提供)に対する意見

【賛成】大阪弁，札幌弁，一弁，倒産研，ホクネット，長野弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ 視聴覚障害者の円滑な訴訟活動を実現するために有用である。ただし，多様な障害に対応することができるように，障害者の訴訟追行に有益な情報を有する電子データを広く対象とする規定とすべきである。(広島弁，日弁連，長野弁)
- ・ 音声情報に限らず，より有用な電子データがある場合には，合理的な範囲でそれを提出させることもできるようにすべきである。(一弁)
- ・ ただし，証拠書類を除き，音声読み上げソフトが利用可能なファイル形式に加工することができるテキスト情報の提出を義務的なものとすべきである。(個人)

【反対】個人

- ・ 規律として不要である。(個人)

【その他の意見】

- ・ 訴訟記録は，広く国民においても認識可能なデータでなければならないから，障害者の訴訟追行に有益と認められる情報を有する電磁的記録であっても，解読方法が標準化されていないものを裁判記録とするべきではない。(大阪弁)

(2) 試案の注2（容量の大きな電磁的記録等の提供）に対する意見

- ・ 容量を無制限とするとサーバへの負担が大きいことなどから、引き続き検討する必要があると考えられる。(広島弁)
- ・ 容量の大きな電子文書の取扱いについては、弁論主義の観点から、そのまま電子情報処理組織を用いて提出することができるシステムを設けるべきである。容量が大きいからといって証拠としての価値がないわけではないから、容量の大きさのみをもって証拠提出を制限すべきではない。ただし、技術的な観点から、アップロードすることができる電磁的記録の容量に上限を設けざるを得ないことは確かであるため(ただし、可能な限り高い上限を設定すべきである。), 一定の容量を超える電磁的記録については、DVD等の記録媒体に格納して提出することを認めるべきである。(日弁連)
- ・ 提出可能なファイル容量を制限する規律を設けるべきであり、電磁的記録の容量が大きくインターネットを用いることがその仕様上困難な場合は、例外としてCD-RやUSBメモリなどで提出・送付することとすればよいとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 訴訟記録を電子化に統一する観点から容量の大きな電磁的記録についてもできる限り提出を可能とするべきであるが、サーバには限界があるので一定の限度を定めてそれを超える容量の電磁的記録については他の媒体による提出を認めざるを得ないと考えられる。(大阪弁)

3 訴訟記録の電子化

(1) 訴訟記録は裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたものによるものとする。

(2) 書面で提出されたものを裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録することについて、次のような規律を設けるものとする。

ア 裁判所は、書面で提出された訴状及び準備書面並びに証拠となるべきものの写しについて、裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する。

イ 裁判所は、書面で提出されたアのものを【アによりファイルに記録された日からその後の最初の期日が終了するまでの間】【アによりファイルに記録した旨の通知の日から一定期間（例えば2週間）】保管しなければならない。

(注1) 書面を提出した者は、その書面が裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに正確に記録されていない場合には、再度、裁判所に対して同ファイルに記録することを求めることができるものとする。

(注2) 本文1における甲案、乙案及び丙案のいずれの場合においても、裁判所に

書面を用いた申立て等をする当事者からは、当事者が提出した書面を電子化し訴訟記録の一部とする役務の対価として、手数料を徴収することについても、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

(1) 試案の本文(1) (訴訟記録の電子化) に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，倒産研，長野弁，日書協，日司連，商工会議所，日弁連，広島弁，個人

- ・ 裁判所が書面による訴訟記録と電磁的記録による訴訟記録の双方を管理しなければならないとすることは煩雑である。(広島弁)
- ・ 訴訟記録の電子化には、記録の保管コストが低減すること、紙資源の節約、データの検索や再利用等を可能とし、当事者の利便性が向上すること、移送や上訴等により係属裁判所が変わる場合にも迅速な訴訟記録の利用を可能とすること、事件記録の運搬の負担が減り、場所を問わない執務を可能とすることなど、大きなメリットがある。(日弁連，一弁，大阪弁)
- ・ 事件の一元的管理と事務の効率化の観点から、訴訟記録を電子化するのであれば、紙の記録との併用は行わず、全件について電子化すべきである。(全司法)
- ・ 試案の本文1において甲案を採るべきことや管理の容易性等を理由として、賛成する意見が非常に多かったが、電子化の例外等について、次のような指摘もあった。

(裁判所)

電子化することが困難な訴訟資料(検証物、再複製が禁じられている電子データや容量の大きな電子データ、文字が薄い、サイズが大きいなどの紙媒体等)について、電子化の例外を設ける必要がある。

いわゆる濫訴的当事者から提出されることのある大量の書面については、電子化の手間に比してそのメリットが少ないから、電子化の例外を設けることも考えられる。

文書送付嘱託における送付文書が写しとして書面により提出された場合には、当該書面は訴訟記録ではないと解されているため、電子化をしないで当事者に閲覧・謄写の機会を与えるために一定期間裁判所で保管し、用済み後には廃棄することができる制度とすべきである。

- ・ 近時、民事裁判の書類の作成は電子計算機を用いてするのが通常であり、電子情報処理組織を用いて提出することを原則とすべきであるから、わざわざ印刷した紙を訴訟記録とするよりも、電子データをそのまま訴訟記録とした方が便宜である。また、紙で提出されたものを電子データ化して管理することも、その後の訴訟記録の保存や、検索・情報処理の便宜を考慮すると、適切であると考えられる。(倒産

研)

- ・ 訴訟記録の電子化により，裁判所や当事者による訴訟記録の管理が容易になり，電子化された訴訟記録を用いて迅速かつ効率的な審理を行うことが可能になる。
(日司連，京都書，近畿司連，大阪書)
- ・ 裁判所の事務の効率化，裁判手続の迅速化に資するものであり，当事者も訴訟記録の確認等に係る労力・費用を削減することができる。(商工会議所)
- ・ 電子化された訴訟記録と紙の訴訟記録とが併存すると，事務が煩雑となり，非効率である。(全司法東京地連)
- ・ 訴訟記録の電子化には，保管コストの削減，検索・再利用による利便性の向上等のメリットがある。また，書面で提出されたものをそのままの状態に保管すると，書面と電子データとが併存し，混乱が生ずる可能性があるから，書面で提出されたものも電子化して保管すべきである。(長野弁)
- ・ なお，有体物が検証物として提出されることもあり得ようが，検証に得られた証拠資料を調書ファイルとして記録し，有体物の本体は提出当事者に返還するものとするべきである。(個人)

【反対】個人

- ・ データへの変換過程においては不正確な変換などのリスクが存するが，これらはそもそも当該書面を提出する当事者において負担すべきリスクであり，裁判所が引き受けるべきものではない。そして，書面をデータに変換する方法は様々な場所で提供されており，当事者において行うことができるデータへの変換を裁判所が引き受ける必要もない。したがって，裁判所が変換を行うのではなく，裁判所に書面等を提出する当事者が，同時に，これを裁判所の指定するファイル形式で記録したデータを提出するという規律とした上で，このようにして提出されたデータを訴訟記録とすべきである。(個人)

【その他の意見】

- ・ 現在の事務処理においては，人名・地名等の固有名詞の表記について，外字・異体字等を厳格に区別して取り扱っており，これが事務を煩雑にしている。検索の便宜等も考慮し，この機会に常用漢字に置き換えて事務処理を行うことができるよう法規上の整備を行っていただきたい。(全司法)
- ・ ①ハッキング等により，裁判所から情報が漏れた場合の措置をどうすべきか検討すべきである，②当事者が提出した主張書面や証拠がAIなどにより分析されて利用されることが無いように当事者から提出された書面の利用目的を明確化し，利用を適切に制限するべきである，③保管期間についても適切に運用すべきである。(企業研)

- ・ 紙で提出された訴訟資料の電子化を行う際、裁判所がこれを外部の事業者に委託する場合があると考えられるが、個人情報の保護規制、情報の秘密保持等の問題があるため、提出者の承諾を事前にとるべきである。(法友会)
- ・ 訴訟記録が電子化された場合には、提出された書面は、電子化された後は廃棄されることが想定されているが、送達報告書や訴訟委任状について同様の取扱いとされたときには、後日争いが生じた場合に原本を確認することができず、不都合が生ずる可能性がある。(個人)
- ・ 期日調書の在り方についても検討が必要となるものとする。ウェブ会議を利用した場合にはその通信情報が保存することができるし、録音録画による情報もそのまま訴訟記録として保存することができるのであるから、法廷等で見聞したやりとりを文字で残すのではなく、録音録画した情報をそのまま保存しておくのが最も正確で簡便である。(個人)
- ・ 現在提出されている書面は、書面に印刷されているものの、その多くは、パソコン等で作られたデータを出力しているだけであって、データから印刷されたものを再びデータ化することは無意味であるから、書面の基になったデータを提出させることとすべきである。(個人)

(2) 試案の本文(2)ア(書面で提出されたものを裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する場合)に対する意見

【賛成】大阪弁, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 一弁, 倒産研, 長野弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ 訴訟記録の電子化によるメリットは、できるだけ多くの訴訟記録を電子化することにより実現されるため、書面により提出されたものについても、電子化の上保管されるべきである。(日弁連)

【反対】個人

- ・ 事件記録を電子化すること自体には根拠規定が必要であるが、電子化を前提として提出された書面をどのように保管するかは、裁判所の管理の問題であり、内規ならともかく、特に立法を要するとは思われない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 書面の電子化には一定のコストがかかるため、利便性の高いシステムの構築によりオンライン申立ての利用者の拡大を図るほか、このような申立てについて申立て手数料を低額化し、インセンティブを設けることを検討すべきである。(日弁連)
- ・ オンライン申立ての促進等に関し、次のような意見及び指摘があった。(裁判所)
裁判所が一方当事者のために電子化をすることは公平の観点から相当でなく、

電子化作業の負担の増大や当事者との間の無用なトラブルが生ずるおそれもあることから、できる限り限定的に行うものとすべきである。

弁護士会、司法書士会、法テラス等の機関によるサポートを充実させたり、裁判所内にスキャン用の機器を備えたりして、できる限り当事者が電子的に提出することができるようにすべきである。

また、オンライン申立てを促進するため、訴え提起手数料を減額することが考えられる。

(3) 試案の本文(2)イ（裁判所に提出された書面の保管期間）に対する意見

【全体に関する意見】

- ・ 電子データは電子計算機の故障等により容易に失われるおそれもあるから、書面自体について一定の期間裁判所が保管しておくことは適切である。（倒産研）
- ・ 裁判所の訴訟資料管理の負担軽減という観点から、書面で提出されたものについての保管期間は設けるべきである。（日司連、京都書、近畿司連）
- ・ 当事者が提出した書面が正確に電子化されたかどうかを確認することができるよう、提出後一定期間は提出された書面も保存されるべきである。（個人）

【ファイルに記録された日の後の最初の期日が終了するまでの間保管するものとする考え方に賛成】裁判所（一部）、札幌弁、日書協、法友会、個人

- ・ 期日において書面が正確に記録化されているかを確認し、電子化の漏れを防ぐことができる一方で、期日の終了後も書面を保管する必要性は乏しい。（裁判所（一部））
- ・ 期日の調書決裁後等に書面を処分することができるので、効率的な書面管理が可能となる。書面を電子化する都度、その旨の通知を行うことは煩さであり、通知時期や期間経過の管理が必要となり負担が大きい。（裁判所（一部）、日書協）
- ・ 電子化後に迎える最初の期日において、電子化された訴訟記録を確認しながら訴訟行為がされるのが一般的であると考えられることから、それと平仄を合わせるべきである。（札幌弁）
- ・ 当事者は、いつが裁判の期日であるかは認識しているが、電子化された旨の通知はいつ届くか不明であり、例えば、集中休暇や出張等で長期の不在期間があった場合、通知さえ届いていれば、期間の算定が開始されるというのは、状況によっては、当事者に不利益を及ぼし得る。また、電子メールについては、日常業務の場面でさえ、遅延、未着等の問題が生じるものであるため、電子メールでの通知が当然に届いている前提で制度設計されることは適切でない。（法友会）

【ファイルに記録された旨の通知の日から一定期間保管するものとする考え方に賛

成】裁判所（一部），個人

- ・ 画一的な期間とすべきであり，その方が管理も簡便である。もっとも，通知事務の負担があることから，起算日を通知の日ではなく書類の提出日とすることも考えられる。ファイルに記録された日の後の最初の期日が終了するまでの間保管するものとする，協議により争点整理が進行する場合や期日が追って指定となる場合に保管期間が長期化することも想定され，他方で，期日直前に書面が提出された場合には過度に保管期間が短くなる。（裁判所（一部））

【ファイルに記録された日の後の最初の期日とファイルに記録した旨の通知の日から一定期間が経過する日のうち，いずれか遅い日まで保管するものとするべきであるとの意見】大阪弁，一弁，長野弁，日弁連，広島弁

- ・ 書面が裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された場合には，電子化の正確性を担保するため，ファイルに記録された直後の期日まで当該書面を保管すべきであるが，提出時期によってはその期間が短いこともあり得る。したがって，ファイルに記録された直後の期日とファイルに記録された旨の通知の日から一定期間（2週間程度）を経過する日のいずれか遅い方をもって提出書面の保管期間の終期とすべきである。（広島弁，日弁連，長野弁）
- ・ ファイルに記録された直後の期日とファイルに記録された旨の通知の日から一定期間を経過する日のいずれか遅い方まで提出書面を保管することとすれば，当事者の確認の機会は付与されている。（一弁）

【その他の意見】

- ・ 試案の本文(2)イの規律を修正し，2週間以内に期日がある場合にはその次の期日までとすることや，最初の期日の終了後一定期間（例えば3日間）が経過するまでの間とすることが考えられる。また，ファイルが記録された日の後の最初の期日が終了するまで保管するとの考え方を採った場合には，期日を迎えることなく終局した場合の取扱いについての規律を設けるべきである。
また，保管期間について，ファイルに記録された後の最初の期日とファイルに記録した旨の通知の日から一定期間が経過する日とのうち，いずれか早い方とすべきであるとの意見や，電子化した月の翌月の末日に廃棄可能とすべきであるとの意見，事件終局までの間又は書面の陳述・取調べまでの間保管すべきであるとの意見があったほか，保管期間経過後に廃棄することについて明確な根拠規定が必要であるとの意見があった。（裁判所）
- ・ 当該事件が終了するまでの間書面を保管すべきである。書面による申立てをした者の中には，裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたものを確認することができない者もいると考えられる。そもそもこの提案は，書面と

ファイルに記録されたものが異なる場合が生じ得ることを想定しているが、このような事態は民事訴訟の適正さを根底から揺るがすものであり、コストがかかっても慎重な手立てを採用すべきである。(静岡書, 個人)

- ・ 書面で提出したものは、ファイルに記録された後も訴訟記録であるのか、又は訴訟記録でなくなるのかについて、規律を設ける必要があると考える。(日書協)
- ・ 最初の期日が終了するか、裁判所のシステムを利用しない当事者が実際に法廷に出頭する期日までの間保管しなければならないとすべきである。裁判所のシステムを利用することができない当事者が書面を提出した場合は、当事者が裁判所に設置された端末等を利用して正確に提出書類が電子化されたかどうかを確認する機会がなければならないが、当事者がウェブ会議等により出頭したり、簡易裁判所においては法第277条に基づく陳述の擬制により当該期日に欠席したりする場合も考えられるためである。(日司連)
- ・ 一般的には、試案で示されている規律で足りるものと思われるが、具体的な事情に応じて運用により補うことができるよう配慮してほしい。すなわち、書面が正確に記録されているかどうかを確認するに当たっては、電子ファイルの内容を確認する必要があるが、提出者がインターネットを利用することができず、又は利用することが困難である場合には、速やかな確認を期待することができない。また、文書を証拠として提出する場合に、あらかじめその写しを提出し、原本は期日において取り調べるといった手続の流れを提出者が理解していないときは、文書の原本が事前に提出される可能性があり、そのような場合には当該文書を直ちに返還することが相当である。(個人)
- ・ 本人訴訟の当事者のうち一定の者は、法改正後においても書面を提出する方法による訴訟活動を継続することとなると思われるが、そのような者の中には、原本そのものを裁判所に提出する者も存在するものと考えられる。試案の本文(2)で提案されている規律によると、このような場合においても、法定の期間が経過した後は当該書面を廃棄することが可能であると解釈することもできるが、そのような取扱いによると当事者に不測の損害が生ずるおそれがある。そこで、あらかじめ期間経過後の取扱いを明示し、周知する必要がある。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1(ファイルへの再記録の申出)に対する意見

【賛成】大阪弁, 裁判所, 札幌弁, 一弁, 倒産研, 日書協, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ 電子化の正確性を担保するためには、当事者に訂正を求める機会を付与する必要があるため、当然である。(広島弁)
- ・ 当事者が電子化の適切さを確認した結果、漏れや過誤があることが判明した場合には、当事者の訂正を求める機会を確保すべきであり、当事者にそのための権利を

付与すべきである。(日弁連)

- ・ 試案の注1の考え方に賛成する意見が多かったが、次のような指摘があった。(裁判所)

書面の保管期間経過後は、記録の正確性について異議を申し立てることができないものとするべきである。

正確に記録されていないとの異議に理由がないと判断する場合における処理や判断権者に関する規律を検討しておく必要がある。

書面により提出をする者が電子記録を確認する場面は多くないものと思われることや、裁判官の訴訟指揮により対応することが可能であること、正確に記録されているか否かの線引きは必ずしも明確ではないことから、明文で定める必要性について疑問がある。

- ・ 正確に記録されていない場合としては、外字が用いられている場合などが考えられる。裁判所においても確認するが、基本的には、当該書面を提出した者が自ら確認するものと整理するのが相当であると考え。また、確認及び再度の記録化を求めることができる時的限界を定めるのが相当であり、提出された書面の保存期間に合わせる事が考えられる。(日書協)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 訴訟当事者の同意があり、裁判所が相当と認めるときは、正確に記録されていない電子データに限らず、一般に電子データの削除を認めるべきであるとの意見が多かった。また、その要件について、当事者全員の同意までは必要とすべきでないとの意見もあった。なお、削除の対象となった電子データが閲覧等の対象となっている場合もあるので、事件データの改ざんの疑いを招くことのないような手当てが必要であるとの意見もあった。(裁判所)

(2) 試案の注2(書面電子化手数料)に対する意見

【賛成】裁判所, 倒産研, 日書協, 商工会議所, 個人

- ・ 試案の注2の考え方に賛成する意見が多かった。その理由等として、以下のよう
な指摘があった。また、電子化に係る手数料を徴収する場合には、これを訴訟費用
とすべきではないとの意見が比較的多かった。(裁判所)

オンライン申立てをする者は通信環境の整備等のために相応の負担をしていることを考慮すると、書面による申立てをする者について、無償で電子化の役務の提供を受けることは公平性を損なう。

提出される書面の量や形式は様々であり、電子化に当たっては相当な労力が生

ずるから、謄本作成料並みの手数料とするのが合理的である。

現在でも、パソコンを使用しない当事者は、書面提出に際して正本と副本を作成し、コピー代を負担している。

- ・ 電子データによる提出を促進する観点から、当事者が提出した書面を裁判所が電子化する場合は、特段の事情がない限り、手数料を徴収すべきと考える。(倒産研)
- ・ 電子提出がされた場合と比較して、電子化するという役務が加わることを考慮する必要があるほか、手数料を徴収することが電子提出を推進することにつながると考えられる。また、電子化する役務は、ITリテラシーが十分でない当事者のための公的サポートと考えることもでき、その費用負担を当事者に求めることは、一定の合理性がある。(日書協)
- ・ 原則に従いオンライン申立てを行う当事者は電磁的記録を作成・提出するために一定程度の労力・費用を負担するのに対し、例外的な措置として書面提出が認められる当事者は裁判所から無償で電子化のサービス提供を受けるとすると、公平性を欠くこととなり、国民の理解を得られない。(商工会議所)
- ・ 裁判所が一方当事者に対して役務を無償で提供することがあると他方当事者からの信頼を損ねる場合があると考えられるため、裁判所の公平性や役務の対価という観点から、試案の注2の基本的な考え方には賛同する。もともと、裁判所内に機器を設置するなどし、当事者が容易に電子化することができる環境を整備することも必要である。(個人)
- ・ 当事者をオンライン申立てに誘導することができる。(個人)
- ・ 甲案を実現するためのサポートのコストを考えると、例外的に書面による申立てを認める場合には、その手数料を増額し、電子化のコストを負担することとすべきである。ただし、資力に欠ける場合には、訴訟救助の適用に特則を設けて、電子化費用の猶予に限り、勝訴の見込み要件を除くことが考えられる。(個人)
- ・ 既に特許等の申請手続において電子化の手数を徴収していることから、同程度の手数料であれば理解が得られるものと考えられる。(個人)

【反対】全国消団連，大阪書，京都書，近畿司連，コンシューマーズかながわ，埼玉書，札幌弁，静岡書，J L A F，主婦連，全青司，全司法，一弁，東京書，C O J，日司連，日弁連，広島弁，福岡書，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 電子化の対価を徴収するのでは、オンライン申立て等によることを事実上強制するに等しい。書面等の提出者の中には、一定の割合でIT機器を保有しない経済的弱者が存在することも想定されるところ、そのような者に電子化のための手数料の負担を求めることは、裁判を受ける権利の侵害につながりかねない。(広島弁，日弁連，個人)
- ・ 試案の1において甲案を採る場合であっても、例外的に当事者に書面による申立

て等を認めることとされているが、書面による申立て等がされた場合に電子化のための手数料の負担を求めるとすると、その権利を否定するに等しい。(日弁連)

- ・ 提出された書面の電子化に一定のコストがかかるのは事実であるが、訴訟記録の電子化は全体として裁判所に事務コストを削減することにつながるものであるし、書面による申立て等を減らすことは、利便性の高いシステム等を構築することや、申立ての手数料につきインセンティブを設けることにより講ずるべきである。(日弁連，個人)
- ・ 乙案又は丙案を採った場合には、当事者本人がオンライン申立て等によることは義務ではない。制度として書面による提出も許容するのであれば、その手数料を徴収すべきではない。仮に徴収するとしても、極めて低額で負担感が生じない程度のもにすべきである。手続や記録の保管のために訴訟記録を電子化することが裁判所の事務作業であると考え、電子化に係る手数料は当事者の負担とすべきではない。訴訟記録が電子化された場合であっても、裁判所外の端末を用いて訴訟記録を閲覧することができるというメリットは専らオンライン化に対応することができる者について生ずるものである。(全国消団連)
- ・ 書面の分量によってはコストが過大になり、当事者にとって過度な負担となるおそれがある。したがって、できる限り当事者に負担させないように検討すべきであり、手数料を徴収するとしてもできる限り低額にすべきである。(一弁)
- ・ 民事裁判手続のIT化に伴い、ITに対応することができない当事者に特別な負担が課せられるような制度を採るべきではなく、強く反対する。(福岡書)
- ・ 電子化の手数料を徴収することとすると、民事裁判手続のIT化に伴う新たな利用者負担の仕組みを作ることとなり、疑問がある。また、このような手数料を徴収することとした場合には、かえって事務の取扱いが煩雑になるおそれがある。(全司法，個人)
- ・ 裁判所に書面で申立て等をする当事者から、当事者が提出した書面を電子化し訴訟記録の一部とする役務の対価として手数料を徴収することになれば、手続利用者の負担を現行法よりも増やすことになり賛成することができない。書面提出者の中には一定割合でIT機器を保有しない経済的弱者が存在すると想定され、そのような当事者に手数料の負担を求めることは、裁判を受ける権利の侵害につながりかねない。(福岡弁)
- ・ 例えば、口頭弁論の期日を多数回重ねた場合、裁判所の提供する役務も増加すると考えられるが、この点については、その分の対価を徴収するという方法は採られていない。単純に裁判所の提供する役務の量だけをもって、手数料を徴収するか否かを判断することは、不適當である。(埼玉書)
- ・ 経済的な事情等でIT機器を保有していないなどの事情で書面で提出せざるを得ない者の司法アクセスを後退させることとなる。(東京書)

- ・ I T機器を保有しない経済的弱者に手数料の納付を求めることは裁判を受ける権利の侵害になり得る。(宮崎弁)
- ・ 現行の制度では、当事者が書面等を用いた申立て等をした場合に何らの手数料も徴収されていないにもかかわらず、民事裁判手続 I T化に伴い、これまで負担する必要がなかった費用を新たに負担させる方向で検討を進めることは不当である。(札幌弁)
- ・ オンライン申立てをした者にどのような負担がどの程度生ずるのか明確ではなく、単純に書面申立ての場合と比較することはできない。電子化手数料が高額となれば、書面等による申立てを選択する者にとって、裁判手続に要するコストが上がることとなり、裁判を受ける権利の侵害になりかねない。したがって、電子化手数料の徴収に反対する。仮に、電子化手数料を徴収することになった場合であっても、書面申立てを選択する市民の裁判を受ける権利の侵害とならないよう、徴収する根拠とそれに見合う金額(軽微な金額であることが望ましい。)について検討を求める。(全青司)
- ・ 書面を提出した者から電子化の対価を徴収することとすると、I Tに習熟していない者や I T機器の利用環境が整っていない者に特別の負担が課せられることとなる。取り分け被告が書面で対応せざるを得ない者であった場合には、当事者の負担感は大きなものとなるものと考えられる。電子化の費用の徴収が必要となるのであれば、訴え提起の手数料を見直すことで対処し、I T化に対応することができない者のみの負担とならないように検討すべきである。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ I T化により一定の新たな事務が発生するとしても、それらは I T化による全体的なコスト低減により吸収されるべきであり、当事者からの手数料等の徴収が経済的弱者の裁判を受ける権利を阻害するものとならないようにすべきである。(C O J)
- ・ 公正で公平な裁判を受ける権利が保障されなければならない手続で、書面での申立て等が認容される場合には、電子化のための費用は当事者の負担ではなく、I T化を推進する国(裁判所)が負担すべきである。(主婦連)
- ・ 訴訟記録の電子化が社会全体又は裁判所の利便性を高めるものであることは理解するが、書面による申立て等がされた場合における電子化の費用は、当事者ではなく I T化を推進する国(裁判所)が負担すべきである。(コンシューマーズかながわ, 個人)
- ・ 書面の電子化は裁判所の責務であり、「役務の対価」という概念自体が不適切である。民事裁判手続の I T化によって当事者にこれまで以上の負担を課すことは相当でない。手数料を徴収することは、オンライン申立てを経済的に強制するようなものであり、その者の裁判を受ける権利を侵害する結果にもなりかねない。(J L

AF, 個人)

- ・ 手続や保管のために訴訟記録を電子化することは裁判所の事務作業であり, そのための手数料は当事者の負担とすべきではない。国会図書館では, 国内外の資料や情報を広く収集・保存しており, 電子化は全て国会図書館で行っている。(個人)

【その他の意見】

- ・ 仮に電子化へのインセンティブ目的などの理由で徴取することとしても, 経済的理由で電子データによる提出ができなかったことを疎明した当事者からは手数料を徴収しないこと, 手数料額が実費程度であるように配慮されるべきである。また, この手数料を「役務の対価」と位置付けることに反対する。(大阪弁)
- ・ スキャナがない消費者であっても適切に証拠提出できるようにするために, 手数料の低廉化が求められる。(ホクネット)

第2 訴えの提起, 準備書面の提出

電子情報処理組織を用いてする訴えの提起及び準備書面の提出は, 最高裁判所規則で定めるところにより, 裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに電子訴状及び電子準備書面を記録する方法によりするものとする。

(注1) インターネットを用いて訴えの提起及び準備書面の提出をする者の本人確認に関する規律の在り方について, 引き続き検討するものとする。

(注2) 濫用的な訴えの提起を防止するための方策として, 訴訟救助の申立ての有無にかかわらず, 訴えを提起する際には, 一律に, 例えば数百円程度のデポジットを支払わなければならないという規律を設けることや, 訴え提起手数料を納付すべきであるのに一定期間を経過しても一切納付されない場合には, 納付命令を経ることなく命令により訴状を却下しなければならないと, この命令に対しては即時抗告をすることができないという規律を設けることについて, 引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 企業研, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 倒産研, 長野弁, 日書協, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ オンライン申立てについては, 既に現行法上に規律があり(法第132条の10第3項), この規律を特段変更する必要はない。(広島弁, 大阪弁)

【反対】個人

- ・ 電子データ自体は可視化されないため、これを裁判所に提出する客体と捉える必要はない。現行の副本システムで機能しているのに、殊更に訴状に真正を見出そうとする必要はない。真正に疑義があったとしても、最初の口頭弁論期日における訴状陳述の段階で解消される。(個人)

【その他の意見】

(1) 一定の場合に申立ての撤回を認めるべきであるとする意見

- ・ 誤って完成前の書面を提出してしまう可能性があるため、提出当事者から申出がある場合において、裁判所が相当と認めるときは、当該書面を陳述する前に限り、インターネットを用いて提出された書面につき、撤回を認めるべきである。(広島弁)
- ・ 当事者が、事件と無関係な書面や推こう中の書面を誤って提出してしまう可能性があり、このような場合に書面の提出を撤回することができないと、電子情報の複製が容易であることから、当事者に回復困難な損害が生ずるおそれがある。そこで、当事者の申出がある場合において、裁判所が相当と認めるときは、当該書面の陳述前に限りその提出を撤回することを認めるべきである。(日弁連、長野弁)
- ・ 万が一誤った書面がアップロードされた場合に一切撤回することができなくなると、当事者本人や関係者に多大な迷惑をかける可能性がある。(一弁)

(2) その他の意見

- ・ 裁判所の用意したフォームに必要事項を記入することにより、裁判所の使用するサーバに電子データ形式の書面が生成されるという方式による提出は、定型的な申立て等においては、利用者の利便性を高める優れた手段であることから、積極的に検討されるべきである。電子情報処理組織を用いてする提出にこのような提出方法が含まれることを明記すべきである。(倒産研)
- ・ 裁判所のシステムに正しくアップロードされたことを確認することができるようにし、また、これを証するため、自動送信メールや受付完了画面の表示等を工夫することで、利用者にとって分かりやすく、安心して利用することができるシステム設計となることを望む。(商工会議所)
- ・ 情報漏えいを防止する措置(取扱いミスやハッキングへの対応等)が必要となるが、その点の具体的な検討なくして制度を導入すべきではない。また、従前のファクシミリによる提出を廃止するののかも不明確であり、現時点で賛否を表明することは困難である。引き続き検討すべきである。(個人)
- ・ 電子訴状や電子準備書面といった用語については、その定義は慎重に検討すべきである。(個人)
- ・ 訴えの提起に当たっては、資格証明書、委任状等の附属書類の提出が必要となっ

ているため、これら書類の提出方法についての規定が必要である。資格証明書や不動産登記に関する書面の提出は不要とし、裁判所において電子的に確認する方法を採るべきである。一方で、委任状については、その全てを電子化することは困難であると考えられる。電子的な委任状を提出する場合には、確実な身元確認を経た電子証明書による電子署名を行った電子文書による方法を採るべきであるが、当事者が個人の場合などで、当事者による電子的な委任状を発行することが困難なケースが考えられる。このようなケースに対応するため、委任状については書面で提出する方法を用意すべきである。（個人）

2 試案の注1（本人確認に関する規律の在り方）に対する意見

(1) システムの利用登録時の本人確認（身元確認）に関する意見

- 民事裁判手続のIT化に伴い、第三者による不当な関与を排除する必要性が高まるが、これを防ぐためには、裁判所のシステムのアカウントを付与する際に適切な本人確認を行うことが必要である。その手法としては、例えば身分証明書の電子的な写しを提出する方法等があり得るが、今後の技術の発展により更に効果的な手法が開発される可能性もあること等からすると、本人確認の手法について規律を設けることは、かえって運用の硬直化を招き妥当でない。したがって、最高裁判所規則において、本人確認をすべき旨の抽象的な規律を置くにとどめ、その具体的な方法については実務の運用に委ねられるべきである。（日弁連）
- 成りすましや改ざんは個人情報の漏えいにつながるため、本人確認は厳重に行う必要がある。例えば、裁判所のシステムのアカウントを最初に作成する際には、裁判所に出向き、本人確認書類を提示することを必要とすることが考えられる。（全国消団連）
- 訴状や準備書面の提出に当たっての本人確認の方法については、電子署名と電子証明を原則としつつ、電子署名が十分に普及していない現状下においては、裁判所のシステムに登録する際に本人確認書類を提出させることなどが考えられる。（全司法、全司法東京地連）
- 原告が電子訴状の提出によりID及びパスワードの発行を受ける時点及び被告が特別送達等により取得したアカウント情報を用いて電子答弁書を提出する時点において、それぞれ本人確認を行うべきである。また、本人確認の方法としては、利便性を著しく損なうことなく、適切にこれを行う必要があることから、当面は、身分証明書の電子的な写しを提出するものとするとも考えられる。もっとも、運用の硬直化を招くことは適切でないから、最高裁判所規則において、裁判所は、当事者が電子訴状等を提出するに際し、本人確認をすべき旨の抽象的な規定を置くにとどめ、具体的な方法は実務に委ねるべきである。（大阪弁）
- 成りすましや改ざんは、透明・公正な裁判を歪め、また、個人情報の漏えいにつ

ながら。IT化後も訴え提起時には本人が裁判所に出頭し、本人確認書面を提示させるなどのルールにすることも考えられる。(NACS)

- ・ 成りすましによる提訴や成りすましによる応訴の被害を防ぐために本人確認の方法を検討すべきである。(東京書)
- ・ インターネット上では、成りすましが横行しており、メールアドレスや名前、住所の漏えいも頻繁に発生していることから、訴えの提起や準備書面の提出をする者の本人確認は厳重に行う必要があると考えられる。(全相協)
- ・ 現状において訴え提起時に必ずしも本人確認書類の提示等を求めていること、通常はそれによって特段大きな問題が生ずることはないと考えられること(その後の手続の中で正当な当事者を確定すれば足りる。)との対比からも、厳格な規律を設ける必要性はそれほど高くない。その上で、本人確認を行うとすれば、住所と氏名が記載された公的機関発行の書類等を写真撮影して裁判所のシステムにアップロードするといった方法が考えられる。(日書協)
- ・ 裁判所のシステムの利用登録時に本人確認を行い、以降、システムにログインした者を本人であると推定することとすることが迅速な審理に資する。一方で、司法書士等の士業者が訴訟代理人や書類作成者として関与する場合にも裁判所が本人確認をしなければならないとすると、裁判所は、代理人・書類作成者と本人とを確認しなければならなくなり、円滑かつ迅速な審理に支障を生ずる。そこで、このような場合には、当該士業者が依頼人の本人確認をすれば足りることとすべきである。(日司連、京都書、近畿司連、大阪書)
- ・ 司法書士が書面を作成した場合には、当該司法書士が電子署名をすれば足りることとすべきである。国民にとって負担が少なく、利用しやすい規律を採用すべきだからである。(静岡書)
- ・ オンライン申立てを義務的なものとする方針でありながら、その本人確認についてアナログな方法を採用することは不相当であるため、オンラインで完結する本人確認の手法を構築すべきである。一方で、犯罪による収益の移転防止に関する法律における本人確認についても郵送等を活用した方法が認められているため、当事者にとって利便性が高く、安心した司法を実現するための方策を引き続き検討すべきである。具体的には、マイナンバーカードに格納されたICチップを読み取る方法や、裁判所のシステムとマイナポータルとを接続する方法が考えられる。また、訴訟代理人である弁護士や司法書士が本人確認を行い、裁判所に対して本人確認情報を提供するといった方法も考えられる。(個人)
- ・ オンライン申立てにおいては、成りすましや情報の改ざんのおそれを考慮した本人確認システムの構築が急務である。マイナンバーカードの有効利用はその解決策の一つではあるが、法務局が発行する電子証明書や民間認証機関が発行する電子証明書も選択肢として検討すべきである。また、署名・押印等に代わる措置として電

子署名及び電子証明書の送付を必須とした場合には、オンライン申立てをすることが困難な者については、公証役場における署名・押印等の認証によって、電子署名等を必須とすることなくオンライン申立てをすることが可能となるものと考えられる。(個人)

- ・ 従前どおり、訴状等の特別送達を通じた本人確認や、対面時における身分証明書の提示等による本人確認は継続すべきである。そのほか、ウェブ会議等の実施時やその前提となるアカウントの付与の際にも、その都度本人確認を適切に実施する必要がある。(個人)
- ・ 訴状を提出する際にしていない(郵送ならそもそもすることができない)のに、なぜ殊更にオンライン申立ての際に本人確認をしようとするのか。結局のところ本人であることの担保などないままであり、最初の期日における本人出頭を待つ方が有益である。(個人)
- ・ 最初アカウント作成時には、裁判所に出向き、本人確認書類を提示すること等が必要である。(個人)

(2) 身元確認とシステムへのログイン又はアップロード時の本人確認(当人認証)に関する意見

- ・ 一般的に本人確認のために要する手続を準則化することで手続全般を複雑化すべきではない。本人性が疑われる場合には、個別に必要な範囲で対応することで足り、一律に電子署名を求める必要はない。(倒産研)
- ・ 事件管理システムの利用登録時に本人確認を行い、以後、事件管理システムにログインした者を本人と推定する規律とすべきである。具体的には、事件管理システムの利用登録時の本人確認の方法は、①裁判所窓口での本人確認、②本人限定受取郵便を利用した郵送による本人確認、③公的個人認証サービスを利用した本人確認、④e KYC等を利用した本人確認で対応できるものとする。一方で、司法書士等の士業者が訴訟代理人や書類作成者として関与する場合には、司法書士等の士業者が依頼人の本人確認をすれば足りることとすべきであり、この場合には、当該士業者が当事者の本人確認をしたことを裁判所が明示的、黙示的に確認することで足りるものと考えられる。なお、司法書士自身の本人確認の方法としては、日司連が証明する司法書士電子証明書を活用することを求める。事件管理システムにログインする場合には、二要素認証のシステムを採用するなどして、本人以外の者が本人のIDを使用して事件管理システムにログインすることがないようにセキュリティを高める必要がある。(日司連)
- ・ まず、電子署名を必須とする方法は、安全性・確実性の観点から妥当なものである。仮に電子署名を不要とする場合には、アカウント取得における身元確認として確実なものを採用し、かつ、提出時の事件管理システムへの接続(ログイン)時の

本人認証も確実なもの（例えば、二要素認証であって安全なもの）を用いる必要がある。このように、電子署名の要否は、アカウント取得時の身元確認、提出時の本人認証のレベルに応じて検討すべきである。マイナンバーカード活用も効果的である。マイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名を行う方法の他、利用者証明用電子証明書を用いた本人認証も有効である。マイナンバーカードの交付を受けた者が国民の30%に近づいている現状に鑑みれば、マイナンバーカードの利用を可能にするのが妥当である。他の方法による身元確認・本人認証を可能にするとともに、マイナンバーカードによる方法を許容することが必要であると考える。（個人）

(3) その他の意見

- ・ 民事裁判手続をIT化した場合には、裁判手続自体がハッカー等による干渉にさらされることを意味する。そこで、このような第三者による不当な干渉を排除する必要性が高まるといえるが、これを余りに厳格化しては一般国民に負担をかけ、当事者にとって利用しにくい制度となってしまう。そこで、本人確認に関する規律の在り方を引き続き検討すべきである。（広島弁）
- ・ 一部の庁から、本人確認につきマイナンバーを活用すべきとの意見もあった。（裁判所）
- ・ 一般に本人確認のために要する手続を準則化することで手続全般を複雑化すべきではない。本人性が疑われる場合には、手続の種類に応じて、個別に必要な範囲で対応することで足り、一律に電子署名を求める必要はないと考える。また、署名押印も不要とすることはいうまでもない。（倒産研）
- ・ 消費者事件での訴訟において、事業者の代表者と称する正体不明の人物が電話会議等に出てくることがある。電子情報処理組織を用いてする訴えの提起等の制度の創設に当たって、当事者の本人確認を徹底すべきである。（ホクネット）
- ・ 消費者被害に遭った消費者の本人確認書類が訴訟記録の閲覧を通じていわゆるカモリストの作成に繋がらないように、また事業者の報復や社会からの差別につながらないように、個人情報保護を徹底すべきである。（ホクネット）
- ・ 第三者が当事者に成りすまし、判決を得ることは絶対に避けなければならない。IT化を進めるあまり、簡易な本人確認手続とならないことを望む。（個人）
- ・ 一定の要件の下に法律事務所の事務職員にも裁判所のシステムのアカウントを付与し、オンライン申立て等に係る設定や操作をすることができるようになるべきである。（個人）

3 試案の注2（濫用的な訴えの提起を防止するための方策）に対する意見

(1) 全体に関する意見

【賛成】大阪書，企業研，京都書，近畿司連，法友会，裁判所，日司連，商工会議所

- ・ 検討の前提として、ほとんどの庁が、濫用的な訴えへの対応に苦慮しており、このような訴えを防止するための措置が必要であるとの意見を述べた。その主要なものは次のとおりである。(裁判所)

およそ認容される見込みがないことが明らかな同一内容の訴えや請求の形を少しずつ変えた訴えを連日にわたって同一裁判所に提起したり、棄却判決の確定後に口頭弁論終結後の事情を何ら主張せずに同一内容の訴えを繰り返したりする事例が多数ある。

不特定多数の者、歴史上の人物や空想上の人物等の実在しない者を被告としたり、内容を直ちに把握することができない不明瞭な内容の請求を大量の書面に分散して記載したり、著しく高額な金銭請求をしたり、行政や司法の行為の違法性を次々と主張したりする事例が相当数ある。

濫用的な訴えにおいては、訴訟救助の申立てを伴うことが多い。移送の申立てや裁判官の除斥・忌避の申立て等の付随的な申立てが組み合わされることも多く、これらの申立てやその決定に対する不服申立てについても訴訟救助の申立てがされるなど、一つの事件から派生的に事件数が膨れ上がることがある。

濫用的な訴えにおいては、一見して判読不明又は趣旨不明な訴状の審査や補正命令などをはじめ本案の処理に通常以上の手間を要するが、訴訟救助の申立てを伴う場合には、更に相手方に対する訴訟救助意見書提出依頼、訴訟救助却下決定、決定書送達、納付命令及びその送達等の同申立てに関する事務も発生する。その後訴状却下命令がされた場合には、即時抗告をされることが多く、本案及び付随的申立て、これらの判断に対する不服申立て、再審等を含め、一人で極めて多数の申立てを行う者もいる。

このような濫用的な訴えを提起する者は、裁判所からの事務連絡に応じないことも少なくなく、コミュニケーションという面でもその対応に裁判所職員のマンパワーが割かれている。また、訴え提起手数料の納付も郵券の予納もしないことが多いため、補正命令等の送達にも苦慮している。このような事件の処理にかかる裁判所の負担は多大であり、他の事務を圧迫している。

このように、現状においても濫用的な訴えに対する対応に苦慮しているが、民事裁判手続のIT化により、低コストで容易に訴えを提起することが可能になると、濫用的な訴えの提起が今まで以上に増加することが予想される。そうすると、限られた司法資源が、このような事件の処理のために費やされることになり、本来注力すべき事件の処理に支障を来たすおそれが高く、また、被告となる者にとっての応訴の負担も大きくなる。これらのことからすると、濫用的な訴えの提起を防止するための措置を設けることが不可欠である。

- ・ 濫用的な訴えの提起を防止するための方策についても抑止力になる制度を設け

るべきであるとの意見があった。(企業研)

- ・ 民事裁判手続のIT化により、同一当事者による訴えの提起が増加することも予想される。そうすると、裁判所の事務負担の増加により他の裁判手続にも支障が生ずることとなり、裁判の利用者全体の不利益ともなるため、これを防止するための方策は必要である。(日司連)
- ・ 今後、インターネットを用いた本人訴訟の提起も可能になることが想定されるが、アクセスが容易になることにより濫用的な訴えの提起が生じやすくなり、対象とされやすい事業者が対応に苦慮することを懸念する。これを防ぐための効果的な方法も併せて導入すべきである。(法友会)
- ・ 民事裁判手続のIT化により、同一当事者による訴えの提起が増加することも予想される。そうすると、裁判所の事務負担の増加により他の裁判手続にも支障が生ずることとなり、裁判の利用者全体の不利益ともなるため、これを防止するための方策は必要である(もっとも、訴えを提起する際に一律にデポジットを支払わなければならないとする規律を設けることには反対する。)(京都書、大阪書)
- ・ 濫用的な訴えの提起は書面による申立てにおいても行われているから、書面による申立ても対象とすべきである。(京都書)
- ・ 濫用的な訴えの提起を防止するために新たな規律を設けることには異論はない。(商工会議所)
- ・ 民事裁判手続のIT化により、同一当事者による訴えの提起が増加することも予想される。そうすると、裁判所の事務負担が増加し、他の裁判手続にも支障が生ずることとなるため、これを防止するための方策を導入することに賛成する。なお、濫用的な訴えの提起は書面による申立てにおいても行われているから、書面による申立てをも対象として対策をする必要がある。(近畿司連)

【反対】全青司、全司法、全司法東京地連、東京書、長野弁

ア 立法事実に関する意見

- ・ この問題を検討する前提として、現行法の下における濫用事例の実態を把握する必要があると思われる。部会において紹介されている事例は飽くまでも一部の委員の個人的な経験等に基づくものであり、統計データが存在しないというのであれば、例えば全国の裁判官に対してアンケート調査をするなどして可能な限り実態の把握に努めた上で、それを基に議論をするのが適切である。(長野弁)
- ・ 現時点において、濫用的な訴えの数の統計や、それにとられている時間や労力の程度が一切明示されていない。この現状において、国民の権利を侵害し得るような規定を設けることには賛成できない。まずは、濫用的な訴えの提起に対する方策を講ずる前に、その現状を説明することができるような統計的な資料を示すべきである。(個人)

- ・ オンライン申立てが導入され、その電磁的記録が訴訟記録として取り扱われるようになれば、移審による事務負担は劇的に減少するはずであるし、システム送達により決定等の告知がされれば送達事務も軽減するはずである。このような改正による変化を考慮せず、現行制度下での事務を前提として事務量軽減を目的とした改正を議論するのは前提を欠く。そもそも、訴えが「濫用的」かどうかは当該訴えの審理を通じて明らかになること（評価）であるから、そのため一定の時間と手間を要することはやむを得ない。この手間を惜しみ、全ての訴訟提起を「濫用的」なものではないかと疑ってかかるようなデポジット制度や、訴状の補正手続を無視した訴状却下制度を創設する、という発想自体が、訴えと真摯に向き合い審理を行うという裁判所の職責を放棄したものとされても仕方のないものであり、このような議論がされたこと自体が残念である。（個人）

イ 裁判を受ける権利に関する意見

- ・ 国民の裁判を受ける権利との均衡を図る必要があり、現行法を超えて規制を強めることには慎重であるべきである。（全司法）
- ・ 濫用的な訴えの提起を防止する方法を講ずる必要はあるが、現時点において、濫用的な訴えの数の統計やその対応に要する時間、裁判所の労力等の程度は一切明示されていない。このような状況で訴えの提起を抑制させる方向で議論をすることは、裁判を受ける権利の侵害につながるおそれがある。（東京書）
- ・ 濫用的な訴えの提起という評価は裁判所によるものであり、その実態は不明である。裁判所が事務処理において困難を感じる案件の存在をもって、一律の制度として提訴に金銭負担を課すことは、単純な提訴抑制につながり、国民の裁判を受ける権利を損なうものである。不十分な訴訟救助制度、審査を要し償還を原則とする法律扶助制度に鑑みると、費用の面においても経済的理由により司法制度の利用から除外される場面は拡大すべきではない。仮に、単純に訴訟費用の側面からではなく濫用的な訴えの提起と裁判所が評価する事案があったとしても、司法制度の中で判断されるべきものであり、これに司法制度の利用を認めないことは相当でない。現状の体制で人員・予算に不足があるのであれば、司法制度部門に十分な人員・予算の割当てをするべきである。現状の裁判所の処理能力により国民の裁判を受ける権利を制限させるべきではない。（全青司、個人）
- ・ 裁判を受ける権利もあり、規制を行うことは難しいものと考えられる。（全司法東京地連）

【その他の意見】

- ・ 民事裁判手続のIT化と関係のない問題であり、今般の法改正の「ついで」として手当てすべきものではない。（一弁）
- ・ 濫用的な訴えの提起の防止のための規制を強くするあまり、使い勝手の悪い制度

になって制度本来の目的が損なわれることのないよう、慎重な検討を望む。(個人)

(2) 訴えを提起する際に一律にデポジットを支払わなければならないという規律を設けることに関する意見

【賛成】裁判所，日書協，個人

- ・ このような規律を設けることに賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

濫用的な訴えを提起する者は、訴え提起手数料の納付も郵券の予納もしないことが多いことから、少額であってもデポジットの支払を求めることによって、濫用的な訴えの提起を防止する効果を期待することができる。

訴状却下に関する規律のみでは、訴訟救助を申し立てたり、裁判官の忌避申立てを重ねたりすることでこれを容易に潜脱することができてしまうため、デポジットの支払に関する規律と併用することが必要である。

訴訟救助を要する者であっても、数百円程度の少額であれば通常は負担することが可能であるから、真に経済的に困窮している当事者の裁判を受ける権利との関係でも問題はない。

- ・ 実務においては、同一の当事者が請求の趣旨や原因が不明瞭で証拠又は法律上の裏付けを書いたほぼ同一内容の訴え提起を長期間にわたって継続的に繰り返し、訴え提起後も補正がされないばかりか、裁判所の訴訟指揮に不満を抱くなどして、短期間に大量の忌避申立書等を提出することがあり、その立件、分配、判断等の手続に膨大な労力を費やし、他の事件処理に著しい影響を与えることがある。このような当事者は、手数料を納付しないで、訴訟救助の申立てと共に訴えを提起することが少なくない。インターネットを利用して訴えを提起することができるようになると、その利便性の高さから、このような濫用的な訴え提起が急増することも想定され、裁判所の事務処理に多大な影響を与えることが懸念される。デポジットの額については、デポジットの負担をすることができない者に配慮する必要があるものの、ある程度高額にしたり、訴え提起の目的に応じてデポジットの額を定める規律としたりすることなども考えられる。(日書協)
- ・ 訴訟救助の申立ての際にも郵券を納付する必要があるから、数百円程度のデポジットを導入したとしても特に酷な結果とはならない。(個人)

【反対】全国消団連，大阪書，大阪弁，京都書，NACS，埼玉書，札幌弁，静岡書，一弁，長野弁，日弁連，広島弁，福岡弁，宮崎弁，個人

ア 立法事実に関する意見

- ・ オンライン申立てを認めた場合に濫用的な訴えが提起される可能性が高まることの検証はされておらず、部会での議論においてもそのような資料は提出されてい

ない。(広島弁, 全国消団連, 個人)

- ・ 訴え提起をする全ての者に対し, 一律にデポジット納付及び手数料納付の二重の支払を強いるもので当事者の負担を過重するものであるが, その前提となる立法事実の検証は不十分である。(大阪弁)
- ・ 濫用的な訴えの提起を防止する方策についての検討が必要なのであれば, その立法事実が示されるべきである。(福岡弁)
- ・ 統計上, 濫用的な訴えの提起が裁判所の事務を停滞させるほどの件数に及んでいる事実があるとは思われず, 国民の裁判を受ける権利を考慮すれば, このような規律が必要であるとは考えづらい。(静岡書)
- ・ 諸外国の例をみても, 民事裁判のIT化によっても特段濫用的な訴えの増加は見受けられないとの指摘もある。オンライン申立てを実施するためには, 試案の注1で検討されている本人確認を実施した上で, 裁判所のシステムの利用登録をする必要があるが, そのような手間をかけて濫用的な訴えを提起する者がいるのかは判然としない。(個人)
- ・ 本人確認手続を厳格なものとするのが濫訴の防止にもつながるのではないか。(個人)

イ 裁判を受ける権利に関する意見

- ・ 濫用的な訴えの提起を防止するために当事者に金銭的な負担を求める考え方は, 貧困その他の理由により真に訴訟救助を必要とする当事者による訴えの提起を困難にし, その裁判を受ける権利を侵害するものである。(日弁連, 福岡弁, 宮崎弁, 個人)
- ・ 一律のデポジットの支払を義務付けた場合には, 裁判を受ける権利を自由に行使することができないこととなる。(全国消団連)
- ・ デポジット制度は自由な訴訟の権利を奪うこととなる。(NACS)
- ・ 経済的弱者の裁判を受ける権利を阻害する要因となる。(京都書, 大阪書)
- ・ デポジットの金額が数百円といった少額のものであっても, 国民の裁判を受ける権利を阻害するものである。(長野弁)
- ・ 訴訟救助の制度を利用することにより権利救済が図られる場合も多くみられるので, このような制度の導入には反対である。(個人)

ウ 規律の実効性に関する意見

- ・ 数百円程度のデポジットによって濫用的な訴えの提起を抑止することができるかどうかについては疑問がある。(広島弁, 埼玉書, 全国消団連, 一弁, 長野弁, NACS, 個人)
- ・ このような考え方は, 全ての原告にデポジットと手数料の二重の支払を強いるものであり, 煩さで手続的負担が大きい反面, 現在において, コピー料金や郵送費用を負担してあえて濫用的な訴えを提起する者もいることを踏まえると, その実効性

には疑義がある。(日弁連)

- ・ 少額のデポジットによる抑止効果は疑問であり，立法事実がない。(宮崎弁)
- ・ 資金力を有する企業等が起こすいわゆるスラップ訴訟について，数百円程度のデポジットでは何ら抑止効果はない。(京都書)

エ その他の意見

- ・ デポジットを支払わせることとすると，その決済手段がシステムを複雑にすることが危惧される。想定されるとすれば，同一人のアカウントから大量の訴え提起に及ぶという場合であるが，それは機械的に制限することが可能ではないか。例えば，職業的な訴訟代理人以外については一日の提訴件数を5件程度に限定し，それ以上の訴え提起が必要な場合には，あらかじめ事情を説明して制限を解除することを必要とすることが考えられる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 濫用的な訴えを提起された者は，裁判による時間的な拘束や弁護士費用等の経済的負担，訴えを提起されたことによる精神的な苦痛等を強いられることとなる。デポジットの支払が濫用的な訴え提起に対する十分な抑止効果となるのか，更に検討すべきである。(商工会議所)
- ・ 中濫用的な訴えの提起の防止の観点から実効的なものとなるよう十分に検討してもらいたい。(経団連)

- (3) 一定期間を経過しても訴え提起手数料が一切納付されない場合には，納付命令を経ることなく命令により訴状を却下するものとし，この命令には即時抗告をすることができないという規律を設けることに関する意見

【賛成】裁判所，日書協，個人

- ・ このような規律を設けることに賛成する意見がほとんどであった。その理由として，次のような指摘があった。なお，このような規律に基づく訴状却下は裁判所書記官の権限とすべきであるとの意見があった。(裁判所)

濫用的な訴えを提起する者に対し訴え提起手数料の納付命令を発するなどしても，手数料が納付されることはまずない。そこで訴状却下命令を発すると，このような者は，同命令に対して手数料を納付せずに即時抗告を申し立て，さらに，その却下決定に対して手数料を納付せずに特別抗告，許可抗告を申し立てるなどする。これら一連の事務は実質的には無用なものであり，訴訟経済の観点からすると，このような手続を認める必要性に疑問がある。

訴え提起手数料を納付すべきであるのに一定期間を経過しても一切納付がされない場合には，既に補正の機会を与えられているのであって，このような訴えはもはや誠実な訴訟遂行の意思を欠いた濫用的なものともみることができ，納付

命令を発して納付のための時間的猶予を改めて与える必要は乏しい。また、納付命令を経ずに訴状を却下したとしても、再訴は可能であるから被る不利益は小さく、即時抗告を認める必要はない。

- ・ 書記官の権限とすることが相当である。(日書協)
- ・ このような規律を設けた場合であっても、裁判を受ける権利との直接的な衝突はないように思われる。経済的困窮者については、訴訟救助の申立てを行うことが可能であるし、納付すべき金額の計算が難しい事案については、裁判所との事前協議等を踏まえて金額を算出することも可能である。(個人)

【反対】大阪弁，札幌弁，長野弁，広島弁，個人

- ・ 納付命令・訴状却下という制度が濫用的な訴えを防止するための方策として合理的であるといえるかは疑問である。さらに、訴額に関する見解に相違がある場合等を考えれば、手数料を納付しない事案が全て濫用的な訴えの提起に当たるとみることもできない。(広島弁)
- ・ そもそも、手数料を一切納付しない事案が必ずしも濫用的な訴えの提起といえるわけではないから、このような制度の創設が必ずしも濫用的な訴え提起防止という目的に対する合理的な規律といえないばかりか、適正な訴えを抑止する危険性も皆無とはいえない。そうすると、国民の裁判を受ける権利を侵害する可能性は払拭することができないから、このような給付命令を創設することには基本的に賛成することができない。もっとも、手数料不納付に合理的理由がないことが明白な事案を特定することができるのであれば、その要件面について検討を継続することについては反対しない。(大阪弁)
- ・ このような規律を設けた場合には、訴額に対する当事者と裁判所の解釈の相違から、当事者としては手数料を納付する必要はない(訴訟救助が認められた範囲内に収まる)と考えて納付をしなかったにもかかわらず、裁判所から訴状を却下され、これに対して不服を申し立てることもできないという事態になることも考えられる。(長野弁)
- ・ 訴訟救助の制度を利用することにより権利救済が図られる場合も多くみられるので、このような制度の導入には反対である。(個人)
- ・ このような制度は、濫用的な訴え提起の防止という目的に対する合理的な規律とはいえないばかりか、適正な訴えを抑止するおそれもある。(個人)

【その他の意見】

- ・ そもそも濫用的訴え提起の防止という目的に対する合理的な規律といえるか、法制審議会において十分に審議されていない。現行法では、手数料の不納付に関する手続として、理論上は6回にわたり審理を受ける機会が存在する。これら一連の手

続が濫用的訴え提起に利用され、裁判所の人的資源の浪費の要因となっているならば、手数料不納付に合理性がないことが明白な事案に関する審理を合理化する考え方が著しく不合理とまではいえない。しかしながら、手数料を一切納付しない事案が必ずしも濫用的な訴えの提起といえるわけではなく、手数料の不納付が訴額に対する当事者と裁判所の解釈の相違に起因することもあるから、手数料の不納付を一律に濫用的な訴えの提起とみなし、不納付の合理性を争う機会を排除するのは妥当でない。以上から、前記の考え方を、特に要件面から慎重に審議を行うべきであり、適正な訴えを抑止する危険性が残るようであれば、この考えに基づく立法は断念すべきである。(日弁連、一弁)

(4) その他の意見

- ・ 近時、事業者が電子支払督促制度を濫用して、消費者に対する架空請求、架空の債権ではないものの消滅時効期間が満了している債権の取立て、消費者契約法その他の消費者各法に照らして問題がある債権の取立てに電子支払督促制度を利用する事案が問題となっている。濫訴を行う事業者に対して、架空請求自体や架空請求であるにもかかわらず電子支払督促制度を利用して取得された債務名義を消費者契約法において実体法上も無効にするといった条項を創設することも検討されるべきである。(ホクネット)

第3 送達

1 システム送達

電子情報処理組織を利用した送達方法（以下「システム送達」という。）について、次のような規律を設けるものとする。

- (1) 当事者、法定代理人又は訴訟代理人（以下本項、第4の2及び第12の4において「当事者等」という。）は、最高裁判所規則で定めるところにより、次に掲げる事項（以下「通知アドレス」という。）の届出をすることができる。

ア 電子メールアドレス（電子メール（特定の者に対し通信文その他の情報をその使用する電子計算機の映像面に表示されるようにすることにより伝達するための電気通信（有線、無線その他の電磁的方式により、符号、音又は影像を送り、伝え、又は受けることをいう。イにおいて同じ。）であって、最高裁判所規則で定める通信方式を用いるものをいう。）の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号をいう。）

イ アに掲げるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達

するために用いられる電気通信の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号であって、最高裁判所規則で定めるもの

(2) 通知アドレスの届出をした当事者等に対する送達は、法第99条及び法第101条の規定にかかわらず、裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに送達すべき電子書類を記録し、通知アドレスの届出をした当事者等が電子情報処理組織を用いてその電子書類の閲覧及び複製をすることができる状態に置き、通知アドレスの届出をした当事者等の通知アドレスにその旨を通知してする。

(3) (2)による送達は、通知アドレスの届出をした当事者等が電子情報処理組織を用いて送達すべき電子書類の閲覧又は複製をした時（通知アドレスの届出をした当事者等が二以上あるときは、最初に送達すべき電子書類の閲覧又は複製をした者に係る閲覧又は複製の時）にその効力を生ずる。

(4) 通知アドレスの届出をした当事者等が(2)の通知が発出された日から1週間を経過する日までに送達すべき電子書類の閲覧又は複製をしないときは、その日が経過した時にその電子書類の閲覧をしたものとみなす。

(注1) システム送達により訴状を送達することができる場面を拡大するためにどのような方策を講ずるべきかについては、実務の運用に委ねることとし、特段の規律を設けないものとする考え方がある。

(注2) 裁判所のシステムを通じて提出された送達すべき電子書類を通知アドレスの届出をしていない当事者等に送達する場合の取扱いについては、提出当事者が当該電子書類の出力を行って裁判所に提出した書面によってするものとする考え方と、裁判所が自ら書面への出力を行った上でこれを送達するものとする考え方とがある。また、提出当事者において、送達に用いる書面につき、①自ら出力した書面を用いるか、②一定の手数料を納付することにより裁判所が出力した書面を用いるかを選択することができるものとする考え方がある。

(注3) 送達すべき電子書類の閲覧又は複製をしない場合に関する特則（本文(4)）を設ける場合に、送達を受けるべき者がその責めに帰すべき事由以外の事由により通知を受領することができず、又は送達すべき電子書類の閲覧又は複製をすることができなかつたときの取扱いについては、引き続き検討するものとする。

(注4) 当事者本人及びその訴訟代理人の双方が通知アドレスの届出をしている場合など、通知アドレスの届出をしている者が複数いる場合に、当事者等がその一部を送達を受けるべき者とする旨の届出をすることを認め、そのような届出があったときには、当該届出のあった者以外の当事者等について、システム送

達の名宛人としないものとする考え方と、このような届出をすることを認めない考え方とがある。

(意見の概要)

1 試案の本文(1)及び(2) (通知アドレスの届出及びシステム送達の基本的内容) に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 神奈川弁 (有志), 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 東京書, 倒産研, 長野弁, 日書協, 日司連, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ システム送達は, 裁判所における送達事務の効率化のみならず, 送達を受けるべき者にとっても利便性が高いものであるから, これを導入する必要性は高い。(日弁連, 一弁, 大阪弁)
- ・ システム送達を利用することにより, 郵便による方法よりも迅速かつ確実に書面等を受領することができるようになり, 訴訟全体の円滑な進行に資するほか, 裁判所の送達事務の省力化に資する。(全司法)
- ・ システム送達の導入により, 送達事務を担う裁判所の労力を削減することができ, これを他の裁判手続に向けることができる結果, 裁判手続がより充実したものとなる。また, 郵送による送達が減ることにより, 当事者の送達費用の軽減を図ることができる。(東京書)
- ・ インターネットを用いた送達方法を導入することにより, 送達事務の時間と費用を節減することができる。(京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ インターネットを用いた方法により送達を行うことができるようにすることは, 民事裁判手続をIT化し, 国民に対し司法をより身近なものと感じさせるための重要な要件の一つであると考えられる。(個人)

【反対】個人

- ・ 通知アドレスの届出をしても, パソコンを日頃使用していなかったり, 回線トラブルや機器のトラブルによりメールを確認することができなかったりすることもある。(個人)
- ・ 方向性には異議がないが, 通知は特別送達によりこれを行う方法とすべきである。特別送達の信頼性と通知アドレスに対する通知の信頼性との差は大きく, 通知アドレスに対する通知は見落とすおそれがあるからである。(個人)

【その他の意見】

(1) 通知アドレスの届出に関する意見

- ・ 当事者等に通知アドレスの届出をさせるに当たっては, 無資格者が訴訟に関与しようとするのを防止するため, 規則第41条第3項に準じて, 届出のあった通知

アドレスが当事者の保有するメールアドレスかどうか、これが第三者の保有するメールアドレスであれば、その者と当事者等との関係を明らかにするよう求める規律を設けるべきである。(日弁連, 神奈川弁(有志))

- 原告は届出をさせられるのに対し、被告には届出を強制することができないという問題点がある。また、被告が企業(法人)の場合に、原告がホームページ記載のメールアドレスを通知アドレスとするよう請求することができるかも不明であるとの指摘があった。(企業研)
- 委任を受けた訴訟代理人等、一定の範囲の者については、通知アドレスの届出を義務付けることも検討すべきである。(倒産研)
- 裁判所に届出をするメールアドレスは、裁判所以外は把握することができないようにすべきである。(経団連)
- 通知アドレスの届出は任意でよいのか、明確にされたい。通知アドレスの届出がされない場合の罰則を設けるべきではない。また、通知アドレスの届出は、全ての訴訟に対するものとして事前に裁判所に届け出るのではなく、訴えが提起され、訴状の送達を受けた後で特定の事件について届け出るべきものとすべきである。特定の個人のものではなく、事業者の関係者が入ったメーリングリストの届出も認めるべきである。一度通知アドレスを届け出たとしても、これを自由に撤回できるようにすべきである。そして、通知アドレスは、裁判所において厳重に管理され、情報公開請求の対象にならないことに加え、どのような場合でも開示されることはないこととすべきである。なお、同じ名前が複数存在する事業者や個人が被告となる訴えが提起された際には、裁判所がどの事業者又は個人に対して訴えが提起されたのかを特定する責任の負うのかを明確にすべきである。(法友会)
- 通知アドレスに何らかの障害が生じた場合などには、通知が正しく到達しない可能性があるため、複数の通知アドレスの届出を推奨すべきである。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- 特定のプロバイダを使用している場合には、ドメインごと拒否され、メールが不達になる可能性があるため、一人につき複数の通知アドレスの届出をすることができるものとすることが望ましい。(個人)
- 複数の通知アドレスの届出を可能とするか、開封確認を要求するなど通知の到達を確認することができる仕組みとすべきである。(個人)
- 当事者が訴訟係属後比較的早期に通知アドレスの届出をした場合には、判決の言渡しの際には届出に係る通知アドレスに支障を生じている可能性があるため、判決の言渡し前に再度送達方法の選択の機会を与えるべきである。(個人)
- 通知アドレスの届出の取消しをすることができる旨の規定も設けるべきである。通知アドレスの届出は送達場所の届出と異なりその義務があるものではないため、

送達を受けるべき者がシステム送達を受けることに支障がある場合には、書面による送達を受けられるようにすべきであるためである。(個人)

(2) 外国に所在する者に対する送達に関する意見

- ・ 外国送達の在り方についても検討すべきである。(全司法)
- ・ システム送達は当事者の所在場所を問わないが、送達を受けるべき者が外国にいる状態で裁判所のシステムにアクセスした場合に送達の効力が生ずるのか否かが明らかでない。(福岡弁)
- ・ 一方当事者が外国にいる場合のシステム送達の在り方については、国際条約との関係について整理が必要となるため、今後十分な検討が求められる。(経団連)
- ・ 日本の送達制度がハーグ送達条約に基づく送達を回避する手段として悪用されかねない点や、国際訴訟の送達についても通知アドレスへの送達を認めるべきであるとの議論が外国政府との間で生じかねない点を懸念する。また、仮に外国政府との間でそのような議論が生じた場合には、内外格差を設ける必要性に乏しいということにならないか懸念する。このような懸念が顕在化しないよう、法律上、明確な線引きを規定すべきである。(法友会)
- ・ 送達は国家主権の行使であるから、主権が及ばない国外においては条約等で認められた範囲でしか行い得ず、このことはインターネットを用いた場合も同様である。インターネットには国境がないといわれることもあるが、電気通信である以上は電信網や通信網といった物理的設備に依存しているのであり、このような通信による主権行使を当該他国が了解しない以上は、これをもって送達の効果を認めることは問題がある。また、当該他国のインターネットによる通信には、どのような制限や制約があるか分からないから(特定のドメインへの通信を遮断する国も存在する。)、インターネットに接続することができるというだけで、国外にいる者についても国内にいる者と同様に送達ができると考えるのは、手続保障の観点からも問題がある。(個人)

(3) その他の意見

- ・ 現行の実務において、司法書士が裁判所提出書類作成業務の依頼を受けた場合には、書類作成業務に付随して、訴状の提出・事件記録の謄写・期日管理等の事務を支援することがある。これをIT化後の裁判においても可能とすることは、本人訴訟のIT化を促進する点で実益がある。そのための方策として、原告又は被告が、裁判所に提出する書類の作成を依頼した司法書士に事件管理システムでの送達受取人とすることを希望し、その旨の申出をしたときは、送達受取人に訴訟記録の閲覧権限を付与した上で、当該司法書士が裁判所のシステムにアクセスすることを認めるようにすべきである。(埼玉書、個人)
- ・ 現在、裁判所の名前を騙った架空請求が横行している。架空請求は、はがきだけではなく電子メールを利用したものも多い。電磁的方法による送達や送付の制度を

創設すると、一見すると裁判所から発信されたもののように見える電子メールが届いて、個人情報を入力させて架空請求に利用されたり、コンピュータウイルスに感染させられたりする消費者被害が生ずることが確実に予想される。中間試案で提案されている送達や送付の方法に反対するものではないが、現行の特定電子メール送信適正化法や刑法の改正などを通じて、裁判所の名前を騙った架空請求自体を直接規制する立法を行うべきである。また、真正な裁判所からのメールであることを安全に確認できる手法の開発を検討すべきである。(ホクネット)

- ・ 電子メールの場合において、暗号化の仕組みその他のセキュリティレベルが異なるときは、電子メールが届かない状況が発生するが、この点をどのように解消するのか。また、メールサーバの負荷状況やシステムトラブルによって、電子メールが未着又は遅延受信することが生じ得るが、この点をどのように扱うのか。(法友会)
- ・ システム送達に関する規律を設けることに異論はない。ただし、届け出た通知アドレスへの通知のみならず、簡易的な郵送によりシステム送達を行った旨を通知する等の柔軟な対応が必要である。(商工会議所)
- ・ 現行の書面による送達は、そのコストが利用者である国民に転嫁されており、また、時間もかかるため、その利用を原則として廃止することが望ましい。(個人)
- ・ 様々な理由により、電子メールを利用して送信された文書が紛失・消滅するケースが見受けられるほか、他への流出等も考えられることから、裁判所において、ファイル共用システム等を活用し、相手方において確実に受信又は送信を行ったことを確認することができるものを用意することが望ましい。(個人)
- ・ 電子情報処理組織を利用した送達方法を「システム送達」と呼称することには反対である。「システム」という語は一般的に電子情報処理組織によるシステムのみを意味する用語ではないためである。(個人)
- ・ 本人確認は、手続の根幹に関わる重要な事柄であるため、本人確認が必要となる場面は法律事項として法に明記し、具体的な方法や手続は規則事項とすべきである。(個人)
- ・ 電子メールという通信手段が今後もこれまでと同様に頻用される手段であり続けるかどうかは不明であるため、法律レベルでは電子メールに限らない定め方とし、最高裁判所規則による柔軟な対応を可能とすべきである。(個人)

2 試案の本文(3) (システム送達の効力発生時期) に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 倒産研, 長野弁, 日書協, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 試案において提案されているシステム送達の一連の流れを前提とすると、その効力発生時期を送達を受けるべき者の閲覧又は複製の時とすることは合理的である。(一弁)

- ・ システムにアクセスして送達すべき電子書類を閲覧又はダウンロードした時点で、送達を受けるべき者が当該電子書類の内容を了知することができる状態となっているものと考えられる。(大阪弁)
- ・ ただし、「閲覧又は複製」の内容を本文で具体的に説明すべきである。(福岡弁)
- ・ ただし、試案の本文の括弧書きについては、当事者と訴訟代理人の関係を想定した規律であれば反対し、当事者又は訴訟代理人が二以上の場合の規律であれば賛成する。(個人)

【反対】全国消団連，NACS，個人

- ・ 当事者等が複数いる場合に、一人が閲覧し、関係者間で内容が共有される前に送達の効力が発生することは望ましくない。全員の閲覧が終了した時に効力が発生する者とするか、代表者を定めてその者が閲覧した時に効力が生ずるものとするべきである。(全国消団連，NACS)

【その他の意見】

- ・ 通知アドレスの登録内容が裁判所において適切にアップデートされておらず、誤って通知がされた場合には、送達の効力は発生しないものとするべきである。(法友会)
- ・ 「閲覧」及び「複製」という用語の選択に問題がある。送達の効力発生時期の特定の観点から、当該電子書類に関するウェブページやデータのブラウザでの読み込み完了時点か、データの端末への転送完了時点をシステムで記録・管理する方法が合理的である。(個人)
- ・ 利用者がウェブページにアクセスしたログがシステム側に残るとしても、利用者の端末にどのような記録として残るのか。また、利用者の端末上でウェブページが正常に表示されたという記録はシステム側及び利用者側にどのような記録として残るのか、どちら側からも分からない可能性があるのではないかという疑問がある。(個人)

3 試案の本文(4)及び注3（みなし閲覧の規律）に対する意見

(1) 試案の本文(4)（みなし閲覧の規律を設けることの当否）に関する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，全司法，全司法東京地連，倒産研，日書協，日司連，個人

- ・ 送達を受けるべき者が意図的に送達の効力発生時期を遅らせることができるようになることを防止するために、みなし閲覧の特則を設けることはやむを得ないと考える。ただし、みなし閲覧の特則を設けるに当たっては、裁判所のシステムにアクセスすることにより直ちに通知の存在が明らかになるようなシステムの構築をすべきであり、さらに、運用として、複数回の通知の発出や電話による連絡等、確実に到達する手段を併用するなどの対応をすることが前提とされるべきである。

(大阪弁)

- ・ 自ら通知アドレスの届出をし、通知を受けたにもかかわらず、一定期間を経過しても送達すべき電子書類の閲覧等を行わなかった場合には、訴訟の進行が大幅に遅延することも考えられるため、みなし閲覧の規律を設ける必要がある。(個人)
- ・ ただし、通知の見逃しを防ぐために、閲覧等をしていない者に対し、期間内に複数回の通知を行うことも検討する必要がある。(個人)

【適用の対象を限定した上で賛成】 一弁, 日弁連, 個人

- ・ 電子メールは、受信者のメールサーバに必ず到達するとは限らず、サーバの状態等によっては到達までに数日間を要することもあることを考慮すれば、訴状や決定等、その法的効果が送達を受けるべき者の権利や法的地位に重大な影響を及ぼすものであって、かつ、送達を受けるべき者が将来の送達を予見することができないものについては、みなし閲覧の規律の対象とすべきではない。(日弁連, 個人)
- ・ 送達を受けるべき者が閲覧等をしていない場合に書面による送達を実施することとすると、送達すべき電子書類が自らに不利な内容のものであると予想する者は、書面による送達があるまで閲覧等をしていないことが可能となってしまう、それではシステム送達を導入する意味がなくなる。したがって、みなし閲覧の規律を設けることには賛成である。一方で、みなし閲覧の規律に一切の例外を認めないこととした場合には、送達を受けるべき者に不測の不利益を生ずる可能性があるため、送達を受けることによる法的効果が送達を受けるべき者の権利や法的地位に重大な影響を及ぼすものであって、かつ、送達を受けるべき者が将来の送達を予見することができないものについては、みなし閲覧の規律の対象とすべきではない。(一弁)
- ・ 判決のように当事者の法的地位に関わるものや、当事者が将来の送達を予見することができないものについては、みなし閲覧の規律の対象とすべきではない。(個人)
- ・ 送達の重要性に鑑みれば、その法的効果が送達を受けるべき者の権利や法的地位に重大な影響を及ぼすものについては、みなし閲覧の規律の適用対象とすべきではない。なお、みなし閲覧の規律における起算日は送達を受けるべき者が通知を受領した日とすべきである。(個人)
- ・ 訴状についてはそのような規定を設けることに反対する(訴訟係属中の反訴の提起等であれば賛成する。)(個人)
- ・ 電子メールについては、見落としや誤って削除してしまうリスクがあるため、訴状や決定についてはみなし閲覧の特則の対象とすべきではない。(個人)

【反対】 全国消団連, 沖縄弁, 法友会, 全相協, NACS, コンシューマーズかながわ, 札幌弁, 静岡書, JLA F, 主婦連, COJ, 長野弁, 広島弁, 福岡弁, 宮崎弁,

個人

- ・ 通知アドレスへの通知は、システムの不具合や端末の故障により届かない場合もあり、また、日々膨大な件数のメールを受信している弁護士等は、通知の受信に気が付かない可能性もある。当事者による閲覧の遅滞は、書記官による督促等により対応が可能であると思われるし、みなし閲覧の規律を設けた場合には、1週間の受領遅滞は法で認められたものと認識され、かえって閲覧の遅滞が増える可能性もある。(広島弁)
- ・ 当事者に通知が届かない場合もあるし、端末の不具合等により閲覧することができない場合もある。当事者が知らないうちに閲覧したものとみなされることは不利益が大きい。(全国消団連, NACS, 主婦連, 個人)
- ・ 裁判所のシステムにアクセスしなかったことを非難することができない場合があることから、みなし閲覧の対象を限定し、期間の設定について慎重な検討をすべきであり、試案の内容には賛成することはできない。(沖縄弁)
- ・ 電子メールは到達しないことがままたり、その理由は様々で、「何らかの事情」で到達しなかったことを疎明又は証明することは困難である。民事訴訟手続において送達は重要であるため、到達を原則とした制度設計がされてきた。現時点の技術を前提とすると到達することを公証することが困難という理由で、発出時を起算時とすることを容認すべきではない。みなし送達の対象になる書類とそうでない書類を分類することは困難であり、市民がその分類を理解することは更に困難である。(福岡弁, 個人)
- ・ 電子メールが確実に到達する保証はなく、通知アドレスへの到達がないにもかかわらず送達の効果を認めることになりかねない。閲覧がされない場合には、紙媒体による送達をすれば足りる。(宮崎弁)
- ・ 閲覧をしなかったことがその責めに帰すべき事由以外の事由によることについての立証が技術的に困難であることが予想され、受送達者の保護として十分ではない。閲覧がされなかったときは紙媒体の送達によるべき。(札幌弁)
- ・ メールを確認しないまま1週間が経過することも珍しくなく、回線事故や機器の故障、サーバの不具合でメールを確認することができないこともあり得るので、閲覧していない場合には書面を郵送したり、電話で確認したりすべきである。(全相協, 個人)
- ・ 事業者の夏季休暇等の集中休暇に当たると、通知の発出日から1週間を経過する日までに送達すべき電子書類の閲覧等を行うことは困難であり、期間が短すぎる。また、そもそも電子メールが届かない場合又は遅延して届く場合もあり得るので、期間の起算点を通知が発出された日とするのは不適切である。(法友会)
- ・ 電子メールが受信者のメールサーバに確実に到達するものとはいえ、また、受信者の通信環境や閲覧頻度にも左右される。送達の重要性に鑑みると、期間の経過

のみによって閲覧を擬制することは適切でない。特に訴状や決定等の重要なものについては、閲覧が確認されない場合には、従来どおりの書面による送達が行われるべきである。(COJ)

- メール等がインターネットの不具合で届かない場合や、メールに気付かない場合もある。裁判所からの重要な連絡である送達をインターネットを用いて行う場合には、裁判所がその到達を確認することが必要であり、それをしないままに一定期間の経過により閲覧したものとみなすことは、当事者にとって不利益が大きい。(コンシューマーズかながわ, 個人)
- 電子メールは必ず到達するとは限らないし、サーバ等の状態によっては受信者のメールサーバに到達するまでに数日間を要することもある。このようなリスクがあるにもかかわらず通知の発出を基準としてみなし閲覧の規律を設ける立法事実については十分な検討がされていない。送達すべき電子書類が閲覧されない場合には、裁判所書記官が電話等で閲覧を促す等の運用をすれば足り、それでも閲覧がされない場合には、従来の方法による送達をすればよい。みなし閲覧の規律を認めると、送達を受けるべき者の認識しないところで送達が完了したこととなり、その攻撃防御権が不当に制約されるおそれがある。(長野弁)
- 電子メールの信頼性には限界があり、システム送達を円滑に実施することができる保証はない。送達が重要な手続であることに鑑みれば、訴状や決定書、判決書など、その法的効果が送達を受けるべき者の権利や法的地位に重大な影響を及ぼすものや、当事者が将来の送達を予見することができないような書面については、みなし閲覧の規律の対象とすべきではない。また、みなし閲覧の規律の起算日は送達を受けるべき者が通知を受信した日とすべきである。(JLAF, 個人)
- 開封確認等により通知が到達したことをシステム上確認することができなければ、みなし閲覧の効果を生じさせるべきではない。(個人)
- みなし閲覧の規律を導入した場合には、通知アドレスの届出に二の足を踏む者が生ずることが予想され、一般市民を含めたITの利用の原則義務化(試案第1の1の甲案)が遠のいてしまう。このような規律に代えて、次のような規律の導入を検討すべきである。まず、裁判所が期日の例えば7日前までに送達すべき電子書類をアップロードし、その旨の通知を発出したにもかかわらず送達を受けるべき者がこれを閲覧しない場合には、期日の到来をもって、送達を受けるべき者の期日への出頭又は不出頭にかかわらず、閲覧したものとみなす(ただし、不出頭の場合には、適式な呼出しを受けた場合に限る。)。期日の7日前までに通知を発出することができなかつた場合であっても、送達を受けるべき者が期日に出頭した場合には、同様に閲覧したものとみなす。次回期日の到来が想定されない等の例外的な書類については、通知アドレスへの通知に加え、その通知事項を記載した通知書を送達を受けるべき者の住所に郵送し、その発送の時から例えば2週間を経過するまでに閲覧が

- ないときは、その日が経過した時に閲覧したものとみなす。(個人)
- ・ 通知の発出時を起算時とすること及び期間の計算で初日を参入することに反対する。(個人)

【その他の意見】

- ・ 通知アドレスへの通知は、見落としの可能性があるため、送達すべき電子書類の閲覧等がされない場合には再度の通知をすることとするなど、一定のヒューマンエラーがあり得ることを前提とした仕組みが構築されるべきである。(日弁連)
- ・ 電子メールが大量に送付されてくることや迷惑メールの扱いを受けることも多く、重要な通知を見逃すことも考えられるから、通知の見逃しを防ぐために、複数回の通知を行うなどの方策を検討する必要がある。(東京書)
- ・ 多くの国民がスパムメールを含む大量の電子メールを受信しており、そのためにとられているセキュリティ措置(一定の電子メールの受信を自動的に拒絶する措置)はプロバイダや機器、アプリ等によって均一とはいえないことからすると、試案の本文(4)の規律は、試案の注3とセットで考えるべきである。(静岡書)
- ・ 過去に、当事者が不在で送達を受け取ることができない場合があった。その不利益は自身の資産を失いかねないもので、債権回収業者による債権回収に利用される場合もあり、裁判所による確認が必要不可欠である。(個人)
- ・ みなし閲覧の例外の立証が困難であることを考えると、みなし閲覧の特則の適用に当たっては、例えば複数回の催告通知を行うことを条件とすることなどが必要である。(個人)
- ・ 通知が到達していなかったものの、当事者が送達すべき電子書類の閲覧等をした場合にも送達の効力が生ずるのか、という問題を想起することができるが、システム送達の本質的な部分は、当事者が送達すべきデータの閲覧等をすることにあり、上記通知はその機会を与えるきっかけにすぎないものであるから、この場合には送達の効力が生ずると考えてよい。(個人)
- ・ 送達の効力の重大性に鑑み、現行法の送達手続よりも利用者にとって不利益な取扱いとならないよう検討を要する。みなし閲覧の特則の必要性は理解することができるが、通知の未到達の原因の立証が困難であることからすると、少なくともシステム導入後の一定期間は、一定期間経過後のはがきでの連絡等の補完的な手段も必要ではないかと考えられる。(個人)
- ・ 通知が送達を受けるべき者に到達しないことは十分に予想される。また、それが送達を受けるべき者の責めに帰すべき事由によるものであるものの判定は困難な場合があるし、送達を受けるべき者がこれについて立証をすることは不可能である。したがって、みなし閲覧の特則を設けるに当たっては、その前提として、誰でも確実に閲覧等を行うことができる制度とするとともに、当事者が容易に通知に気がつく

ような制度的手当てをすべきである。さらに、通知を受け閲覧等をしようと試みた
が閲覧等を行うことができなかつた場合の制度的手当てをすべきである。(個人)

(2) 試案の注3(みなし閲覧の規律の例外を設けることの要否)に関する意見

【例外を設けるべきであるとの意見】大阪書, 京都書, 近畿司連, J L A F, 一弁,
倒産研, 日司連, 日弁連, 福岡弁, 個人

- ・ 送達を受けるべき者が, その責めに帰することのできない事由により通知を受領
することができなかつた場合や, そのような事由により送達すべき電子書類にアク
セスすることができなかつた場合には, みなし閲覧の規定を適用する前提を欠く。
(日弁連)
- ・ 裁判所のシステムの不具合等により通知が届かない場合も十分に想定されるた
め, (技術的に立証可能かという問題は別途存在するものの) みなし閲覧の例外規
定を設けるべきと考える。(倒産研)
- ・ みなし閲覧の規律の例外を広く認めてしまうと, 事後的に送達の効力が左右され,
送達の効力を不安定なものとしてしまうため, 裁判所のシステム障害によるものを
除いて例外的な取扱いを設けるべきではない。送達すべき電子書類の閲覧等をする
ことができなかつた場合における救済は, 訴訟行為の追完等の制度によって図るべ
きである。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ 送達が重要な手続であることに鑑みれば, 送達を受けるべき者がその責めによら
ない事由により通知を受領することができなかつた場合や送達すべき電子書類に
アクセスすることができなかつた場合には, みなし閲覧の規律を適用しないものと
すべきである。(J L A F, 個人)
- ・ みなし閲覧の規律に例外を設けなくて済むほどインターネット環境は十分でな
く, また, 電気通信サービス契約上, 将来的に十分になるという見込みもない。(個
人)

【例外を設けることは不要であるとの意見】大阪弁, 裁判所, 個人

- ・ 訴訟行為の追完の制度によって救済を図ることが可能であること, 送達の効力が
事後的に覆滅することは相当でないこと等を理由として, みなし閲覧の規律に例外
を設ける必要はないとする意見が比較的多かった。(裁判所)
- ・ 事後的に送達の効力が覆されるような例外を安易に認めることは手続の安定性
の観点からは好ましくない。訴訟行為の追完等の制度によって救済を図ることで足
りると考えられる。(大阪弁)
- ・ 法第97条により解決を図るべきであり, 特段の規律は不要である。(個人)
- ・ 法第97条による追完の可能性が担保されれば差し当たり十分である。システム
送達特有の問題は考えられるが, そのために別途の制度を構築することは, 手続を

不必要に複雑化するもので望ましくない。(個人)

4 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1(システム送達により訴状を送達することができる場面を拡大するための方策)に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 裁判所, 札幌弁, 日書協, 日弁連, 宮崎弁, 個人

- ・ システム送達により訴状を送達することができる場面を拡大することにより, 送達にかかるコストを軽減する効果を期待することができる。そのための方策としては, 訴状の送達をする前に, 被告に対し通知アドレスの届出を促す簡易な通知を郵送するとの考え方があり得るが, 被告に対して常にこのような通知を郵送するものとする, 訴訟詐欺等の弊害も生じ得る。したがって, このような弊害について十分に留意しつつ, 実務上の運用の工夫として位置付けることが望ましく, システム送達の特則として法制化すべきではない。(日弁連)
- ・ 個別事案ごとに柔軟に対応すべきであること等を理由として, 試案の注1の考え方に賛成する意見が多かった。具体的な方策等として, 次のような意見があった。
(裁判所)
被告に対し, 裁判所のシステムの利用登録を促す簡易な通知を送付する方法に賛成する。もっとも, 事案によっては直ちに書面により送達をすることも可能として, 訴訟の進行が遅滞しないようにすべきである。
原告代理人等において, 事前交渉のある被告代理人等に連絡をとって通知アドレスの届出を促すことが考えられる。
取り分け事件が大量に係属することが想定される国, 地方公共団体及び大企業等について, ある事件のために届け出た通知アドレスを別事件で利用する余地を認めるべきである。
- ・ 裁判所のシステムへの登録をしていない者に対して, 例えば, 裁判所書記官が電話連絡をして委任状と引き換えに訴状の段階からシステムを用いた送達をする程度のことであれば, 検討することに問題はない。(宮崎弁)
- ・ 実務上は, 原告からの聴取結果等を踏まえて, 被告に意向確認の書面を送付したり, 架電して意向を確認したりするなど, 事案に応じた効果的な働きかけの方法を検討することになると考えられるので, 運用を限定することとなる規律は設けないのが相当であると考え。(日書協)
- ・ 被告に対するシステム送達は, 被告が訴えの提起を知った後に通知アドレスの届出をすることで足り, 特段の規律を設ける必要を感じない。もっとも, 実務上の運用において, 被告に不利益が生じない範囲での方法を考えることには反対ではない。
(大阪書)

【反対】 J L A F, 一弁, 個人

- ・ 訴状は、訴訟が開始する重要な場面における書面であり、欠席判決の詐取など深刻な被害が発生するおそれもあるため、現時点ではシステム送達の対象とすることに反対する。(一弁)
- ・ 訴状がシステム送達の対象となると、成りすましによる判決の詐取、メール等による訴訟詐欺、消費者被害等が生ずるおそれがある。事前登録制度については部会においても成案には至っておらず、事前登録がされていたとしても、メールの見落としやメールの不着も起こり得る。したがって、現時点においては、訴状はシステム送達の対象から外すべきである。(J L A F, 個人)
- ・ 訴状のシステム送達について、その運用に任せて適用場面を拡大させることは、被告の利益を侵害するおそれが大きいことから、現時点では、訴状はシステム送達の対象から除外することが相当である。(個人)
- ・ 通知アドレスの届出の督促と訴状の送達とでは被告側の受け止めが異なる。訴状の送達とともに通知アドレスの届出が可能であることを知らせるなど、被告が訴えの提起があったことを確実に分かるように、訴状の副本の送達は必要なものとするべきである。(個人)

【その他の意見】

- ・ 当分の間、紙の訴状を被告に郵送で送り、被告が自ら裁判所のシステムにアクセスして通知アドレスを登録したときにシステム送達を行う仕組みをとるべきである。訴状をシステム送達することができる場面の拡大については、国及び地方公共団体並びに上場企業からはじめ、裁判所のシステム導入後に相当期間を経た上で、更に拡大することができる場面の検討をすべきである。(福岡弁)
- ・ システム送達により訴状を送達することができる場면을拡大するための方策として、会社・法人については通知アドレスを任意的な登記事項とすべきである。(京都書)
- ・ あらかじめ裁判所のシステムの利用登録を行っている者については、原告となる者が裁判所のシステムにおいて当該事前登録の有無に関する検索を認めることにより、被告に対してシステム送達をすることができる場면을拡大することを提案する。(日司連)
- ・ システム送達により訴状を送達することができる場면을拡大するため、商業登記に通知アドレスを記載することを義務化し、又は任意で記載することができるようにすべきである。また、国や地方自治体等についても同様の手当てを検討すべきである。(個人)
- ・ 債権差押えにおいて第三債務者となることの多い金融機関や、行政訴訟や国家賠償請求訴訟の被告となる国又は地方公共団体、倒産事件における各種財産管理組織

(破産管財人等)については、通知アドレスの届出を常時させて適時の管理を義務付けることが考えられる。(個人)

(2) 試案の注2(通知アドレスの届出をしていない当事者等に送達をする場合)に対する意見

ア 書面への出力を行う主体等に関する意見

【提出当事者が出力し、裁判所に提出した書面によるべきであるとする意見】大阪書, 京都書, 裁判所, 全司法, 日司連, 個人

- ・ 提出当事者が出力し、裁判所が提出した書面により送達をするものとする考え方に賛成する意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

送達すべき書面の形式や体裁の選択は、当事者の責任において行うものである。

副本の送達によって私法上の意思表示がされること等を踏まえ、当事者が提出する副本により訴状等の送達を行っている趣旨に鑑みれば、出力書面の提出は当事者が行うこととするのが相当である。

- ・ 裁判所が書面に出力することとすると、裁判所の事務負担が大きくなり、IT化によっても裁判の迅速化が図られないことになりかねない。一方で、当事者が書面を用意する従前の取扱いを維持したとしても、当事者に手続面での新たな負担は生じない。(日司連, 京都書, 大阪書)
- ・ 一定の手数料を納付することにより裁判所が出力した書面を用いることとされた場合には、その費用を組み込んだ上で訴え提起手数料の金額が定められる可能性があり、そうすると、その費用は結果的にITを活用する者の負担となるおそれがある。(個人)

【裁判所が出力した書面によるべきであるとする意見】全国消団連, 大阪弁, 近畿司連, NACS, 札幌弁, 静岡書, JLA F, 主婦連, 一弁, 日弁連, 福岡弁, 個人

- ・ 通知アドレスの届出をしていない当事者等に送達をする場合には、送達すべき書類と事件管理システムにアップロードされた電子データとの同一性を担保する観点から、裁判所が当該電子データを出力した書面によるべきである。(日弁連)
- ・ 現在は当事者の提出した副本により送達を実施しているが、裁判所のシステムを利用して提出を行った当事者の利便性を考慮すると、当事者に書面の提出を求めるべきではない。(一弁)
- ・ 送達を受けるべき者の側の都合によって提出当事者が書面化して裁判所に提

出しなければならないものとするのは提出当事者に酷であるから、裁判所が出力した書面によって送達するものとするのが相当である。(大阪弁)

- ・ 裁判所のシステムに登録された電子書類と出力された書類の同一性を担保することは制度の根幹にかかわり、裁判所が出力して同一性を担保するべきである。また、その方が、当事者が提出した書面との同一性を確認するより簡便である。(福岡弁)
- ・ 民事裁判手続のIT化に伴う利用者の利便を最大化する観点から検討すべきである。また、規則第58条第1項を廃止すべきである。(札幌弁)
- ・ 通知アドレスの届出をしていない被告への送達に当たり、原告が被告に送達する訴状等を用意するという従前の取扱いを維持することは、オンライン申立てを導入したことのメリットを損なうこととなる。裁判所がアップロードされた電子書類を書面に出力し、郵送することを自動的にすることができるシステムを導入することで対応すべきである。当事者に現状と変わらない負担を強いることは、利用者目線でのシステムの導入からはほど遠く、理解が得られない。(近畿司連)
- ・ このような方法が国民感情に合致し、妥当である。(個人)
- ・ 書面による送達が必要な場合の手間と費用は、本来原告が負担すべきものかもしれないが、オンライン申立てを可能とする改正の趣旨に反するので、書面への出力は裁判所において行うこととするのが適切である。(個人)

イ 書面の出力に係る手数料に関する意見

【裁判所が書面への出力を行う場合に手数料を納付すべきものとすることに賛成】

裁判所, 日書協, 個人

- ・ 仮に裁判所が出力した書面により送達をする場合には、相応の手数を納付すべきとする意見がほとんどであった。その理由等として、次のような指摘があった。(裁判所)

本来、書面提出のコストは当事者が負うべきであり、現行法の建前からしても、送達すべき書面は原告が用意するのが原則である。これに代わって裁判所においてこれらの書面を出力するには相当の作業が必要となる。したがって、当事者が裁判所の出力した書面を用いることを希望する場合には、一定の手数を徴収すべきである。

- ・ 送達すべき電子書類の分量、サイズ、カラー出力の要否等が千差万別であり、裁判所が自ら出力することは困難な場合が多いと考えられることから、原則として、提出当事者が出力した書面を送達することとするのが相当である。ただし、これが困難である事情が認められるのであれば、一定の手数を徴収した上、裁判所が書面を出力して送達に用いることもやむを得ない。(日書

協)

- ・ 書面への出力のコストは、訴訟費用として、原告が予納し敗訴者負担とすべきである。(個人)

【裁判所が書面への出力を行う場合に手数料を納付すべきものとするに反対】
近畿司連, コンシューマーズかながわ, 埼玉書, 札幌弁, 静岡書, J L A F, 主婦連, 日弁連, 個人

- ・ 試案の第1の3の注2について述べたのと同様の観点から、書面の出力に要する費用は当事者に負担させるべきではなく、裁判所において負担することとするのが相当である。(日弁連)
- ・ 訴訟の相手方等が通知アドレスの届出をしないことにより、送達するための電子書類の出力に関する手数料納付を強いることは、利用者に余計な負担を課すものである。民事裁判手続のIT化を推進するのであれば、国民が利用しやすいようにすべきである。(埼玉書)
- ・ 裁判所が出力する際に提出当事者が手数料を負担することになるのは不当である。(札幌弁)
- ・ 裁判所が出力する書面を用いるために手数料を納付しなければならなくなることは、当事者の負担がこれまでより大きくなってしまう。(主婦連)
- ・ 国がIT化を推進するのであれば、その費用は国が負担して当事者の負担を極力減らすことが重要である。(コンシューマーズかながわ, 主婦連, 個人)
- ・ 当事者の経済的負担が増加し、その者の裁判を受ける権利を侵害する結果にもなりかねない。(J L A F, 個人)
- ・ 裁判による解決を求めることは国民の権利であり、IT化の推進という国の政策のために国民の負担がこれまでより大きくなることであってはならないと考えられる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 裁判所が書面を出力する場合に当事者に手数料を課す場合には、その金額は当事者にとって負担にならない程度とすべきである。(全国消団連)
- ・ 書面の出力に要する費用については、裁判所のシステムを利用した当事者の負担が過大なものとならず、システムの利用の妨げにならない程度であれば検討すべきである。既にシステムを用いて提出された書面を単に出力するだけであれば、仮に費用を定めるとしても低額なものになるはずである。(一弁)
- ・ IT化により一定の新たな事務が発生するとしても、それらはIT化による全体的なコスト低減により吸収されるべきであり、当事者からの手数料等の徴収が経済的弱者の裁判を受ける権利を阻害するものとならないようにすべきであ

る。(COJ)

- ・ 一定の手数料を納付することにより裁判所が出力した書面を用いることができるよう、裁判所の設備を増設してほしい。もしそれが実現されない場合には、自ら出力した書面を用いることとなり、選択の余地はないものと思われる。(個人)
- ・ 当事者の費用負担を増加させることは、裁判から遠ざける要因になる。(個人)

(3) 試案の注4（システム送達を受けるべき者の届出）に対する意見

【賛成】大阪弁，京都書，近畿司連，法友会，日書協，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

ア 届出の制度を設ける必要性に関する意見

- ・ 当事者及び訴訟代理人の双方が通知アドレスの届出をした場合に、訴訟代理人が意図しないところで当事者が先行して閲覧等を行うことにより、訴訟代理人の訴訟行為に支障を来し、当事者本人が想定外の不利益を被ることを防ぐ必要がある。(大阪弁，日弁連，個人)
- ・ 手続の簡略化が図られる。(日書協)
- ・ 複数当事者等が存在する場合に生ずる送達に関するトラブルを防止する方策として有用である。(日司連，京都書，近畿司連)

イ 届出の制度を設ける弊害に関する意見

- ・ 届出に係る者以外の者が送達すべき電子書類を閲覧することにより、送達の効力を生じさせないまま送達すべき電子書類の内容を了知することができるのは不当であるとの批判も考えられるが、届出に係る者が閲覧等をしない間は、それ以外の者による閲覧等ができない状態にすることにより、そのような事態を回避することが可能であるし、みなし閲覧の規律を設けることとすれば、そのような事態が長期化することはないから弊害の程度は小さい。(日弁連)
- ・ 届出に係る者以外の者については、送達の効力が発生するまでの間は訴訟記録の閲覧等を行うことができないようにすることで対応すべきである。(日書協，日司連，京都書)

ウ その他の意見

- ・ 当事者は、現行法上、送達を受ける場所を届け出ることができるので、当事者が受けている利益を後退させるべきではない。(福岡弁)
- ・ ここでいう届出は現行法上の送達受取人の届出に該当するものと考えられる。もともと、送達受取人の制度においては、送達受取人からの辞任等は認められていないが、試案の注4の届出がされた場合には、送達を受けるべき者が主体的にその地位を辞任することができるような措置を設けるべきである。(個人)

【反対】大阪書，裁判所，札幌弁，一弁，倒産研，個人

- ・ このような規律を認めると，届出に係る者以外の者がアップロードされた電子書類を閲覧してその内容を了知したにもかかわらず，届出に係る者が閲覧をしないことにより送達の効力発生時期を意図的に遅らせることが可能となる上，送達の仕組みが複雑になり，事務に混乱をきたすおそれがあることなどから相当ではないとして反対する意見が多かった。（裁判所）
- ・ 訴訟代理人が意図しないところで当事者が先行して閲覧等を行うことにより生じ得る不利益については，当事者間の協議により防止することが可能であり，法をもって手当てをする必要までではない。（一弁）
- ・ システム送達の対象から除外された者についても，訴訟記録の閲覧に関する規律に基づき，送達すべき電子書類を閲覧することを制限することはできないはずである。それにもかかわらず，試案の注の考え方を採用すると，送達を受けるべき者が届出によりシステム送達の対象から除外された者を通じることにより，送達の効力を発生させずして送達すべき電子書類の内容を了知することが可能となる点で不相当である。（札幌弁）
- ・ 対象外の者を通じることにより送達の効力を発生させずに送達すべき電子書類の内容を了知することが可能となり得るといふ弊害が想定される。当該弊害を回避するようなシステム設計が可能な場合は別として，基本的には消極的に解すべきと考える。むしろ，送達を受ける側において，意図せずした送達の効力が生じないように，適切な範囲で届出をすべきである。（倒産研）
- ・ そのような届出を認める意義はない。当事者本人と訴訟代理人の双方が通知アドレスの届出をしている場合において，当事者が先に送達を受けることにより訴訟代理人の訴訟活動に支障が生ずるとは考えづらいし，仮にそのような事態が望ましくないのであれば，当事者が通知アドレスの届出をしなければよいだけである。（大阪書）

2 公示送達

法第111条を次のように改めるものとする。

- (1) 公示送達は，電磁的方法により不特定多数の者が公示すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置であつて最高裁判所規則で定めるものとする。
- (2) (1)における公示すべき内容は，裁判所書記官が送達すべき電子書類を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録し，いつでも電子情報処理組織を用いて送達を受けるべき者に閲覧又は複製をさせ，又は送達を受けるべき者にその内容を出力した書面を交付すべきこととする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書, 大阪弁, 企業研, 京都書, 近畿司連, NACS, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 東京書, 倒産研, 長野弁, 日書協, 日司連, 商工会議所, 日弁連, 福岡弁, 個人

- ・ 現行の公示送達の方法は, 係属裁判所の掲示場に掲示がされるのみであり, 送達を受けるべき者が送達すべき書類の内容を現実には知することは事実上不可能に近い。試案の本文の規律は, 送達を受けるべき者の手続保障の観点から望ましい。(日弁連)
- ・ 試案の本文の規律に賛成する意見がほとんどであった。また, インターネットを用いた公示送達は, 当事者による閲覧可能性が従前より高く, あえて従前の方法を存置する必要性は乏しく, ITリテラシーの低い者への配慮としては, 当事者が裁判所内でインターネットを用いた公示送達の内容を確認することのできる措置を講ずれば足りること等を理由として, 従来の公示送達の方法を併存させる必要はないとの指摘が非常に多かった。(裁判所)
- ・ 公示送達を電磁的方法により行うことは, 裁判所の事務手続の軽減につながり, 人的資源や費用をより一層訴訟手続に向けることができ, 訴訟手続の充実につながる。(東京書)
- ・ 現在の公示送達は, 送達を受けるべき者が掲示を見て送達を了知する可能性がほとんどないため, インターネットを用いた公示送達の方法を導入することにより公示の効果を実質化することは妥当である。なお, この場合には, 裁判所にインターネットによる公示を確認することができる端末を設置し, これを誰でも利用することができることとすべきである。(日司連, 京都書, 近畿司連)
- ・ 現行の公示送達の方法では, 送達を受けるべき者が送達の実態を認識することは事実上期待し難い。試案の本文の規律によれば, 送達を受けるべき者が送達を知る可能性が高まり, 望ましい。(長野弁)
- ・ 現在の公示送達は, 送達の効果を生じさせるために設けられた技術的な制度であり, 送達を受けるべき者が掲示を見て送達を了知する可能性はほとんどない。民事裁判手続のIT化によってインターネットを用いた公示送達をすることができるようになるのであれば, 公示の効果を上げることができる。(大阪書)
- ・ 公示する内容は, 現在の取扱いと同じでよい。(静岡書)
- ・ 民事訴訟手続全般のIT化が検討されているところ, 公示送達に関する手続のみ現行法と同様の取扱いとする必要性は乏しい。(個人)
- ・ 現行法の方法と比較して, 国民の利益を害することはないものと思われる。(個人)

【反対】全青司, 福岡書, 宮崎弁, 個人

- ・ 現行法における公示送達の方法に課題が多いことに異論はないが, インターネットを利用する方法を導入したとしても, 裁判所のウェブサイト閲覧する者は, ほとん

どが現に裁判手続を必要としている者に限られるのであって、送達を受けるべき者が公示を見て送達を了知する可能性はさほど上がらないと思われる。他方で、このような方法を導入した場合には、当事者のプライバシーが不当に侵害されるおそれがあり、当事者のプライバシーを犠牲にしてまでわずかな実効性の向上を図るべきではない。
(福岡書, 全青司)

- ・ 公示送達をインターネットで閲覧できる場合には「不在者マップ」が作成される危険がある。公示送達は、公示性が低いことから許容されてきた実態があり、紙による公示送達を維持しても不都合はない。(宮崎弁)
- ・ 実際に裁判手続を必要とする者がインターネット上で事件を公示されることを危惧して手続をちゅうちょする可能性がある。仮に導入するのであれば、公示は、裁判所ごとのウェブサイトを作成するなど掲示場所を細分化し、目的外で情報を収集することができないよう十分に配慮すべきである。また、公示される内容についても、送達を受けるべき者のプライバシーに配慮し、相手方や事件の内容が確認できる情報の掲載は避けるべきである。さらには、公示された情報の転載や目的外利用を禁止するため、ウェブサイトはその旨を明示するとともに、不当に利用した場合の罰則等についても検討する必要がある。(全青司)
- ・ 試案の本文は、当事者等のプライバシー保護に係る事項について何らの具体案も示されていない。(個人)

【その他の意見】

1 一定の場合に現行法における公示送達の方法をも存置すべきであるとの意見

- ・ 電磁的方法による公示送達の規律を設けることには賛成であるが、このような方法により公示送達を行うことが相当でない場合には、従来の書面を掲示する方法による公示送達をも行うことができるようにすべきである。(広島弁)
- ・ 全ての者がインターネットを利用することができるとは限らない以上、裁判所において公示された内容を確認することができる端末が設置され、誰でも容易にこれを閲覧することができる体制が整っていない場合には、従来の掲示場に掲示する方法を併存させるべきである。(日弁連, 大阪弁, 福岡弁)
- ・ インターネットを利用することができない者も多くおり、そのような者はインターネットを用いた方法による公示送達の存在を了知することができない場合もあるため、書面を掲示する方法による公示送達を並行して行う必要がある。(全国消団連, 個人)
- ・ 紙での掲示も並行して行うべきである。(全相協)
- ・ 公示の内容が掲載されているウェブサイトの存在が広く国民一般に周知されるまでの間は、現行の方法を併存させるべきである。(個人)
- ・ 誰もがインターネット上の情報にアクセス可能なわけではない。(個人)

2 当事者のプライバシーに関する意見

- ・ 公示送達の内容がインターネットを通じて公示されることとなると、当事者のプライバシーが侵害される危険性が高まる。そこで、具体的な制度設計に当たっては、例えば事件名については表示させないようにするなど情報を制限することのほか、公示された内容につき個人情報の保護に関する法律第2条第3項の「要配慮個人情報」に当たるものとして政令で定めることなどにより、プライバシー保護に十分配慮する必要がある。(日弁連, 大阪弁)
- ・ インターネットを用いる方法により公示送達をするに当たっては、自身に宛てられた訴訟の有無を検索することができるようにしておけば足り、氏名等を公示する必要はない。(全国消団連)
- ・ インターネットを通じて誰もが公示の内容を閲読することが可能となると、公示すべき内容次第では、事件当事者等のプライバシーが侵害されるおそれがあるため、最高裁判所規則の制定に当たっては、この点に配慮する必要がある。また、成りすましを防ぐための本人確認の在り方についても留意する必要がある。(一弁)
- ・ 掲載項目等の点で、プライバシーに配慮した規律を設けるべきであるとの指摘があった。(裁判所)
- ・ プライバシーへに配慮が必要であり、公示する内容を一定の情報に限定したり、一定の情報を閲覧するために本人確認を必要としたりするなどの方策を講ずる必要がある。(NACS)
- ・ ウェブサイトへの掲示の方法によると不特定多数の者に原告・被告の氏名が明らかになり、プライバシーの点から問題がある。訴訟の被告となった者の情報が容易に第三者に知られるような状況を作ることとは適切ではないから、クローズされた場所への掲示などプライバシーへの配慮が必要である。(東京書)
- ・ インターネットを利用した公示は、どのように利用されるかわからないという懸念がある。送達を受ける人のプライバシーに配慮するために、公示する内容を一定の情報に限定したり、一定の情報を閲覧するためには本人確認をしたりする必要がある。(全相協)
- ・ 当事者のプライバシーに配慮して、掲示内容を限定するのが相当である。(日書協)
- ・ インターネットを用いた公示送達の方法を導入した場合には、第三者が公示の内容を確認することが容易になるため、送達を受けるべき者のプライバシーに配慮した制限をかける必要がある。事件名や送達すべき書類の一覧の表示等については公開を行うべきではない。現在では、公示すべき内容については実務の運用に委ねられているが、法令によって規律することとすべきである。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ 現在、裁判所の掲示板に慣例的に掲載されている情報は、企業においては事業活動

に支障が生じ得るおそれがある情報であるほか、個人においてはプライバシーの問題に関わることから、改めて精査が必要である。(商工会議所)

- ・ プライバシー保護の観点から、事件名等、プライバシーの流出につながりかねない事項の公示は厳に慎むべきである。(長野弁)
- ・ 例えば、事件名が建物明渡請求事件である場合の被告名を集約し、家賃の不払を起こしたと思われる者のデータベースのような形で利用されるなど、公示送達についてインターネットを用いる方法を導入した場合には、個人情報等との衝突が生ずるおそれがある。したがって、最高裁判所規則を制定する際には、個人情報等に配慮しつつ、何を公示の対象とすべきか等について丁寧な議論を行う必要がある。(個人)
- ・ 全国の公示送達による訴訟の当事者が一覧で表示されることについては、個人情報保護の観点から何らかの制限を設けるべきである。また、民事裁判手続のIT化に伴い、裁判所の公開する情報を無断で一覧表示にして公開するものについては、個人情報保護法等の法令に違反するものとするべきである。(個人)
- ・ インターネットを用いる方法は便利である反面、一度流出した情報を止めることは事実上不可能である。また、被告の情報が容易に第三者に知られるような状況は適切でない。そこで、クローズされた場所に公示することとするなど、プライバシーへの配慮が必要である。(個人)
- ・ 公示送達がプライバシー侵害となり得る可能性があることはむしろ前提とされているはずであり、それにもかかわらずプライバシーへの配慮を理由として公示する情報を限定してしまうと、第三者から送達を受けるべき者に伝わる可能性はほとんどなくなってしまう。プライバシー侵害の可能性については、個人情報の保護に関する法律第16条の2の適切な運用等により封じることが可能である。(個人)
- ・ ウェブサイト上の公示においては、送達を受けるべき者の氏名を検索することで初めて公示の内容を閲覧することができる仕組みとすべきである。(個人)

3 その他の意見

- ・ インターネットを用いた公示送達の方法を認めるのであれば、法第112条第2項は廃止すべきである。(個人)
- ・ 裁判所が公示した情報が送達を受けるべき者の所在を知る者に伝わり、その者が裁判所に送達を受けるべき者の所在を通知してきた場合の処理について検討を要する。(個人)
- ・ いかなる方法により送達を受けるべき者かどうかを判別するのが問題となる。(個人)

第4 送付

1 当事者の相手方に対する直接の送付

当事者の相手方に対する直接の送付は、次に掲げる方法によることができるものとする。ただし、通知アドレスの届出をした相手方に対する直接の送付は、次に掲げる方法のうち(1)によるものとする。

- (1) 裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに送付すべき電子書類を記録し、通知アドレスの届出をした相手方が電子情報処理組織を用いてその電子書類の閲覧又は複製をすることができる状態に置き、当該相手方の通知アドレスにその旨を自動的に通知してする方法（通知アドレスの届出をした相手方に対するものに限る。）
- (2) 送付すべき書類の写し又は送付すべき電子書類に記録された情報の内容を出力した書面の交付

（意見の概要）

【賛成】大阪書，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，全司法，全司法東京地連，一弁，倒産研，長野弁，日司連，個人

- ・ 裁判所のシステムを通じて提出された書類の全てをシステム送達の対象とするとは、電子化による利便性を考慮すると妥当ではない。（一弁）
- ・ 書面の受領書の提出の手間がなくなるほか、送付状況の確認が容易となり、裁判事務の円滑化に資する。（京都書，近畿司連，大阪書）
- ・ 送付する側にとっては副本を準備する手間等を省くことができ、受領する側にとっても早期に書類を入手することができ、代理人から依頼者に送付しやすいというメリットがある。（長野弁）
- ・ 本人訴訟の当事者の立場に立ったとしても、不利益な取扱いとなるおそれがなく、また、ITを活用することにより迅速な裁判の実現を期待することができる。（個人）

【一部賛成・一部反対】大阪弁，静岡書，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

(1) システムを利用した直接の送付に関する意見

- ・ 通知アドレスの届出をした相手方への送付について、書面を交付する方法を認めないことには反対である。現状では、電子データを受領した弁護士や依頼者は、これを書面に出力して閲読するのが通常であるため、書面の交付によることができる余地を残しておくべきである。（広島弁）
- ・ 裁判所のシステムを通じた方法による直送は利便性が高く、これを導入する必要性は高い。もっとも、当事者の責めによらない事由により一時的に裁判所のシステムにアクセスすることができない場合等、裁判所のシステムを利用した直送が機能しない場合もあるし、対象となる書類が大部にわたる場合など、紙媒体で送付する方が相手方にとって利便性が高いこともある。したがって、通知アドレスの届出をした相手方に対する直接の送付は、原則として裁判所のシステムを利用して行うこ

ととしつつ、両当事者の同意がある場合には、従前の方法による直送も許容されるべきである。(日弁連)

- ・ 試案に賛成するが、システム障害が生じた場合など通知アドレスを使用することができない場合が考えられるので、その場合は郵送やファクシミリなどの従前の方法によるなどの措置を講じておく必要がある。(福岡弁)

(2) 書面による直接の送付に関する意見

- ・ 通知アドレスの届出をしていない相手方に対する書類の送付については、裁判所が事件管理システムを利用して提出された電子書類の出力を行った上でこれを送付すべきであるから、当事者が相手方に「送付すべき電子書類に記録された情報の内容を出力した書面」を送付するケースは考えられない。(大阪弁)
- ・ 試案の本文(1)は賛成する。試案の本文(2)については、その文言を拡大解釈しても試案の補足説明に記載されているような趣旨を読み取ることは困難である。現行のファクシミリによる直送のほか、電子メールによる直送をも認めるべきである。(静岡書)
- ・ 試案の本文(2)は反対である。直接送付に係る費用は訴訟費用にならず、送付者の負担となっている。オンライン申立てをする者は裁判所のシステムにアップロードするだけでよく、それ以外のことをしなくてよいものとすることで当事者の便宜を図るべきであり、このような制度は廃止すべきである。(個人)

【反対】個人

- ・ 直送の相手方による受領書面送付(規則第47条第5項)の実務が浸透しているのであるならこれで十分であり、送付の方式をあらかじめ定めておいても、やがて廃れるか時代遅れのツールの墨守となる可能性がある。裁判所のシステムが便利なものである保証はない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 当事者による直送をファクシミリにより行う規律については見解が分かれたが、社会においてファクシミリの利用頻度が低調であることに鑑み、これを廃止すべきとする意見がやや優勢であった。(裁判所)
- ・ 事件管理システムを介するやりとりは当事者間の直接のものではないから、「直送」と称することに反対する。(沖縄弁)
- ・ 紙媒体でのやり取りは手間がかかるし、ファクシミリの送受信機も家庭ではほとんど保有していないと思われるため、インターネットの活用を徹底すべきである。(個人)
- ・ 民事裁判手続のIT化後、現在のファックス利用を前提とした受領書の提出制度を維持した場合には、相手方がITを利用しているかどうかによって受領書の要否等が

異なることとなり、事務の煩雑化が避けられない。そこで、相手方がITを利用していかどうかにかかわらず、相手方の受領を準備書面の陳述等の要件としない新たな送付制度を設けるべきである。(個人)

- ・ 書類を受け取った場合に請書に署名押印して相手方及び裁判所にファクシミリで送信するというこれまでの実務運用をどうするかについて、明確にすることを希望する。(個人)

2 裁判所の当事者等に対する送付

裁判所の当事者等に対する送付は、次に掲げる方法によることができるものとする。ただし、通知アドレスの届出をした当事者等に対する送付は、次に掲げる方法のうち(1)によるものとする。

- (1) システム送達（通知アドレスの届出をした当事者等に対するものに限る。）
- (2) 送付すべき書類の写し又は送付すべき電子書類に記録された情報の内容を出力した書面の交付

(注) 当事者が裁判所のシステムを通じて提出した送付すべき電子書類を通知アドレスの届出をしていない相手方に送付する場合の取扱いについては、提出当事者が直接の送付をするものとする考え方と、裁判所の送付によるものとする考え方があり、そのうち裁判所の送付によるものとする考え方を採る場合の取扱いについては、提出当事者が当該電子書類の出力を行って裁判所に提出した書面によってするものとする考え方と、裁判所が自ら書面への出力を行った上でこれを送付するものとする考え方とがある。また、提出当事者において、裁判所の送付に用いる書面につき、①当事者自ら出力した書面を用いるか、②一定の手数料を納付することにより裁判所が出力した書面を用いるかを選択することができるものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書、大阪弁、企業研、京都書、近畿司連、裁判所、札幌弁、全司法、全司法東京地連、一弁、倒産研、長野弁、日書協、日司連、日弁連、福岡弁、個人

- ・ 裁判事務の円滑化に資する。(京都書、近畿司連、大阪書、大阪弁)
- ・ 当事者が納付すべき郵券の節約につながる。(長野弁)

【一部賛成・一部反対】静岡書、広島弁

- ・ 試案の第3の1におけるのと同様の理由から、システム送達において、みなし閲覧の規律を設けることには反対である。(広島弁)
- ・ 試案の本文(1)は賛成である。試案の本文(2)については、その文言を拡大解釈しても

試案の補足説明に記載されているような趣旨を読み取ることは困難である。現行のファクシミリによる直送のほか、電子メールによる直送をも認めるべきである。(静岡書)

【反対】個人

- ・ システム送達の利用を強制することには反対である。裁判所のシステムが便利なものである保証はない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 裁判所の当事者等に対する送付をファクシミリにより行う規律については、これを廃止すべきとする意見が非常に多かった。その理由等として、次のような指摘があった。(裁判所)

現在のファクシミリの普及状況や機器を整備するコスト等を考慮すべきである。

ファクシミリにより受領書面等を提出することが引き続き許容されることとなれば、裁判所職員はシステムとファクシミリの双方を確認しなければならず、事務が煩雑かつ非効率となる。

- ・ 紙媒体でのやり取りは手間がかかるし、ファクシミリの送受信機も家庭ではほとんど保有していないと思われるため、インターネットの活用を徹底すべきである。(個人)
- ・ 電子的な方法により送付がされる場合には、効力発生時期もシステム送達と同様と考えてよいか。郵便による送付の場合は、送付の効力発生時期について発信主義が採られるものと思われるが、郵便による場合と電子的な方法による場合とで効力は発生時期が異なるのはなぜか。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 書面の送付を行う主体等に関する意見

【提出当事者が直接の送付をすべきであるとする意見】大阪書，京都書，裁判所，東京書，日司連，個人

- ・ 提出当事者が直接の送付をすべきであるとする意見が非常に多かった。その理由等として、次のような指摘があった。(裁判所)

現行実務上、提出当事者から相手方に対し、規則上直送が原則となる準備書面とそうではない証拠となるべきものの写しが厳格に区別されることなく直送されていることから、このような実務の運用に基づき、いずれも提出当事者が直送すべきものとすべきである。

期日直前に書面が提出されることが少なくない現状を踏まえると、提出当事者が直接相手方に送付して、期日までの対応準備時間を少しでも長いものにするの

が合理的である。

- ・ 裁判所を経由する送付は時間がかかってしまい、裁判所のシステムを利用した直送の形式を採用しても、現状とあまり変わらないものになりかねない。(東京書)
- ・ 提出当事者が直接の送付をするものとする考え方又は提出当事者が出力した書面を用いて裁判所が送付するものとする考え方に賛成する。提出当事者が直接の送付をするものとする考え方は、現在の取扱いを維持するもので当事者にとって不利益があるとはいえないことに加え、裁判所に書面への出力を求めた場合には裁判所の事務負担が増加し、裁判の迅速化が実現されないおそれがあるからである。(日司連、京都書)
- ・ 提出当事者が直接の送付をするものとする考え方は、現在の取扱いを維持するもので当事者にとって不利益があるとはいえないことに加え、裁判所に書面への出力を求めた場合には裁判所の事務負担が増加し、裁判の迅速化が実現されないおそれがある。(大阪書)
- ・ 一定の手数料を納付することにより裁判所が出力した書面を用いることとされた場合には、その費用を組み込んだ上で訴え提起手数料の金額が定められる可能性があり、そうすると、その費用は結果的にITを活用する者の負担となるおそれがある。(個人)
- ・ 裁判所を経由した送付では時間がかかってしまうため。(個人)

【提出当事者が出力し裁判所に提出した書面により、裁判所が送付すべきであるとする意見】京都書、日司連

- ・ 提出当事者が直接の送付をするものとする考え方又は提出当事者が出力した書面を用いて裁判所が送付するものとする考え方に賛成する。提出当事者が直接の送付をするものとする考え方は、現在の取扱いを維持するもので当事者にとって不利益があるとはいえないことに加え、裁判所に書面への出力を求めた場合には裁判所の事務負担が増加し、裁判の迅速化が実現されないおそれがあるからである。(日司連、京都書)

【裁判所が出力した書面により、裁判所が送付すべきであるとする意見】大阪弁、沖繩弁、近畿司連、埼玉書、札幌弁、全司法、一弁、日弁連、広島弁、福岡弁、個人

- ・ 当事者が裁判所のシステムにアップロードした電子データと相手方に送付する書面との同一性を担保する観点から、裁判所が当該電子データを書面に出力し、これを相手方に送付することとすべきである。(日弁連、個人)
- ・ オンライン申立て等と書面に出力したものの提出とをしなければならないとすると二重の手間を要し、オンライン申立て等をする者にとってデメリットが大きい。相手方が士業者代理人を選任しない場合で、かつ、相手方本人が裁判所のシステム

を用いない場合、当事者間で円滑に書面の受領や受領書の提出がなされることが類型的に期待できるとはいえ、平成8年改正時に直送を原則とした趣旨は妥当しない。また、オンライン申立てがされた電子書面について、書面提出者が紙媒体に出力して裁判所に届けるとしても、裁判所は、データと紙媒体の書面との照合をして同一性を確認しなければならないこととなるが、それに要する労力は、データの紙媒体への出力に要する労力よりも大きなものとなる。そのため、裁判所で書面に出力すべきである。(沖縄弁)

- ・ 相手方の都合によって提出当事者が書面化して裁判所に提出しなければならないのは酷であるから、裁判所が電子書類の出力を行った上でこれを送付するものとするのが妥当である。(大阪弁)
- ・ 訴訟の相手方が通知アドレスの届出をしないことにより、送達するための電子書類出力に関する手数料納付を強いることは、利用者に余計な負担を課すものであり、民事訴訟のIT化を推進するのであれば、国民が利用しやすいよう、送付すべき電子書類を裁判所において出力すべきである。(埼玉書)
- ・ 提出書面の出力・郵送作業を容易にするシステム構築を行い、当事者の利便性を高めつつ、裁判所の事務効率の向上を図るべきである。(近畿司連)

【その他の意見】

- ・ 通知アドレスの届出をしていない者に対しては、従来どおり、提出当事者において出力した書面を直送するか、裁判所を通じて送付するものとするべきである。(全司法)
- ・ 通知アドレスの届出をしていない者に対しては、現行法と同じく、直送又は裁判所を通じた送付の選択肢を残すべきである。(全司法東京地連)

(2) 書面の出力に係る手数料に関する意見

【賛成】裁判所

- ・ 仮に裁判所が出力した書面により送付をする場合には、送達におけるのと同様の理由により相応の手数を納付すべきとする意見が非常に多かった。(裁判所)

【反対】大阪書、近畿司連、埼玉書、全司法、COJ、日弁連、福岡弁

- ・ 民事裁判手続のIT化が当事者の経済的負担をかえって増やすのは妥当でないから、書面の出力に要する費用は当事者に負担させるべきではなく、裁判所において負担することとするのが相当である。(日弁連、個人)
- ・ 裁判所が送付する場合に手数料を徴収するものとすることは、民事裁判手続のIT化に伴い新たな利用者負担の仕組みを作ることとなり、疑問がある。また、手数料を徴収することとした場合には、かえって事務の取扱いが煩雑になるおそれがあ

る。(全司法)

- ・ 相手方が通知アドレスを持たないことを理由に一方当事者に不利益を与えるべきではなく、裁判所が電子書類の出力を行うべきであり、その費用を当事者に負担させるべきではない。訴訟記録の電子化は、裁判所の事務の合理化、効率化をその目的の一つとするものであるから、そのコストは裁判所で負担すべきである。(福岡弁)
- ・ 訴訟の相手方が通知アドレスの届出をしないことにより、送達するための電子書類出力に関する手数料納付を強いることは、利用者に余計な負担を課すものであり、民事訴訟のIT化を推進するのであれば、国民が利用しやすいよう、手数料の納付は不要とすべきである。(埼玉書)
- ・ IT化により一定の新たな事務が発生するとしても、それらはIT化による全体的なコスト低減により吸収されるべきであり、当事者からの手数料等の徴収が経済的弱者の裁判を受ける権利を阻害するものとならないようにすべきである。(COJ)
- ・ 現在、当事者が訴訟記録の閲覧等を行う場合には、終結した事件を除いて手数料は不要とされていることからすると、電子書類の出力に際して手数料を徴収することの合理的な理由はない。(大阪書)

**3 相手方が在廷していない口頭弁論において主張することができる事実
相手方が在廷していない口頭弁論において、準備書面(相手方がその準備書面の閲覧又は複製をしたもの)に記載した事実を主張することができるものとする。**

(注) 本文の規律に加えて、相手方が在廷していない口頭弁論において、準備書面(本文1(1)の通知が発出された日から一定の期間を経過したもの)に記載した事実を主張することができるものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 企業研, 札幌弁, 静岡書, 一弁, 長野弁, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ システム送達を導入する場合には、これにより送達された準備書面に記載された事実の主張を許すほかないと思われる。(広島弁)
- ・ 裁判所のシステムを利用した準備書面の直送を認めるのであれば、このような方法により直送がされた準備書面に記載された事実について、相手方が在廷していない口頭弁論において主張することができるものとしなければ、このような方法による直送を許容した意味がない。(日弁連)
- ・ ITを利用した裁判の進展により、相手方の在廷していない口頭弁論が常態化して

いくのであり、この場合にも事実主張をすることができるものとするのが訴訟の円滑な進行にとって望ましい。(長野弁)

- ・ 裁判所のシステムを用いた送付が行われ、当該ファイルについて閲覧等がされたのであれば、相手方当事者にとって不意打ちとなることはない。(個人)

【反対】なし

2 試案の注に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，一弁，日司連，日弁連，個人

- ・ 準備書面の送付は、一般に相手方の権利や法的地位に重大な影響を及ぼすことはないから、これにつきシステム送達におけるみなし閲覧の規律と同様の規律を設けることには賛成である。もっとも、「一定の期間」については十分な期間を確保すべきであり、また、電子メールの信頼性に限界があることを考慮すると、相手方の責めに帰すべきでない事由により準備書面を閲覧することができなかった場合の例外規定を設けるべきである。(日弁連，一弁，大阪弁)
- ・ 送付の相手方はシステムへの登録をもってその後に提出される準備書面等についてシステムを用いて閲覧又は複製することに同意していると考えられる上、相手方に通知が発出されていることが裁判所にも明らかであるため、送達や受領書面の提出と同様の効果を与えてもよい。(日司連，京都書，近畿司連，大阪書)
- ・ このような規律を認めないと、訴訟の引き延ばしのために意図的に閲覧せず、かつ出頭しない当事者が出てくる。(個人)

【反対】全国消団連，法友会，福岡弁，個人

- ・ 知らないうちに閲覧したものとみなされるのは不利益であり、閲覧されなかった場合には、電話をするなどして閲覧を促すか、書面を送付することとすれば足りる。(全国消団連)
- ・ 準備書面は、請求の原因事実やそれに対する認否、反論などの重要な主張の内容が具体的に記載される書面であって、これまでの実務でも、受領書の送付により相手方への送付の事実の確認が求められていたものである。(福岡弁)
- ・ 自動送付を行った際に、セキュリティその他のシステムの問題で通知アドレスにメッセージが届かない場合には、送付の効力は生じないとすべきである。(法友会)
- ・ 準備書面にも重大な内容を含むことが想定され、在廷していない場合には自分が閲覧していない準備書面について対応することができない。(個人)

第5 口頭弁論

1 ウェブ会議等を用いて行う口頭弁論の期日における手続

裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によって、口頭弁論の期日における手続を行うことができるものとする。その期日に出頭しないでその手続に参与した当事者は、その期日に出頭したものとみなすものとする。

(注) ウェブ会議等を用いて出頭する者の本人確認及び所在すべき場所並びにその者に対する不当な影響の排除に関する規律の在り方について、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，全司法東京地連，一弁，東京書，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 当事者の利便性の向上等の観点から、当事者が裁判所に現実に出頭しなくとも、ウェブ会議等を利用して口頭弁論の期日における手続を行うことができるようにすべきである。このような制度を設けたとしても、口頭主義及び直接主義には反しないものと考えられる。なお、このような制度を設けた場合であっても、当事者が裁判所に現実に出頭することを希望する場合には、それが妨げられるものではないことは当然である。(日弁連，大阪弁，福岡弁)
- ・ ITの進展に伴い、様々なアプリケーションを利用して現実の出頭に準じた意思疎通を行うことが可能となっている。このような手続を設けたとしても、口頭主義や直接主義の要請に反することはなく、むしろ市民の裁判制度の利用促進にもつながるものといえる。もっとも、現実の出頭と完全に同等、同質のものということとはできないため、当事者が現実の出頭を希望する場合には、その理由を問わず現実の出頭を認めることを原則とすべきである。(一弁)
- ・ 試案の本文の規律に反対する意見はなかったが、当事者の意見聴取を必要的とした場合には、被告が応訴しない事件の第1回口頭弁論の期日における利用が困難となることが懸念される旨の指摘もあった。(裁判所)
- ・ 民事裁判手続のIT化の肝となる部分であり、裁判所に現実に出頭することなく口頭弁論の期日における手続をすることができる制度を構築することは、裁判の迅速化に資するものである。(東京書，大阪書)
- ・ 賛成であるが、口頭弁論の重要性に鑑み、当事者の出頭を妨げる根拠として本手続を用いることは許されない。(宮崎弁)
- ・ 裁判所に実際に出頭することなく口頭弁論の期日における手続をすることができる仕組みは、民事裁判手続のIT化を行う以上、当然の規律である。(近畿司連)

- ・ 現在の民事訴訟における本人訴訟率は高く、そのような当事者の中には、仕事や家事の都合から裁判所に現実に出頭することが困難である者も相当数存在するものと考えられる。また、経済的な理由等から、本来であれば何らかの主張をすることができたにもかかわらず、合理的無関心を理由として手続をとらないこともあり得る。ウェブ会議等を用いて口頭弁論の期日に関与することができることとなると、多くの国民にとって司法アクセスの向上が見込まれる。(個人)
- ・ 口頭弁論の期日における手続をウェブ会議等により行うかどうかは任意であり、必要に応じて現実の法廷において手続を行うことも可能な規定であるため、当事者に不利益となることはないと考えられる。(個人)
- ・ なお、ウェブ会議等により参加するか法廷に現実に出頭するかは、各当事者が自らの意思で選択することができるものとすべきである。自らがウェブ会議等で参加する場合に相手方もウェブ会議等によらなければ不公平であるとか、反対に自らが法廷に現実に出頭するから相手方も現実に出頭すべきであるといった主張は認めるべきでない。(個人)

【反対】 神奈川労連, 関弁連, 法友会, 札幌弁, JMITU, 静岡書, JLAF, 公害弁連, 全司法, 東セン, 東京地評, COJ, 長野弁, 個人

(1) 当事者双方の同意を要件とすべきであるとの意見

- ・ 裁判所の判断により、当事者に対しウェブ会議等の方法による口頭弁論の期日における手続を強制することは、直接主義、口頭主義及び公開主義といった訴訟上の諸原則に反し、国民の裁判を受ける権利の後退につながる。法廷において口頭で弁論を行うことには重要な意義があり、どれほど技術が発展しても、ウェブ会議等を通して弁論を行うのと、当事者が在廷して弁論を行うのとでは、裁判官の受ける心証等に大きな違いが生ずる。(JMITU, 公害弁連)
- ・ 一方当事者がウェブ会議等による口頭弁論を行うことに反対した場合に、裁判官及び当該当事者のみが法廷に所在し、相手方当事者がウェブで参加してその様子がモニターに映るというのでは、傍聴人にとって直接主義、公開主義が満たされた口頭弁論とはいえない。両当事者が承諾した場合に限定すべきである。(関弁連)
- ・ ウェブ会議等による口頭弁論を導入すると、裁判官が本務庁にいながら支部の事件についてウェブ会議等を通じて処理をするようになる可能性があり、そうなると裁判官非常駐支部の解消は断念されるに等しい。また、都市部の弁護士による地方への進出を招き、地方における弁護士過疎が進む可能性もある。(関弁連)
- ・ 試案の本文の規律に基本的に賛成であるが、当事者のいずれかに裁判官の面前で口頭弁論を実施したいという意向がある場合には、ウェブ会議等により手続を行うことができない旨の定めが必要である。(全司法)
- ・ 必要的口頭弁論は、相手方が「在廷」、すなわち当事者双方が現実に出頭するこ

とを原則とするものであるから、例外的にウェブ会議の方法により手続をするためには、当事者双方に異議がないことを要件とすべきである。(札幌弁)

- 当事者の双方又は一方が在廷での口頭弁論期日の開催を求めているにもかかわらず、裁判所がその判断でウェブ会議等による口頭弁論期日の開催を強制することができるのは、直接主義、口頭主義、公開主義といった訴訟原則の長所を減殺し、ひいては裁判を受ける権利の保障を後退させるものである。(神奈川労連, J L A F)
- 当事者が裁判官の面前で自らの言葉で弁論をすることは、裁判官や相手方当事者の心を動かし、正当な事案の解決につながる面が大きいにもかかわらず、ウェブ会議等により手続を行うことを異議のある当事者にも強制することは、直接主義、口頭主義及び公開主義の否定であり、国民の裁判を受ける権利を侵害するものである。(公害弁連, 個人)
- 無断での写真の撮影等の禁止の実効性が高く担保されるのでなければ、口頭弁論期日における手続につきウェブ会議等を用いるべきではない。実効性が十分に高い対策が整えられない場合には、ウェブ会議等を活用せず、もしくは当事者の同意を前提とすべきである。(法友会)
- 当事者が直接的な口頭弁論を希望する場合には、その意思は尊重されるべきである。(COJ, 東セン)
- ウェブ会議等を用いて手続を行うのでは、公開主義や口頭主義といった審理原則の趣旨を全うすることができないと判断される事件もあり得る。裁判所が当事者の意に反して職権でウェブ会議等による手続を行った場合には、司法に対する国民の信頼を損ないかねない。ウェブ会議等により口頭弁論の期日における手続を行うことができるものとする自体には賛成するが、両当事者の同意を得ることを条件とすべきである。(長野弁)
- 例えば公害事件や労働事件などの事件においては、訴訟代理人や当事者本人が裁判所の面前で弁論することが行われており、このような弁論が裁判所の心証形成や充実した審理にとって重要な役割を果たしている。また、公開の法廷において行われてこそ、弁論が裁判官の心を動かすのであり、時には被告側の関係者の心さえ動かすこともある。法廷の相手方の席に誰もおらずモニター越しという状況では、迫力に欠けた法廷となってしまう。(J L A F, 個人)
- 当事者が現実の法廷における手続を希望する場合には、その当事者には、裁判官はもちろんのこと、相手方にも直接生の声を聴いてほしいという希望もある。そのような当事者にインターネットの画面越しの手続を強制することは許されない。(東京地評, 個人)
- 事案によってはウェブ会議等によることが適切でない場合もあり、その判断に当たっては両当事者の意見を尊重する必要がある。(個人)

- ・ ウェブ会議等により口頭弁論の期日における手続を行うのでは、裁判の公開をしたことにはならない。(個人)
- ・ 現在も、裁判所が試行的にウェブ会議等を用いた弁論準備手続を行っているが、通信環境や関係者のITの習熟度による影響で時々つまづいていることがあることからすると、当事者の同意なく実施することはナンセンスである。(個人)
- ・ 当事者は、家族や支援者が傍聴席で見守っているからこそ自己のつらい体験等を話すことができるのであり、インターネットを通じて裁判官に話せというのは当事者に酷である。(個人)
- ・ 裁判官にとっても、現実の法廷における手続とウェブ会議等による手続とでは受け取ることができる情報量が異なるはずであり、当事者の意思に反してウェブ会議等による手続を強制することに合理性はない。(個人)
- ・ 現実の法廷における手続とウェブ会議等を利用した手続とでは、裁判官に与える印象が異なるものと考えられるため、ウェブ会議等を利用する者の相手方の意向も重要である。ただし、第1回口頭弁論期日については、被告が出頭せずに答弁書を擬制陳述するよりもウェブ会議等により出頭した方が情報量が多いので、原告の意向や裁判所の相当性判断にかかわらずウェブ会議等による手続を行うことができるものとするべきである。(個人)
- ・ 当事者が裁判官の面前で直接手続をすることは口頭弁論の本来の在り方であり、当事者の一方でもこの手続を希望する場合には、その実施が確保されなければならない。(個人)
- ・ 手続に関与する当事者全員の合意がある場合に限定し、かつ社会的に重大であり、一般の関心の高い事案については認めるべきでない。(個人)

(2) 裁判所が相当と認める場合に限定すべきでないとの意見

- ・ 法廷における手続を原則的なものとし、裁判所が相当と認める場合に限ってウェブ会議等により手続を行うという規律には反対する。ウェブ会議等による手続と現実の法廷における手続とは、それぞれ対等な開催方法とし、そのいずれによるのかは基本的に当事者の選択に委ねるべきである。(静岡書)

(3) その他の意見

- ・ 口頭弁論の期日における手続がウェブ会議等により行われることとなると、法廷に傍聴人が赴いても当事者が在廷しておらず、裁判傍聴は形骸化してしまう。(JMITU)
- ・ インターネットを用いた法廷では、傍聴人が裁判で何が行われているのかを理解することができず、裁判の公開原則が崩されてしまう。傍聴人やマスコミ関係者等が裁判を見聞きすることで正当な解決の道を開いた事例が多数あり、インターネットを用いた法廷ではそのような効果が失われてしまう。(東京地評、個人)
- ・ 裁判の公開原則や裁判を受ける権利の実質的な保障の観点から、少なくとも訴状

等の陳述は、公開された法廷において現実に行うことが必要である。(個人)

- ・ 公害事件、労働事件、消費者被害に関する事件、行政事件等を含めた全ての事件について直接主義、口頭主義、公開主義といった訴訟原則の長所を失わせるような制度設計には慎重であるべきである。(個人)
- ・ そもそも、試案の本文は口頭弁論における裁判の公開、直接主義、口頭主義などの民事訴訟法上の基本原則に直接かかわることから、これを検討するためには、少なくとも裁判官は、法廷にいることを前提とし、傍聴人が、当事者双方のウェブ会議の状況をモニターで傍聴することができる法廷環境を整えることができるのか、出頭者の本人確認の規律、出頭する場所に関する規律、同席者に関する規律などを十分に検討し、その条件を確定させる必要があるが、これらについて、現在確たる見通しが立っていない。そのため、現時点で、ウェブ会議による口頭弁論そのものに反対する。(個人)
- ・ 本人確認や他者の影響の排除の問題は、技術の進歩があっても解決することはいえない。法廷の秩序維持のために有する裁判所の権能がウェブ会議等により参加している者に及ばないことは明らかであり、また、ウェブ会議等により参加した者が主張のないままネット接続を遮断した場合を、物理的退廷と同様に欠席と扱うことも困難である。争点証拠整理に加えて、ウェブ会議で実施すべき事項を想定することは難しく、それは結局、本人確認（又は本人の意思確認）が容易でないことから派生する問題である。(個人)

【その他の意見】

(1) 当事者の意向に関する意見

- ・ 当事者はウェブ会議等に慣れていない場合もあるため、当事者が安心して発言することができる環境の整備についての規律を設けるべきである。また、当事者が裁判所に現実に出頭することを希望する場合には、その希望は認められるべきであり、ウェブ会議等ありきで考えられるべきではない。(全国消団連)
- ・ 本人訴訟の場合には裁判の経験が少ないことが多く、ウェブ会議による裁判で十分に発言することができるのか分からないときに質問できるのかなど大きな懸念があるから、ウェブ会議により出頭することが原則であることを前提に本人の希望があればウェブ会議を選択することができることとするべきである。(全相協)
- ・ 口頭弁論の期日における手続に限らず、当事者や代理人が裁判所に現実に出頭したいと希望する場合に、ウェブ会議等の利用が事実上強制されるようなことのないようにしてほしい。(個人)

(2) 通信環境に関する意見

- ・ 当該期日において弁論の終結が予定されているときなどは、期日の空転を避ける必要性が高いから、ウェブ会議等を用いて手続を行っている最中に通信障害等が発

生した場合には、例外として音声の送受信のみでも手続を進めることができる旨の規律を設けるべきであるとの指摘が相当数あった。(裁判所)

- ・ 音声の送受信に加えて映像をも法律上の要件とするか否かは、立法政策の当否の問題であって、映像がなければ憲法違反になるという問題ではないと考えるが、音声と映像の送受信によるものとして口頭弁論期日が開かれたが映像については通信状態不良などのために当事者において映像が確認できないような場合には、当該期日が開かれたことになるのか否かという問題が生じるものと考えられ、更に検討すべき点がある。(沖縄弁)
- ・ 裁判所に出頭することを原則と考える。ウェブ会議等により手続を行うことは利便性が向上することであると前向きに考えるが、突発的な事故や原因不明の状況でウェブ会議が行えない場合もあり得るものとしての対応を事前に検討すべきである。(主婦連)
- ・ ネットワーク環境の問題により音声や映像が途切れた場合の取扱い、ウェブ会議等の開催環境の指定方法、本人の所在場所や代理人の事務所に適切なネットワーク環境がない場合の取扱い等について明確にすべきである。各国際仲裁機関が出しているガイダンス等も参考になる点があるため参考にされたい。(法友会)

(3) その他の意見

- ・ ウェブ会議等による口頭弁論を導入するに当たり、裁判所のIT機器やこれ进行操作する裁判官や裁判所書記官の体制が十分に整備されるかどうかという点について、議論が必要である。(関弁連)
- ・ 法廷に現実に出頭せずにウェブ会議等を通じて手続に関与する当事者の様子を傍聴人が確認することができるよう、法廷にディスプレイを設置するべきである。(一弁)
- ・ ITを用いて当事者双方が現実には裁判所に出頭しない口頭弁論期日を選択肢として設けることには賛成するが、当事者が現実に出頭する期日の意義を否定するものではなく、期日に出頭したものとみなすとの規律が適切であるかについて議論が必要である。(沖縄弁)
- ・ 試案の本文に反対はしないが、ウェブ会議での出頭を希望する消費者が裁判所の採用するアプリケーションを使い慣れているとは限らないので、期日に出頭する消費者へのサポート体制の充実が必要である。(ホクネット)
- ・ 法廷に設置されたディスプレイに通話先の映像と音声を出力することにより、傍聴人においてもこれを傍聴することができるのかを明確にすべきである。(法友会)
- ・ 現行法上、当事者双方が裁判所に赴かないで行われる書面による準備手続については、手続を行う日時のことを期日とは扱わない。口頭弁論の期日において当事者双方が裁判所に赴かないで手続を行うことができることの理論的な検討を行うべきである。(個人)

- ・ 期日に出頭したとみなすのは、「その期日に送受信した映像によりその状態を相互に認識した当事者」に限るべきである。（個人）
- ・ ウェブ会議等の利用が国民に広く浸透しているとはいえない現況に鑑みれば、当事者が最寄りの簡易裁判所に出頭することによりウェブ会議等により期日に参加することができるような制度を設けることも必要である。（個人）

2 試案の注に対する意見

(1) 本人確認の方法及び所在すべき場所に関する意見

- ・ 成りすましや非弁活動の防止の観点から、ウェブ会議等を用いる者の本人確認や、所在場所の確認、同席者の確認等が必要である。最高裁判所規則において、本人確認をすべき旨を概括的に規律した上で、実務上、顔写真付きの身分証明書をウェブ会議の画面越しに提示させるなどしてこれを行うことが考えられる。ただし、訴訟代理人弁護士に同行する当事者等については、訴訟代理人弁護士が本人確認を行っているので、この者に対する本人確認は不要である。（日弁連）
- ・ 成りすましや非弁活動の防止の観点から、本人確認、同席者の確認、通話先の場所の確認、当事者に対して不当な影響がある場合にそれを排除する措置のほか、そもそも当事者本人以外の者の通話先の場所における同席の可否、同席を認めるための要件等、同席に関する規律を定めるべきである。法人の従業員等訴訟行為をし得ない者は全て傍聴人として扱い、通話先の場所における傍聴については、「当事者及び審理に影響を与えない蓋然性」があることを要件として裁判所の許可によるものとすべきである。なお、本人訴訟におけるウェブ会議等を用いて行う口頭弁論の期日については、第三者の同席の有無の確認に限界があり、非弁行為防止の観点から、最寄りの裁判所の会議室(の端末)からの出頭に限定すべきとの意見があった。（大阪弁）
- ・ 当事者等がウェブ会議で口頭弁論に参加するに当たり、不当な影響の排除に加えて公平性や秘匿性の担保が必要となると考えられ、当事者のアクセス等を考慮しつつ、これらの要件を満たす場所として、公共施設や全国の弁護士会、司法書士会の会議室等を利用することが考えられる。（東京書）
- ・ 成りすまし防止が重要であり、本人の顔写真の画像と本人確認資料の画像をアップロードする方法を利用する方法(犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第6条第1項第1号)などで本人確認する必要がある。（東京書）
- ・ 本人確認を厳重に行い、ウェブ会議に参加する環境や周りに人がいないか、セキュリティは確保できているかなど不正防止の確認を十分にする必要がある。（全相協）
- ・ 裁判所のシステムの利用登録時に厳格な本人確認をし、口頭弁論の期日においては、現在の実務運用と同様に、口頭その他の方法による本人確認をすることが相当

である。また、本人確認の際に当事者等の所在する場所の状況も聴取する必要があることは当然である。(日司連, 京都書, 近畿司連)

- ウェブ会議等を利用する場合には、成りすましや非弁活動の可能性が大きく、これを防止するため、本人確認の実施は重要である。顔写真付の身分証明書の提示等を求めることも相当と考える。(長野弁)
- 当事者に代理人が就いている場合には、当該当事者は代理人の事務所において手続に関与すればよい。代理人が就いていない場合には、当該当事者は裁判所指定の利害関係のない司法書士事務所又は司法書士会の施設に来所し、同所から手続に関与すればよい。(静岡書)
- 本人確認は非常に重要であり、裁判所のシステムへの登録段階において的確な本人確認を実施し、ID及びパスワードの払出しを行う必要がある。また、裁判所のシステムには登録をしていないものの、口頭弁論の期日への出頭にウェブ会議等を活用したい者も存在するものと思われ、このような場合における本人確認の方法も検討する必要がある。他方で、現在の実務と比較して、訴訟当事者や裁判所に過度な負担をかけることも相当でなく、適切な方策について引き続き検討すべきである。(個人)
- ウェブ会議等により出頭する者の所在場所について、ウェブ会議等の画面外にいる者から不当な影響が及ぶ可能性を排除するため、例えば弁護士や司法書士の事務所のほか、弁護士会館や司法書士会館、法テラスの指定相談場所等に限定するなど、慎重に検討されたい。(個人)
- 本人確認の方法としては、例えば、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第6条第1項第1号に規定されているeKYC(本人の顔写真と本人確認資料の画像をアップロードする方法)を利用することが考えられる。(個人)
- ウェブ会議による期日に無制限に入廷させるとすると、不特定多数の者が入廷し、不正な録画等の危険が増大すると考えられる。こうした事態を防止するため、裁判所が許可した者だけを入廷させるべきである。このためには、まず、当事者等にはアカウントを用いたログインを行わせるべきである。当事者等以外の者の傍聴を裁判所が許可する場合には、当該期日にのみ用いられるコードを発行することが考えられる。(個人)
- システムへのログインを経由してウェブ会議等に参加する仕組みを構築することで、本人確認は足りるものとすべきである。(個人)

(2) その他の意見

- 現行法では、口頭弁論の期日に出頭する当事者の本人確認及びその方法について明確な規律が存在しないが、ウェブ会議等による口頭弁論の期日を認める場合には、法令等において本人確認、所在場所の確認及び不当な影響の排除について明確なル

ールを定めるべきである。(一弁)

- ・ 本人確認の方法は極めて重要である。また、当事者の発言等に影響を及ぼさない環境の整備が必要である。(主婦連)

3 その他の意見

- ・ 裁判所の事務を合理化し、柔軟な期日変更を行うことができるようにすべく、期日の取消しを裁判長の権限とすることは検討してよいと思われる。(一弁, 大阪弁)
- ・ 次のような指摘が相当数あった。(裁判所)
期日の取消に係る権限についても、期日の指定の権限と同様に、裁判所ではなく裁判長の権限とすべきである。期日の変更は「顕著な事由」(法第93条第3項)がある場合に限り許されているが、実務上は柔軟に運用されている側面があるし、災害等の発生時に迅速に対応することができないという支障もあるため、これを裁判長限りで行うことができるものとするのが相当である。
- ・ 遠方の裁判所への出頭費用が裁判手続の利用者に転嫁されており、出頭費用を抑えるような取組をしてほしい。(個人)
- ・ 期日調整等の事務手続についても完全にオンラインによることとすべきであるが、さらに進めて、期日を相対化すべきである。すなわち、訴状や答弁書等をシステム上で更新することにより随時期日ということができるといような枠組みとすれば、速やかな審理を実現することができる。裁判所の心証についてもオンラインを通じて随時開示するようにし、双方の訴訟代理人が期日を待たずに随時それに応えることとするなどすることが考えられる。(個人)

2 無断での写真の撮影等の禁止

裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法により手続を行う期日又は裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法により手続を行う期日において、裁判長がその期日における手続を行うために在席する場所以外の場所にいる者が、裁判長の許可を得ないで、その送受信された映像又は音声について、写真の撮影、録音、録画、放送その他これらと同様に事物の影像又は音を複製し、又は複製を伴うことなく伝達する行為をしたときの制裁を設けるものとする。

(意見の概要)

【賛成】全国消団連, 大阪書, 大阪弁, 京都書, 近畿司連, 法友会, 全相協, コンシューマーズかながわ, 裁判所, 静岡書, 主婦連, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 東京書, ホクネット, 長野弁, 日司連, 商工会議所, 日弁連, 広島弁, 個人

(1) 保護すべき利益及び制裁の必要性に関する意見

- ・ 民事裁判手続がIT化されると、ウェブ会議等を通じて期日の様子が無断撮影等され、これらが公開されることにより、当事者等のプライバシーに関する情報や営業秘密が流出するおそれがあり、これを防ぐ方策を検討する必要がある。(日弁連)
- ・ 当事者の写真の複製等がインターネット上で拡散されるなどすると、プライバシーの侵害や個人情報の漏えいが懸念され、これを防ぐために制裁を設けることは妥当である。(全国消団連)
- ・ ウェブ会議等による出頭が可能となると、法廷に現実に出頭する場合と比較して、技術的にも心理的にも、写真の無断撮影等が容易になる。これを防止する方策を検討する必要性は高い。(一弁)
- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)

ウェブ会議等の方法によれば、無断での写真の撮影等を容易に行うことができ、これを技術的に防止することには限界がある。当事者のプライバシーや営業秘密などを保護し、法廷の秩序を維持するためには、無断での写真の撮影等を抑止することが必要であり、その実効性を確保するために、制裁規定を設けることが必要である。
- ・ 当事者も訴訟代理人も、発言が後日利用されないことに対する信頼があるからこそ萎縮することなく自由に発言することができるのであって、これは訴訟制度の根幹的な価値であり、このような法廷における秩序維持は重要な保護法益である。(大阪弁)
- ・ ウェブ会議で手続を行う場合には録音や録画が比較的容易であることが当事者にとって大きな不安となる。この不安を払拭することができるような制度と運用とする必要があり、プライバシー保護の観点からも違反した際の罰則を設ける必要がある。(東京書)
- ・ 裁判に参加している当事者や資料等がインターネット上に公開された場合には取り返しが見つからないことから、単に禁止しただけで防ぐことは困難であり、厳罰を科すことで抑止する必要がある。(全相協)
- ・ 現行のウェブ会議システムでも、相手方に知られないまま、その会議の様子を録画することは可能である。SNSへのアップロード等により消費者の個人情報が流出する事態が想定される。制裁措置の立法と共に、そもそも録画ができないシステムの開発を行うべきである。(ホクネット)
- ・ プライバシー保護の観点から、無断での写真撮影等の禁止の実効性を担保するための制裁が必要である。(日司連、京都書、近畿司連、大阪書)
- ・ 映像による情報拡散の影響力は計り知れないこと、スクリーンショットやビデオは容易に撮影可能であり、裁判所による効果的な監視を期待することができないこと、情報拡散を危惧した証人等の出廷・証言内容への萎縮効果も想定され、訴訟進行の弊害となり得ること等、ウェブ会議等において特に考慮すべき事情がある。

(法友会)

- ・ 当事者の写真等が知らぬ間にインターネット上に流出し、拡散することによる影響は計り知れず、一度情報が流出すると回収することは困難である。(主婦連、コンシューマーズかながわ、個人)
- ・ 企業が当事者となる民事訴訟には、知的財産や営業秘密、顧客情報など機微な情報が含まれるおそれがあり、故意や過失の有無に関わらず、一度情報が流出した場合には当該企業の価値や信頼が大きく損なわれ、経営に甚大な影響を及ぼす。(商工会議所)
- ・ 当事者が自らの事件についてインターネットへの公開を望まないことは、国民一般の感情として容易に想定されるところであり、この不安を十分に払拭することができるかどうか、民事裁判手続のIT化が国民一般に広く受け入れられるかどうかの重大な分水嶺になると思われる。(個人)

(2) 制裁の対象とすべき行為及び制裁の内容に関する意見

- ・ ウェブ会議中のディスプレイにつきスクリーンショットを撮影する行為は、これが不特定多数の者の目に触れていない場合には、未だ現実の危険は生じていないといえるため、このような行為に対する制裁の内容は慎重に検討すべきである。(広島弁)
- ・ 公開に至らない無断撮影等にまで罰則をもって規制することは手段として相当性を欠き、一方で、裁判長の許可なく期日の様子を公開した場合には、法益が侵害され、実行した者の特定が容易でないことも想定される。したがって、裁判長の許可なく期日の様子の撮影等をした場合には過料の制裁を科すこととし、裁判長の許可なく期日の様子を公開した場合には、刑事罰を科すべきである。(日弁連、一弁)
- ・ 弁論準備手続は非公開の手続であるため、裁判長の許可に加えて両当事者の同意がある場合を除き、写真の撮影等は禁止されるべきである。(一弁)
- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)
禁止の実効性を担保するために、制裁の内容としては、過料にとどまらず刑事罰をも含めて検討すべきである。また、裁判手続を録音録画等したものを伝達したり拡散したりする行為についても制裁を設けるべきである。
- ・ 無断での写真の撮影等を抑止するためには、過料による制裁で十分である。現実の法廷における行為に制裁がないことと対比しても、刑事罰を科すことは不当である。(大阪弁)
- ・ 制裁の内容として刑事罰を用いることには謙抑的であるべきであり、仮に刑事罰を設けるのであれば、プライバシーや名誉を害する可能性の高い行為に限定されるべきである。(長野弁)
- ・ 制裁は過料までとすべきである。(個人)

(3) その他の意見

- ・ 期日における手続のみならず、書面による準備手続における協議においてウェブ会

議等を利用する場合も対象に含めるべきである。(日弁連, 裁判所)

- ・ 現行の民事訴訟規則第77条においては制裁が設けられていないが, 写真の無断撮影等によりプライバシーや営業秘密が害されることを防止し, 法廷の秩序を維持する必要があることは現実の法廷における手続とウェブ会議等による手続とで異なるところはない。したがって, 試案の本文の規律を設ける際には, 法廷に現実に出頭した場合における無断撮影等についても同様の規律を設けるべきである。(一弁, 個人)

- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)

現行法下においても無断での録音録画等を発見することは困難であるところ, 録音録画機器の性能が向上し, インターネットによる情報拡散リスクが拡大している現状に鑑みると, ウェブ会議等を用いる場合に限らず, より一般的に, 無断での写真の撮影等についての制裁規定を設けるべきである。

- ・ 現実の法廷では, 裁判長が当事者や傍聴人の所作から録音・録画の有無を確認することができるし, 裁判長や相手方当事者の前でこのような行為をあえて行おうとする者がそれほど多いとも考えられない。他方で, ウェブ会議等や電話会議においては, 裁判長による録音・録画の有無の確認は困難であり, 裁判長の面前よりも規範意識が鈍麻しがちであるし, 録音・録画が特別の機器の準備をすることなく可能である。したがって, 規律を設けるのはウェブ会議等や電話会議に限るべきであり, 現実の法廷における規律を設ける必要はない。(大阪弁)

【条件付賛成】 沖繩弁, 個人

- ・ 禁止の規律を設けることは賛成するが, 現実の法廷における禁止の規律との平仄が合わないことから更に検討すべきである。(沖繩弁)
- ・ 障害者に対する配慮のための措置が試案の本文2の規律により阻害されないことを条件に賛成。障害者がウェブ会議等により訴訟手続に関与している事案において, その者を支援するために事実上その者に同席する者がいることも考えられる。例えば, 耳が聞こえない者に対してウェブ上に字幕を表示させることや, 目が見えない者に対し音声リーダー等を活用してどのように訴訟が進行しているかを伝えることもできるように思われるが, 試案の本文2の規律によると, このような行為は, 裁判長の許可を得ていない限り制裁の対象となってしまうようにも読むことができる。(個人)
- ・ 一般的な禁止は疑問がある。ウェブ会議等を通じて参加する当事者が動画や音声等の記録をすることは容易であるし, 例えば録音してメモに使用することはあながち非難されるべきことではない。現在もこのような行為が密に行われている可能性は否定することができない。問題があり, 非難されるべきは, それを外部に流出させた場合であり, 禁止及び制裁の対象はこれに限定すべきである。その場合には, 実効性のある金額の過料や削除命令を法定するとともに, 損害賠償責任を法定するなどの規定が必要である。(個人)

- ・ 多くの事業所ではトラブル回避のため電話による通話を全て録音しており、法律事務所も例外ではない。このため、裁判所との電話会議も全て自動で録音されるということがあります。また、ウェブ会議をしているコンピュータの画面が法律事務所の設置する防犯カメラに写り込んでしまうことも考えられる。そして、裁判所外における撮影や録音等の行為は、録音録画等そのものよりも録音録画した音声や映像の公開や拡散が何らかの被害を招来するおそれがある点に問題があると考えられること等からすると、録音録画等の行為については禁止を定めるに止め、撮影した映像や録音した音声の公開等について制裁を設けるとするのが現実的な対応であると考えられる。(個人)

【反対】札幌弁，福岡弁，個人

- ・ 一定の事件についてインターネットでの公開を求める考え方を前提とすれば、録音、録画の是非、対策の必要性についても検討がなされるべきではあるが、過料等の制裁を課すかどうかについては慎重に検討がされるべきである。(福岡弁)
- ・ 現行法上も、無断録音の可能性はあるものの制裁は設けられておらず、そのことによる不都合が顕在化しているわけではない。(札幌弁)
- ・ リモートでの撮影は法廷の平穏を妨げるものではない。これまで我が国においては強く制限されてきた廷内撮影であるが、技術の進歩により撮影のデメリットが一部消え、撮影を可能とする余地が拡大したものと捉え、リモートでの撮影を柔軟に認める方向で考えるべきである。(個人)
- ・ 現実の法廷において無断撮影が禁止される主たる理由が訴訟運営に支障を来す行為を抑制することにあるのであれば、試案の本文のような規律は不要ではないか。また、スクリーンショットの無断撮影がされるような場合には明らかに当事者が関与しているはずであり、当事者による訴訟関連情報の悪用がされた場合の方策として検討すれば足りる。規定の必要性に関する説明が不足していると思われる。(個人)
- ・ 試案の本文1が前提となったとき、この禁止を担保する実効的な制度は考えにくい。(個人)

【その他の意見】

- ・ 裁判所のシステムにおいて、写真の撮影等を困難にするような技術的な工夫をしたり、画面上に撮影等が禁止されていることを表示したりすべきである。また、実際に情報が流出した場合に受訴裁判所がとるべき対応についても、あらかじめ定めておくべきである。(日弁連)
- ・ ハード面からも写真の撮影等を行うことができないシステムとなることを希望する。(主婦連，個人)
- ・ 禁止の実効性担保のための技術的な抑止策も検討すべきである。(法友会)

- ・ 可能な限り写真の撮影等を行うことができない技術的な措置も講ずるべきである。
(静岡書)

3 口頭弁論の公開に関する規律の維持

口頭弁論の公開は、現実の法廷において行うものとし、裁判所がインターネット中継等によって行うことを許容したり禁止したりする規律は設けないものとする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書，京都書，近畿司連，裁判所，全司法，全司法東京地連，一弁，東京書，日司連，商工会議所，広島弁，個人

- ・ 民事裁判の多くには、当事者や関係者のプライバシーや営業秘密に関わる情報が含まれるため、インターネット中継を行うことにより、これらの利益が侵害される可能性が高まるし、また、マスコミや世論を意識したパフォーマンス重視の訴訟活動が展開されるおそれもある。なお、実務運用として、最高裁判所の弁論期日のインターネット中継を検討する可能性はあるが、下級審においてはこれを許容すべきでない。(一弁)
- ・ 試案の本文の規律に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

口頭弁論の公開をインターネット中継等によって行うと、当事者のプライバシー情報等が不特定多数の者に知れ渡るおそれがある一方、裁判の公開の要請は現実の法廷で口頭弁論を行うことによって満たされている。
- ・ 民事訴訟は公開が原則とはいえ、当事者が自らの事件について、不特定多数の者の閲覧に供するようなインターネット中継等によることまで望んでいないことは容易に想定され、現実の法廷で公開することで足りる。(東京書)
- ・ インターネットを用いた口頭弁論の公開は、当事者のプライバシーを侵害するおそれがあり、国民感情にそぐわない。現時点においてはインターネットによる口頭弁論の公開について、禁止も許容もしないこととして将来の課題とすることもやむを得ない。(日司連，京都書，近畿司連)
- ・ ただし、将来のIT技術の進展や裁判のIT化の進捗の状況を踏まえつつ、当事者のプライバシー保護等の課題を解決することができるようであれば、国民の司法への理解の促進の観点から、訴訟類型によっては、インターネット中継を実施することが考えられる。中長期的には、社会の要請に応じて柔軟に検討すべきである。(商工会議所)
- ・ 民事裁判手続のIT化後も、全ての裁判においてインターネットを利用した口頭弁論の期日における手続が行われるわけではない。インターネットを利用した口頭弁論についても、現行の口頭弁論と同じ規律に基づくべきであり、特別に新たな規律を設

ける必要はない。(大阪書)

- ・ 現時点において、口頭弁論の期日の全てをインターネット等で中継することは、国民感情に照らし妥当でないと思われる。他方で、将来的には、社会的耳目を集める事件についてインターネット中継を行うことも考えられる。そこで、事案に応じて柔軟に対応することができるようにするため、特段の規律を設けないことに賛成する。(個人)
- ・ 当事者が自らの事件についてインターネットへの公開を望まないことは、国民一般の感情として容易に想定されるところであることから、現実の法廷で公開することで足りる。(個人)

【反対】大阪弁，札幌弁，静岡書，長野弁，日弁連，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 裁判の公開の在り方として、法廷での傍聴に加えてインターネット中継等を導入することは、裁判の公正を確保するという公開原則の趣旨から望ましい。確かに、訴訟関係者等の名誉やプライバシーを侵害するような場合には、インターネット中継等を実施するべきではないものの、他方で、いわゆる政策形成訴訟、住民訴訟その他の社会的関心の高い訴訟については、インターネット中継等が実施されることによる利点は大きい。また、最高裁判所裁判官の国民審査を実質化する観点から、国民が移動の時間や費用をかけずに最高裁判所の口頭弁論の期日における手続を傍聴する機会を設けることは重要である。以上の観点から、個人のプライバシーや営業秘密に配慮しつつ、下級審裁判所に先行して最高裁判所における口頭弁論の期日をインターネットにおいて配信することを検討すべきである。(日弁連)
- ・ 司法に対する国民の理解の増進、裁判に対する市民の監視及び最高裁判所裁判官の国民審査の実質化を図るため、最高裁判所の口頭弁論の期日については、下級審に先行して、インターネットで中継等することを許容する規律を設けるべきである。その場合には、個人のプライバシーや営業秘密に配慮して例外に関する規律も設けるべきである。また、下級審の口頭弁論の期日についても、同様の規律を設けることについて、検討を開始すべきである。(大阪弁)
- ・ 国民の関心が高い事件を配信する制度とすることも検討すべきである。もっとも、対象事件がいたずらに拡大して事件関係者がメディアスクラム(マスコミによる集団過熱取材)の被害に遭うことも危惧されることから、当事者の同意等を要件にすること等を含めて慎重に制度設計を検討すべきである。(福岡弁)
- ・ 裁判所の所在地や傍聴席の数などの物理的な制約から憲法上の裁判の公開原則に基づく傍聴の自由が広く国民に与えられているとまではいい難く、インターネット中継を実施すれば移動の時間・費用をかけずに審理を傍聴することができる。もっとも、プライバシーへの配慮等から、両当事者がインターネット中継に同意し、裁判所が相当と認める場合に限りて実施する要件を設けるべきであり、また、最高裁判所の口頭

弁論期日に限定すべきである。(宮崎弁)

- ・ 政策形成訴訟や社会的耳目を集める訴訟では、当事者のプライバシー等が知れ渡ることの弊害は小さく又は弊害を上回る利益がある事案が存在するので、このような事案についてインターネット中継等により口頭弁論を公開し得る規律を設けるべきである。(札幌弁)
- ・ インターネット中継により、当事者の名誉やプライバシー、営業秘密を侵害する危険性があるため、全ての事件についてをその対象とすることは、現時点では国民感情にそぐわず、民事裁判の利用をためらわせることになりかねない。しかし、他方でインターネット中継が実施されることが望ましい訴訟類型も存在し、インターネット中継により手続の公正さが担保され、司法に対する国民の理解の促進に資するという面もある。そこで、個人のプライバシーや営業秘密に配慮しつつ、まずは最高裁判所における口頭弁論の期日をインターネットにおいて配信することを検討すべきである。(長野弁)
- ・ 当事者双方が承諾した場合であって、裁判所が相当と認めるときは、インターネット中継により口頭弁論を公開することができる旨の規律を設けるべきである。(静岡書)
- ・ 裁判所の情報を公開することは、市民からの裁判所に対する信頼を得るための一助になると考えられることから、特に世間の耳目を集める事件の控訴審及び上告審については、インターネットでの中継を検討してはどうか。(個人)
- ・ 当事者が自らの事件についてインターネットへの公開を望まないことは、国民一般の感情として容易に想定されるところであり、この不安を十分に払拭することができるかどうか、民事裁判手続のIT化が国民一般に広く受け入れられるかどうかの重大な分水嶺になると思われる。(個人)
- ・ 最高裁における弁論はインターネット中継を行わなければならないものとし、その他の裁判所においてはインターネット中継をすることができるものとする規律を設けるべきである。(個人)
- ・ 昨今のコロナ禍の中では、裁判所に傍聴に行くことに強い制約がある。行政訴訟は国民主権の根幹をなすものであり、行政訴訟については、原告が希望した場合には口頭弁論をインターネット中継するよう立法化すべきである。(個人)
- ・ 公開に関する規定の現状維持は、ウェブ会議による手続を口頭弁論期日と扱うことに対して、負の方向に寄与するものと思われる。公開を一層形骸化させるからである。(個人)

【その他の意見】

- ・ 現時点でインターネット中継について国民的なコンセンサスが形成されているとは思われないから、義務付けや禁止をしないということに反対しない。もっとも、特

に行政訴訟については、国民主権の根幹をなすものであり、裁判の公開の要請がある一方で、コロナウイルス感染症感染予防の観点から裁判所に傍聴に行くことに強い制約があることに留意しつつインターネット中継の立法化を検討すべきである。(沖縄弁)

- ・ 当事者のプライバシーの問題や、当事者が落ち着いた環境で議論することを妨げるおそれがあることから、規律を設けないことの維持ではなく、明確に禁止すべきである。(法友会)
- ・ 裁判の公開には、いわば生きている裁判動向に対する国民全体の関心を高め、議論を活性化する機能があるが、インターネット中継によってこのことを確保することが容易であるとは考えられない。また、インターネット中継に当たっては、画面にさらされる当事者等に対する安全や安心の確保が求められるが、現状、そこまでのインターネットの利用上の倫理が定着しているとは考えられない。(大阪各界懇)
- ・ 口頭弁論をインターネット中継することまでは必要ないが、訴訟代理人が追行する訴訟で本人がインターネットを通じて弁論を傍聴することや、傍聴券により傍聴人の人数を制限している場合に裁判所のロビーでその様子を見られるようにすることなど、IT化による利便性の向上を目指すべきである。(個人)

4 準備書面等の提出の促し

裁判長は、法第162条の規定により定めた期間を経過しても、同条の規定により定めた特定の事項に関する主張を記載した準備書面の提出又は特定の事項に関する証拠の申出がされないときは、裁判所書記官に、その準備書面の提出又は証拠の申出の促しをさせることができるものとする。

(注) 本文の規律に加えて、提出期間を経過しても準備書面が提出されない場合に、提出が遅延している理由を説明しなければならないものとする考え方、裁判所がその提出を命ずることができるものとする考え方及び正当な理由なくその命令に違反した場合に、法第157条の2と同様の制裁を設けるものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪弁，NACS，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，東京書，長野弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 充実した審理の実現には、準備書面等が定められた期間までに提出されるべきことはいうまでもない。現在も、提出期間を経過しても準備書面等が提出されない場合に、裁判所書記官により提出の促しがされることが行われている。そこで、これを法律上の制度として明文化することに賛成である。なお、裁判所書記官の権限見直しにも関

わるので、そのような観点からの検討も必要と思われる。(日弁連, 大阪弁)

- ・ 訴訟の進行にあたり、裁判官の方針に基づき当事者等との連絡調整を行うことは、現在、裁判所書記官の中心的な業務の一つとなっている。今後、そうした役割はますます重要になってくるものと思われるが、準備書面等の提出の促しはその一場面であり、その根拠を明確にすることは、円滑な事務処理を進める上で有効なものと考えられる。(全司法)

- ・ 試案の本文に賛成する意見が全てであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

計画的な審理を行うためには、当事者が準備書面の提出期間を遵守することが不可欠の前提となるが、事前に準備書面が提出されないために期日が空転することが実務上少なくなく、このことが審理の遅延の大きな要因となっている。

現状でも、裁判所書記官が準備書面の提出を促しているが、当事者から権限がないとして反発を受けることがある。明文の根拠を置くと、当事者の受け止め方も変わり、円滑な手続進行の実現に資する。

- ・ 期限に従って準備書面の提出がされず期日が空転することへの対処が必要であり、提出することができない事情や遅れている理由を述べる機会を設けることが必要である。(NACS)
- ・ 実務上、裁判官の審理運営方針を踏まえて、期日間準備の進行促進を担う裁判所書記官において一般に行われており、これを明文化することによってより実効的な運用が可能となる。(日書協)

【反対】一弁, 個人

- ・ 「促し」という規律は当事者に提出期間の遵守を意識させるものとして必ずしも効果的ではないと考えられるため、期間の遵守に関する当事者の努力義務として規律を設けることが適切である。(一弁)
- ・ 現行法上、時機に後れた攻撃防御方法の却下に関する規律が既にあること等からすると、このような規律を導入すべきではない。(個人)
- ・ 訴訟における当事者の地位を著しく軽視するもので、不当である。(個人)
- ・ 準備書面等の提出期間を定めるに当たっては当事者からの意見聴取は求められておらず、裁判所によって定められた期間が必ずしも相当とはいえない。また、試案の本文のような規律を設けることとすれば、当事者が長めの期間を求めることは必然であって、かえって訴訟が長期化するおそれもある。さらに、提出期間を経過する事情には様々なことがありえるが、例えば、依頼者本人の事情による場合等で、その説明をすることが依頼者との信頼関係を壊したり守秘義務に反したりする場面もあり得る。(個人)
- ・ 準備書面である以上、その提出懈怠を直接の不利益と結びつけることはできないものと

思われる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 提出期限に遅れている場合には何らかの理由があると考えられ、それについて説明の機会を設けて、必要に応じて期限の延長をすることができるようにすべきである。特に本人訴訟で提出期限を命令されてしまうと主張したいことを主張することができなくなる可能性がある。(全相協)
- ・ 事情により書面の提出が遅れている場合もあるため、遅れている理由を申し述べる機会を設けることや期限の延長の措置が必要と考えられる。(個人)
- ・ 本規定は、現在の実務に屋上屋を重ねるものであるとの印象を拭うことができない。仮に、本規定のような定めがなければ裁判所書記官は書面提出等を促すことができないのであれば、現在の実務は裁判所書記官がその権限のないことを行っていることとなるため、まずは現在の実務を整理した上で、本規定のような定め必要性を検討すべきである。(個人)
- ・ 裁判官の適切な訴訟指揮がされた場合であっても期日が空転する場合はどの程度存在するのか、実態を踏まえた上で慎重に検討すべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 理由説明義務に関する意見

【賛成】大阪弁, 近畿司連, NACS, 一弁, 裁判所, 日司連, 個人

- ・ 遅延の理由を説明させることは、具体的な不利益を伴わない一方で提出の遅延を抑止させる一定の効果を期待することができるため、積極的に検討してよいと考える。(一弁)
- ・ 試案の注の考え方のいずれにも賛成する意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

裁判所は、準備に要する期間に関する当事者の説明を踏まえて準備書面の提出期間を定めているが、それにもかかわらず、事前の提出を怠り、裁判所書記官が提出を促してもなお改善されない例が見られ、一部の訴訟代理人については、提出期間の不遵守が常態化しているといっても過言ではない。このことが審理の遅延の大きな要因となっており、提出期間を厳守している他方当事者の被る不利益が大きい。このような現状に鑑みると、準備書面の提出期間を実効的に管理するために、提出期間に後れた理由の説明義務や提出命令違反による主張制限などのより強い制裁を設けることが不可欠であるし、そのような不利益を課すこともやむを得ない。
- ・ 遅延している当事者にその理由の説明義務を課すことには、合理性があるといえる。(大阪弁)

- ・ 当事者が資料を提出することができない事情や提出が遅れている理由を申し述べる機会を設ける必要がある。(NACS)
- ・ 法第162条の実効性を確保するため。(日司連)
- ・ 準備書面の提出をしない場合に理由を説明させることには賛成する。(個人)

【反対】福岡弁, 宮崎弁

- ・ 期限に間に合わない事情があることもあり, 一律に遅延している理由を説明しなければならない義務を課するのは行き過ぎである。(宮崎弁)

【その他の意見】

- ・ 提出期限が守られない場合にその理由を説明しなければならないものとするとして, 懈怠を防止し, 充実した審理を目指すことには一理ある一方で, 一律にこのような義務を課すことは, 弁論主義や法第167条, 法第174条及び法第178条の要件との比較から行き過ぎであるとも考えられることから, 慎重に検討されるべきである。(日弁連)

(2) 提出命令及び制裁に関する意見

【賛成】大阪書, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 静岡書, 日司連, 広島弁, 個人

- ・ 試案の注における考え方を採った場合であっても, 正当な理由により提出が遅れた場合に制裁を科すことが予定されないのであれば, 当事者に不利益は生じないものといえる。裁判所は, 正当な理由の有無の判断を慎重に行うべきである。(広島弁)
- ・ 試案の注の考え方のいずれにも賛成する意見が多かった。その理由として, 次のような指摘があった。(裁判所)

裁判所は, 準備に要する期間に関する当事者の説明を踏まえて準備書面の提出期間を定めているが, それにもかかわらず, 事前の提出を怠り, 裁判所書記官が提出を促してもなお改善されない例が見られ, 一部の訴訟代理人については, 提出期間の不遵守が常態化しているといっても過言ではない。このことが審理の遅延の大きな要因となっており, 提出期間を厳守している他方当事者の被る不利益が大きい。このような現状に鑑みると, 準備書面の提出期間を実効的に管理するために, 提出期間に後れた理由の説明義務や提出命令違反による主張制限などのより強い制裁を設けることが不可欠であるし, そのような不利益を課すこともやむを得ない。

- ・ 法第162条の実効性を確保する観点から, 裁判所が提出を命ずることができるものとする考え方及び法第157条の2と同様の制裁を設けるものとする考え方に賛成する。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)

【反対】大阪弁，札幌弁，一弁，長野弁，日弁連，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 更に踏み込んで提出命令の制度やこれに反した場合の攻撃防御方法の却下の制度を設ける場合には，具体的な立法事実が明確にされる必要がある。また，法第157条の2は，審理計画が定められ，攻撃防御方法の提出時期について当事者の意見を聴くことが前提となっているが，法第162条の定める準備書面の提出期限は，審理計画が定められておらず，攻撃防御方法の提出時期について当事者の意見を聴くこともされていないのであるから，同様に解するべきではない。（日弁連）
- ・ 提出期間の徒過の程度及びその理由は様々であり，やむを得ない事情による遅延もあるため，提出の遅延が直ちに制裁の対象となり得るような規律を設けることには慎重であるべきである。（一弁）
- ・ 定められた提出期間が相当であるとは必ずしもいえないこと，提出期間に遅れた場合に提出命令や制裁を伴う可能性があるとするれば，当事者が相当長期の期間の設定を求めることとなってかえって審理が長期化する可能性があることから，当事者に説明義務を課す以上に，提出命令や制裁を課すことについては，慎重に検討されるべきである。（大阪弁）
- ・ 具体的な立法事実もないまま，提出命令や制裁まで定めることには賛成することができない。（福岡弁）
- ・ 提出命令や攻撃防御方法の却下まで規定すると当事者の手続保障を害するおそれがある。（宮崎弁）
- ・ 提出期限が守られない理由は，当事者の要因，代理人の要因，いずれでもない要因等様々であり，準備書面が提出されないことによる不利益が生ずることとなると，当事者は，代理人の要因やいずれでもない要因についても不利益を被るのは妥当ではない。（札幌弁）
- ・ 書面を提出することができない理由は様々であり，裁判所による提出命令や罰則を設けた場合には，これを恐れて次回期日までの期間を長めにとろうとする動きが出てくることも予想され，かえって迅速な裁判の要請に反するおそれもある。（長野弁）
- ・ 準備書面等の提出命令に違反した場合に制裁を設けるかどうかについては，現在の時機に後れた攻撃防御方法の提出に関する運用を踏まえつつ，慎重に検討すべきである。現行法においても，時機に後れて提出された攻撃防御方法については，これを却下することができるところ，これを適切に運用すれば，新たな規律を設けなくても迅速な訴訟の進行を実現することは可能であるとも思われる。（個人）
- ・ 制裁の規律を付加することについては反対する。事件を担当する裁判所の訴訟指揮の中で解消されるべきと考えるからである。（個人）
- ・ 準備書面の提出をしない場合に理由を説明させることにより裁判所の自由心証

に影響を及ぼすことまでは理解するが、準備書面の提出をしないことについて何らかの法的なサンクションを設けることについては反対。(個人)

【その他の意見】

- ・ 期限までに準備書面の提出等がされない場合においても、当事者に何らかの事情があることもある。このような場合にも提出命令に違反した場合の制裁により主張の制限がされることになりかねず、遅れている理由を申し述べる機会を設けることや、期限の延長の措置が必要である。(全国消団連)
- ・ 試案の注の考え方を更に進め、準備書面の提出は当事者の権限であること、法第162条の提出期間を定めることにより同期間内に提出することを既に求めていることなどを理由に、提出命令を経ることなく、同期間経過後は攻撃防御方法の提出ができなくなるという失権効まで認めてよいという意見もあった。(裁判所)
- ・ 実体的真実の発見に影響が生ずる制裁を、実体的正義を重視する裁判官が発動することは実務上困難とも考えられる。制裁を検討する場合には、例えば、理由のない期間外提出は原則認めない建付けとし、理由のある期間外提出を裁判官が判断して認め得る方向での検討も考えられる。(個人)

第6 新たな訴訟手続

民事裁判手続のIT化を契機として、裁判が公正かつ適正で充実した手続の下でより迅速に行われるようにするため、訴訟手続の特則として新たな訴訟手続の規律を設けることについて、新たな訴訟手続の規律を設けるものとする甲案若しくは乙案(ただし、甲案及び乙案はいずれも排斥し合うものではなく、例えば、甲案及び乙案を併存させ、又はいずれか一方の規律に他方の一部を導入することもあり得る。)又は規律を設けないものとする丙案のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

- 1 地方裁判所においては、通知アドレスの届出をした原告は、新たな訴訟手続による審理及び裁判を求めることができる。
- 2 新たな訴訟手続による審理及び裁判を求める旨の申述は、第1回の口頭弁論の期日(第1回の口頭弁論の期日の前に弁論準備手続に付する決定をした場合にあつては、第1回の弁論準備手続の期日。以下本項において同じ。)の終了時までに行ななければならない。
- 3 新たな訴訟手続においては、特別の事情がある場合を除き、第1回の口頭弁論の期日から6月以内に審理を終結しなければならない。

- 4 証拠調べは、即時に取り調べるができる証拠に限りすることができる。
- 5(1) 被告は、第1回の口頭弁論の期日の終了時まで、訴訟を通常の手続に移行させる旨の申述をすることができる。
- (2) 訴訟は、(1)の申述があった時に、通常の手続に移行する。
- 6(1) 次に掲げる場合には、裁判所は、訴訟を通常の手続により審理及び裁判をする旨の決定をしなければならない。この決定に対しては、不服を申し立てることができない。
- ア 公示送達によらなければ被告に対する最初にすべき口頭弁論の期日の呼出しをすることができないとき。
- イ 被告が第1回の口頭弁論の期日の終了後【10】日以内に通知アドレスの届出をしていないとき。
- ウ 新たな訴訟手続により審理及び裁判をするのを相当でないと認めるとき。
- (2) 訴訟が通常の手続に移行したときは、新たな訴訟手続のため既に指定した期日は、通常の手続のために指定したものとみなす。
- 7(1) 新たな訴訟手続の終局判決に対しては、控訴をすることができない。
- (2) 新たな訴訟手続の終局判決に対しては、判決書の送達を受けた日から2週間の不変期間内に、その判決をした裁判所に異議を申し立てることができる。ただし、その期間前に申し立てた異議の効力を妨げない。
- (3) 法第358条から法第360条までの規定は、(2)の異議について準用する。
- (4) 適法な異議があったときは、訴訟は、口頭弁論の終結前の程度に復する。この場合においては、通常の手続により審理及び裁判をする。

【乙案】

- 1 地方裁判所においては、通知アドレスの届出をした当事者は、共同の申立てにより、新たな訴訟手続による審理及び裁判を求めることができる。
- 2 1の共同の申立ては、第1回の口頭弁論の期日の終了時までに行ななければならない。
- 3(1) 裁判所は、1の共同の申立てがあったときは、答弁書の提出後速やかに当事者双方と審理の計画について協議をするための日時を指定し、その協議の結果を踏まえて審理の計画を定めなければならない。
- (2) (1)の審理の計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない

ない。

ア 争点及び証拠の整理を行う期間

イ 証人及び当事者本人の尋問を行う時期

ウ 口頭弁論の終結及び判決の言渡しの予定時期

(3) (1)の審理の計画においては、(2)アからウまでに掲げる事項のほか、特定の事項についての攻撃又は防御の方法を提出すべき期間その他の訴訟手続の計画的な進行上必要な事項を定めることができる。

(4) 裁判所は、(1)の審理の計画を定めるに当たり審理の計画を定めた日から審理の終結までの期間を6月以内とするものとし、(2)アからウまでに掲げる事項について次のとおり定めるものとする。

ア 争点及び証拠の整理を行う期間 審理の計画を定めた日から5月以内の期間

イ 証人及び当事者本人の尋問を行う時期 争点及び証拠の整理の期間が終了する日から1月以内の時期

ウ 口頭弁論の終結の予定時期 最後に証人又は当事者本人の尋問を行う日（証人及び当事者本人の尋問を行わないものとするときは、争点及び証拠の整理の期間が終了する日から1月以内の日）

エ 判決の言渡しの予定時期 口頭弁論の終結の日から1月以内の時期

(5) 裁判所は、審理の現状及び当事者の訴訟追行の状況その他の事情を考慮して必要があると認めるときは、当事者双方と協議をし、その結果を踏まえて(1)の審理の計画を変更することができる。

4(1) 次に掲げる場合には、裁判所は、訴訟を通常の手続により審理及び裁判をする旨の決定をしなければならない。この決定に対しては、不服を申し立てることができない。

ア 当事者のいずれかから通常の手続に移行させる旨の申述がされたとき。

イ 新たな訴訟手続により審理及び裁判をするのを相当でないと認めるとき。

(2) 訴訟が通常の手続に移行したときは、新たな訴訟手続のため既に指定した期日は、通常の手続のために指定したものとみなす。

【丙案】

新たな訴訟手続に関する規律を設けない。

(注1) 次に掲げる紛争に係る事件について、甲案及び乙案のいずれにおいても対象から除外するものとする考え方、甲案においては対象から除外するものとする考え方がある。

ア 消費者（消費者契約法（平成12年法律第61号）第2条第1項に規定する消費者をいう。）と事業者（同条第2項に規定する事業者をいう。）の間の民事上の紛争

イ 個別労働関係紛争（個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成13年法律第112号）第1条に規定する個別労働関係紛争をいう。）

（注2）甲案においては、被告も第1回の口頭弁論の期日までに新たな訴訟手続による審理及び裁判を求める旨の申述をすることができ、原告が第1回の口頭弁論の期日の終了時までに訴訟を通常の手続に移行させる旨の申述をすることができるものとする考え方がある。

（注3）乙案においては、新たな訴訟手続による審理及び裁判を求める共同の申立ては、第1回の口頭弁論の期日の終了後であっても（例えば、争点整理手続が終了するまでの間）することができるものとする考え方がある。

（注4）乙案においては、本文3(4)の期間・時期について、「6月」等と法定することなく、当事者の協議によって柔軟に定めることができるものとする考え方がある。

（注5）甲案及び乙案のいずれにおいても訴訟代理人が選任されていることを必要とするものとする考え方、甲案及び乙案のいずれにおいても訴訟代理人が選任されていることを必要とせずいわゆる本人訴訟でも利用することができるものとする考え方、甲案においては訴訟代理人が選任されていることを必要とするものとする考え方がある。

（注6）乙案においては、通常の手続への移行の規律を設けないものとする考え方がある。

（意見の概要）

1 試案の本文に対する意見

(1) 甲案に関する意見

【賛成】近畿司連，裁判所，日書協

- ・ 甲案に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。（裁判所）

審理期間についての当事者の予測可能性を高めるとともに、当事者双方が、主張書面や提出書証を随時ITツール上で更新し、裁判所が適切に釈明権を行使すること等により、主張整理を始めとする審理に要する時間を相当程度短縮することが期待できる。

甲案には、証拠調べの対象が即時に取り調べることのできる証拠に限定されるなどの特則が設けられており、訴訟の長期化を防止することができる仕組みがある。

甲案による訴訟手続は、通常の手続とは異なる手続として位置付けること

ができ、これにより、裁判所及び当事者が、進行についてのイメージを共有し、意識的に創意工夫を重ねることが期待できるから、集中かつ充実した審理を迅速に実現することができる。

甲案も、当事者双方の合意を基礎として行われる手続であるから、当事者の手続保障に欠けるところはない。

労働審判制度に関する利用者調査においては、労働者側及び使用者側の多数が「証拠を十分に提出できた」と回答しており、証拠調べの対象を即時に取り調べることができる証拠に限っても、当事者の立証に対する満足感が大きく損なわれることはない。

- ・ 甲案に乙案の規律の一部を導入するなどして、より実効性の高いものとして制度設計することも検討すべきである。（日書協）
- ・ 審理期間の予測が可能となるような新たな訴訟手続を導入することには一定のニーズがある。（近畿司連）

【条件付賛成】大阪書，京都書，滋賀書，東京書，徳島書，奈良書，日司連，個人

- ・ 新たな訴訟手続は、IT機器を活用して裁判の迅速性と利便性、透明性を向上させることを目的とするものであり、甲案をベースとした制度の導入を検討することには賛成する。一方で、代理人強制主義を採る制度を創設することは、本人訴訟を原則とする我が国の民事訴訟制度の根幹に関わる問題であり、代理人を選任することができる当事者のみが新たな訴訟手続を利用することができるものとする、制度の導入自体が国民の司法アクセスの障害となり得る。訴訟代理人を利用しない当事者にとっても、迅速な紛争解決制度のニーズはある。訴訟代理人の選任を必要的としないことを条件として甲案に賛成するが、そうでないのであれば、丙案に賛成する。（滋賀書，奈良書）
- ・ 迅速な訴訟手続を利用したいとのニーズがあると考えられ、被告に通常訴訟への移行申述権があるのでその意思に反して手続がされることがない。ただし、訴訟代理人の選任が必要的となると裁判を受ける権利の後退につながる。したがって、甲案に賛成するが、訴訟代理人の選任が必要的となるのであれば丙案に賛成する。（東京書，徳島書）
- ・ 我が国の民事訴訟法は本人訴訟を原則としており、代理人強制主義を採る訴訟手続を創設するとなると、民事訴訟制度の根幹に関わる問題となる。代理人を選任することができない当事者にとっては、迅速な裁判を受けることができないということになりかねず、制度の導入は国民の司法アクセスの障害となる。したがって、代理人の選任を必要的としないことを条件として甲案に賛成するが、そうでないのであれば、丙案に賛成する。なお、乙案は審理計画をその内容としているが、法改正という手段をとらずとも現在の法律で対処することもできる。また、紛争状態に

ある当事者が共同の申立てをすることができる事案が多いとは考え難く、制度の利用が限られるものと予想される。さらに、甲案、乙案のいずれも地方裁判所で利用されることを想定した規律となっているが、簡易裁判所においても利用することができる制度として検討すべきである。(日司連, 京都書)

- 共同の申立てを要件とすると、申立て前に当事者間での事前協議が必要となるが、そのような事案は非常にまれであるため、乙案を採用した場合には、ほとんど利用されない制度となるおそれがある。一方で、甲案においてはこのような事前協議が必要でないため、甲案を支持するが、新たな訴訟手続を利用する場合に訴訟代理人を必要とするのであれば、丙案を支持する。我が国の民事訴訟法は本人訴訟を原則としており、代理人強制主義を認めるとこの原則に反する。その結果、代理人を選任することができない当事者は本制度を利用することができないこととなり、不平等な制度となる。(大阪書)
- 簡易・迅速に裁判手続を利用したいという当事者のニーズは一定程度あるものと思われること、通常の訴訟手続への移行に関する規律が設けられており、被告が望まない場合は手続が利用されることはないこと等から、甲案に賛成する。ただし、前記のような当事者のニーズは訴訟代理人の有無で変わるところはないはずであり、それにもかかわらず訴訟代理人がないことにより手続の選択肢が少なくなることは、裁判を受ける権利の後退につながる。したがって、訴訟代理人の選任が必要とされるのであれば、丙案を支持する。(個人)

【反対】札幌弁, 中弁連 (有志), 日弁連, 広島弁, 個人

※ 乙案又は丙案に賛成する理由として甲案に反対する意見を述べるものについては、乙案又は丙案に関する意見の中で取りまとめている。

- 甲案は、証拠調べの対象が制限されていること、訴訟係属当初の段階での手続選択を余儀なくされ、その後予見することができない事態が生じた場合であっても原則的に通常の手続に移行することができないこと、通常の手続に移行した後も従前と同じ裁判官が審理を担当することからすると、当事者の手続保障が不十分であり、公正かつ適正な裁判を受ける権利の保障という観点からも適切ではない。(広島弁, 日弁連, 中弁連 (有志))
- 現在の我が国の平均審理期間は約9.1か月であり(平成30年の速報値)、諸外国に比べても遜色はない。新たな訴訟手続になじむとされている事案は、現行法の訴訟手続でも6か月程度で審理を終えることが可能であるし、民事裁判手続のIT化それ自体により審理が迅速化することも期待される。一方で、新たな訴訟手続の終局判決に異議が申し立てられた場合には、通常の手続に移行することとなるため、その後厳密に審理をやり直すのであれば、かえって時間がかかることにもなり得る。(中弁連 (有志))

- ・ 民事裁判は、当事者が主張立証を尽くした上で、裁判官がそれに基づいて事実を認定し、法的な判断をするものであり、当事者の主張立証を制限するような訴訟手続は近代訴訟制度の原則に反している。民事紛争一般についてこのような特別な訴訟手続を設ける例は、いわゆる先進国においては無いように思われる。(中弁連(有志))
- ・ 終局までの期間を定めた手続では、事前に準備することができる原告が有利であり、被告が準備することなく、新たな訴訟手続に巻き込まれ、十分な訴訟活動することなく終局判決に至ること、主張や立証を制限して期間ありきの裁判をすることによって裁判をするのに熟してしないのに判決がされることに対する懸念が強く、反対である。(札幌弁)
- ・ 控訴不可という重大な禁止規定を設ける理由を理解することができない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 試案の本文及び注に記載されているもののほか、甲案の具体的な規律について、次のような意見があった。(裁判所)

制度の利用を促進するため、通常手続への移行の要件について、乙案と同様に「当事者のいずれかから通常の手続に移行させる旨の申述がされたとき」を加えることも考えられる。

審理の迅速化の実効性を更に高めるため、訴状及び答弁書における予想される争点、証拠及び交渉経緯の概要の記載義務や、攻撃防御方法の早期提出義務などの規律を加えるべきである。
- ・ 審理期間の起算点が第1回口頭弁論期日とされているため、口頭弁論の期日を指定しないまま争点整理手続を進めるという便法が可能となり、実効性のある制度となるかは疑問が残る。(個人)

(2) 乙案に関する意見

【賛成】一弁、個人

- ・ 甲案については、全ての事案がこのような手続になじむのか疑問がある上、当事者(特に被告)の十分な関与のない状況で手続が進行するおそれがある。一方で、乙案については、その実効性には疑問もあるものの、当事者の十分な関与の下で迅速な訴訟手続による解決が可能となる点で評価することができる。もっとも、乙案において審理計画を策定するまでの期間に何ら制限がないことから、迅速な審理を達成することができない結果となるとも思われる。(一弁)
- ・ 共同の申立ては、第1回口頭弁論期日の前に書面でしなければならないものとするべきである。また、審理期間については、6月以内とすることを原則としつつ、両当事者の合意によって12月以内とすることも認めるべきである。また、通常の訴

訟手続への移行は両当事者の申立てがある場合に限るべきであり、一方当事者の申立てによる場合の移行や裁判所の職権による移行を認めるべきではない。(個人)

【乙案を基礎として更に検討を行うことに賛成】 広島弁

- ・ 乙案は、両当事者の合意を前提とするものであり、このような訴訟手続について更に検討することには賛成することができる。検討に当たっては、試案の注に記載された考え方の当否に加え、審理計画中に終局段階等で和解勧試(法第89条)又はこれに類する手続を取り入れることを可能とする制度設計とすることを検討の対象とすべきである。また、情報通信技術の活用という点との関係性が必ずしも明らかでないため、乙案について検討するに当たっては、この手続においてITをどのように活用するのかについての検討が必要である。(広島弁)

【反対】 裁判所

※ 丙案に賛成する理由として乙案に反対する意見を述べるものについては、丙案に関する意見の中で取りまとめている。

- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)
乙案では、甲案のような証拠調べ等に関する特則が設けられていないため、主張及び立証の方法は、通常の訴訟手続におけるものと変わらない。審理計画の策定には、当事者の利害が対立するなどして相当の時間や労力を要することが多く、かえって迅速な審理を妨げる場合がある。
実効的な手立てもなく通常の訴訟手続の下で審理期間のみ短縮することを目指すことは、充実した審理をかえって阻害しかねない。

【その他の意見】

- ・ 乙案は、審理計画の策定やその遂行において慎重な検討、判断が要求されるため、地方裁判所においてのみ行われるべきである。(広島弁)
- ・ 乙案については、その要件・効果について以下に述べる問題点があり、このままであれば賛成することができない。更に検討を行うのであれば、試案の注に記載された考え方の当否に加え、乙案に示された当事者の自主性を基本とする考え方を基礎とし、審理の充実が損なわれることのないよう配慮すべきである。
まず、迅速な訴訟手続の実現の要請があり、当事者がこれを求めていたとしても、一方で、判決に向けた十分な審理も必要である。6か月程度で判決に至ることを目指し、それと同時に十分な審理がなされることも担保すべきことを考えると、新たな訴訟手続を導入する場合には、訴訟の前において、当事者双方において相互の主張・立証の重要部分を理解していることが必要不可欠である。新たな訴訟手続は、当事者の訴訟上の権能を制約する一面を有するため、両当事者の書面(又は電子デ

一タ)による積極的かつ明確な同意が必要であり、かつ、この同意は、上記のような当事者双方の理解を前提としたものである必要がある(したがって、約款などでこの手続によることを事前に同意したとしても、ここでの同意の要件を満たすことにはならない。)と解するべきである。また、申立ての際に通知アドレスの届出義務を課すことについては異論がないが、審理の迅速化のためにITをどのように活用するのかという点は明らかでなく、具体的な検証もされていない。この点は、立法事実の有無とも関係するところであり、更なる検討が必要である。さらに、審理計画を定める前提として、訴状において規則第53条第1項所定の事項(予想される争点(立証を要する事実)、重要な間接事実及び証拠)のほか、訴訟前の交渉の経緯を記載することを義務付けるほか、これに対して実質的な答弁がされていることを必要とすべきである。(日弁連)

- 仮に乙案を採用した場合における規律の在り方について、次のような指摘があった。(裁判所)

乙案では、控訴審で改めて精密な争点整理が求められるといった事態が生じかねないため、控訴審での規律等について検討すべきである。

訴状及び答弁書における予想される争点、証拠及び交渉経緯の概要の記載義務や、攻撃防御方法の早期提出義務、法第156条の2及び法第157条の2と同様の規律などを加えるべきである。

裁判所が事情を考慮して必要と認めるときは、審理の計画の変更をすることができるものとするのが考えられる。

- 当事者双方の共同申立てがされた場合には裁判所は原則として拒むことができないものとして裁判所に速やかな審理を義務付けるもので、利用されれば極めて限定的であると思われるが、速やかな司法判断による短期間での紛争解決のニーズに応える制度を引き続き検討をすることについて反対しない。(沖縄弁)
- 共同の申立てという形で当事者、特に被告が積極的に希望して新たな訴訟手続を選択するのであれば、あえてそのことを制限すべき理由はない。ただし、審理の充実が損なわれることなく訴訟制度における当事者の自主性を尊重する制度とするため、慎重な検討が必要である。(札幌弁(丙案賛成と乙案賛成が同程度))
- 乙案では、6か月の審理計画を定めればよいだけであり、この計画も後に変更することが可能であることからすると、その効用は限定されたものになると考えられる。(個人)

(3) 丙案に関する意見

【賛成】全国消団連、大阪弁、沖縄弁、神奈川弁、神奈川労連、関弁連、全相協、NACS、コンシューマーズかながわ、JMITU、大阪各界懇、JLAF、主婦連、仙台弁、全青司、東セン、東京地評、COJ、ホクネット、特別訴訟等に反対する弁

護士有志，長野弁，福岡弁，宮崎弁，個人

ア 民事裁判手続のIT化と関係がないとする意見

- ・ 新たな訴訟手続は，民事裁判手続のIT化とは関係のないものである。訴訟の準備のための書類作成や証拠収集等に要する時間は，民事裁判手続のIT化によっても必ずしも短縮されるものではない。(全国消団連)
- ・ 民事裁判手続のIT化と直接の関連のない事項であり，今般の改正において議論されるべきではない。(JMITU，沖縄弁，大阪弁，福岡弁，主婦連，個人)

イ 立法事実がないとする意見

- ・ 時間がかかる事案にはその理由があり，一方で，新たな訴訟手続がなくとも迅速に行われる事案はあるのであるから，このような手続は必要ない。(全国消団連)
- ・ 審理期間の短縮は，現行法の下でそれなりに達成されており，今後も通常の訴訟手続における実務的努力に委ねればよい。(関弁連)
- ・ 現行の制度でも審理の迅速化のためにできることがあるはずである。(沖縄弁，コンシューマーズかながわ，個人)
- ・ 乙案においては，審理計画を策定するものとされているが，平成15年の法改正により新設された審理計画の制度は，実務ではほとんど使われていない。審理計画は，その作成に手間や時間がかかる上，効果を期待することができず，しかも拘束力があることから避けられているものと考えられる。(大阪弁，特別訴訟等に反対する弁護士有志)
- ・ 新たな訴訟手続は，訴訟当事者の権利を制約する効果が大きい一方で，このような制度を導入したとしても，現行の制度運用と効果は変わらないので，導入する立法事実に欠ける。(大阪弁，個人)
- ・ 我が国の平均審理期間は諸外国と比較して長いということはなく，新たな訴訟手続に適しているとされる事件は，現在でも比較的短期に終了しているため，このような手続を新設する理由はない。(宮崎弁，JLAF，特別訴訟等に反対する弁護士有志，個人)
- ・ 現在でも簡易迅速な訴訟手続に適した事件は，通常の裁判で短期間で解決しており，少額訴訟も活用されている。また，調停，行政等の被害者救済制度，各業界のADR等も広く活用されており，新たな訴訟手続は必要がない。(全相協)
- ・ 第一審民事通常訴訟事件では，過払事件を除く過半数の事件が6か月以内に終了している。長期化する事件は多数の人証調べや鑑定が必要であるなど複雑な事件であり，新たな訴訟手続を導入したとしても，6か月以内に事件を終結させることは困難である。なお，乙案は，当事者双方の共同の申立てによって審理の計画を立てそれに従って審理を進行させることを提案しているが，現行の民事訴訟手続で裁判所の適切な訴訟指揮下で審理計画を立てて実施することで，審理期間の長期化を防止することは可能である。(全青司)

- ・ 簡易迅速な訴訟手続に適するものとされる事件は今でも早期に解決しているものと思われる。(東セン, 個人)
- ・ 具体的にどのような紛争類型を念頭に置いているのかが明らかでない。事前交渉のある事案については、現行法下においても比較的早期に解決が図られているのであり、新たな訴訟手続を設けるべき立法事実は明らかでない。また、このような規律が必要な紛争類型が存在するのであれば、その紛争類型についての手続を検討すべきであり、民事訴訟全般を対象とした手続を設ける必要性も明らかでない。(長野弁, 個人)
- ・ そもそも裁判の迅速化に関する法律以降、審理期間は確実に短縮されており、時間のかかる民事裁判は、大型事件や医療事件等の限られた案件が多いのが実情である。(大阪各界懇)
- ・ このような特別な手続を設ける必要性に関する調査結果や研究結果等を基にした具体的な説得力のある立法論はなく、立法事実がどこにあるのかを理解することができない。もし、乙案の想定するような事案があって、審理期間についての予測可能性を高めたいのであれば、裁判所の適切な訴訟指揮の下、訴訟手続の計画的な進行を図る(法第147条の2参照)ことで十分である。現実には、複雑ではなく争点の多くない訴訟事件の多くは、短期間のうちに判決や和解により終結している。(神奈川弁)
- ・ 手続の開始につき双方の合意が得られる事案は相当限られるものと思われるし、双方の合意が得られるほど争点が整理され、議論が成熟している事案については、通常の手続においても早期の審理が実現されているものと考えられる。(個人)
- ・ 事実関係について当事者間に争いがない場合には、現在の訴訟手続においても早期に審理を終えることとなるし、逆に争いがある場合には、十分な審議が必要である。簡易裁判所においては、事件の内容として複雑でないものが対象とされており、迅速な訴訟進行も想定することができるが、地方裁判所においては想定することができるものがない。(個人)
- ・ 第一審の民事通常事件の数が減少傾向にある中で、新たな訴訟手続を設けるニーズがどこまであるかは疑問である。6か月以内に審理を終結することができる事件であれば、調停や和解等の別の解決方法を選択することがあり得る。(個人)
- ・ 裁判の迅速化は公正かつ適正で充実した手続の下で行われることが前提であることからすると、現在の平均審理期間が一概に長すぎるとはいえないし、わざわざ審理期間を6か月に限定する新たな訴訟手続を法定しなければならないほどの立法事実があるようには思われない。また、この手続がどのような場合を想定して提案されているのか、なぜ6か月という期間が妥当なのかがよく分からない。仮にこの手続が当事者間において既に事前協議があって双方の合意により短期間で訴訟を済ませたいという希望を有している場合を想定しているのであれば、それはまさ

に現行民事訴訟法の枠組みの中で裁判官と共に審理計画を立てればよいのであって、なぜ新たな制度を法定しなければならないのかが分からない。(個人)

- ・ 計画的な審理が可能な事件については、現在既に計画的な審理がされており、新たな規律を設ける必要はない。また、裁判官は、効率的に審理を進めて手早く処理することができる事件とじっくりと時間をかけなければならない事件とを区分けし、効率的に審理をすることができる事件は今でも手早く処理しているのであって、裁判官の立場からも新たな訴訟手続を設ける必要性は疑問である。新たな訴訟手続には少額訴訟と類似した面があるが、簡易裁判所においては、少額訴訟になじまない事件を少額訴訟として申し立てる当事者がおり、その処理に苦慮していると聞く。簡易裁判所では、手早い処理が可能な事件は通常訴訟により手早く処理されており、少額訴訟も制度として成功しているとはいえないように思われる。(個人)
- ・ 甲案は、IT化が審理の迅速化に大きく寄与するという見通しを前提としている。そのこと自体、エビデンスを欠いており、フェーズ1における飛躍的な改善が示されない限り、検討は無意味である。しかも、一義的に原告に選択権を付与しており、被告に通常手続への移行申述権が付与されているとはいえ原告を一層優遇すべき理由が明らかではない。乙案は共同の申立てを要する点で、甲案よりは提訴段階の被告の構造的な不利益への配慮が存するし、迅速化への寄与をIT化のみに求めない深慮も存するけれども、かえって、従前ほとんど用いられなかった審理計画への異様なまでの傾倒が見られる。IT化と審理計画の組み合わせが飛躍的な審理の改善をもたらすというエビデンスがない限り、立法のコストをかける意味がない。(個人)

ウ 新たな訴訟手続は不十分な審理等につながるとする意見

- ・ 審理期間を6か月以内とすること等により、主張や証拠を提出する機会も制限され、その結果、不十分な審理・粗雑な審理や誤った判断がされる危険性が高まる。このような訴訟手続は、国民の裁判を受ける権利の保障の観点から問題がある。(全国消団連、JMITU、仙台弁、沖縄弁、ホクネット、JLAF、東京地評、神奈川県、個人)
- ・ 新たな訴訟手続は、裁判をするのに熟したときに判決をするとする法第243条に反している。(関弁連)
- ・ 判決をするのに熟すると認めた場合に判決をするべきであり、あらかじめ期限を定めて手続をすることは、慎重かつ適正な審理を阻害し、後日証拠が発見された場合には提出することができないとの弊害もあり、裁判を受ける権利を制限するものである。何らかの期間を設定して、適正さを欠いた訴訟類型を認めてしまうことは、どのような前提条件を付けても、合理性がない。(宮崎弁)
- ・ 新たな訴訟手続は、主張や証拠が流動的である訴訟の初期の段階において当事者から同意を得て、それを理由として訴訟上の主張立証を制限することを内容とする

制度であり、このような手続は裁判を受ける権利を保障した憲法第32条の趣旨を逸脱するものであり許されない。(神奈川労連, 長野弁, J L A F, 個人)

- ・ 消費者事件では、事業者の担当者の尋問や被害者本人の尋問が必要となる。消費者がそのような証拠の取調べの制限を理解することができないまま、新たな訴訟手続(甲案)を選択してしまい、不利益を受けることがあってはならない。(ホクネット)
- ・ 迅速化を追求するあまり、十分な審理を経ずに終結してしまうのであれば、国民の裁判を受ける権利を損ねてしまう結果となり、本末転倒である。(全青司)
- ・ 審理の迅速化の要請に対しては、公正かつ適正な裁判の確保を前提として応えていくべきである。当事者双方が主張立証を尽くした上で裁判所の判断を得ることが権利として保障されなければならないが、審理期間等を制限する甲案及び乙案はこの権利を形骸化させるものである。(COJ)
- ・ 甲案では、提出することができる証拠が即時に取り調べのできるものに制限されており、粗雑な判決になってしまう。乙案においても、証拠に関する制限の規定はないが、6か月という期間が来れば審理を終えなければならないので、おのずと期間内にすることができる主張と立証に限られたものになり、裁判を受ける権利が侵されてしまう。また、訴状と答弁書が出た段階で、その後の審理内容や日程を決めることには無理があり、一旦審理計画を作ると、審理の途中で新たに判明したことを審理に反映することが困難になる。裁判官が、審理内容の充実よりも、作成された審理計画の遂行に重点を置くようになり、裁判官の判断も粗雑なものになってしまう。(東セン, 個人)
- ・ 訴訟の初期の段階では、事件の全体像や証拠を把握することができないことも多い。乙案では審理計画の策定が求められるが、相手方の手の内の分からない訴訟の初期の段階で具体的な計画を立てることは困難である。審理計画の策定時に予測していなかった主張立証が後々必要となった場合に時機に後れたものとして却下されるおそれがある。(東京地評, 個人)
- ・ 審理回数や期間、手段を限定することは、審理の充実に真っ向から反するとともに、裁判を受ける権利を侵害しかねない。(大阪各界懇)
- ・ 甲案及び乙案ともに事件の違いを考慮せず、審理期間を一律に6か月と定めて決められた期間で審理を終結するものである。期間が優先されることからおのずと主張・立証が制約されることとなり、憲法第32条が保障する当事者の法的審問請求権を損なうおそれがある。(特別訴訟等に反対する弁護士有志)
- ・ 甲案及び乙案は、審理期間を6か月以内とするものであり、事件が裁判に熟したときに口頭弁論を終結するとはされていないので、当事者に攻撃防御方法を提出する機会が十分に与えられなかった場合や、必要な釈明権の行使がされておらず、事案の解明が十分にされていない場合であっても、裁判所の裁量によって結審され、

又は審理計画が優先されるおそれがある。法的審問請求権の制限について、これを判決に対する異議申立ての制度によって解消することはできず（甲案）、また、当事者の共同申立てを要件とすることによって解決することも困難である（乙案）。

（個人）

- ・ 審理が進むにつれて主張立証が必要な事項が生ずることもあり、そのような場合には、6か月という審理期間は短すぎる。（個人）
- ・ そもそも現在の制度の下でも迅速に審理をすることができる事件については、早期に審理が進められている。そうすると、この制度を導入する目的は、現状では早期に審理が進められていない事案を早期に審理することにあるはずであるが、そのような事案について6か月という短期で充実した審理を行うためには、裁判所及び双方代理人についてそのような体制が整っていなければならず、特に今の裁判官の人数と体制でそれが可能とは到底思われない。そうすると、結局早期に審理をすることができない事案を無理に6か月で終わらせることとなり、拙速でずさんな審理につながる。（個人）
- ・ 裁判の迅速化は望ましいことかもしれないが、だからといって、公正かつ公平な裁判が損なわれることがあってはならない。（個人）
- ・ 裁判は、時間をかけてやっていく中で相手方の持っている資料の存在が分かったり、新たな証拠や証人が出現したりすることもある。このような真相究明への可能性を遮断するような制度は不要である。（個人）
- ・ 本来裁判に求められるべきは事実の解明であり、権利の救済である。甲案・乙案の双方とも審理の正確性以上に迅速化を目的としており、裁判本来の目的にそぐわない。（個人）
- ・ 甲案では、被告が熟考することができないまま第1回口頭弁論の期日が終了してしまった場合には、新たな訴訟手続での応訴を強いられることとなり、十分な審理が受けられなくなってしまう。（個人）
- ・ 少額訴訟であるがゆえに許されるラフ・ジャスティスの特徴を、少額ではない一般の事件にも拡大することは相当でない。（個人）

エ 異議申立権や通常の手続への移行申述権に関する意見

- ・ 異議を申し立てること等により通常の手続に移行するとはいえ、裁判に慣れていない当事者本人にとっては異議を申し立てづらい場合もあり、また、異議申立てを認めることにより、通常の手続に移行してかえって審理期間が長期化することも考えられる。（全国消団連、個人）
- ・ 乙案においては、手続のはじめに審理計画が策定され、通常の手続への移行後も同じ裁判官の下で審理が続けられることとされていることから、移行後の手続が従前の審理計画により事実上の制約を受ける可能性がある。したがって、通常の手続への移行が可能であるとしても、手続保障として十分とはいえない。（仙台弁）

- ・ 通常の訴訟手続に移行したとしても同じ裁判官が審理を担当することとなるため、どこまで実質的な審理が行われるかは疑問である。(宮崎弁, 東セン, J L A F, 東京地評, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 迅速性に目を奪われて、適切な訴訟活動ができないことを理解しないまま消費者が利用したり、事業者が新たな訴訟手続を利用して消費者に対して訴えを提起して消費者が適切な訴訟活動ができない可能性がある。新たな訴訟手続による制限を裁判官が教示して、消費者に不利益が生じないように配慮し、また、いつでも通常の訴訟手続に移行することができるようにすべきである。(ホクネット)
- ・ 通常の手続に移行したとしても、移行後も従前と同じ裁判官が審理を担当することになるのであるから、実質的にどの程度の審理が追加されるのか疑問があるし、審理が混乱することによりかえって審理が長期化することも懸念される。(長野弁)
- ・ 通常の訴訟手続への移行が可能とされているので、審理の迅速化や審理期間の予測可能性の明確化という制度趣旨と矛盾した制度になっている。(特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)

オ 規律の効果に疑問を呈する意見

- ・ 新たな訴訟手続においては審理期間が6か月以内とされているが、甲案では「訴え提起から第1回口頭弁論の期日までの期間」及び「審理終結から判決までの期間」が、乙案では「訴え提起から審理計画策定までの期間」及び「審理終結から判決までの期間」が、それぞれ別に必要となるにもかかわらず、この点が考慮されていない。(J L A F, 個人)
- ・ 通常の訴訟手続への移行に関する例外についての基準は曖昧で、担当裁判官の判断次第であるから、審理期間の予測可能性があるとはいえない。(J L A F, 個人)
- ・ 乙案では、審理計画と異なることが途中で必要となった場合のリスクがあるため、当事者は審理計画の協議に慎重にならざるを得ず、審理計画の作成までの期間が長期間に及ぶ可能性もある。また、実際に審理計画とは異なる主張や立証が必要となった場合に通常の訴訟手続に移行した場合には、裁判の迅速化や審理期間の予測可能性の向上という制度趣旨と矛盾することにもなる。(J L A F, 個人)
- ・ 新たな訴訟手続を創設しても、その利用により迅速化に資する事件はごく僅かであり、その目的にふさわしい効果が得られる可能性は低い。乙案では、当事者から申述がされたときはいつでも通常の訴訟手続に移行し、また、終局判決に対しても控訴も認められているため、かえって迅速な裁判の要請から離れてしまうこととなる。(神奈川弁)
- ・ 乙案においては証拠調べの対象を限定されていないが、そのような条件下でどのようにして迅速な審理を実現するのかが明らかでなく、ラフ・ジャスティスにつながるおそれもある。(特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 乙案では、共同の申立てがされる場合は極めて少ないと考えられ、実務では使わ

れない規定になる可能性が高い。(個人)

- ・ 乙案については、現在の審理計画も使われていないのに、厳しい期間制限を法定した場合には更に使われない制度となることが予想される。(個人)

カ 通常の訴訟手続等への悪影響があるとする意見

- ・ 審理期間を限定した訴訟手続を設けることは、充実した審理をしなくてもよいとする誤った訴訟観を生み出しかねない。通常の訴訟手続においても粗雑な審理・判断がされるようになる可能性がある。(関弁連, J L A F, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 小規模な地方裁判所支部では、裁判官は様々な事件を兼務しており多忙であるため、6か月以内に審理しなければならない新たな訴訟手続が導入されると、当該手続の事件を本庁に回付することが予想され、地方裁判所支部の地位の低下につながりかねない。(関弁連, 個人)
- ・ 所属裁判官の少ない小規模庁では、通常の民事訴訟手続の中にスケジュールの決まっている新たな訴訟手続をはめ込むこととなるため事件管理が混乱し、ラフ・ジャスティスを招いたり、他の事件処理の遅延を招いたりする懸念がある。(大阪弁, 個人)
- ・ 新たな訴訟手続が導入された場合には、通常の訴訟手続により進行している事件の審理が後回しにされ、遅くなるおそれもある。(J L A F, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)

キ その他の意見

- ・ 裁判官の増員により小規模な地方裁判所支部を強化することが先決である。(関弁連)
- ・ 甲案は、当事者の弁論権、証明権、不服申立権を制限するものであること、憲法第32条の裁判を受ける権利が十分に保障されなくなるおそれがあること、早期解決に向けた裁判官に対するプレッシャーが強まり、事件処理に追われた裁判官が手続を濫用するなどの危険性も内在しているので反対である。福岡地方裁判所における「迅速トラック」の取組みは、平成30年度以降はほとんど実施されていない状況にあり、その理由としては争点が少なく比較的単純な事件では比較的短期間で和解が成立する一方、複雑困難な事件を三回以内で終わらせるのは困難が伴い、対象事件の選別が難しいことが挙げられており、争点が少なく比較的単純な事件は乙案によらず早期に紛争が解決するので乙案を設ける必要はなく、他方で、定めた期間内に審理を収めるために立証が制約される懸念がある。したがって、乙案も反対である。(福岡弁)
- ・ 消費者事件において審理が長期化する原因は、審理の在り方よりも、消費者各法における主張立証責任や推定に関する実体法や証拠開示に関する手続法そのものに問題があるためである。甲案及び乙案は、そのことを考慮することなく、早期の

審理を追求するものであって、採られるべきでない。(ホクネット)

- ・ 異議をとнаえて通常の手続に移行し、かえって時間がより長くかかることもあり得る。第三者や相手方が所持する証拠の提出を求め、遠隔地にある証拠を丁寧に調べなければならない場合が多い消費者問題には、甲案の即時に取り調べることできる証拠に限ることなどは不適當である。(主婦連)
- ・ 審理の迅速化は、裁判官等の増員や証拠収集方法の拡充等によって図られるべきである。(東京地評, 神奈川弁, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 甲案及び乙案ともに短期の審理期間やこれに伴う証拠制限等を設定した手続を設けるもので、これまでの訴訟手続と非訟手続との区分を大きく変えるものであり、また、当事者が主体的に紛争を解決する制度の一つである仲裁との区別をも不明確にするものである。(神奈川弁)
- ・ 消費者契約において新たな訴訟手続を選択することにつき同意をさせられること、新たな訴訟手続を選択することの包括的事前同意が付されてしまうことにより、消費者が不利な立場に追い込まれるおそれがある。(個人)
- ・ 裁判制度は、紛争解決の「質」が最も重要であり、選択的なものであったとしても、「早さ」を優先する制度を設けるべきではない。裁判においては、当事者が主張を重ねることで真の争点が明らかになったり、新たな立証が必要となったりすることが通常である。当初6か月以内の審理が希望されていたとしても、審理を進めていく中で事情が変更された場合に強引に判決をすることは、当事者にとっても裁判所にとっても有害無益である。(個人)
- ・ 手続の選択肢を増やすことは、国民にとって分かりづらい裁判制度につながる。(個人)
- ・ このような手続が悪徳業者による債務名義取得の手段に濫用されないかという懸念がある。(個人)
- ・ この手続により十分な主張立証をすることができずに敗訴した当事者は、裁判所や裁判官に対する不満・不信を高めることとなり、ひいては司法制度そのものに対する信頼を喪失するおそれがある。(個人)
- ・ 甲案、乙案ともに検討の価値がある提案ではあるが、ただでさえ民事裁判手続のIT化によって少なからず現場に混乱が生ずることが予想されるところ、このようなタイミングで新たな訴訟手続を創設することは望ましくない。(個人)
- ・ 新たな訴訟手続が設けられた場合には、運用により、裁判所が新たな訴訟手続の選択を当事者に積極的に促し、更にはこれを押し付ける可能性がないわけではない。(個人)
- ・ 弁論権や証明権を制限する訴訟契約は、現在の通説によれば、民事訴訟において処分権主義及び弁論主義が妥当することを理由として、原則として適法である。しかし、両当事者が積極的であれ消極的であれ新たな訴訟手続を選択しただけで当事

者の弁論権や証明権を広く制限する訴訟契約の効力を認めてよいかどうかは疑問である。(個人)

- ・ 労働審判制度は、当事者間の権利関係を踏まえた審判がされるものであることや、労使双方の審判員一名ずつが審判手続に関与すること等により、当事者の納得を得るための制度的な保障がされている。新たな訴訟手続のような手続と同列に論ずるべきではない。(個人)
- ・ 訴訟当事者には経済的な力関係の差があることがあり、例えば将来紛争になった場合に備えて新たな訴訟手続によることの合意条項が定められ、経済的に弱い立場にある者はそのような契約の締結を拒むことができないという場面も想定し得る。(個人)
- ・ 一部の裁判所において「迅速トラック」を提唱して定着させようとしたことがあったが、今ではすっかり廃れている。これとよく似た制度を新設しても同じ経過をたどることになる可能性が高い。(個人)

【反対】広島書，個人

- ・ 丙案は、現在の実務を変えないという提案であり、ITを活用して迅速かつ的確な裁判を実現するという理念から開始された法改正の議論を試案の段階で落とすことになりかねない。(広島書，個人)

(4) その他の意見

- ・ 新たな訴訟手続を設けるのであれば、当該制度を導入する必要性（予想される効用や現行法で代替可能な制度はないか等）や、当該制度を導入することで訴訟当事者の訴訟上の権利が制約される程度、当該制度の導入に弊害がないかなど、制度導入の合理性を支える立法事実を精査する必要がある。(日弁連)
- ・ 民事裁判手続のIT化は、裁判の迅速化を図り、当事者の利便性を向上させるとともに、透明性を高めることが目的である。たとえIT化と直接の関係性のない論点であるとしても、審理期間の長期化を解消し、審理期間の予測可能性を高めるために新たな訴訟手続の導入を検討することには意味がある。(福岡書)
- ・ 甲案については、少額訴訟の地方裁判所版という印象をぬぐえず、また、6か月の審理期間があるのであれば、証拠調べについて即時に取り調べることができる証拠に限定する必要はない。乙案は証拠調べの即時性を要求していない点で適切であるが、共同の申立てによることとされているため、新たな訴訟手続が利用される局面は相当限定されるように思われる。このように、現在の甲案及び乙案には一長一短があるところであるが、このような手続を設ける必要性は認められるため、現在提案されている規律にこだわらず、引き続き検討を進めるべきである。(広島書，個人)

- ・ 丙案を支持する意見は見られなかった。民事「訴訟」の枠組みで導入するという前提であれば乙案に賛成する。なお、甲案に対しては、民事「訴訟」でない、別の手続として制度構築することに対して必ずしも反対するものではない。(企業研)
- ・ 迅速な訴訟のために新たな訴訟手続を設けることは賛成であり、甲案及び乙案に限らず、使い勝手のよい制度となるよう検討すべきである。開始については、共同の申立てまで求める必要は無く、一方当事者が請求をして他方が反対しない場合に認めて差し支えない。他方、当事者にとっての予測可能性を高める観点からは、審理期間だけでなく審理の計画を定めるべき旨を規定するほうが望ましい。(経団連)
- ・ 簡易裁判所においても利用することができるようにすべきである。(日司連)
- ・ 新たな訴訟手続の導入自体には反対しないが、以下のとおり懸念が少なくないことから、甲案・乙案のいずれかによるべきではない。

甲案及び乙案については、通知アドレスの届出がなくとも新たな訴訟手続のメリットを享受することができるようにする必要があることから、必ずしも通知アドレスの届出を必須としなくともよいと考えられる。また、請求の趣旨・原因が不明確な訴訟では、被告は、新たな訴訟手続を選択するのが適切であるかの判断が付かず、通常の手続を選択せざるを得なくなるためであるため、訴状審査を充実させるべきである。

甲案については、被告に第1回の口頭弁論の期日までに新たな訴訟手続による審理及び裁判を求める旨の申述を認めるべきである。また、どの訴訟手続を選択するかは、訴訟プロセスに大きな影響を及ぼすため、事業者においては事前に意思決定が必要となるが、被告側においては検討期間が短いため、通常の手続に移行させる旨の申述の適切な期間設定を検討されたい。(法友会)

- ・ 新たな訴訟手続の規律により、審理の迅速化が図られる。終局までの予見可能性が高まることも評価することができる。特に企業にとっては一定のニーズがある。

ただし、新たな訴訟手続を利用するかどうかの判断をする時期が第1回口頭弁論期日までとした場合には、同手続の利用を過度に抑制することになりかねない。また、甲案では、異議申立てがあった場合には通常の手続により審理及び裁判をすることとされているが、このような規律は、早期解決を図りたい企業の立場からすれば、訴訟の長期化のリスクを負うこととなり、新たな訴訟手続の本来の趣旨が損なわれることが危惧される。さらに、乙案では新たな訴訟手続の開始に当たり共同の申立てが必要とされているが、そのような積極的同意は企業にとって意思決定のハードルが高くなるおそれがある。早期解決を目指したいものの、積極的同意を要件とすることで自社内の調整・手続に労力を割かれるなど、負担感の増加がネックとなり、かえって利便性を低下させることが懸念される。

したがって、甲案及び乙案のそれぞれのメリット・デメリットを勘案して、それぞれを利用しやすいように改善した上で併存させ、又は双方の長所をとったハイ

ブリッド形式などによるなど、使い勝手のよい制度設計にすべきである。また、迅速な紛争解決のニーズはインターネットによる訴訟手続とは無関係であることから、「通知アドレスの届出をした」との要件の削除も検討してはどうか。（商工会議所）

- ・ 新たな訴訟手続を設けることに反対はしないが、現行法の少額訴訟の実際を考慮しても、その効果には疑問を感じる。電子化された訴訟記録をオープンデータとし、民間がそれをAIによって解析するなどして、紛争解決の基準等を社会全体で広く共有しつつ、ADRの合意に執行力を付与したり、民事調停と同様の機能を開放したりして、裁判官が訴訟により判断すべき事件を減らしてはどうか。（静岡書）
- ・ 新たな訴訟手続は、法人同士の取引上の契約の履行に関する紛争に限定して導入した方がよい。（個人）
- ・ インターネットを用いた手続を全面的に採用し、申立て等はもちろん、争点整理は文書データの提出とメッセージによるやり取りで行い、必要に応じてウェブ会議による協議を行うこと、証拠調べも全て両当事者と証人がリモートで参加するウェブ会議で開催することとし、その上で判決を下す手続を用意することで、結果的に簡易迅速な解決が実現できればよい。（個人）
- ・ 甲案及び乙案の内容をみる限り、通知アドレスの届出やこれに基づき行われるシステム送達が手続の進行に必須であるとは考えられず、手続の利用主体を通知アドレスの届出をしている者に限定する意味があるかは疑問である。（個人）
- ・ 簡易裁判所においては少額訴訟の制度が既に設けられ、年間1万件の利用があるところである。新たな訴訟手続を導入する甲案及び乙案について、簡易裁判所において先行実施すべきである。（個人）
- ・ 民事裁判手続の枠組みの中でやろうとするために反対の意見が強くなってしまっているのであって、民事裁判手続の枠外において、ニーズ調査をして新たな紛争解決手続の創設を検討してはどうか。（個人）

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1（対象事件の範囲）に対する意見

【甲案及び乙案のいずれにおいても対象から除外するものとする考え方に賛成】札幌弁、COJ、日弁連、連合、広島弁、個人

※ 試案の本文において甲案又は乙案のいずれか一方を採ることを前提として、その案について対象から除外すべきであるとする意見を含む。

- ・ 消費者事件や労働事件のように、当事者間の訴訟対応能力が必ずしも均衡しているものとはいえない訴訟類型については除外するのが相当である。（広島弁）
- ・ 新たな訴訟手続においては、当事者双方において相互の主張・立証の重要部分が明らかになっていることを前提として、当該手続によることの同意があることが必

要と解すべきであり、訴訟前の段階で十分な準備がされることを期待することができない場合や、典型的に証拠の偏在がみられる事案について、新たな訴訟手続によることを認めるべきではない。したがって、消費者と事業者の間の紛争や個別労働関係紛争など、当事者間に情報や資金力の格差があるような紛争については、手続の対象から除外するとの考え方に賛成である。(日弁連)

- ・ 労働事件について新たな訴訟手続の対象とした場合には、労働審判制度が形骸化するおそれがある。労働審判は限られた期日の中で審理を尽くすものである一方で、特別な訴訟手続においてはあらかじめ準備を進めていた原告側が有利になる。解雇等の個別労使紛争において、使用者側があらかじめ主張及び有利な証拠を準備しておいて、労働審判ではなく特別な訴訟手続を一気に進めることが懸念される。また、消費者事件についても、当事者の多くは必ずしも裁判に慣れていない個人であり、事業者との間に交渉力や情報等の不均衡があることが想定されることから、新たな訴訟手続の対象とすべきではない。(連合)
- ・ 消費者と事業者に関しては少額訴訟手続が、個別労働関係紛争には労働審判手続があることから、これらの事件類型は新たな訴訟手続の対象としなくても迅速な裁判を実現することが可能である。(札幌弁)
- ・ 保有する情報の質や量、交渉力に格差のある消費者と事業者との間の訴訟においては、証拠の偏在等もあるため、対象から除外すべきである。(COJ)
- ・ 丙案に賛成するが、どうしても導入するということであれば、その対象とする事件を限定すべきである。(個人)
- ・ 審理の迅速化についてはADRとも役割分担すべき問題であり、丙案に賛成であるが、新たな訴訟手続を設けるとしても、商事紛争など対象を絞って限定的に運用されることが望ましい。(個人)

【甲案においては対象から除外するものとする考え方に賛成】個人

【いずれの考え方にも反対】裁判所、個人

- ・ 新たな訴訟手続の対象事件を限定することに反対する意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

新たな訴訟手続の利用に適する典型的な事件としては、訴えの提起前に既に相当の審理がされている事件など、対立点が明確で、当事者双方が主な証拠資料を既に有しているような事件が想定されるところであり、必ずしも事件類型によってその利用の適否が分かれるわけではない。

消費者と事業者との間の民事紛争や個別労働関係紛争であっても、事件の内容によっては、当事者が早期解決を目指して新たな訴訟手続を選択することもあり得る。対象事件を限定することによって、本来は新たな訴訟手続の利用に適する

事件であるのにこれを利用することができないこととなれば、裁判を受ける国民の利便性を損なうこととなる。

新たな訴訟手続は、当事者双方の合意を基礎として行われる手続である上、裁判所が相当でないと認めるときは通常の手続によるのであるから、消費者や労働者が十分な準備をすることができずに新たな訴訟手続に巻き込まれるような事態は、実際には考え難い。

新たな訴訟手続と労働審判手続とは異なる制度であるから、これらを併存させた上で、その棲み分けについては運用に委ねればよい。

- ・ 消費者関係紛争や労働関係紛争を対象から除外する必要はない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 消費者と事業者との間の民事上の紛争に、特定適格消費者団体による集団的被害回復に関する民事裁判手続の特例や消費者各法に基づく適格消費者団体の差止請求訴訟が新たな訴訟手続の対象外となる事件に含まれるのか明らかではないが、これらの訴訟の性質からすると新たな訴訟手続の対象外とすべきである。(ホクネット)
- ・ 例えば、小規模な飲食店など、形式的には事業者であるが実質的には消費者と変わらない者もおり、このような者につき新たな訴訟手続の対象から除外されないのは不十分である。労働者についても、個人事業主扱いとされているクラウドワーカーや一人親方等について同様の問題がある。当事者間に格差のある事件は、大企業と零細企業との間の事件や公害等の環境問題に関する事件、国家賠償請求事件など他にも多くあり、消費者事件と個別労働事件を除外するのみでは解決にはならない。(特別訴訟等に反対する弁護士有志，個人)

(2) 試案の注2（甲案における被告の申立権）に対する意見

【賛成】京都書，近畿司連，裁判所，一弁，日司連，個人

- ・ 審理期間について予測可能性を高めるニーズは被告側にもあることから、試案の注2の考え方に賛成する意見が相当数あった。

また、当事者の一方にイニシアティブを持たせる方が利用しやすいという意見がある一方で、当事者の積極的な訴訟活動が不可欠であり、乙案と同様に当事者の共同の申立てによるものとするとも考えられるとの意見もあった。(裁判所)
- ・ 被告にも新たな訴訟手続を利用するニーズがあると思われる。原告が通常訴訟を提起したとしても、被告が新たな訴訟手続を求めることで迅速な審理を望んでいる被告の意向を知ることにより、新たな訴訟手続の利用に同意するというケースも想定することができる。(日司連，京都書，近畿司連)

【反対】日弁連，広島弁

※ 試案の本文において甲案を採ることに反対であるため，試案の注2の考え方にも反対であるとする意見を含む。

(3) 試案の注3（乙案における共同の申立てを行うべき時期）に対する意見

【賛成】一弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ 乙案は当事者に訴訟手続の進行の主導権を認めるものであるから，共同の申立てを第1回口頭弁論期日の終了時まで限定する必要はない。（広島弁）
- ・ 新たな訴訟手続が両当事者の合意を前提とするものなのであれば，この合意は尊重されるべきであり，申立ての時期も第1回口頭弁論の期日の終了時まで限定する必要はない。（日弁連）

【反対】札幌弁，個人

- ・ 裁判所の影響の下で，新たな訴訟手続に移行することを余儀なくされ，主張や証拠を制限して期間ありきの裁判がされることが懸念される。（札幌弁）
- ・ 当事者が通常の手続を望む場合に裁判官が新たな訴訟手続によることを強制することのないよう，新たな訴訟手続によることの合意は裁判官がいないところでされるべきである。したがって，共同の申立ては第1回口頭弁論期日の前にされるべきである。（個人）

(4) 試案の注4（乙案における審理期間の定め）に対する意見

【賛成】日弁連，広島弁，個人

- ・ 審理期間の定めについて，6か月以内という制約を課す必要はなく，裁判の迅速化に関する法律第2条が2年以内に第一審の訴訟手続を終局させることを目標としていることからすれば，例えばその半分である1年以内という大枠を設定し，個別事案の性質に応じてその枠内で審理計画を策定することができることを規定すれば足りる。（広島弁）
- ・ 乙案における新たな訴訟手続が当事者の合意に基礎をおくものである以上，当事者の合意により審理期間を6か月よりも長期のものとすることや，6か月よりも短期のものとすることも可能にすべきである。（日弁連）

【反対】京都書，近畿司連，札幌弁，一弁，日司連，個人

- ・ 審理期間の定めを柔軟なものとした結果，合意をすることができない，あるいは決まらないこととなっては意味がない。（一弁）
- ・ 審理期間については，司法資源の公益性の観点からも考えるべきであり，両当事

者の合意のみにより、裁判所を拘束するのは困難である。審理期間をあらかじめ定めたい当事者は、計画審理の制度（法第147条の3）を利用することで、裁判所を拘束することができる。（札幌弁）

- ・ 審理期間を法定しないならば、事件の終局までの期間を事前に予測することができないこととなる。（日司連，京都書，近畿司連）

(5) 試案の注5（訴訟代理人の選任を必要とするかどうか）に対する意見

【甲案及び乙案のいずれにおいても訴訟代理人が選任されていることを必要なものとすることに賛成】裁判所，一弁，日弁連，広島弁

※ 試案の本文において甲案又は乙案のいずれかを採ることを前提として、その案について訴訟代理人が選任されていることを必要なものとするべきであるとする意見を含む。

- ・ 乙案のように当事者の合意を基礎とする規律としたとしても、その合意の意味内容を十分に理解した者により訴訟が追行されなければ乙案の立法趣旨を実現することは困難であることや、ITを訴訟手続に活用する観点から、訴訟代理人の選任を必要とするべきである。（広島弁）
- ・ 新たな訴訟手続に適した事件であるか否かを的確に判断するためには、要件事実の理解に基づいた主張の整理や、手元にある証拠資料に基づく立証の見通し、審理に要する期間に関する予想をすることができることが不可欠である。また、乙案において審理計画を立てるに当たっても、専門的知識を持つ弁護士が関与しなければ、当事者の権利を守りながら適切な審理計画を立てることは困難であるし、通常訴訟手続に移行すべきか否かを判断する際にも専門的知識が必要となる。したがって、訴訟の専門家である弁護士の関与が必要不可欠である。（日弁連）
- ・ 訴訟活動に長けた者が関与しなければ、当事者の権利を確保しながら手続を進めることは困難である。（一弁）
- ・ 甲案及び乙案のいずれにおいても訴訟代理人が選任されていることを必要とする考え方に賛成する意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。（裁判所）

新たな訴訟手続により集中かつ充実した審理を迅速に実現するためには、必要な主張・証拠を的確に選別した上で期日において充実した協議等を行ったり、審理計画を速やかに策定した上でこれに基づいて訴訟を追行したりすることが必要となる。これらを可能にするためには、訴訟手続に関する専門的な知識・経験が不可欠であるから、訴訟代理人の関与が必要である。本人訴訟において、審理の見通しを立てた上で新たな訴訟手続を利用するかどうか適切に判断することは難しく、この場合にも新たな訴訟手続によることは本人の権利保護に欠ける結果となりかねない。

【甲案及び乙案のいずれにおいても訴訟代理人の選任を必要的としないことに賛成】

京都書, 近畿司連, 札幌弁, 滋賀書, 日司連, 広島書, 福岡書, 個人

- ・ 代理人強制主義を採る制度を創設することは, 本人訴訟を原則とする我が国の民事訴訟制度の根幹に関わる問題であり, 代理人を選任することができる当事者のみが新たな訴訟手続を利用することができるものとする, 制度の導入自体が国民の司法アクセスの障害となり得る。訴訟代理人を利用しない当事者にとっても, 迅速な紛争解決制度のニーズはある。(滋賀書, 日司連)
- ・ 我が国においては本人訴訟の割合が高く, 自ら訴訟追行することを望む国民が多い。このような状況において, たとえ一部であっても訴訟代理人強制主義を採ることは, 国民の裁判所へのアクセスを侵害することとなり, 憲法第32条の趣旨に反するというべきである。(福岡書)
- ・ 我が国の歴史上, 民事訴訟において代理人強制主義が採られたことはない。民事裁判手続のIT化は国民の司法アクセスを向上させることを目的とするものであり, 新たな訴訟手続について訴訟代理人を選任しなければ活用することができない制度とするのは本末転倒である。公刊されている報告では, 少額訴訟手続においては, 被告に訴訟代理人を選任された場合にはほぼ全件について異議の申立てがされている旨指摘されており, 新たな訴訟手続が機能する局面は, 訴訟代理人を選任されている場合ではなく, むしろ本人訴訟の場合であると思われる。(広島書, 個人)
- ・ (前提となる甲案には反対であるが) 訴訟代理人を選任していない者についても新たな訴訟手続を選択したいと考える者の存在も予想される。また, 双方代理人の選任を必要的とすると, 不利な結論が見込まれる当事者が, 訴訟代理人を解任して新たな訴訟手続の進行を中断させてしまうおそれもある。(札幌弁)
- ・ 我が国の民事訴訟法は本人訴訟を原則としており, 代理人強制主義を採る訴訟手続を創設するとなると, 民事訴訟制度の根幹に関わる問題となる。代理人を選任することができない当事者にとっては, 迅速な裁判を受けることができないということになりかねず, 制度の導入は国民の司法アクセスの障害となる。令和元年度の地方裁判所の民事事件のうち, 原告及び被告の双方に訴訟代理人が就いた事件は46.94%であり, 代理人強制主義を採った場合には, 半数以上の事件において本制度を利用することができないこととなる。本人訴訟の当事者を主たる利用者と想定した上で制度設計をしなければ, 制度自体が絵に描いた餅になってしまうおそれがある。(日司連, 京都書)
- ・ 弁護士強制主義を採っていない現状を大きく変更するものであり, 一部の訴訟手続から採用していくことには反対である。(個人)

【甲案においては訴訟代理人を選任されていることを必要的なものとすることに賛

成】なし

(6) 試案の注6（乙案における通常手続への移行に関する考え方）に対する意見

【賛成】なし

【反対】一弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ 事案によっては、当初予期することができなかつた事態が事後的に生ずる可能性もあるから、乙案においても通常の訴訟に移行することができるようにすべきである。（広島弁）
- ・ 新たな訴訟手続による審理の途中に一方当事者から事前に開示されていなかった主張や証拠が提出されたような場合において、相手方当事者が希望しても通常の訴訟手続に復帰することができないものとする、当該相手方当事者は十分な反論をする機会を失うこととなり、当事者の裁判を受ける権利を損ない、司法に対する信頼を損なうことにもつながりかねない。したがって、一定の場合に通常の訴訟手続に移行することができる余地を認めることは必須である。無条件に移行を認めるか、一方当事者の申立てがあり、裁判所が相当と認める場合に限定するべきかについては、利用者の意見を踏まえた慎重な検討が必要である。また、両当事者が移行に同意した場合には通常の訴訟手続に移行することを条文上明記すべきである。（日弁連）

【その他の意見】

- ・ 乙案は当事者双方の積極的合意に基礎を置いているのであるから、各当事者がいつでも通常訴訟手続に移行することができるとするのは、相手方に対する信義を欠く。そこで、例えば、「4(1)」の要件については、「ア」及び「イ」のいずれの要件も満たす場合に限定することが考えられる。（札幌弁）

第7 争点整理手続等

1 弁論準備手続

法第170条第3項を次のように改めるものとする。

裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、弁論準備手続の期日における手続を行うことができる（同項ただし書は削除する。）。

（注）本文とは別に、法第170条第2項の規律を見直し、弁論準備手続の期日において、調査嘱託の結果、尋問に代わる書面、鑑定人の意見を記載した書面及

び鑑定嘱託の結果を顕出することができるものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，裁判所，札幌弁，一弁，東京書，長野弁，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ 遠隔の地か否かという判断は必ずしも明確ではないことや、電話会議等によることの相当性は必ずしも場所を基準として判断されるものではないことから、遠隔地等の要件の見直しに賛成する。電話会議等により実りある争点等の整理が可能かどうかという観点から相当性を判断すべきである。また、争点等の整理を実質的に行うことができるのであれば、当事者の一方が裁判所に出頭する必要はないと考えられるため、法第170条第3項ただし書の削除にも賛成する。(日弁連，福岡弁)
- ・ 技術の進歩によりウェブ会議が利用に耐え得るものになったことを踏まえれば、遠隔地等の要件や一方当事者の出頭要件を設ける合理的な理由はない。(大阪弁)
- ・ 弁論準備手続の期日を柔軟に設けることができ、当事者や訴訟代理人の予定が合わないために期日を開くことができず訴訟手続が遅延するということも避けることができる。また、当事者本人が訴訟手続を行っている場合であっても、仕事の途中で手続に参加することができ、仕事を休まなければならないというデメリットを軽減することができる。(東京書)
- ・ 遠隔地の要件自体不明確であるし、ウェブ会議によれば当事者が現実に出頭している状況とほぼ同じ環境が整えられるので、当事者が遠隔地に居住している場合に拘泥する理由は乏しい。また、同様の理由から、一方当事者の出頭要件をあえて規律として設ける必要性は乏しい。(長野弁)

【反対】個人

- ・ 書証の取調べが予定されている手続で、従前の期日概念からの逸脱を認めるべきではない。原本の取調べを要する建前下では、原本が提出される場が必要である。裁判所側が、当事者がウェブ会議による参加はできるが現実の出頭は容易ではないというタイミングの期日を指定することに対して、当事者側でし得る実効的な対処はないのではないかとも思われる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 「音声の送受信により同時に通話をすることができる方法」にはウェブ会議も含まれると解されるものの、口頭弁論に関する規律との平仄や、法の規定を分かりやすいものとする観点から、「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法」を明記すべきである。(一弁)
- ・ 弁論準備手続は原則非公開の手続であるため、ウェブ会議等の方法による場合には、

音声及び映像を視聴することができる傍聴人の有無が確認されるべきである。(一弁)

- ・ ウェブ会議等の場合には出頭者が本人であるのか否か、同席者の存在の有無が分かりにくい。成りすまし防止や非弁行為防止の観点から、本人確認、同席者の確認、通話先の場所の確認、出頭者に対して不当な影響がある場合にそれを排除する措置に関する規律を定めるべきである。(大阪弁)
- ・ 現行法上、当事者双方が裁判所に赴かないで行われる書面による準備手続については、手続を行う日時のことを期日とは扱わない。弁論準備手続の期日において当事者双方が裁判所に赴かないで手続を行うことができることの理論的な検討を行うべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

【賛成】大阪書、大阪弁、企業研、裁判所、札幌弁、一弁、長野弁、日弁連、広島弁、福岡弁

- ・ 調査嘱託の結果等については、現在も弁論準備手続の期日において事実上顕出されているため、これを法制上明確化することには賛成である。(日弁連、一弁)
- ・ 試案の注の考え方に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

実務上、争点整理手続の中で調査嘱託の回答書等を前提とした争点等の整理がされており、弁論準備手続の期日において速やかに調査嘱託の結果を顕出し、当事者に意見陳述の機会を与えることができるものとするのが実情に合致し、当事者の手続保障の見地からも適切である。

弁論準備手続の期日の終結後に口頭弁論において弁論準備手続の結果が陳述されるのであるから、試案の注の考え方を採ったとしても、公開主義、直接主義及び口頭主義との関係で問題は生じない。

- ・ 弁論準備手続の期日において文書の証拠調べが可能であることとの対比からも、調査嘱託の結果を前提として争点等の整理がされている現行の実務からも、試案の注の考え方を認めても特に問題はない。(大阪弁)
- ・ 現在の実務に合致する。(福岡弁)
- ・ 争点整理手続の充実を図る観点から、顕出することができる訴訟資料の種類を拡張することは必要である。(長野弁)
- ・ 弁論準備手続の期日において調査嘱託の結果等を顕出することについては、裁判官の訴訟指揮の範囲内で、事件の性質に応じて柔軟に判断すればよい。(大阪書)

【反対】個人

- ・ そもそも弁論準備手続の期日において文書の証拠調べを行う必要はなく、証拠調べ予定の文書として取り扱えばよい。当事者及び傍聴人の面前で裁判所が証拠調べをす

ることが公開の法廷による審理となるし、直接主義にもかなう。非公開の場で受命裁判官だけが直接文書を見て、他の裁判官は写ししか見ないというのは好ましくない。もっとも、現行規定を見直すことには抵抗も多いであろうから、少なくとも試案の注のような見直しはすべきでない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 本人訴訟において無資格者が法的助言を行い争点整理手続に関与することを排除するため、口頭弁論と同様に「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法」とすべきである。(神奈川弁(有志))
- ・ 民事裁判手続のIT化と直接関係のない事項であり、引き続き審議をすべきではあるが、今般の改正に合わせて同時に改正を行う必要はない。(個人)

2 書面による準備手続

(1) 法第175条を次のように改めるものとする。

裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、事件を書面による準備手続(当事者の出頭(第5の1及び法第170条第4項の規定により出頭したものとみなされる場合を含む。)なしに準備書面の提出等により争点及び証拠の整理をする手続をいう。以下同じ。)に付することができる。

(2) 法第176条第1項を削除した上で、受命裁判官に関する規律として新たに次のような規律を設けるものとする。

ア 裁判所は、受命裁判官に書面による準備手続を行わせることができる。ただし、判事補のみが受命裁判官となることはできない。

イ 書面による準備手続を受命裁判官が行う場合には、法第176条の規定(アを除く。)による裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。ただし、同条第4項において準用する法第150条の規定による異議についての裁判は、受訴裁判所がする。

(3) 法第176条第2項を次のように改めるものとする。

裁判長は、法第162条に規定する期間を定めなければならない。

(4) 書面による準備手続における協議(法第176条第3項)について、次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

同項を削除する。

【乙案】

裁判所は、必要があると認めるときは、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を

することができる方法によって、争点及び証拠の整理に関する事項その他口頭弁論の準備のため必要な事項について、当事者双方と協議をすることができる。この場合においては、協議の結果を裁判所書記官に記録させることができる。

(5) 法第176条第4項を次のように改めるものとする（法第149条第2項を準用の対象から除外する現行法の規律を改める。）。

法第149条〈釈明権〉、法第150条〈訴訟指揮等に対する異議〉及び法第165条第2項〈要約書面の提出〉の規定は、書面による準備手続について準用する。

(意見の概要)

※ 書面による準備手続を廃止すべきであるとする意見は、後記4で取りまとめている。

1 試案の本文(1), (2), (3)及び(5)（書面による準備手続の要件及び手続の主宰者等に関する規律）に対する意見

【賛成】裁判所、札幌弁、一弁、長野弁、日弁連、広島弁、福岡弁、個人

- ・ 遠隔の地か否かという判断は必ずしも明確でないこと、遠隔の地に居住していなくても裁判所に出頭することが困難な場合もあり得ること、争点整理手続は公開の手続ではなく、書面により争点等の整理を行うことが可能である限りこれを認めても差し支えないと考えられることからすると、遠隔地等の要件は不要と考えられる。また、陪席裁判官が単独で裁判をすることができる場合に、当該裁判官が単独事件では書面による準備手続を主宰することができるにもかかわらず、合議事件においては受命裁判官として同手続を行うことができないとするのは合理性を欠くため、受命裁判官に関する規律の見直しにも賛成する。（日弁連）
- ・ 試案の本文(1), (3)及び(5)に反対する意見はなかった。試案の本文(2)については、その方向性に賛成する意見が多かったが、弁論準備手続においては未特例判事補も受命裁判官として手続を主宰することができることとのバランスや、合議事件において未特例判事補が裁判長の指示の下、当事者に書面の提出を指示している実情などを踏まえると、未特例判事補のみが受命裁判官となることができないものとする必要はないとの指摘も相当数あった。（裁判所）
- ・ 書面による争点整理が可能な場合には、当事者が遠隔地に居住しているかどうかを考慮する必要はない。また、地方裁判所の陪席裁判官が単独事件を行うことができる場合に、単独事件では書面による準備手続を行うことができるが、合議事件では受命裁判官として行うことができないとするのは合理的な理由がない。（長野弁）

【一部賛成・一部反対】個人

- ・ 試案の本文(1), (3)及び(5)はIT化に伴う条文の文言の整理であり、賛成する。一方

で、試案の本文(2)は、民事裁判手続のIT化と直結する改正ではないため、今般の改正において行うべきではない。(個人)

- ・ 試案の本文(2), (3)及び(5)は解釈によりまかなえる問題であり、規定の必要を感じない。(個人)

【反対】なし

2 試案の本文(4) (電話会議等による協議の規律) に対する意見

【甲案に賛成】個人

【乙案に賛成】法友会, 裁判所, 札幌弁, 一弁, 長野弁, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 電話会議等による協議の規律をあえて廃止すべき理由はない。(広島弁)
- ・ 書面による準備手続を開始した後に口頭で確認する必要がある場合には、書面による準備手続に付する旨の決定を取り消すのではなく、書面による準備手続において口頭で確認することができることとするのが便宜である。(日弁連, 一弁, 福岡弁)
- ・ ただし、電話会議のほか、ウェブ会議を選択することができることを明記すべきである。(一弁)
- ・ 乙案に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

書面の交換によって争点整理を行うことが相当な場合であっても、書面の趣旨を確認したり、和解等について意見交換したりするために、電話会議等による協議が必要な場面が生ずることがある。協議の規律を廃止してしまうと、このような場合にその都度書面による準備手続を取り消して弁論準備手続に付し、その後に弁論準備手続を取り消して書面による準備手続に付すことになり、煩さであるし、当事者にとっても分かりにくい。

三種類の争点整理手続を存置する場合には、これらの手続の中で柔軟に対応することができる協議という手段を残しておくことが望ましい。

- ・ 書面による準備手続を行っている場合でも、電話会議による協議を活用しながら争点を整理することが有益であることはある。(長野弁)

【その他の意見】

- ・ 書面による準備手続と弁論準備手続との切替えをより柔軟に行うことができるようにすべきであるとの意見や、当事者の一方又は双方が出頭した場合にも書面による準備手続における協議を実施することができることを明らかにすべきであるとの意見があった。その理由として次のような指摘があった。(裁判所)

現状において、書面による準備手続及び弁論準備手続を経由して口頭弁論に至る場合や、双方不出頭で書面による準備手続を実施する予定であったところ一方当事者が当該予定を失念して出頭してしまった場合などにおいては、書面による準備手続と弁論準備手続との間で手続の終結又は取消しを介する必要があるが、このための事務が煩さである上、当事者にとっても分かりにくい。

3 その他の意見

- ・ 書面による準備手続は廃止すべきである。仮に、書面による準備手続を残す場合には、(1)から(3)まで及び(5)については賛成し、(4)は甲案によるべきである。(大阪弁)
- ・ 書面による準備手続において、当事者が出頭を望んだ場合には、出頭することができる旨の規定又は弁論準備手続に付さなければならない旨の規定を設けるべきである。(個人)

3 準備的口頭弁論

準備的口頭弁論については、現行法の規律を維持するものとする。

(意見の概要)

※ 準備的口頭弁論を廃止すべきであるとする意見は、後記4で取りまとめている。

【賛成】大阪書，裁判所，札幌弁，一弁，長野弁，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ 公開の法廷において争点等を整理する必要がある場合には、通常的口頭弁論を活用することとすれば足りるとの意見もあり得るが、準備的口頭弁論として行った場合には、その終了に当たってその後の証拠調べにより証明すべき事実が確認され(法第165条)、その後の攻撃防御方法の提出に制約があるため(法第167条)、準備的口頭弁論で行う方が迅速な訴訟進行に資する。(日弁連)
- ・ 公開の法廷において争点等の整理を行う社会的要請は存在する。(一弁)
- ・ 試案の本文に賛成する意見が比較的多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

準備的口頭弁論はあまり利用されていないものの、口頭弁論により公開の法廷で争点等を整理することが相当な事件は一定数あり、手続終了時の証明すべき事実の確認、終了後の攻撃防御方法の提出に関する規定等の適用の余地がある。

- ・ 準備的口頭弁論は、社会的関心の高い事案を計画的かつ迅速に行う方法として、残しておくべきである。(福岡弁)
- ・ 社会的関心の高い事案では、公開の法廷で争点等の整理をすることが望ましいことも想定される。(長野弁)
- ・ 準備的口頭弁論においては手続が公開されるため、社会的耳目を集める事件の争点整理手続としては有用な制度である。これに加え、弁論準備手続においては当事者以外の傍聴が認められないことが多いという実務の現状を考えると、準備的口頭

弁論は争点整理手続として利用価値の非常に高い制度である。(大阪書)

- ・ 民事裁判手続のIT化により大きな変革を迎えるタイミングにおいては、条文の構造的な変化は最小限にとどめるべきである。(個人)

【反対】なし

4 争点整理手続の在り方

争点整理手続として、準備的口頭弁論、弁論準備手続及び書面による準備手続の三種類の手続を置く現行法の枠組みを見直し、これを一つの争点整理手続に統合することについて、次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

現行法における三種類の争点整理手続を一種類の争点整理手続(新たな争点整理手続)に統合することとし、次のような規律を設けるものとする。

(1) 新たな争点整理手続の開始

裁判所は、争点及び証拠の整理を行うため必要があると認めるときは、当事者の意見を聴いて、事件を新たな争点整理手続に付することができる。

(2) 新たな争点整理手続の期日

ア 新たな争点整理手続は、当事者双方が立ち会うことができる期日において行う。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、期日を指定せずにこれを行うことができる。

イ 裁判所は、新たな争点整理手続を公開し、又はア本文の期日において、相当と認める者の傍聴を許すことができる。ただし、当事者が申し出た者については、手続を行うのに支障を生ずるおそれがあると認める場合を除き、その傍聴を許さなければならない。

【ウ 裁判所は、必要があると認めるときは、当事者の意見を聴いて、争点及び証拠の整理に関する事項その他口頭弁論の準備のため必要な事項について、新たな争点整理手続の期日外において、当事者双方と協議をすることができる。この場合においては、協議の結果を裁判所書記官に記録させることができる。】

(3) 音声の送受信による通話の方法による新たな争点整理手続

ア 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話をすることができる方法によって、新たな争点

整理手続の期日における手続【又は(2)ウの協議】を行うことができる。

イ アの期日に出頭しないでその手続に関与した当事者は、その期日に出頭したものとみなす。

(4) 新たな争点整理手続における訴訟行為等

ア 裁判所は、当事者に準備書面を提出させることができる。

イ 裁判所は、新たな争点整理手続の期日において、証拠の申出に関する裁判その他の口頭弁論の期日外においてすることができる裁判及び文書（法第231条に規定する物件を含む。）の証拠調べをすることができる。

ウ 法第148条から法第151条まで〈裁判長の訴訟指揮権・釈明権、これらに対する異議、釈明処分〉、法第152条第1項〈口頭弁論の分離・併合〉、法第153条から法第159条まで〈口頭弁論の再開、通訳、弁論能力を欠く者に対する措置、攻撃防御方法の提出時期・提出期間とその却下、陳述の擬制、自白の擬制〉及び法第162条〈準備書面の提出期間〉の規定は、新たな争点整理手続について準用する。

(5) 受命裁判官による新たな争点整理手続

ア 裁判所は、受命裁判官に新たな争点整理手続を行わせることができる。

イ 新たな争点整理手続を受命裁判官が行う場合には、(2)から(4)までの裁判所及び裁判長の職務（(4)イの裁判を除く。）は、その裁判官が行う。ただし、(4)ウにおいて準用する法第150条の規定による異議についての裁判及び法第157条の2の規定による却下についての裁判は、受訴裁判所がする。

ウ 新たな争点整理手続を行う受命裁判官は、法第186条の規定による調査の嘱託、鑑定嘱託、文書（法第231条に規定する物件を含む。）を提出してする書証の申出及び文書（法第229条第2項及び法第231条に規定する物件を含む。）の送付の嘱託についての裁判をすることができる。

(6) 証明すべき事実の確認

ア 裁判所は、新たな争点整理手続を終結するに当たり、その後の証拠調べにより証明すべき事実を当事者との間で確認するものとする。ただし、新たな争点整理手続の全てを期日を指定せずに行った場合には、裁判所は、新たな争点整理手続の終結後の口頭弁論の期日において、その後の証拠調べによって証明すべき事実を当事者との間で

確認するものとする。

イ 裁判長は、相当と認めるときは、新たな争点整理手続を終結するに当たり、当事者に新たな争点整理手続における争点及び証拠の整理の結果を要約した書面を提出させることができる。

(7) 当事者の不出頭等による終結

当事者が期日に出頭せず、又は法第162条の規定により定められた期間内に準備書面の提出若しくは証拠の申出をしないときは、裁判所は、新たな争点整理手続を終結することができる。

(8) 新たな争点整理手続に付する裁判の取消し

裁判所は、相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、新たな争点整理手続に付する裁判を取り消すことができる。ただし、当事者双方の申立てがあるときは、これを取り消さなければならない。

(9) 新たな争点整理手続の結果の陳述

当事者は、口頭弁論において、新たな争点整理手続の結果を陳述しなければならない。ただし、新たな争点整理手続の全てを期日を指定せずに行った場合は、この限りでない。

(10) 新たな争点整理手続終結後の攻撃防御方法の提出

ア 新たな争点整理手続の終結後に攻撃又は防御の方法を提出した当事者は、相手方の求めがあるときは、相手方に対し、新たな争点整理手続の終結前にこれを提出することができなかつた理由を説明しなければならない。

イ アの規定は、新たな争点整理手続の全てを期日を指定せずに行った場合には適用しない。この場合において、新たな争点整理手続の終結後の口頭弁論の期日において、(6)イの書面に記載した事項の陳述がされ、又は(6)アの規定による確認がされた後に攻撃又は防御の方法を提出した当事者は、相手方の求めがあるときは、相手方に対し、その陳述又は確認前にこれを提出することができなかつた理由を説明しなければならない。

【乙案】

三種類の争点整理手続を置く現行法の規律を維持した上で、1及び2に掲げるほかは、その規律について変更を加えないものとする。

(注) 甲案を基礎としつつ、新たな争点整理手続において証人尋問等を行うことができるものとする考え方や、乙案を基礎としつつ、弁論準備手続に関する現行法の規律について必要な見直しを行うものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【甲案に賛成】近畿司連，裁判所，静岡書，全司法，全司法東京地連，東京書，日書協，日司連，広島弁，個人

- ・ 争点整理手続を一つの手続に統合した方が，手続が明確である。このような規律を設けた場合には，裁判所に広範な裁量が付与されることとなるが，当事者が適切な意見を述べることにより，当事者の権利利益が不当に制約されることのないようにすることは可能である。（広島弁）
- ・ 民事裁判手続のIT化を契機として手続を分かりやすく整理する観点から賛成する。（全司法）
- ・ 甲案に賛成する意見が多かった。その理由として，次のような指摘があった。（裁判所）

準備的口頭弁論，弁論準備手続及び書面による準備手続は，今般の改正によってその内容の差異が実質的には相対的に小さくなるため，これらを維持する必要性はそれほど高くない。

書面による準備手続及び弁論準備手続を経由する事案においては，書面による準備手続と弁論準備手続との間で手続の終結又は取消しを介する必要がある，煩さである。裁判所における形式的な事務の負担を軽減し，効率的かつ効果的な争点整理に集中することを可能にするためにも，争点整理手続を統合する必要がある。

三種類の争点整理手続を統合することにより，手続の定型性（フォーマリティ）が失われるという懸念が示されているが，裁判所は，当事者の意向を確認しなければ円滑に争点整理を行うことができないため，手続の進行が裁量により全く定型性のないようなものになるおそれはない。また，争点整理手続の結果は口頭弁論に上程され，口頭弁論は定型化した手続で進められるのであるから，訴訟全体の定型性が失われるわけではない。

三種類の争点整理手続は，当事者にとって差異が分かりにくい。訴訟代理人ですら，どの争点整理手続により訴訟が進行しているかを十分に把握していないことも少なくなく，当事者にとっての分かりやすさを向上させるため，争点整理手続を統合する必要性が高い。

- ・ 手続を柔軟に利用することができることによるメリットがある。（東京書）
- ・ 争点整理手続について，弁論準備手続を主軸としてこれを一本化し，当事者の特性や時機に応じた争点等の整理を実施することができることとなれば，国民の利便性が向上し，かつ，分かりやすい制度となる。（日書協，日司連，近畿司連，個人）
- ・ 双方不出頭の弁論準備手続が認められるのであれば，書面による準備手続が必要となる事態は考え難い。準備的口頭弁論は，口頭弁論とは別の制度として維持する立法事実があるとは考えられない。不要かつ複雑な制度は，法律を国民から遠ざけるものである。（個人）
- ・ 争点整理手続の振り分けは運用の違いに止まり，争点整理という過程自体には本質

的な差異がないと言えるから、いずれの運用も可能とするよう広い裁量を認めれば、あえて複数の手続を設ける必要はない。双方不出頭の弁論準備手続を認めることにより書面による準備手続のニーズは激減する。電話会議等を利用することが困難な場合として、当事者が刑事施設に収容されている場合が考えられるが、このような者に対する認否や反論の促しは釈明によって行うことができるため、書面による準備手続による必要はない。また、準備的口頭弁論が口頭弁論と同じ仕様の手続である限り、口頭弁論として行えば足り、準備的口頭弁論を選択する理由はない。(個人)

【乙案に賛成】大阪書，一弁，長野弁，日弁連，福岡弁，個人

- ・ 甲案を採った場合には、裁判所の裁量により期日ごとに公開の手続になったり、非公開の手続になったり、期日が指定されず口頭での主張整理がされなくなったりし、当事者にとっての手続の透明性や予測可能性を損ないかねず、また、裁判に対する国民の監視を弱める方向に作用するものといえる。現在も、多くの事件においては現行法上の三つの争点整理手続を互いに行き来することはなく、それで何ら支障は生じていないのであるから、あえて一つの争点整理手続に統合する必要はない。(日弁連)
- ・ 甲案では、公開か非公開か、期日における手続とするか期日外における手続とするかについて裁判所の裁量に任されており、手続の見通しがしづらく不安定である。ま現行法上の三種類の手続間の移行が非効率なのであれば(書面による準備手続と弁論準備手続との間の移行以外の必要性は不明であるが)、各手続において手当てをすればよい話である。(一弁)
- ・ 公開の準備的口頭弁論と非公開の手続は明確に分離すべきであること、弁論準備手続と書面による準備手続を互いに往来することができるようにする必要性は少ないこと、刑事施設被収容者が当事者となる訴訟など、書面による準備手続を利用する場面は存することからすれば、三種類の争点整理手続を置く現行法の規律を維持するのが相当である。(福岡弁)
- ・ 甲案は、争点整理手続の実施に当たって裁判所に大幅な裁量を認めている点に問題がある。訴訟手続においては、ある程度の形式性(様式性)及び予測可能性が不可欠である。現行法においては、三種類の争点整理手続のいずれの手続を選択するかにより手続の内容が自動的に決まることとなるが、甲案によれば、当該事件が期日において実施されるか、法廷で行われるかどうかもちには決まらず、また、期日ごとの変更も可能となるので、手続の様式性、予測可能性が曖昧になり、当事者の分かりやすさを損なう結果ともなる。(長野弁)
- ・ 現行法上の三種類の争点整理手続はそれぞれその特長を有しており、争点等の整理を行うために十分機能している。あえてこれらを新たな争点整理手続に統合する必要性は感じられず、かえって、当事者が争点整理手続の進行について予想を立てづらくなるおそれがある。(大阪書)

- ・ 裁判所の裁量により本来公開の法廷において行われるべき手続を非公開により行うことができるものとするのは妥当でない。また、期日を指定せずに争点整理手続を行うことができるものとする、裁判官が常駐しない支部に係属する事件について、その方法が必要以上に選択されるようになるおそれがあり、支部所在地の住民の裁判を受ける権利の保障との関係で疑義がある。(個人)
- ・ 口頭弁論の公開に反しないような制度とすべきである。(個人)
- ・ 民事裁判手続のIT化により大きな変革を迎えるタイミングにおいては、条文の構造的な変化は最小限にとどめるべきであるので、現時点では甲案に反対である。ただし、甲案は、争点整理手続の実効性を高め、審理期間の短縮に寄与し得るものと考えられるため、甲案を基礎として引き続き検討をすることが望ましい。(個人)
- ・ 現行法が三種類の争点整理手続を置いたのは、事件の内容や性質等に相応した手続選択を可能とする趣旨であり、そのような事情は現在でも変わらない。甲案を採った場合には、裁判官の裁量が広くなりすぎ、訴訟進行について裁判官と訴訟代理人との間でトラブルを生じやすいように思われる。(個人)
- ・ 現行法の三種類の争点整理手続は、フェーズ1以前においてはほぼ弁論準備手続の一人勝ち状態であったこともあり、甲案は魅力的ではある。しかし、そこでし得る事柄のメニューが拡大する傾向にあるように思われ、一定の自制機能を残すために三種類の手続はなお維持すべきと思われる。そうでないと、口頭弁論の形骸化が一層進展するのではないか。(個人)

【その他の意見】

- ・ 甲案において、期日外の協議に関する規律を設けるべきであるとする意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)
 フェーズ1の運用において、弁論準備手続のみならず、書面による準備手続の協議や事実上の打合せが相当数利用されている。期日での進行を基本としつつ、例えば、回答の必要性が一見すると不明な求釈明や調査囑託の申出等が予定外に出てきた場合などに、近い日程で協議を入れて議論や進行確認をするというように、柔軟に期日と協議とを行き来して争点整理を進めるというニーズがある。一つの手続の中で期日と協議とを柔軟に使い分けることにより、裁判所及び当事者が共にメリハリをつけて争点整理を行い、適切な場面においてその結果を記録化することができるものとするのが、充実した審理の実現という観点から望ましい。
- ・ 現行法の下で書面による準備手続が実際に利用されているのは、現行法下で双方不出頭で争点整理を行うための便法としての利用と、刑事施設被収容者に期日への参加を認めることなく民事裁判手続を進めるための利用である。前者については、双方当事者が現実に裁判所に出頭しなくても期日を開くことが可能となれば、その必要性は

失われる。後者については、ITの利用によって刑事施設から期日への参加が法制上は可能となるのであれば、裁判を受ける権利という基本権の保障上、期日への参加が認められるべきである。書面による準備手続を存置することについて、刑事施設から被収容者がITを利用して期日に参加することを認めないという以外にその目的は考えられない。また、行政訴訟等の社会的関心を集めているような事案では、口頭弁論期日において争点整理がされており、準備的口頭弁論はほぼ用いられていない。平成8年改正から20年以上の実績に鑑みれば、準備的口頭弁論を存続させる立法事実はない。不要かつ複雑な制度は法律を国民から遠ざけるものであるから、争点整理手続は弁論準備手続に一本化すべきである。甲案は、手続を公開するか否か、期日を開くか否かを裁判官の判断に委ねるもので絶対に容認することができない。(沖縄弁)

- 甲案は手続の利用者にとって非常に分かりづらく、統合したことにより利便性が高まるものとも考えられない。弁論準備手続において双方不出頭の手続を実施することができるようにすることをもって、争点等の整理を行うための手続としては必要十分である。書面による準備手続については、刑事施設被収容者であっても出頭又はウェブ会議等による参加が認められるべきであって、現状、刑事施設被収容者が当事者である場合に書面による準備手続が行われていることをもって当該規律を残すのは本末転倒である。また、争点等の整理を公開の法廷で行う必要がある場合には、口頭弁論の期日において実施されることが多いから、準備的口頭弁論は不要である。したがって、現行法における三種類の争点整理手続のうち、弁論準備手続のみを存置すべきである。甲案を採用する場合であっても、期日を想定しない争点整理手続や公開による争点整理手続を認めない規律に修正すべきである。(大阪弁)
- 準備的口頭弁論により争点等の整理を行った場合に、通常的口頭弁論の期日において争点等の整理を行った場合とは異なる規律が設けられていることから、準備的口頭弁論をあえて廃止するのは相当ではない。弁論準備手続について当事者双方が裁判所に出頭することなく手続に関与することができることとした場合には、書面による準備手続の存在意義が相当程度失われるものと考えられる。したがって、準備的口頭弁論は維持しつつ、弁論準備手続と書面による準備手続を統合して甲案に近い制度を構想すべきである。(札幌弁)
- 争点整理手続の一本化については、どちらかというとなら反対の意見の方が強く、結果として乙案をベースとすべきという意見が多数であった。その場合でも、書面による準備手続については、その存在意義につき、疑問とする意見も有力であった。一本化をしない場合であっても、書面による準備手続を廃止するという選択肢もあり得ることから、選択肢として検討されたい。(企業研)
- 甲案を採用した場合には、ウェブ会議等を活用した争点等の整理を行うことができ、その期日において協議を行うことも可能なのであるから、期日外における協議の規律を設ける必要性は乏しい。訴訟行為を伴わない協議の場が必要であれば、別途進行協

議期日を設定することで、法律上明確な位置付けによる協議を実施することができる。しかしながら、手続の柔軟性の観点から、期日外における協議の有用性も考えられることから、慎重に検討を続けるべきである。(日司連)

- ・ 現行法上の三種類の争点整理手続について、各手続の使い分けの基準・理由等は利用者にとって分かりづらく、利用実績をみても弁論準備手続に偏っていることから、実態に合わせた見直しを行うとともに、利便性の高い制度となるような制度設計を検討すべきである。(商工会議所)
- ・ 甲案を採用した場合には、ウェブ会議等を活用した争点等の整理を行うことができ、その期日において協議を行うことも可能なのであるから、期日外における協議の規律を設ける必要性は乏しい。(個人)
- ・ 書面による準備手続を廃止し、弁論準備手続と準備的口頭弁論の二つの手続とすべきである。双方不出頭の弁論準備手続が導入された場合には、書面による準備手続でなければならない場合はごくわずかである。当事者が刑事施設被収容者である場合については、当該施設においてもウェブ会議等を利用することができるようにすべきである。弁論準備手続においても期日外釈明は可能であり、なかなか期日を入れることができないときは期日外釈明を活用すればよい。(個人)
- ・ 争点及び証拠の整理が裁判官の責務であることを明記すべきである。(個人)
- ・ 準備的口頭弁論の制度は不要であると考えられる。現行法の下では弁論準備手続がほとんどであるが、書面による準備手続を行う必要がある場合を否定することはできないため、弁論準備手続と書面による準備手続とを併存させるべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

- ・ 当事者が裁判所に出頭することができないため、書面による準備手続を行っていたが、その後当事者が裁判所に出頭できるようになった場合に、弁論準備手続に切り替えることを認めることは、当事者の手続保障を充実させ、司法に対する監視を高めることになるから、これを明文で定めることを検討する余地はある。(日弁連)
- ・ 確かに、現在の実務では、準備的口頭弁論において証人尋問等が実施される事案はさほど多くないと思われるものの、これを積極的に廃止する理由も見受けられない。甲案においても、公開の法廷において証人尋問等を行う選択肢を残しておく必要がある。(日司連、個人)
- ・ 争点の整理のための必要性が認められるのであれば、現在の準備的口頭弁論と同様に、争点整理のための証人尋問を実施することができるという選択肢を残しておくことは有用である。(近畿司連)
- ・ 争点整理手続を一本化することには積極的な意義を見出せないが、それぞれの手続の中で柔軟な運用をすることができるように必要な見直しをすることについては、当

事者の利便性にかなうものであると思われるため、賛成する。(大阪書)

5 進行協議

進行協議の期日における手続について、次のような規律を設けるものとする。

- (1) 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、進行協議の期日における手続を行うことができる(当事者が遠隔地に居住している場合等に限らず、裁判所が相当と認める場合に幅広く電話会議等によることを可能とするとともに、当事者の一方のみならず、双方ともに電話会議等により期日に関与することを認める。)
- (2) 電話会議等により進行協議の期日における手続に関与した者について、その期日において訴えの取下げ並びに請求の放棄及び認諾を行うことができる。

(意見の概要)

【賛成】大阪書, 大阪弁, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 一弁, 東京書, 長野弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 進行協議は非公開の手続であり、当事者が裁判所に出頭する必要はない。一方で、一方当事者が裁判所に物理的に出頭しなければならないものとする、期日が入りづらくなる。したがって、規則第96条第1項ただし書の削除に賛成する。また、弁論準備手続におけるのと平仄を合わせて、電話会議等により進行協議の期日における手続に関与した者について、訴えの取下げ等ができることとするにも賛成する。(日弁連)
- ・ ただし、「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法」を明記すべきである。(一弁)
- ・ 試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、柔軟な期日指定が可能となり、当事者にとっての利便性を向上させ、迅速な裁判の実現に資するとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 弁論準備手続では、電話会議により出頭している当事者も訴えの取下げ等を行うことができる。これらは争点等の整理とは必ずしも関係がない。したがって、進行協議の期日においてもこれらを認めることに特段の不都合はない。(大阪弁)
- ・ 進行協議を実質的に行うことができるのであれば、当事者双方ともに電話会議により期日に関与することを認めても支障はない。また、電話会議による弁論準備手続においても訴えの取下げ等を行うことができることから、進行協議においてもこれと平仄を合わせることが相当である。(福岡弁)

- ・ 当事者の利便性が向上し、また、裁判の迅速化に資することとなる。(日司連、近畿司連)

【一部賛成・一部反対】個人

- ・ 進行協議の手續の要件を緩和することは望ましいことであるが、電話会議等による訴えの取下げ等を可能とすることが必要とは思わない。電話一本で訴えの取下げ等を行うことができるというのは、軽率な処分を助長するのではないか。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 訴えの取下げ並びに請求の放棄及び認諾は訴訟を終了させる効力を有するため、成りすまし等を防ぐ観点から、電話会議等によりこれらの行為が行われる場合には、本人確認や真意確認につき特に留意すべきである。(日司連、近畿司連、大阪書、個人)
- ・ 訴えの取下げ並びに請求の放棄及び認諾をする際には、本人確認に留意すべきである。(東京書)
- ・ 進行協議の重要性に鑑み、法律事項として民事訴訟法に規定することも検討すべきである。(個人)

6 審尋

法第87条に次のような規律を設けるものとする。

裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、審尋の期日における手続を行うことができる。

(意見の概要)

【賛成】大阪書、大阪弁、近畿司連、裁判所、札幌弁、静岡書、全司法、一弁、東京書、長野弁、日司連、日弁連、広島弁、福岡弁、個人

- ・ 審尋は公開の必要がなく、電話会議等を利用して手続を行うことに支障はない。(日弁連、一弁)
- ・ ただし、「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法」を明記すべきである。(一弁)
- ・ 電話会議を利用することに支障はなく、かつ、双方ともに電話会議等により期日に関与することを認めても支障はない。(福岡弁)
- ・ このような規律を設けることにより簡易迅速な手続を実現することが可能となる。決定で完結すべき事件の性質に鑑みて、より簡易な手続で行うことが適切であるとす

る審尋の趣旨にも沿うものである。(東京書, 日司連, 近畿司連, 個人)

- ・ 審尋は口頭弁論ではないから公開の必要がないことや, ウェブ会議によるメリットは審尋でも同様に認められるので, 賛成である。(長野弁)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 試案の本文が, 一方当事者のみを審尋する場合には電話会議等を利用することができないという趣旨である場合には, 不十分な改正としてこれに反対する。当事者双方が同席しない場合にも電話会議等を利用することができるものとするのが, 手続の迅速な進行と事案の解明に役立つものと考えられる。(日弁連)
- ・ 一方当事者を審尋する場合でもウェブ会議を利用することができることを明確にする方が望ましいと思われる。(長野弁)
- ・ 適正な環境で実施することができることを担保する方法と併せて検討すべきである。(法友会)

7 専門委員制度

法第92条の3を次のように改めるものとする。

裁判所は, 法第92条の2各項の規定により専門委員を手続に関与させる場合において, 相当と認めるときは, 当事者の意見を聴いて, 同条各項の期日において, 最高裁判所規則で定めるところにより, 裁判所及び当事者双方が専門委員との間で音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって, 専門委員に同条各項の説明又は発問をさせることができる。

(意見の概要)

【賛成】大阪書, 大阪弁, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 一弁, 東京書, 長野弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 遠隔の地か否かという判断は必ずしも明確でないこと, 専門委員が遠隔の地に居住するものではない場合であっても, 電話会議等を利用することが相当な事案もあり得ること, 専門委員が関与する手続が公平かつ迅速に行われることは重要であることからすると, 遠隔地等の要件の見直しに賛成する。(日弁連)
- ・ ただし, 「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法」を明記すべきである。(一弁)
- ・ 遠隔の地か否かという判断が必ずしも明確でないこと, 相当性の判断が必ずしも場所によりなされるものではないことからすると, 「専門委員が遠隔の地に居住しているとき」という例示を削除するのが相当である。(福岡弁)

- ・ 試案の本文の提案に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、専門委員は多忙であるなどの理由により期日の出頭に差し支えがあることが往々にしてあるところ、今までよりも柔軟に手続に関与させることが可能になり、その活用の機会を拡大させることができるとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 遠隔地等の要件を見直すことにより、専門委員の関与が容易になる一方で、このような規律を設けることについて特段の支障が生ずることは考え難い。(日司連、大阪書、個人)
- ・ 弁論準備手続と同様、遠隔地等の要件を見直すことにより専門委員の関与が容易になり、専門員の活用を図ることを期待することができる。(近畿司連)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 相当性の判断は、電話会議による場合とウェブ会議による場合とで異なると考えられる。(日弁連)
- ・ 専門委員による説明又は発問を協議の中でも行うことが可能であることを明文で定めるべきであるとの意見があった。(裁判所)
- ・ 専門委員は、専門的な見地から高度な企業秘密等に触れて意見等を提示する立場にあり、特に厳格な秘密保持が求められる。そのため、最寄りの裁判所等、秘密保持を確実に担保することができ、ネットワーク環境も整備されている適切な環境での運用を併せて規定すべきである。(法友会)
- ・ 当事者が専門委員の報酬を負担することが難しいため、専門委員の活用が進んでいない。専門委員の報酬について、当事者負担ではなく、広く国民が負担する制度とすべきである。(静岡書)

第8 書証

1 電磁的記録についての書証に準ずる証拠調べの手続
電磁的記録であって情報を表すために作成されたものの証拠調べについて、書証に準ずる規律を設けるものとする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書、大阪弁、企業研、近畿司連、裁判所、静岡書、全司法、全司法東京地連、一弁、東京書、長野弁、日司連、日弁連、広島弁、個人

- ・ ITの発展とその普及により、情報を電子的方式等で保管することが増えているが、現行法において電子文書の証拠調べの申出をするときは、情報を印刷した書面を提出するか、情報を記録媒体に記録して提出するほかなく、民事裁判手続のIT化後にこ

のような遠な方法を維持するのは相当でない。また、書証に関する諸規定は、いずれも電子文書に準用するのに支障はないものと思われる。(日弁連)

- ・ 試案の本文の規律は民事裁判手続のIT化に必要なものであり、また、電磁的記録に準用するのに問題のある書証の規律も見当たらない。(一弁)
- ・ 賛成する。メタデータも取調べの対象とすべきである。(企業研)
- ・ 現在の実務では、出力した書面や記録媒体を文書又は準文書として証拠調べを行っているが、時にその量は膨大なものとなり得、利用者の利便や効率性に反する場合がある。日常生活においてメール等を利用する場合に、これらをプリントアウトしてやり取りを行うことはしないことからすれば、コンピュータのディスプレイに表示した情報を裁判官が閲読する方法により証拠調べを行うことに支障があるとは考えられない。(長野弁)
- ・ 提案には賛成だが、その内容は電磁的記録の特性に見合ったものとすべきである。現在の準文書の規定によれば、写真や音声記録も準文書となるので、電磁的記録もテキストデータのみならず静止画、動画、音声録音も含まれようし、またプログラムも含まれる。それらの特性に見合った取調べ方法を許容することができる規定が必要である。そのためには裁判所の使用するコンピュータで再生が可能なもののほか、そうでないものの場合にどうするか、また、裁判所の使用するコンピュータにプログラムをインストールすれば再生が可能だとしても、その際のダメージの可能性をどうコントロールするかという規定も必要である。また、書証であれば、その真正な成立が形式的証拠力として必要となり、それは意思表示を記録した電磁的記録(いわゆる処分証書に相当するもの)のみならず、事実を明らかにする電磁的記録(いわゆる報告証書や実質的には検証物に相当するもの)についても、それらが偽造・変造されたものでないかどうかの問題となる。その場合に、現行法でいえば法第229条の電磁的記録に見合った規定の追加と、法第230条の過料の強化が必要である。また、書証に関しても、検証の際の職権鑑定(法第233条)が必要となるものとする。(個人)

【反対】札幌弁、福岡弁、個人

- ・ 電磁的記録は、そもそも、コンピュータ等の機器を利用しなければ人の知覚によっては認識することができない方式で作られるデジタルデータであり、この取調べ方法について、その存在と内容を直ちに人間が把握することができる文書の取調べ方法に準じた規律を設けるとすることは適当ではない。したがって、「であって情報を表すために作成されたもの」との限定は不要であり、機器を通して、結果的に人の思想内容が表現されていると判断することができる情報に限らず、単に自然的事象を機械的に記録したにすぎない情報を含めた電磁的記録として取り扱われる「情報」それ自体の証拠調べ手続を正面から定めるべきである。(福岡弁)
- ・ 日常的に取り扱う電磁的記録が増加しており、その性質上、特定の有体物に固定さ

れない形で保管や複製がありふれたものになっている。そこで、電磁的記録の取調べについては、書証に準ずるのではなく、新たな節を設けて規律を設けるべきである。検討すべき事項としては、①プロパティ等の開示（及び開示拒絶事由）に関する規定の要否、②当事者が故意に電子データを偽造した場合についての制裁規定（当該訴訟における真実擬制の規律等）の要否、③証拠保全（法第234条）における準用可能性及びその限界、④録音テープその他の文書に準ずる物件の証拠調べについての書証に関する規定の準用（法第231条）の当否が考えられる。（札幌弁）

- 電磁的記録の特質に応じて、書証とは異なる証拠調べの規定を定めるべきである。（個人）
- 解釈論に決着がついているものとは思われず、解釈に委ねたままでよい。（個人）

【その他の意見】

- 電磁的記録が証拠として提出された場合には、メタデータ等が裁判所の心証形成に当たり重要な意味を持つことがある。もっとも、電子メール等を介して情報のやり取りを行った場合や裁判所のシステムにデータをアップロードした場合には、作成日時等の記録が意図せずして変更されることがある。また、ハッシュ値についても、電子署名等を付していない場合にはこのようなやり取りにより異なるハッシュ値が算出されることもある。他方で、電磁的記録の立証趣旨によっては、メタデータが重要な意味を持たないこともあり得る。そこで、電磁的記録が証拠として提出された場合に、メタデータを当然に証拠調べの対象とするのか、証拠調べの対象とする場合に、当事者の意図しないメタデータの変更があったときにどのように取り扱うのか等の点について更に検討をする必要がある。（日司連，個人）
- 中間試案には電磁的記録の取調べに関する提案しかないが、提出も記録もデジタル化する前提の下では、それ以前に紙媒体の文書をどうするか規律が必要である。相手方当事者に異議がなければ原本をデジタル化した写しを閲覧すれば足りるが、異議がある場合は、原本を何らかの方法で閲覧する機会が必要となる。口頭弁論又は争点整理手続を裁判所で対面で行うのであればよいが、そうでない場合には、裁判所に原本を保管して一定期間閲覧の機会を与えたり、裁判所書記官がウェブカメラで相手方当事者にカメラ越しで閲覧の機会を与えたり、様々な方法が考えられる。これらは少なくとも抽象的な形でも可能性を法令に示しておかないと、現場の工夫だけでは行うことができない可能性が強い。その結果、民事裁判手続のIT化が不十分となり、対面が通常という事になりかねない。（個人）

2 電磁的記録の書証に準ずる証拠調べの申出としての提出

電磁的記録であって情報を表すために作成されたものの書証に準ずる証拠調べの申出としての提出は、当該電磁的記録又はこれを電磁的方法

により複製したもの（当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。）でなければならないものとする。

（注）原本の存在及び成立に争いがなく、相手方が写しをもって原本の代用とすることに異議がないことを条件に、原本の提出に代えて写しを提出することが許される旨の規律（大審院昭和5年6月18日判決・民集9巻9号609頁）を明文化した上で、本文の規律にかかわらず、電磁的記録であって情報を表すために作成されたものについて、これに準ずる規律を設けるものとする考え方がある。

（意見の概要）

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪弁，企業研，近畿司連，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，東京書，長野弁，日書協，日弁連，広島弁，個人

- ・ 電磁的記録に記録された情報について改変が行われていたことが事後的に判明した場合に関する規律を別途設けるべきである。試案の本文の規律は、書証の申出方法に関する規律ではなく、法第228条第1項に相当する電磁的記録の成立の真正に関する規律と位置付けることも可能であるとされているが、複製が全て写しである以上、試案の本文の規律を申出方法に関する新たな規律であると解さない限り、試案の注の考え方を採る場合には、相手方が異議を述べる場合には複製の提出も認められないこととなる。したがって、改変が行われていたことが事後的に判明した場合に関する規律を設けない限り、運用に混乱が生ずるおそれがある。また、改ざん等を禁ずる規律を設けるとともに、改ざん等の有無を確認するため、メタデータ等の提出等を義務付けるべきである。なお、このような規律を設けるに当たっては、証拠の申出者が証拠調べの目的とした範囲にかかわらず、証拠として提出された電磁的記録に記録された情報の全てについて改変が禁じられるべきである。さらに、試案においては、裁判所に提出する電子データ等についてそのファイル形式が標準化されているものに限る旨の規律を設けるものとされているところ、証拠とすべき電磁的記録については、当事者において当該電磁的記録を外部に持ち出したり送付したりすることが困難である場合があり、また、そのファイル形式を変換することが困難である場合もある。このような場合にまで電磁的記録の原本又はその複製を提出しなければならないとすると、当事者に過度な負担が生ずるおそれがある。したがって、この点について引き続き検討すべきである。（広島弁）
- ・ 電子文書には、文書と同じく、最初にかつ確定的に作成されたもの（原電子文書）が存在するが、技術上、これを複製することにより全く同一の電子文書を作成することが可能であり、複製によって保管されることも珍しいことではない。そうすると、思想内容の部分が正しく複製される限り、電磁的記録については、原本と写しとを明確に区別し、原本提出主義を維持する必要性が大きいとはいえない。また、裁判所に

アップロードされた電磁的記録は、申出者が保管するものの複製であり、多くの場合には、裁判所はこれを読取することにより取り調べることとなるものと思われる。証拠調べの対象を原電子文書に限定することは、事実上困難である。したがって、電子文書の証拠調べの手続を新設するに当たっては、電子文書の提出等をその複製をもってすることとするのが現実的である。

なお、電子文書については、その改ざん、棄損等が容易に、しかも巧妙にされる危険性があるが、試案にはこの点に関する配慮に不十分な面がある。まず、試案では「改変が行われていないものに限る」とされているが、何を基準として改変を禁じているのかが不明確であり、この点を明確化する必要がある。また、この文言が証拠能力や証拠申出の適法性要件であるとの誤解を招かないよう更に検討する必要がある。次に、試案では、改変を許さない部分が特定されていない。この点について、申出者が証拠調べの対象にしようとする部分を対象とすれば足りるとする考え方もあり得るが、改変の有無を判断する際に有益なメタデータについても改変がされていないことを必要とすべきである（ただし、原電子文書と複製された電子文書とでメタデータを全く同一に保つことは困難であるため、改変のないものを提出する義務は努力義務にとどめるほかないと思われる。）。さらに、試案では、申出者に対し、改変の有無を判断するための関連情報（電子署名、タイムスタンプその他の二つのファイルのハッシュ値、双方のメタデータ、原電子文書の作成時に作成者が操作した媒体が自動記録したログその他の原本情報等）の提出を義務付けていないが、少なくとも相手方当事者が求めた場合には、これらの関連情報を提出し、更にこれらの関連情報の再生を可能とすることを義務付けるなどの方策を設けるべきである。（日弁連）

- ・ 試案の本文に反対する意見はなかった。なお、次のような指摘があった。（裁判所）

電子文書はその内容が更新されることが通常であり、複製も容易であるという性質を有するため、電磁的記録において何が原本であるかを想定することの意義は大きくなく、むしろ混乱を招きかねない。もともとの電子文書と裁判所に提出された電子文書との内容の齟齬の可能性については、専ら電子文書の証明力の問題として検討すれば足りる。

電磁的記録に記録された情報について改変が行われたことが事後的に判明した場合には、書証の変造に関する現行法下での考え方と同様、真正に成立したものではないと考えることで足りる。

- ・ 電磁的記録は、電磁的方法により容易に複製し保管することが可能であることから、原データが消去され、複製された電磁的記録のみが保管されていることも少なくないこと、いわゆる保存場所に関するメタデータを含めて考慮すると、原データを保存場所から別の場所に移動し、又は、別の媒体に記録する際には、必然的に原データの電磁的方法による複製が行われ、原データそのものを裁判所に提出することは不可能となることから、当該電磁的記録だけでなく、これを電磁的方法により複製したもので

改変等が行われていないものによる提出を認めるのが必要不可欠である。(大阪弁)

- ・ 賛成する。もともと、電磁的記録について証拠説明書においてどのような記載がなされるべきか留意しつつ議論がなされるべきである。また、電磁的記録を裁判所のサーバにアップロードする際にメタデータが変更されるシステムではメタデータによる改変の有無が判断できなくなることから、そのようなことがないようなシステムにすべきである。さらに、電磁的記録を裁判所のサーバにアップロードする際には、標準規格と互換性を持たせることが必要となる。(企業研)
- ・ 実務上、出力した書面や記録媒体が原本とされている場合に、その成立の真正の判断における作成者を元の電磁的記録の作成者とすることがあり得ることや、電子署名法の考え方からすると、電磁的記録に記録された情報の作成者は元の電磁的記録を作成した者と考えるのが相当といえるが、訴訟手続の安定性の面を含め、十分な検討を加えるべきである。(長野弁)

【反対】神奈川弁

- ・ 試案の本文中「これを電子的方法により複製したもの(当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。)」との文言を削除し、提出又は記録すべきものは単に「当該電磁的記録」とすべきである。電磁的記録それ自体は抽象的・観念的なものであり、電磁的記録とこれを複製したものとを観念することは無意味であるし、不毛である。また、裁判所に提出する証拠について改変が許されないのは文書についても同じであって、改変の有無は実質的証拠力の問題であり、電磁的記録についてのみ改めて法定する必要性が不明である。さらに、試案の補足説明においては、非改変の要件が証拠申出の適法要件ではなく成立の真正に関する規律であると位置付けることも可能であるとされているが、文理上は証拠申出の適法要件と解するのが自然であるし、逆に、そうでないとすれば何のためにこのような規律を設けるかが不明である。他方で、この規律が成立の真正に関する規律であるとする、自由心証主義と正面から衝突することとなる。(神奈川弁)

【その他の意見】

- ・ 中間試案のように電磁的記録の証拠調べを「書証に準ずる証拠調べ」とするのであれば、証拠調べの申出を行う場合に、「当該電磁的記録又はこれを電磁的方法により複製したもの(当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。)」とすることには賛成する。しかし、電磁的記録の特殊性からすれば、①当該電磁的記録それ自体であるか、②電磁的方法により複製したもの(当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。)とするためには、電磁的記録に即した規律を設けなければ意味をなさない場合が多く、この規律を設けるのであれば、試案の本文1に関する意見のように、書証とは別に電磁的記録に即し

た規律を設けるべきである。(福岡弁)

- ・ 情報の改変の防止策について、更に検討する必要があると考える。(日書協)
- ・ 試案の本文中「当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。」との部分について、メタデータに変更がないことを含む趣旨であるとする、電子メール等のやり取りによってメタデータが上書きされた場合や裁判所のシステムにアップロードした段階でメタデータに変更が加わった場合には、この要件は満たさないこととなる。また、近時、電子契約を採用する企業等が増加しているが、多くの電子契約サービスを提供する事業者では、事業者自身の署名鍵により電子署名を付した上で、利用当事者に対し電子契約に係る情報を提供している。このような場合には、訴訟当事者の電子署名や電子証明書が電磁的記録に付与されているわけではない。このような場合には基本的に同一のハッシュ値が算出されるが、同一のハッシュ値を持つ電子証拠の提出をする場合に、これを原本とみるのか写しとみるのかについて、現在の整理は明確でない。さらに、非可逆圧縮された電子データを証拠として提出する場合には、試案の本文における改変性が観念される余地がある。動画を証拠として提出する場合には、多くは非可逆圧縮されていると思われるため、その原本性について検討する必要がある。このように、思想内容についての改変がない場合にはこれを原本として取り扱うのか、メタデータやハッシュ値等を含めて同一でなければ原本とみることはできないのか、圧縮された電子データをどのように取り扱うのか等について更に検討をする必要がある。(日司連、個人)
- ・ 現行の民事訴訟規則では、登記事項証明書を提出しなければならない場合が定められており、これを登記情報で代替することは認められていない。しかし、IT化後も登記事項証明書をスキャンして提出しなければならないこととするのは煩雑であり、登記情報の提出で足りるとすべきである。(個人)

2 試案の注(文書の写しに関する判例法理)に対する意見

【賛成】大阪弁, 企業研, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 一弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁

- ・ 試案の注に掲げられた判例法理は、実務上定着しており、反対する理由がない。また、この判例法理が電子文書について妥当する結果、当事者において原電子文書の存在及び成立に争いがなく、複製された電子文書をもって原電子文書の代用とすることに異議がなければ、当該原電子文書を取り調べたこととなる。一方で、当事者に異議がある場合には、申出者は、複製された電子文書を原電子文書として証拠の申出をし、裁判所は、思想内容を表示するため最初に確定的に作成された電磁的記録の情報の存在及び成立を判断した上で、これらが認められるときは、複製された電子文書の実質的証拠力を判断することとなる。電子文書における改ざん等の危険性に鑑みれば、このような規律が望ましいといえる。(日弁連)

- ・ 規律の明確化等の観点から賛成する意見が比較的多かった。(裁判所)
- ・ 現行の民事訴訟法等には定めがないが、実務上は引用の大審院判決に従い、当事者双方に異議がない場合には、原本の提出に代えて写しを提出することが許容されている実態がある。そのため、電磁的記録に限らず、書証等についても当事者双方に異議がないことを条件に、原本の提出に代えて写しを提出することを許容する規律を設けることに賛成する。この場合、電磁的記録であって情報を表すために作成されたものについて、そのような書証等に関する規律に準ずる規律を設けることが相当である(ただし、この場合、電磁的記録であって情報を表すために作成されたものについては、電磁的記録が複製されたもののみが保管されていることも少なくないことや保存場所を移動すると必然的に複製が行われるとの特性から、「当事者双方に異議がないこと」を条件とすべきではない。)(大阪弁)
- ・ 電磁的記録についての原本性は、文書を前提としたものとは全く異なるものである。そのため、仮に電磁的記録についても書証類似の原本性を問題とするのであれば、このような規律を設けないと、非改変について争いがない場合の電磁的記録の取り扱いについて、混乱が生ずることになる。よって、実務上の混乱を回避するという点では、このような規律を設ける必要がある。(福岡弁)

【反対】長野弁，個人

- ・ 電磁的記録のアップロード前後において記録された情報が改変されていないことが証明されれば、アップロード前の提出者の手元の電磁的記録を取り調べる際の規律とアップロード後のサーバ上の電磁的記録を取り調べる規律との間に違いはない。したがって、試案の注の規律について、法律上明文の規定を設ける必要まではない。(長野弁)
- ・ 大審院時代の判例が射程範囲となる前提での立法を行うべき事情もないこと、改ざんの有無や元の電磁的記録の同一性を形式的証拠力として検討すべき必要性が高いこと、判例の建付けを前提としなければ異議があっても証拠として直ちに排斥される理論構成には必ずしもならないことから、当該判例を前提とせず立法化すべきと考える。(個人)

【その他の意見】

- ・ プロパティ情報として表示される電子ファイルそのものに組み込まれている固有の情報(メタデータ)も民事裁判手続の中で利用可能となると、裁判の当事者は、状況に応じて、社内外を問わず、システムの専門の担当者に委託の上、膨大なファイルの固有情報まで事前に確認する必要が生ずる。負担が重すぎるため、電子ファイル固有の情報は、裁判手続では利用できないようにすべきである。(法友会)
- ・ ここでいう「原本」が「当該電磁的記録」、「写し」が「これを電磁的方法により複

製したもの」に当たるといふ趣旨であり、かつ、これを試案の本文の規律に替えて規定するということであれば、当該電磁的記録を提出することができない場合に相手方の同意がないと原本としての証拠調べ請求をすることができないこととなり、不当である。試案の注が、汎用性のない電子文書を汎用的な電子文書に変換して提出をする場合に、相手方が変換前の電子文書の成立の真正を争わないときは、変換前の電子文書の提出とみなす趣旨であれば、賛成することができる。(神奈川弁)

- ・ 書面については、改変が行われていないことは証拠提出の要件とはなっておらず、形式的証拠力の問題として扱われている。電磁的記録の場合にも同様に考えるべきである。証拠調べ等において、改変の有無を確認することとなると思われるが、そもそも「いつから」の改変の有無が問題となるのかは、要証事実によって異なるように思われる。改変が行われていないことについての時的要素と証明方法について検討すべきである。なお、中間試案の補足説明にはメタデータを確認する方法が記載されているが、これは疑問である。メタデータを確認する方法を用いる場合には、そのメタデータが改変されていないことを証明する必要が生じる(一定の技術力があれば、メタデータの改変は難しくないで、メタデータの内容の改変がないことについての証明が必要になる。)。メタデータについては改変の有無が確認できるが本文たる電磁的記録については確認することができないというケースにのみ有効ということになるが、このようなケースは極めてまれである。(個人)
- ・ 複製の方法によってはメタデータが異なることもあるため、「改変」の意味するところについて疑義が生ずることのないようにすべきである。(個人)

3 インターネットを用いてする電磁的記録の提出命令に基づく提出及び送付嘱託に基づく送付

- (1) 電磁的記録であつて情報を表すために作成されたもの(当該電磁的記録に係るファイル形式が第1の2(1)に規定するものに該当する場合に限る。)の提出命令に基づく提出及び送付嘱託に基づく送付については、電子情報処理組織を用いてすることができるものとする。
- (2) 電磁的記録であつて情報を表すために作成されたものの提出命令に基づく提出及び送付嘱託に基づく送付を電子情報処理組織を用いてする場合は、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該電磁的記録を電磁的方法により複製したもの(当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。)を記録する方法によりするものとする。

(注) 証拠となるべき電磁的記録に係るファイル形式が第1の本文2(1)に規定するものに該当しないときの提出及び送付の在り方について、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 企業研, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 東京書, 日司連, 日弁連, 福岡弁, 個人

- ・ 第三者がその保有する電子文書について提出命令又は送付嘱託に基づく提出又は送付を行う場合に, 裁判所のシステムを通じてこれを行うことができるものとするとは, 一般に当該第三者にとって便利であり, また, 裁判所の審理も容易になるから, このような提出等を認めることに賛成する。なお, 電子文書の保管状況等によっては, 書面に出力して提出する方が簡便であることもあり得るし, もともと送付嘱託に応ずる義務がないと解されている私人に対し, 電磁的方法によるべきことを義務付けることができるのかは疑問である。また, 試案の第1の1において乙案や丙案が採用されている段階で, 第三者についてのみ電磁的方法によるべきことを義務付けることは困難であるものと思われる。したがって, 第三者について裁判所のシステムを通じて提出等を行うことができることとするには賛成であるが, これを義務化するのではなく, 選択的なものとすべきである。(日弁連)
- ・ 取り分け送付嘱託については, 大部の文書が送付される例が多く, この謄写手続が裁判所及び当事者の負担となっていることから, 嘱託文書を電子データにより送付する選択肢を用意することが相当である。(全司法)
- ・ 試案の本文に反対する意見はなかった。なお, 次のような指摘があった。(裁判所)
文書提出命令及び文書送付嘱託が書証の申出の準備行為として機能しており, 当事者がこれらの結果を改めて書証として提出しているという実務の扱いを維持すべきである。
電磁的記録の容量が大きくインターネットを用いることがその仕様上困難な場合は, 例外としてCD-RやUSBメモリなどで提出・送付することとすればよい。
- ・ 事件管理システムに直接送付することが簡便であるので認めるのが相当であるが, 提出命令又は送付嘱託を受けた者がインターネットを用いて提出することが義務付けられるものではないことを教示, 周知すべきである。(大阪弁)
- ・ 提出命令の対象などが作成し, 保管している電磁的記録について, 電子情報処理組織を利用して提出するというのは合理的である。そして, 電磁的記録の原本性については, 書証のそれとは全く異なるところであり, 電磁的記録を作成した組織とは異なる裁判所において電磁的記録として保管された瞬間に複製となると考えられるため, このような規律を設けることの合理性は認められる。(福岡弁)
- ・ 電磁的記録の提出命令や送付嘱託がされた場合に, これを書面により提出又は送付しなければならないこととすると, 民事裁判手続のIT化と逆行することとなる。(日司連, 近畿司連, 個人)

【反対】長野弁

- ・ 電磁的記録のアップロードはその仕組みや操作方法が複雑で、誤ったファイルがアップロードされるおそれや予想外の技術的不具合が生ずるおそれもある。当該第三者のITへの対応能力がどの程度のものなのか分からない中で、一時的とはいえ事件に関するアカウント等の発行を受け、事件にアクセスすることができるような状態を生じさせるべきではない。(長野弁)

【その他の意見】

- ・ 裁判所への提出方法につき、電磁的記録を電磁的方法により複製したものを記録する方法に限定することとした場合には、第三者が当該電磁的記録を汎用性に乏しいファイル形式により保存しているときに、提出に当たり当該第三者に過度な負担が生ずるおそれがある。したがって、そのファイル形式が解読方法が標準化されている場合に限り、当該電磁的記録を電磁的方法により複製したものを記録する方法に限定することに賛成する。(広島弁)
- ・ 送付嘱託及び調査嘱託については、裁判所に行為を求め、かつ送付・送達に郵券が必要な事務であることから、郵券の取扱いをなくすために手数料化を検討すべきである。(全司法)
- ・ 試案の本文中「当該電磁的記録に記録された情報について改変が行われていないものに限る。」との要件を厳格に解釈すると、メタデータやハッシュ値等を含めて同一のものを提出する必要があると解釈する余地があるように思われる。しかし、電子署名やタイムスタンプを付していないデータを提出する場合には、裁判所のシステムにデータをアップロードした段階でメタデータの上書きがされるものと思われる。また、ハッシュ値についても、システム設計によっては異なる値が算出されることも考えられる。この点について引き続き検討する必要がある。(日司連、個人)
- ・ 裁判所が一律にファイル形式や提出方法を決定するのは望ましくなく、裁判官との面談とあわせて提出することを認めるなど、現行の運用で許容されている合理的な手続を選択することができる余地を残しておくべきである。(法友会)

2 試案の注に対する意見

- ・ この場合における提出方法としては、電磁的記録に含まれる情報を印刷するなどして文書化して提出する方法や、USBメモリ等の記録メディアに記録して提出する方法等が考えられるが、提出命令や送付嘱託を受けた者の負担を考慮し、状況に応じてこれらの者が相当と認める任意の方法により提出することを認めるべきである。(大阪弁)

4 インターネットを用いてする証拠となるべきものの事前の準備として

の写しの提出

- (1) 証拠となるべきものの事前の準備としての写しの提出については、電子情報処理組織を用いてすることができるものとする。
- (2) 電子情報処理組織を用いてする証拠となるべきものの事前の準備としての写しの提出は、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該証拠となるべきものの写しを記録する方法によりするものとする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，一弁，東京書，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ 試案の本文に反対する意見はなかった。なお、次のような指摘があった。(裁判所)
電磁的記録の容量が大きくインターネットを用いることがその仕様上困難な場合は、例外としてCD-RやUSBメモリなどで提出・送付することとすればよい。
- ・ 電磁的記録として、訴訟当事者が、証拠となるべきものとして作成し、保管しているものについて、電子情報処理組織を利用するというのは合理的である。そして、電磁的記録の原本性については、書証のそれとは全く異なるところであり、電磁的記録を作成した訴訟当事者とは異なる裁判所において電磁的記録として保管された瞬間に複製となると考えられるため、このような規律を設けることの合理性は認められる。(福岡弁)
- ・ 試案の本文の規律が設けられることにより、訴訟当事者による事前の準備が容易になる。(日司連，近畿司連，大阪書，個人)
- ・ 事前の準備としての写しの提出のみインターネットによることを認め、書証の申出としての文書の提出については期日において行うこととすれば、文書の写しが正確に電子化されたかどうかを相手方が争う機会を手続的に担保することができ、現在の実務と変わるところはない。紙媒体での提出と比較して、利便性や効率性の点でも優れている。(長野弁)

【反対】個人

- ・ 写しの提出を要求すること自体の妥当性が問われるべきであり、少なくとも試案の本文の規則改正が必要とも思われない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 相手方が電子情報処理組織を用いて証拠となるべきものに係る電磁的記録を閲覧することができない場合には、申出者が当該電磁的記録を書面に出力し、これを相手方に交付すべきである。現行法においても、文書の写しを用意すべきなのは申出者なのであるから、これと区別する理由はない。(広島弁)

- ・ 工事関係の図面等は、PDFデータ等に変換することは容易ではないことから、現行法下と同様に印刷物での提出の方法も認められるようにし、その旨を教示、周知すべきである。(大阪弁)

第9 証人尋問等

1 証人尋問等

(1) 法第204条を次のように改めるものとする。

ア 同条第1号を次のように改める。

証人の住所、年齢又は心身の状態その他の事情により、証人が受訴裁判所に出頭することが困難であると認める場合であつて、相当と認めるとき。

イ 同条第3号として、次のような規律を設ける。

相当と認める場合において、当事者に異議がないとき。

(2) 法第204条に次のような規律を設けるものとする。

同条に規定する方法による尋問は、証人を次に掲げる要件を満たす場所に出頭させてする。

ア 当事者の一方又はその代理人、親族若しくは使用人その他の従業者（以下本項において「一方当事者等」という。）の在席する場所でないこと（当該場所が当事者の他の一方又はその代理人の在席する場所であるとき、一方当事者等の在席する場所に証人を出頭させることにつき、他の当事者に異議がないとき及び裁判所が事案の性質、証人の年齢又は心身の状態、証人と当該一方当事者等との関係その他の事情を考慮し、相当と認めるときを除く。）。

イ 適正な尋問を行うことができる場所として最高裁判所規則で定める要件を具備する場所であること。

(3) 当事者尋問については、法第204条を準用する法第210条の規律を維持し、(1)及び(2)と同じ規律とするものとする。

(注) 宣誓の方法について、宣誓書の作成自体を要しないものとする考え方や、書面の形式による宣誓書に代わる新たな形式の宣誓書を創設するものとする考え方があ

(意見の概要)

1 試案の本文(1)（ウェブ会議等による証人尋問の要件）に対する意見

【賛成】経団連、大阪書、大阪弁、関弁連、企業研、京都書、近畿司連、裁判所、静岡書、全司法東京地連、一弁、東京書、日書協、日司連、日弁連、広島弁、福岡弁、個人

- ・ 証人が遠隔の地に居住していない場合であっても、その他の事情により受訴裁判所

に出頭することが困難である場合は想定されるから、試案の本文(1)アのとおり法第204条第1号を改めることに賛成する。もっとも、証人が裁判所に行きたくない場合など、単なる主観的な事情による不出頭や、単に多忙であるなど、裁判所への出頭を困難にする具体的な事情が明らかでない場合における不出頭は排除すべきであるから、この点の明示を求める。また、当事者が受訴裁判所に出頭した証人を直接尋問する機会を放棄し、かつ、裁判所もウェブ会議等による証人尋問を相当と認める場合にまで法廷における証人尋問を強いる必要はないことから、試案の本文(1)イの事由を新設することにも賛成する。(日弁連)

- ・ IT技術の進歩により隔地者間においても臨場感あるやり取りが可能となりつつあるとはいえ、それにはいまだ限界があるため、例外を認めることには慎重であるべきであるものの、法第204条の枠組みを基本的に維持しつつ、ウェブ会議等による証人尋問を行うための要件を緩和するという試案の方向性及び提案に賛成する。しかしながら、直接主義の要請に加え、第三者による影響を排除できないなどして信頼性を担保することができない恐れもあるから、ウェブ会議等による尋問を認めるとしてもできるだけ限定を加えるべきであり、要件は慎重に検討すべきである。(福岡弁)
- ・ ITの発展を踏まえても、ウェブ会議等による証人尋問を行う場合に一定の要件を課す必要はある。もっとも、当事者に異議がない場合等については、ウェブ会議等により証人尋問を行うことができる選択肢を設ける必要があり、これにより裁判所及び当事者双方が時間や労力を節減することとなり、ひいては事件の早期解決にも資する。(東京書、個人)
- ・ 証人が遠隔の地に居住している場合以外にも、裁判所への出廷が困難であることは想定されるし、当事者に異議がなく、裁判所が相当と認めるときにウェブ会議等による証人尋問を実施することを否定する積極的な理由はない。(日司連、京都書、大阪書、個人)
- ・ 遠隔地等の要件を見直すことによって適用場面が広がり、裁判の迅速化にも資する。また、当事者に異議がなく、裁判所が相当と認めるときにウェブ会議等による証人尋問の実施を認めることは、当事者の負担軽減や裁判の迅速化に資する。(近畿司連)
- ・ ただし、当事者の一方が同意していない場合において裁判所が相当と認めるときにウェブ会議等による証人尋問を行うことは慎重であるべきであり、「当事者の尋問の機会を損なわない限り」といった限定を法第204条第1号に書き込むべきである。(個人)

【反対】札幌弁、JLAF、公害弁連、全司法、個人

- ・ 試案の本文の規律に基本的に賛成であるが、当事者のいずれかに異議がある場合にはウェブ会議等により行うことができない旨の定めが必要である。(全司法)
- ・ 試案の本文(1)アの「証人の年齢や心身の状態その他の事情により裁判所に出頭する

ことが困難な場合」について、同イの「相当と認める場合において、当事者に異議がないとき」に含めれば足りる。(札幌弁)

- ウェブ会議等による情報伝達によった場合には、供述態度や表情等、心証形成に必要な情報が十分に伝わらないこととなり得るところであり、現実の法廷において行われる証人尋問と同程度の情報が伝達されなくなるおそれがある。また、証人が現実の法廷において裁判官の面前で宣誓をすることには重要な意義がある。したがって、証人を法廷外に所在させて尋問を行うことは極力例外的な場合に限られなければならない。(公害弁連)
- モニター越しの証人尋問では、裁判所が十分な心証形成をすることができない可能性が高く、直接主義の後退をもたらすことは明白である。また、試案の本文(1)アでは、「その他の事情」を考慮することができることとされているが、どのような事情がこれに当たるかは明白でない。単に証人が多忙な場合にもこの要件を満たすこととなると、ウェブ会議等を利用した証人尋問が大幅に拡大し、直接主義の後退をもたらすこととなる。(JLAF, 個人)
- 証人尋問においては、受訴裁判所は、証言内容のみならず、証人の表情や声、動作、態度などを五感でもって総合考慮して、証人が真実を語っているかどうかについて適切に心証形成を行う必要がある。モニター越しの尋問では、いかにインターネット技術が発達しようが、情報量は限られ、十分な心証形成ができない可能性が高く、直接主義の後退をもたらす。また、証人が真実を語るためには、厳かな雰囲気をもつ法廷において、裁判官の面前で宣誓し、かつ、陳述することが重要である。公開の法廷での証言であることによる緊張感も重要である。仮に当事者双方が合意する場合で、裁判所が相当と認める場合としても、上記のような懸念は払拭されるものではない。現行法の要件を安易に拡大すべきではない。(個人)

【その他の意見】

- イの書きぶりについては、引き続き検討を求める。当事者に異議がないにもかかわらず裁判所が不相当とする余地を認めることは職権主義の発露であることから、職権主義について規定する他の条項を参考にして、平仄を合わせるべきである。(大阪弁)
- 裁判所がどのようなときに「相当と認める」のかについて、具体的な事例を挙げた指針を策定するなどして明確にすることが望ましい。(経団連)
- 供述調書の作成方法について、最新の技術動向も踏まえて、録音録画によって調書の記載に代える手続を創設することも検討していくのが相当であると考えられる。(日書協)
- 「その他の事情」や「相当と認めるとき」との要件は利用者にとって不明確であることから、想定される事例を示すことなどにより理解促進を図られたい。既にコロナ禍を受けてウェブ会議による証人尋問等を活用している国際商事仲裁等の実務も参

考としてはどうか。(商工会議所)

- ・ 現在利用されているウェブ会議システムは、被写体の表情が細かく読み取れるほどのものではなく、直接尋問した場合には到底及ばない。ウェブ会議等による証人尋問に関する要件を緩和する方向性には慎重であられたい。(大阪各界懇)
- ・ 出頭困難の要件の認定が拡大しないようにすべきである。(個人)
- ・ 裁判所がウェブ会議等を利用した証人尋問であれば採用するが、そうでなければ採用しないなどとするにより、当事者が事実上異議を述べることができなくなることが懸念されるため、「相当と認める場合」の解釈として、証人の信用性を弾劾する必要が大きい場合など、ウェブ会議等を利用して証人尋問を行っても現実の法廷においてこれを行う場合とその効果において遜色のない場合であることを必要とすべきである。(個人)

2 試案の本文(2) (ウェブ会議等により証人尋問を行う場合における証人の所在場所) に対する意見

【賛成】大阪書, 企業研, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 静岡書, 全司法東京地連, 一弁, 日司連, 広島弁, 個人

- ・ 試案の本文に賛成する意見が非常に多かった。なお、次のような指摘があった。(裁判所)

証人との同席が相当でない者は具体的事実によって異なり、画一的に規律することは困難であるから、明文の規律は設けずに裁判所の裁量的判断に委ねるか、裁判所の裁量的判断による旨の規律を設けるべきである。

証人の所在場所を他の裁判所や訴訟代理人の事務所以外の場所とする場合、尋問環境の相当性を事前に判断するための方策が必要であると考えられる。あるいは、当事者の一方やその関係者を同席させない旨を誓約すること及びこれに反した場合の制裁の規律を設けることも考えられる。
- ・ 現在のITの進展に鑑みると、ウェブ会議等による証人尋問を実施する場合に、証人が裁判所に出廷せずに自己の通信機器を使用して対応することは十分可能であると考えられる。一方で、証人尋問では、センシティブな情報が明らかになることもあり、場所の制限を設けないことは相当でない。もっとも、証人に対しIT支援を行う者を一律に排除することも望ましくなく、試案の本文の規律によって柔軟に対応することが望まれる。(日司連, 京都書, 近畿司連, 個人)

【反対】大阪弁, 関弁連, 札幌弁, J L A F, 公害弁連, 長野弁, 日弁連, 個人

- ・ 試案の本文(2)アについては、一方当事者が証人と同じ場所に所在することを原則として禁じた上で、その例外を設けるものとする方向性は評価することができるが、訴訟においては、相当者間においても主張が対立することがあり得るため、「当該場

所が当事者の他の一方又はその代理人の在席する場所であるとき」のみでは例外として足りない。したがって、これは例外から除外すべきである。また、本人訴訟の場合には、当事者において適切に異議を申し出ることができないこともあると考えられるから、「他の当事者に異議がないとき」は、「他の当事者が同意し、相当と認めるとき」とすべきである。試案の本文(2)イについては、「適正な尋問を行うことができる場所」としてその内容を最高裁判所規則に白紙委任している点で相当でない。したがって、「適正な尋問を行うことができる場所（通信環境が整備され、かつ証人に対する不当な影響を排除することができる場所）」とすべきである。（日弁連）

- ウェブ会議等による証人尋問等は直接主義の例外であるから、証人の出頭場所の要件は厳格に定め、証人の最寄りの裁判所の法廷とすべきである。（関弁連）
- 試案の本文(2)アについては、「証人以外の者の在席する場所でないこと（当該場所が当事者の他の一方又はその代理人の在席する場所であるとき、一方当事者等の在席する場所に証人を出頭させることにつき、他の当事者に異議がないとき、又は裁判所が事案の性質、証人の年齢又は心身の状態、証人と当該一方当事者等との関係その他の事情を考慮し、相当と認めて許可したときを除く。）」とすべきである。試案本文(2)イについては、最高裁判所規則に委任するにあたって考慮要素を明確にすべきである。また、類型的にどのような場所を認めるのか、あらかじめ議論を深めておくべきである。また、「出頭させてする」という表現でよいのか、検討すべきである。（大阪弁）
- 試案の本文(2)アの括弧書中、「裁判所が事案の性質、証人の年齢又は心身の状態、証人と当該一方当事者等との関係その他の事情を考慮し、相当と認めるとき」については、「他の当事者に異議がないとき」に含めるべきである。（札幌弁）
- 証人の所在場所について訴訟代理人の事務所等が当たるとすると、このような場所には裁判官及び裁判所職員が立ち会うことは予定されておらず、一方当事者のみが所在する場所であって情報操作を可能にする危険性をはらんでいるなど、裁判官、裁判体が公害及び薬害被害のリアルな実態を正確に把握することを困難にするだけでなく、悲惨な現実から目を背けさせる手段として使われるおそれなしとしない。したがって、現行法どおり、「受訴裁判所」又は「他の裁判所」に限定し、裁判所内においてもできる限り法廷を利用して行われるべきである。（公害弁連）
- 適正な環境で実施することができることを担保する方法と併せて検討すべきである。（法友会）
- 証人尋問は、厳粛な雰囲気とプライバシーを確保することができる場所において実施されるべきであり、裁判官の訴訟指揮権や法廷警察権が及ぶものとしなければならないところ、このような場所は、現状裁判所のほか想定し難いことから、証人の所在場所は裁判所に限ることとすべきである。（長野弁）
- 証人尋問の重要性に鑑みれば、厳かな雰囲気を有する法廷に証人を現実に出頭させることは重要である。また、裁判所外への出頭を許容すると、裁判所が法廷警察権や

訴訟指揮権を十分に行使することができず、第三者による不当な介入や非弁行為のおそれや、証人が書面等を見て証言をするおそれもある。したがって、ウェブ会議等により証人尋問を行う場合には、証人の所在場所を最寄りの裁判所等に限定すべきである。(J L A F, 個人)

- ・ 証人について裁判所以外の場所への出頭を認めると、成りすましや非弁活動の問題、画面に見えない方法により第三者が不当な介入を行うおそれがあり、また、裁判所がどのように訴訟指揮権や法廷警察権を行使するかという問題もある。証人の出頭場所は裁判所の法廷とすべきである。(個人)
- ・ 尋問の申出をした当事者と証人とが同じ場所からウェブ会議等に参加することは自然なことであって、一方当事者が証人と同席することのみをもって証人に不当な影響が生ずるとは思われない。一方当事者の在席する場所でないことという要件については反対する。(個人)

【その他の意見】

- ・ ウェブ会議等により証人尋問を行う場合における証人の所在場所は、法廷において証人尋問を行う場合と同程度に裁判所の訴訟指揮権や法廷警察権を行使することができる場所に限定されるべきである。なお、証人尋問を法廷で行われた場合には、手続の内容は公開されることとなるのであるから、証言内容に関するプライバシー等の確保の重要性は乏しく、この点について証人の所在場所を検討するに当たっての考慮要素とされるべきではない。(広島弁)
- ・ ウェブ会議等による証人尋問を行う場合においても、裁判所による訴訟指揮権や法廷警察権が迅速かつ適切に行使される必要がある。したがって、証人の所在場所における訴訟指揮権や法廷警察権の行使方法や当該場所の管理者の管理権限との関係について検討の上、証人の所在場所における秩序維持を確保する規律を設けることも必要不可欠である。(日弁連)
- ・ ウェブ会議等を利用する場合には、裁判所以外の場所に出頭させて尋問を実施することに一定の必要性が想定されることから、その場合の条件について法文上に規律を置くことについて賛成する。尋問場所に所在する者による不正が行われる可能性や、IT機器の進歩によって様々な手段で証人等に脱法的に影響を及ぼそうとする第三者が現れることも危惧されることから、ウェブ会議等で証人尋問を認める場合の場所の要件についても慎重に検討すべきである。また、一方当事者等の在席を認めてもよい場合の要件は「その他の当事者の同意があるとき」に限ると規定すべきである。(福岡弁)
- ・ 証人の証言に影響を及ぼす者の排除は必要であるが、証人の負担も考慮する必要があることから、最高裁判所規則に全面的に委ねるのではなく、部会において引き続き議論をする必要がある。例えば、証人の住所等に近い公的機関、弁護士会、司法書士

会の会議室等の活用が考えられる。(東京書)

- ・ 証人尋問においては、証人が反対尋問を受けている際の表情等も重要であることから、証人の表情等も明確に認識することができるような通信環境の整備を必須とすべきである。また、病院等に入院中の者に対して証人尋問を行う際には、障害者に対する手続上の配慮という観点から、法203条の2第1項を参考に、証人に対して不当な影響を与える者とはいえない医師等の立会いも事案によっては認めるべきである。(企業研)
- ・ 証人尋問を実施する場所について、全国の司法書士会館や司法書士事務所等を活用することも検討すべきである。各司法書士会で証人尋問を実施することとなった場合には、司法書士がIT支援を行うことも容易となり、また、機密性を担保することも可能となる。(日司連、京都書、近畿司連、個人)
- ・ 適正な環境で実施することができることを担保する方法と併せて検討すべきである。参考人が第三者から指示を受けたり資料を参考にしながら証言したりすることができないよう、証人の所在場所は裁判所による管理下といえる場所に限定すべきである。(法友会)
- ・ 「適正な尋問を行うことができる場所」について、最寄りの裁判所のほか、一定の要件を満たす通信設備を有し、かつ、プライバシーの保護を確保することができる施設であれば、公的施設や訴訟代理人の事務所などもその対象として広く認め、利便性の向上を図るべきである。(商工会議所)
- ・ 要件を具備した司法書士事務所又は司法書士会の施設を活用することを提案する。(静岡書)
- ・ 証人の所在場所は中立性を確保することができる場所とし、反対尋問のために訴訟代理人が立ち会うことのできる場所でなければならない。また、通訳人が立ち会うことのできる場所である必要もある。(個人)
- ・ 証人の住所等に近い公的機関や各都道府県に所在する弁護士会、司法書士会の会議室等を活用することが考えられる。また、証人等の利便の観点から、訴訟代理人や本人訴訟支援者である事務所等の利用も排除されるべきではないと考えられる。(個人)
- ・ ウェブ会議等による証人尋問を認めた上で証人尋問を行う場所の要件を緩和することとすると、その内容によっては裁判所外における証人尋問との境界が明確でなくなるように思われる。(個人)
- ・ 裁判官はもとより、裁判所職員もいない場所、つまりは裁判所の指揮命令が及ばない場所に所在する証人の尋問の実現には多分に困難が伴うこと(例えば証人が書類を見たり音声を聞いたりしていないかどうかを映像と音声だけで確認することは難しいであろう。)を踏まえて検討する必要がある。もとよりこのような場所であっても適切な尋問が可能な証人(専門家証人等)に限り行う、というように運用面での配慮によってかなりの部分に対応することができるであろうが、実施場所に関する裁判所

の裁量が広く設けられているため、安易な運用を許せば証人尋問の規律自体が揺らぐ可能性があり、人証軽視の傾向に拍車をかけることにもなりかねない。（個人）

3 試案の本文(3)（当事者尋問）に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，関弁連，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，全司法東京地連，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 証人尋問の場合と異なる規律を設ける必要はない。（大阪弁）

【反対】なし

※ 試案の本文(1)及び(2)に反対する意見は、1及び2において取りまとめている。

4 試案の注に対する意見

【宣誓書の作成自体を不要とする考え方に賛成】経団連，大阪弁，裁判所，東京書，商工会議所，個人

- ・ 宣誓書の作成自体を不要とする考え方に賛成する意見が比較的多かった。その理由等として、次のような指摘があった。（裁判所）

公証官たる裁判所書記官が宣誓をさせたことを現認して調書に記載することで足りる。

現に用いられている宣誓書には偽証罪や過料についての記載はなく、裁判長がこれらについて口頭で教示していることを踏まえると、裁判長からの告知等によって証人等に十分宣誓の趣旨を自覚させることができる。

- ・ 宣誓の効果は口頭で宣誓することにより発生し、宣誓書はその事実を証するものすぎない。（大阪弁）
- ・ 尋問自体を録音、録画し、宣誓している動画・音声が残っているのであるから、新たに書面や電子データ形式の宣誓書を用いる必要はない。（東京書）
- ・ 証人に宣誓させたことは口頭弁論調書の記載事項とされていることから、宣誓書の作成自体を要しないこととすべきである。（経団連，商工会議所）
- ・ 証人尋問等を録音・録画することとすれば、宣誓に係る動画や音声を残すことができるのであるから、新たに電子データの形式による宣誓書を作成する必要はない。（個人）

【書面に代わる新たな形式の宣誓書を創設するものとする考え方に賛成】大阪書，京都書，近畿司連，札幌弁，一弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 現行法における宣誓書に関する規律をウェブ会議等による証人尋問についても適用することは、IT化によるメリットを最大化する観点からは望ましくない。一方で、証人に対して宣誓の趣旨を自覚させる観点からは、宣誓書の提出自体を不要とするの

ではなく、書面の形式による宣誓書の作成に代えて、電子データの形式による宣誓書を作成することとし、この場合には、署名押印に代えて、作成者を明らかにする措置をとることとするなど、新たな形式の宣誓書を創設すべきである。(広島弁, 日弁連)

- ・ 宣誓書が必要とされる趣旨の一つとして、証人に対して宣誓の趣旨を自覚させるというものがあるところ、ウェブ会議等により証人尋問を行う場合に何らの記録の作成も不要とするのでは、このような趣旨が損なわれるおそれがある。(一弁)
- ・ 宣誓書が必要とされている趣旨は、宣誓に伴う効果として、宣誓した証人が虚偽の証言をした場合に制裁が予定されていること等から、証人に対して宣誓の趣旨を自覚させる点にもあるので、宣誓書の作成自体を要しないものとする考え方は妥当ではない。(札幌弁)
- ・ 宣誓の手續においては、宣誓の趣旨を証人に認識させることに重要な意義がある。書面の形式による宣誓書に代わる新たな形式の宣誓書の創設を検討することは、宣誓の目的の達成に資するものである。(日司連, 京都書, 個人)
- ・ 書面の形式による宣誓書の作成を維持することは、ウェブ会議等による証人尋問の実施を阻害する要因となる。(近畿司連)
- ・ 宣誓を行うことによって証人に良心がはたらくとともに偽証罪を回避しようとする精神作用が生じ、証人が真実の供述をする可能性を高めると考えられる。したがって、宣誓書の作成を要しないことには賛同できない。(大阪書)

【試案の注の考え方のいずれにも反対】長野弁

- ・ 宣誓の趣旨は、厳粛な雰囲気の下、偽証に対する制裁の告知と併せて証言者に真摯な証言をする自覚を促すところにあり、現在の方式を変更しなければならない理由は見出し難い。真摯な証言よりも郵送の手間を惜しむ本末転倒の議論であり、このような価値観の下 I T 化の議論がされていることに危惧を覚える。(長野弁)

2 通訳人

通訳人に通訳をさせる方法について、次のような規律を設けるものとする。

裁判所は、相当と認めるときは、最高裁判所規則で定めるところにより、【音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法】【映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法】によって、通訳人に通訳をさせることができる。

(意見の概要)

1 遠隔地等の要件の見直しに関する意見

【賛成】大阪書, 大阪弁, 企業研, 近畿司連, 静岡書, 全司法東京地連, 日書協, 日司

連，日弁連，福岡弁，個人

- ・ 遠隔地等の要件を見直すことにより，通訳人の確保に資する。結果として，日本語を話すことのできない者の裁判を受ける権利が保障されることにつながる。(日司連，近畿司連，個人)

【反対】なし

2 電話会議等による通訳を認めるべきかどうかに関する意見

【電話会議による通訳を認めることに賛成】大阪書，裁判所，日書協，日司連，個人

- ・ 電話会議による通訳を認めるべきであるとする意見が非常に多かった。その理由等として，次のような指摘があった。(裁判所)

支部等では通訳人を確保しにくいことがあるほか，大規模庁であっても，特に少数言語の通訳人の確保には困難を伴う。当該言語を話す者のコミュニティの小ささに起因して，通訳人が特定されるのを恐れて顔を出すことに抵抗感を持つこともある。映像の送受信ができないことを理由に通訳人の確保ができず，結果として当事者が不利益を被るという事態は避けるべきである。

正確な通訳のためには，通訳人の能力の高さが最も重要であり，発話者の口の動きや，表情を読み取ったりすることの重要性を大きく上回る。実際に，電話会議の方法による通訳は，裁判手続以外の場面において一般的に行われている。裁判手続においても，電話会議の方法による通訳が可能となれば，能力の高い通訳人を選任することができる機会が増える。

- ・ 通訳人が通訳をする場合に映像の必要性が高くないケースも少なくないと考えられる。(日書協)
- ・ 少数言語を用いる者が当事者となった場合に，通訳人の確保に困難が生ずるおそれがあることを否定することはできない。そうすると，通訳人確保の観点から，電話会議による通訳が許容されていることが望ましい。(日司連，大阪書，日書協，個人)

【例外的な場合に限り電話会議による通訳を認めることに賛成】一弁，日弁連（一部），個人

- ・ 少数言語であるため，通訳人を探し出すことが困難であり，かつ，当該通訳人の所在場所の通信環境が整備されていない等の合理的理由がある場合であって，他の当事者に異議がなく，裁判所も相当と認めるときは，極めて例外的に電話会議によることを認めてもよいのではないか。(日弁連（一部）)
- ・ 通訳人は，発話者の表情や動作，口の動き等を実際に目にすることによってはじめて発話者の理解度を確認することができる場合もあるため，正確な通訳を担保するためには，原則としてウェブ会議等による通訳に限られるべきである。他方で，少数言

語における通訳人確保の困難性・重要性に鑑みると、例外的な場合に限り電話会議により通訳を行うことも認められるべきである。(一弁)

- ・ 相当性よりも厳しい要件の下で認める余地もある。(個人)

【電話会議による通訳を認めることに反対】大阪弁, 札幌弁, 長野弁, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 通訳人は、話者の表情や動作、態度、雰囲気等を実際に目にするによって話者の理解度を確認し、その真意を読み取ることで初めて適切な通訳をすることが可能となる。証人尋問における通訳の重要性に鑑みれば、こうした通訳の方法は、少数言語の場合に通訳人を探し出すことが困難であるとの理由で緩和してよいものではない。また、電話会議であれば通訳人を探し出すことが容易であるとの合理的理由も存在しない。(広島弁, 日弁連)
- ・ 通訳における口の動きや表情等の確認は重要である。(大阪弁)
- ・ 適切な通訳をするためには、音声情報だけでなく、話者の表情、身振り手振り、反応等を確認しながら行って初めて適切な通訳が可能となる。(福岡弁)
- ・ 電話会議による通訳を認める方が通訳人をより確保しやすくなるといえるのか疑問である。また、電話会議による方法により通訳の正確性を確保することができるのかも疑問である。(札幌弁)
- ・ 通訳人が発言者及び裁判所・当事者との間で適時のコミュニケーションを取る必要があるため、ウェブ会議等によるべきである。(個人)
- ・ 通訳人が適切な通訳をするためには、電話会議を用いることは相当でない。(個人)

3 その他の意見

- ・ 取り分け少数言語の通訳人の確保については、実務において困難を来す場合が多いことから、ウェブ会議等を利用した通訳について幅広く認める方向で検討すべきである。(全司法)
- ・ 将来的な対応として、多くの言語を取り扱うことができる自動翻訳及び通訳システム等を裁判所に取り入れることも検討すべきである。(日司連, 近畿司連, 個人)

3 参考人等の審尋

法第187条に次のような規律を設けるものとする。

裁判所は、相当と認めるときは、最高裁判所規則で定めるところにより、音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法によって、参考人又は当事者本人を審尋することができる。

(意見の概要)

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，近畿司連，裁判所，静岡書，全司法東京地連，一弁，日司連，個人

- ・ 簡易かつ迅速な証拠調べを実施するという観点等から，試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。(裁判所)
- ・ 試案の本文は，決定で完結すべき事件の性質に鑑み，より簡易な手続を定める法第187条の趣旨にかなうものである。(日司連，近畿司連，個人)
- ・ 参考人等の審尋については，証人尋問と比較してより簡易な手続で行うことが適切である。(大阪書)

【相手方のある事件においてはウェブ会議等によるべきであるとする意見】長野弁，日弁連，広島弁，福岡弁

- ・ 法第187条に試案の本文のような規律を設けることに異論はないが，相手方のある事件については，対立当事者の手続保障及び直接主義の観点から，ウェブ会議等によるとの規律にすべきである。(広島弁，日弁連)
- ・ 当事者対立構造にあり，当事者の対席が保障された審尋期日で参考人を聴取する場合には，手続保障の観点から，当事者において，参考人の供述態度等を裁判所，当事者が体感することのできる映像と音声の送受信の方法によることを原則とすべきである。(福岡弁)
- ・ 音声による審尋を認めるとしても，相手方がある決定事件においては，その真意を担保するために映像を要件とすることが望ましい。(長野弁)

【反対】札幌弁

- ・ 簡易なものとはいえ，証拠調べである以上，電話会議による手続により実施するには，当事者に意見を聴くべきであり，「当事者に異議がないとき」との要件を加えるべきである。(札幌弁)

【その他の意見】

- ・ デフォルトルールとしては試案の本文に賛成するが，可能な限りウェブ会議等によることが望ましい。(大阪弁)
- ・ 適正な環境で実施することができることを担保する方法と併せて検討すべきである。参考人が第三者から指示を受けたり資料を参考にしながら証言したりすることができないよう，証人の所在場所は裁判所による管理下といえる場所に限定すべきである。(法友会)

第10 その他の証拠調べ手続

1 鑑定

(1) 法第215条の3を次のように改めるものとする。

裁判所は、鑑定人に口頭で意見を述べさせる場合において、相当と認めるときは、最高裁判所規則で定めるところにより、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をするのできる方法によって、意見を述べさせることができる。

(2) 法第215条に次のような規律を設けるものとする。

鑑定人は、法第215条第1項の規定に基づき書面で意見を述べる場合には、書面の提出に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織を用いる方法により意見を述べるのできる。

(注) 本文の規律に加えて、規則第133条に基づく鑑定人の発問等について、電話会議等によるのできるものとする。また、宣誓書を裁判所に提出する方式によって宣誓をする場合(規則第131条第2項)に、インターネットを用いる方法によってこれを行うのできるものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文(1)(ウェブ会議等による鑑定人の意見陳述の要件)に対する意見

【賛成】大阪弁, 企業研, 近畿司連, 裁判所, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- これにより鑑定人をより確保しやすくなれば、鑑定の実施件数の増加や審理の迅速化につながることを期待される。(日弁連, 大阪弁)
- 現行法下においても「その他相当と認めるとき」の要件は必ずしも場所のみによって判断されるものではないと解されているところ、遠隔地の要件を削除することにより、その点がより明確になり、鑑定人の確保が容易になる等の効果が期待される。なお、裁判官や当事者が直接鑑定人と対面する必要がある事案も想定されるが、相当性に関する判断の中で考慮すれば足り、当事者に異議がないことを要件とするまでの必要はない。(一弁)
- なお、現行法は、鑑定人に口頭で意見を述べさせる場合にウェブ会議等を用いることについて、当事者に異議がないことを予見としていない。証人尋問と異なり、鑑定人の意見陳述においては裁判官や当事者が鑑定人と直接対面することは必ずしも予定されておらず、鑑定人の態度や表情等を感じ取る必要性は当然に想定されているものではないから、あえて要件を加重する必要性は乏しい。(大阪弁)
- 鑑定において遠隔地要件を廃止することについては、鑑定人確保が容易になり、鑑定事件の増加や、審理の迅速化を期待することができる。ただし、当事者が鑑定人と直接対面して、意見陳述の態度や表情などを感じたいという要望についても酌むべきであり、当事者が希望した場合は、当事者の希望に配慮すべきである。(福岡弁)
- IT化された後の民事裁判手続の円滑な運用に資する。(個人)

【一部賛成・一部反対】大阪書，近畿司連，札幌弁，広島弁，長野弁，日司連，個人

(1) 当事者に異議がない場合に限るべきであるとする意見

- ・ 基本的に賛成するが，鑑定人の意見陳述の重要性に鑑み，ウェブ会議等により鑑定人に意見陳述をさせるための要件について，単に「相当と認めるとき」とする現行法の規律を改め，「当事者に異議がない場合であって相当と認めるとき」とすべきである。(広島弁)
- ・ 裁判官や当事者が直接鑑定人と対面してその意見陳述の態度や表情等を感じ取る必要がある事案も想定することができるため，単に「相当と認めるとき」ではなく，「当事者に異議がない場合であって相当と認めるとき」とすべきである。(札幌弁，長野弁，個人)

(2) 電話会議によることも認めるべきであるとする意見

- ・ 試案の本文(1)に賛成するが，電話会議によることも許容すべきである。(近畿司連)
- ・ 鑑定の内容と結果は鑑定書として提出されているのであるから，口頭で鑑定書の内容を補足して説明する場合や，裁判官や当事者等からの鑑定結果に関する質問に回答する場合に電話会議による出頭を認めても問題はない。(大阪書)
- ・ 鑑定人の手続関与について，ウェブ会議等に限定する提案となっているが，電話会議等による手続関与を認めることが鑑定人の利便によりかなう。専門委員については電話会議等による手続関与が認められているところ，同じく専門家が関与する手続として，試案の注の発問等にとどまらず，全体として平仄を合わせる事が合理的である。(日司連)
- ・ 試案の注において規則第133条に基づく鑑定人の発問等について電話会議等によることができるものとされていることとの平仄から，電話会議による意見陳述をも許容すべきである。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 書証を示して鑑定人の意見を求める際は，ウェブ会議等を通じてこれを行うよりも鑑定人と同席した上でこれを行う方がよりよい結果を得やすいため，当事者が鑑定人の所在地に出向くことを希望している場合には，可能な限り当事者の意向に沿うようにすべきである。(日弁連)

2 試案の本文(2) (インターネットを用いた鑑定書の提出) に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ これにより、多忙な鑑定人に鑑定書を作成するための時間を確保させ、持参又は郵送の手間を省かせることができ、審理期間の短縮化に寄与することが期待される。(日弁連、一弁)
- ・ 鑑定人の負担軽減となるほか、裁判所及び当事者も鑑定の内容を早期に確認・検討することが可能となり、裁判の迅速化にもつながる。(近畿司連)
- ・ 鑑定人は多忙であり、これにより鑑定人を確保することが容易になれば、鑑定が実施される件数の増加や審理の迅速化を期待することができる。(長野弁)
- ・ IT化された後の民事裁判手続の円滑な運用に資する。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 鑑定書の作成者や鑑定書につき改変が行われていないかを確認することができる措置を施すことが望ましいため、最高裁判所規則を制定するに当たり検討されるべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 電話会議等による鑑定人の発問を認めることに関する意見

【賛成】企業研，裁判所，札幌弁，静岡書，長野弁，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ ただし、可能な限りウェブ会議等によることが望ましい。(広島弁，日弁連)
- ・ より柔軟に適切な鑑定人を選任することを可能とする観点から、賛成する意見が多かった。(裁判所)
- ・ ウェブ会議の方法による方が望ましく、電話会議等と規定するのではなく、映像と音声の送受信の方法によることも明記すべきである。(福岡弁)
- ・ 遠隔の地に所在する専門家を鑑定人を選任することが可能となり、より鑑定人を確保しやすくなることが期待される。(長野弁)

【反対】なし

(2) インターネットによる宣誓書の提出を認めることに関する意見

【賛成】企業研，裁判所，札幌弁，静岡書，長野弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ より柔軟に適切な鑑定人を選任することを可能とする観点から、賛成する意見が多かった。(裁判所)
- ・ 鑑定人の確保に資するものである。(長野弁)

【反対】なし

2 検証

法第2編第4章第6節に次のような規律を設けるものとする。

裁判所は、相当と認める場合であって、当事者に異議がないときは、最高裁判所規則で定めるところにより、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法によって、検証をすることができる。

(意見の概要)

【賛成】大阪弁，企業研，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，長野弁，一弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ 検証物を現地において認識しなくても、ウェブ会議等により間接的に検証物を認識する方法により十分に検証の目的を達することができる場合もあるものと考えられる。そこで、相当と認める場合にウェブ会議等による検証をすることも、検証の在り方として一概に否定されるべきものではないと考えられるが、一方で、このような方法による検証は、間接的な認識方法にとどまるものであるし、また、そもそも送信された映像や音声を取り調べるべき検証物と同一の物を録取したものであるか疑義が生ずることもあり得る。そこで、このような検証は、当事者双方が異議を述べない場合に限り許されることとすべきである。(日弁連)
- ・ 試案の本文に反対する意見はなかった。なお、次のような指摘があった。(裁判所)
ウェブ会議等による検証を事案に応じて柔軟に行うことを可能とするため、「当事者に異議がないとき」という要件を外し、「当事者の意見を聴いて」という規律にすることや、裁判所による相当性判断において考慮することで足りるとすることも考えられる。
- ・ 検証の対象として、嗅覚，触覚，味覚等が必要とは限らず、視覚と聴覚による知覚のみで足りる場合もあると考えられる。当事者が視覚と聴覚による知覚のみで検証の目的が達成されると考えているケースでは、「当事者の同意」を要件として、ウェブ会議を利用した検証手続を行うことを否定する必要はなく、むしろ、審理の迅速化や充実が図られると考える。(大阪弁)
- ・ 検証は、裁判官の五感の作用により事物の形状・性質，現象，状況を感じ、その内容を証拠資料とする証拠調べであり、ウェブ会議の方法であれば、五感のうち、視覚，聴覚の方法による感得に限られるので、裁判所が相当と認め、当事者の異議がない場合において、ウェブ会議の方法によることも可能とすることに賛成する。(福岡弁)
- ・ 主に視覚又は聴覚によって検証の目的を認識すべき場合には、当事者及び裁判所の利便及び真実探求に資する。(日司連)
- ・ 当事者が検証物を法廷に持参したり、裁判官が現地に臨場したりしなければなら

ないとなると、不要な費用や手間がかかったり、又は直ちに期日を指定することができず審理が長期化する原因になったりすることもある。（長野弁）

- ・ ただし、ウェブ会議等によっては検証の目的を達成しない場合が多いと考えられるため、検証についてはリアルでの手続を基本とし、ウェブ会議等による方法は補充的なものとする運用が望ましい。（個人）
- ・ ウェブ会議等による検証が適切でない場合は想定し得るが、実地に出向くよりも簡便に手続を行うことができる利点は捨て難く、当事者の異議がない場合に限るのであれば問題は多くない。（個人）

【反対】大阪書，公害弁連，個人

- ・ ウェブ会議等を通じて間接的に見聞する裁判官は、嗅覚、触覚、味覚の作用による事物の性状の把握は困難であり、五官の作用による事物の性状の把握を目的とする検証の目的を達することはできない。また、電子機器が捉えた映像と音声以外の情報が遮断され、視覚及び聴覚以外によって覚知すべき十分な情報が伝わらないまま心証形成がされることになりかねず、証拠の判断が歪められるおそれがある。（公害弁連）
- ・ 検証についてまでウェブ会議等によることを認めるのは時期尚早である。映像と音声のみでは検証の目的を達成することはできず、例えば現場における臭気、塵埃、照度又は微振動等を検証することは困難である。仮に導入したとしても結局利用されないまま終わる可能性が高い。（大阪書）
- ・ 検証は、五官の作用によって直接事物の性状等を感じ得る手続であり、ウェブ会議等を通じてこれを行うことは想定されていないし、行うこともできない。（個人）

【その他の意見】

- ・ 精度の高い映像や音声の送受信が可能となることにより、検証における検証物の認識を再現するための映像又は音声の保存が可能となることから、現行の検証調書の記録の在り方についても併せて検討すべきである。（日弁連）
- ・ 証拠保全のうちカルテ等の証拠保全については、複写手続を証拠調べの前段階の証拠収集手続と位置付けて、書記官の権限とするとの新たな規律を設けることも検討の余地があると考えられる。（日書協）
- ・ ウェブ会議等による検証の実施に当たっては、検証物の所持者の協力が必要となり、その行為規範や受命裁判官の派遣などを併せて規定する必要がある。（個人）
- ・ 電子署名の有効性の検証等に関する手続を規定しておくべきである。証拠として提出された電磁的記録に電子署名が行われている場合に、そのような電子署名の有効性を検証することは、検証の性質を有する。今後、電子署名が行われた電磁的記録の証拠提出が増加することは容易に想定できるところ、こうした有効性検証に係る検証手続がしばしば行われることになると思われる。したがって、電子署名の有効性検証に

ついて民事訴訟法に規定をおく一方で、実務的な便宜のために、標準的な手順と検証調書のひな型などを作成する必要があると考える。(個人)

3 裁判所外における証拠調べ

法第185条に次のような規律を設けるものとする。

(1) 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によって、同条の規定による裁判所外における証拠調べの期日における手続を行うことができる。

(2) 裁判所は、同条第1項の規定により裁判所外において証拠調べをする場合(合議体の構成員に命じ、又は地方裁判所若しくは簡易裁判所に嘱託して証拠調べをさせる場合を除く。)において、相当と認めるときは、その期日における手続を行う場所以外の場所に合議体の構成員の一部を在席させることができる。この場合において、当該合議体の構成員の一部は、裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法により手続を行うものとする。

(注) 本文(2)の手続について、本文のように法第185条に規定する裁判所外における証拠調べとするのではなく、口頭弁論の期日における証拠調べとする考え方があ

(意見の概要)

1 試案の本文(1)(ウェブ会議等による手続)に対する意見

【賛成】大阪弁, 企業研, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法東京地連, 一弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、当事者の利便性の向上に資するとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 現行法上裁判所が相当と認めるときは、裁判所外において証拠調べをすることができるものとされており、これを当事者の意見を聴いてウェブ会議等の方法で行い、当事者がウェブ会議等により、裁判所外の証拠調べの手続に関与することを認める方向のものであり、より望ましいと思われる。(福岡弁)
- ・ 充実した証拠調べや司法アクセスの拡充の観点から望ましいものである。(個人)

【一部賛成・一部反対】個人

- ・ 証人尋問について反対。法第185条による裁判所外の証人尋問と法第204条の改正で認められるウェブ会議等による証人尋問が認められれば、試案の本文(1)のよう

な改正は不要である。(個人)

【反対】 J L A F, 東京地評, 長野弁, 個人

- ・ 当事者の意思に反するウェブ会議等による証拠調べは認められるべきではない。当事者双方の同意が要件とされるべきである。(J L A F, 東京地評, 個人)
- ・ 裁判所外における証拠調べについてウェブ会議等による当事者の出席を認めることには賛成だが, その要件は単に「相当と認めるとき」ではなく「当事者に異議がない場合であって相当と認めるとき」とすべきである。(長野弁)

【その他の意見】

- ・ 基本的に賛成であるが, 検証物提示命令に関連する場所の立入り, 検証作業の受忍義務, 協力義務等についての規定を併せて整備すべきである。(個人)

2 試案の本文(2)及び注(ハイブリッド方式による証拠調べ)に対する意見

【賛成】近畿司連, 裁判所, 静岡書, 全司法東京地連, 一弁, 日司連, 個人

- ・ 試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。その理由として, 合議体の構成員の一部もウェブ会議等により裁判所外の証拠調べに参加することができるようになれば, より直接主義にかなうとの指摘があった。(裁判所)
- ・ ハイブリッド方式による証拠調べは, 合議体の構成員の全員がウェブ会議等を利用する場合と比べてより直接主義の要請にかなうものといえ, これを認める要件としては, 裁判所が「相当と認めるとき」で足りる。(一弁)
- ・ 例えば, 合議体の構成員の一部を現地に派遣し, ①原状回復費用をめぐるトラブルにおいて, 原状回復前の賃貸物件等の現地を直接的に検証することや, ②物損事故の修理前の対象車両を直接的に検証し, 法廷においてその状況を共有することができる。なお, このような事件が多い簡易裁判所においては, 司法委員(建築士やアジャスター)を現地に派遣することを可能とすべきである。(日司連)

【反対】 J L A F, 公害弁連, 東京地評, 長野弁, 個人

- ・ 裁判所外の証拠調べに位置付けると, ウェブ会議による証人尋問等の際に要求される要件がないまま, 裁判所が相当と認めるときに実施可能となるが, 直接主義を緩和するための要件を潜脱するものである。直接主義を貫徹する必要から, 一部の裁判官のみが証拠調べに関与する受命(受託)裁判官による証拠調べは, 裁判所外における証拠調べに際して受訴裁判所(裁判体)が直接証拠調べを実施することに支障がある場合に限って許されると解される。国民の裁判を受ける権利には, 直接主義が貫徹され, 証拠調べに立ち会った裁判体(裁判官)による証拠調べの結果に基づく判断を求めることも含まれると解される。直接主義を緩和してハイブリッド方式による証拠調

べを実施する必要性は認められない。まして、試案は、裁判所が相当と認めるときに、異議のある当事者にも強制することになる点で、直接主義をないがしろにする提案であり、国民の裁判を受ける権利を侵害する。(公害弁連)

- ・ 当事者の一方又は双方が法廷における証拠調べの実施を希望しているにもかかわらず、裁判所の「相当と認めるとき」にハイブリッド方式による証拠調べの実施を強制することを可能とすることは、直接主義を減殺するものであり、裁判を受ける権利の侵害である。また、ハイブリッド方式による証拠調べを口頭弁論の期日における手続ではないとする試案の本文の規律は、憲法上の要請である公開の原則を否定するものである。ハイブリッド方式による証拠調べを導入することにはそもそも反対であり、当事者主義や公開主義を損なわせるような改正をすべきではない。(JLAF, 個人)
- ・ ハイブリッド方式による証拠調べを裁判所外における証拠調べと位置付けると、重要な証人尋問が非公開でよいということになってしまい、公開原則に反し、国民の裁判を受ける権利を実質的に侵害することとなる。(東京地評)
- ・ 現地に受命裁判官がいると公開の要請を後退させなければならない実質的な理由があるとは思えない。(長野弁)
- ・ 裁判所外で証拠調べをする場合には、合議体の全員が証拠調べに立ち会うべきである。裁判所を構成する裁判官の中に直接証拠方法に接した者とウェブ会議等を通じて接した者とがいて、形式的にそれを対等に扱うことは避けるべきである。そうでなければ、合議体の手続といいながら証拠方法に直接接した者又はウェブ会議等を通じて接した者の単独心証となることとなる。(個人)

【ハイブリッド方式による証拠調べを口頭弁論の期日における手続と位置付けるべきである考え方に関する意見】 大阪弁, 裁判所, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 個人

- ・ 合議体の構成員の一部が法廷に所在し、残りの一部が裁判所外に所在する場合であっても、合議体の構成員同士がウェブ会議等により接続されている状態にあるのであれば、合議体の構成員全員が法廷に所在して行う証拠調べと同質のものであると評価することが可能であるといえる。したがって、口頭弁論の期日における証拠調べとして、公開の手続で行わなければならないと解すべきである。(広島弁, 日弁連)
- ・ 合議体を構成する裁判官の一部が裁判所以外の場所に赴き、検証、証人尋問等の証拠調べ手続を行う場合であっても、裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法により手続を行う場合には、その証拠調べ手続は口頭弁論期日に行われたものと評価することができるから、端的に口頭弁論期日等における証拠調べ手続とすべきである。(大阪弁)
- ・ ハイブリッド方式による証拠調べは、口頭弁論の期日における手続と位置付けた上で、公開の法廷で行うこととすべきである。裁判所外の証拠調べとすると公開主義の要請を満たさないこととなるからである。また、「当事者に異議がない」という要件と

すべきである。(福岡弁)

- ・ 口頭弁論の期日における手続ではないとすると、非公開の手続としてこれを行うことができることとなる上、口頭弁論の期日においてウェブ会議等により証拠調べを行う際に必要とされる要件が不要になってしまう。このような規律は、憲法の要請である公開原則の否定であり、国民の裁判を受ける権利の侵害である。(個人)
- ・ 試案の注の考え方は、国法上の裁判所において行われる口頭弁論期日において、受訴裁判所を構成する一部の裁判官が当該裁判所以外の場所に所在し、この裁判官と口頭弁論期日を行う法廷との間でウェブ会議を行うというものだと理解されるが、受訴裁判所を構成する裁判官の全員が法廷に揃っていない状態で口頭弁論を実施することができるのか否かという問題や直接主義との関係もあるため、当事者と同様に裁判官もウェブ会議により口頭弁論期日に関与したといえるかについては慎重な検討を要する。(個人)

【その他の意見】

- ・ 証人尋問等の場合は、法204条の場合との平仄から、口頭弁論期日における証拠調べとすべきであり、検証その他の場合は、もともと口頭弁論の期日とは異なる証拠調べの期日として実施することも予定されているから、口頭弁論の期日とは異なる証拠調べの期日における手続と位置付けるべきである。(札幌弁)
- ・ ハイブリッド方式による証拠調べは、証拠方法が裁判所外に所在する場合のみならず、証人等が受訴裁判所(支部)に所在する場合においても、裁判官一名が当該裁判所に所在し、残りの二名が他の裁判所からウェブ会議等により手続を行うという方式においてこれを認めるべきである。(個人)

第11 訴訟の終了

1 判決

(1) 電子判決書の作成及び判決の言渡し

電子判決書の作成及び判決の言渡しについて、次のような規律を設けるものとする。

ア 判決は、電磁的記録により作成する。

イ アで作成された電磁的記録(以下本項において「電子判決書」という。)に記録された情報については、作成主体を明示し、改変が行われていないことを確認することができる措置をしなければならない。

ウ 判決の言渡しは、電子判決書に基づいてする。

(2) 電子判決書の送達

電子判決書を当事者に送達しなければならないことを前提として、電子判決書の送達について次のような規律を設けるものとする。

ア 電子判決書の送達は、裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された電子判決書の内容を書面に出力したのものをもってする。

イ アの規律にかかわらず、通知アドレスの届出をした者に対する電子判決書の送達は、システム送達によってする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，倒産研，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 試案の本文に賛成する意見が全てであったが、次のような指摘があった。(裁判所)

「作成主体を明示し、改変が行われていないことを確認することができる措置」として電子署名を採用する場合には、認証を委託する事業者のサービス終了などにより、既に行われた非改変性を確認するための措置を長期間にわたって維持することができないおそれがある。タイムスタンプその他の二つのファイルのハッシュ値を比較する方法により非改変性を確認することなども考えられる。

電子判決書につきシステム送達がされた場合に、敗訴を予想した当事者があえて電子判決書を閲覧しないことも考えられるので、みなし閲覧の期間を1週間よりも短縮すべきではないか。

- ・ 「作成主体を明示し、改変が行われていないことを確認することができる措置」については、電子署名を前提としつつ、電子署名及び電子証明書の有効期間が有限であることを踏まえ、相当期間経過後に強制執行に用いる場合に裁判所において検証を行うために必要な措置（例えばタイムスタンプの付与等）を講ずるべきである。また、悪徳業者等が改ざんや偽造をした電子判決書が悪用されないことがないように、例えば裁判所のウェブページ等で容易に検証することができる環境を整備することが必要である。(日司連，京都書，近畿司連，大阪書，個人)
- ・ 訴状や答弁書，準備書面が電子化される中，判決書のみ書面の形式を維持することは考えられない。(個人)

【一部賛成・一部反対】東京書，個人

- ・ 全ての強制執行の手続が電子化されるまでは、当事者が希望すれば書面化したものを交付できるようにすべきである。(東京書)
- ・ 原則として書面に出力した判決書をもって送達することとし、特に承認した場合のみシステム送達をすることができるものとするべきである。(個人)
- ・ 裁判の終了の場面等の重要な場面においては、たとえ通知アドレスの届出がされている場合であっても、原則は書面による送達とし、当事者が特に了解するときの

み、これをシステム送達によることができるものとすべきである。(個人)

- ・ 現状では、債務名義として書面を利用する場面も多いため、当事者が希望する場合には、電子判決書を出力した書面を交付することができるようにすべきである。将来的に強制執行等の手続が電子化された場合には、電子判決書の送達は全てシステム送達によることとすべきである。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 判決を電磁的記録により作成することとした場合には、その同一性を確保することが制度の要点となることからすれば、その具体的な方法についても明確かつ安定的に運用することが適当であり、その内容を最高裁判所規則において定めることが相当である。(日弁連、大阪弁)
- ・ 試案の本文では、電子判決書の送達について、システム送達によってするものとされているが、みなし閲覧の規律を設けることには反対である。(全国消団連、全相協、主婦連、個人)
- ・ 電子判決書に本人性及び非改変性を確認するための電子署名等の措置を講ずることは必要である。また、調書判決や調停調書、和解や認諾、放棄といった事件の終局に係る調書についても、裁判所書記官が同様の措置をとることが必要である。(全司法)
- ・ 判決を電子データで作成することは望ましいが、民事執行法を改正することにより電子データによる判決書による強制執行に支障がないような制度設計を行うこと、その新制度の施行前には当事者の申立てにより書面による判決書を発行する手続が別途用意されることが前提である。(大阪弁)
- ・ 電子署名に加えて有効期間が10年間とされているタイムスタンプを活用することが考えられる。(東京書)
- ・ 民事訴訟手続のIT化が民事訴訟手続内の決定・命令の手続や民事非訟手続にどのように反映(準用)されるのかを意識して議論がされるべきである。民事訴訟手続のIT化が実現するのと同時に、民事訴訟手続が準用される他の民事裁判手続においても手続のIT化が円滑にされるように立法化とシステムの整備を進めるべきである。(倒産研)
- ・ 「作成主体を明示し、改変が行われていないことを確認することができる措置」については、電子署名を前提として、検証可能期間や検証方法について検討を継続することを求める。現状の技術レベルにおける厳格性及び実現可能性を踏まえ、電子署名を前提とすることが相当である。ただし、電子署名及び電子証明書の有効期間が有限(短いもので1～3年)であることを踏まえ、相当期間経過後に執行事件に用いる場

合に、債務名義として有効に裁判所において検証を行うために必要な長期署名の規格に適合した措置（例えば、PAdESなど、アーカイブタイムスタンプを付与することで、長期の検証を可能とすることなど）を講ずるべきである。また、消費者被害防止の観点から、悪質業者等が改ざんや偽造をした電子判決書が悪用されることがないように、一般の利用者でも検証が容易な環境、例えば裁判所のホームページなどで容易に検証することができる環境を整備することが必要である。（日司連）

- 電子判決書を添付情報としてオンラインにより不動産登記の申請を行う場合には、不動産登記令第12条第2項により、作成者による電子署名が行われていない場合には、当該電子情報は添付情報適格を満たさないこととなる。そのため、電子判決書には作成者による電子署名が付与されることを前提とすべきである。なお、債務名義を取得した後、強制執行が実施されないまま数年が経過することも多いが、電子署名及び認証業務に関する法律施行規則第6条第4号では、電子証明書の有効期間は5年を超えないものであることが要請されている。したがって、電子判決書に付すべき電子署名の仕様は、長期署名フォーマットに対応したものを採用し、アーカイブタイムスタンプを付与することで長期の検証を行うことができる環境とすることが望ましい。また、判決のオープンデータ化を視野に入れ、電子判決書につき構造化された手法を採用することも考えられる。（個人）
- 判決言渡期日について適式な呼出しがされている限り、判決書の送達は不要とし、判決言渡期日から当然に上訴期間が進行するものとすべきである。（個人）
- 電子署名に係る電子証明書の有効期間が数年であることに鑑みると、電子判決書には長期署名の措置を行い、電子証明書の有効期間満了後にも電子署名の有効性検証が行われるようにしておく必要がある。長期署名の機能は既に多くの電子契約システム等で提供されているため、これを裁判所のシステムに導入することに技術的困難はないものと思われる。（個人）

2 和解

(1) 和解の期日

和解の期日（和解を試みるための期日のことをいう。以下同じ。）について、法第89条に次の規律を加えるものとする。

ア 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、和解の期日における手続を行うことができる。

イ アの期日に出頭しないでアの手続に関与した当事者は、その期日に出頭したものとみなす。

ウ 法第148条〈裁判長の訴訟指揮権〉、法第150条〈訴訟指揮権

に対する異議), 法第154条〈通訳人の立会い等〉及び法第155条〈弁論能力を欠く者に対する措置〉の規定は, 和解について準用する。

エ 受命裁判官又は受託裁判官が和解の試みを行う場合には, ウの規定による裁判所又は裁判長の職務は, その裁判官が行う。

(2) 受諾和解

法第264条を次のように改めるものとする。

当事者が出頭することが困難であると認められる場合において, その当事者があらかじめ裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官から提示された和解条項案を受諾する旨の書面を提出し, 他の当事者が口頭弁論等の期日(口頭弁論, 弁論準備手続又は和解の期日をいう。)に出頭してその和解条項案を受諾したときは, 当事者間に和解が調ったものとみなす。

(3) 新たな和解に代わる決定

新たな和解に代わる決定について, 次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

ア 裁判所は, 和解を試みたが和解が調わない場合において, 審理及び和解に関する手続の現状, 当事者の和解に関する手続の追行の状況を考慮し, 相当と認めるときは, 当事者の意見を聴いて, 当事者双方のために衡平に考慮し, 一切の事情を考慮して, 職権で, 事件の解決のため必要な和解条項を定める決定(以下本項において「和解に代わる決定」という。)をすることができる。

イ 和解に代わる決定に対しては, 当事者は, その決定の告知を受けた日から2週間の不変期間内に, 受訴裁判所に異議を申し立てることができる。

ウ イの期間内に異議の申立てがあったときは, 和解に代わる決定は, その効力を失う。

エ 裁判所は, イの異議の申立てが不適法であると認めるときは, これを却下しなければならない。

オ イの期間内に異議の申立てがないときは, 和解に代わる決定は, 裁判上の和解と同一の効力を有する。

【乙案】

新たな和解に代わる決定の規律を設けない。

(注1) 和解又は請求の放棄若しくは認諾を記録した調書は, 送達しなければならないものとする考え方があ

(注2) 和解の期日、受諾和解、裁定和解等に参加する第三者に関する規律を設けるものとする考え方がある。

(注3) 当事者双方が出頭することが困難であると認められる場合において、当事者双方が裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官から提示された和解条項案を受諾する旨の書面を提出し、裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官がその書面を提出した当事者の真意を確認したときは、当事者間に和解が調ったものとみなし、裁判所書記官が調書にその旨を記載したときは、その記載は確定判決と同一の効力を有するとの規律を設けるものとする考え方がある。

(注4) 新たな和解に代わる決定の手続要件として、本文(3)アの当事者の意見を聴くことに代えて、当事者に異議がないこと又は当事者が同意していることのいずれかを必要とする考え方がある。

(注5) 新たな和解に代わる決定の対象事件を限定することについて、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文(1) (和解の期日) に対する意見

【賛成】 大阪書, 大阪弁, 企業研, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法東京地連, 一弁, 東京書, 倒産研, 長野弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ 今般の法改正により広くウェブ会議等を導入することとされている以上、和解の期日についてもこれを用いて行うことができるようにすべきであり、和解の期日のみ例外とすべき理由はない。(日弁連)
- ・ ウェブ会議等を用いて和解の期日を行うことができることは当事者の便宜が図られ望ましい。(大阪弁)
- ・ 和解の期日において電話会議等を用いることは、実務上行われているものの明文の規定を欠く状態にあったため、これを明文化することに異論はない。電話会議等の利用は本人訴訟の当事者や訴訟代理人にとって和解を容易にするものであり、また、調停実務においても電話会議等が適切に用いられている。(日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ 訴訟当事者の利便性にかなうものである。(個人)
- ・ 民事裁判手続のIT化により手続を円滑にし、かつ、その利便性を国民一般が享受するために必要な改正であると考えられる。(個人)

【反対】 なし

【その他の意見】

- ・ 和解は訴訟を終了させる効力を有するものであるから、ウェブ会議等を用いて手続

を行う場合には、成りすまし等を防ぐため、その実施に当たり十分な本人確認や意思確認を実施すべきである。第三者からの不当な影響が及ぶことのないよう、当事者の出頭場所についても慎重に検討すべきである。(個人)

2 試案の本文(2)及び注3（受諾和解）に対する意見

(1) 試案の本文(2)（受諾和解制度の維持及び遠隔地要件の削除）に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，一弁，東京書，倒産研，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 民事裁判手続のIT化により手続を円滑にし、かつ、その利便性を国民一般が享受するために必要な改正であると考えられる。(個人)

【反対】個人

- ・ 和解期日についてウェブ会議等によることができるものとするところから、当事者の真意確認の問題がある受諾和解の手続は廃止すべきである。(個人)

【その他の意見】

- ・ 試案の第1によると、受諾和解についても電子情報処理組織を用いてすることができるものと思われるが、受諾和解の規律において「書面」との文言があると、一般則に対する例外規定と解釈される余地もある。したがって、試案の本文(2)のうち「書面」とある部分について、電磁的記録によることが妨げられないような用語を使用すべきである。(個人)
- ・ いわゆる交互面接による和解協議は、当事者全員の承諾がある場合にのみ行うことができ、その承諾はいつでも撤回することができる旨立法化すべきである。(個人)

(2) 試案の注3（双方不出頭の受諾和解）に関する意見

【賛成】企業研，裁判所，札幌弁，全青司，倒産研，日書協，日弁連，広島弁

- ・ 規則第163条第2項の趣旨は、訴訟の終了という当事者の権利に終局的な影響を及ぼす事項に関し、裁判官が当事者の意思にそごがないかどうかを慎重に判断しようとするところにある。したがって、当事者双方が和解に出頭しない受諾和解においても、裁判所等が当事者の真意にそごがないことをまず確認すべきであり、この考え方を取り入れた試案の注3の考え方に賛成する。(日弁連)
- ・ 試案の注3の考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような意見があった。(裁判所)

当事者双方が和解条項案の受諾の意思を明らかにしている場合にあって期日を開く必要はなく、これを不要とすることにより当事者及び裁判所の時間的場所的

資源を節約することができる。請求の放棄及び認諾も同様である。

ウェブ会議等による受諾和解が可能となるとしても、当事者双方がウェブ会議等を利用することが困難である場合には、このような規律が有用である。

本人訴訟の場合には、裁定和解よりも受諾和解の方が手続が理解されやすく、当事者に対して多様な選択肢を提供することが望ましい。

- ・ 当事者双方が和解条項案を受諾する旨の意思を明らかにしている場合にまで期日出頭を要するとするのは時間・費用の観点から非効率であり、双方不出頭の受諾和解を認めるのが相当である。この場合には、和解条項案を受諾する旨の書面の提出だけではなく、和解成立時の意思の合致を確認すべきである。(全青司)
- ・ 大規模災害や感染症の拡大等により当事者双方が出頭困難である場合に、早期に紛争解決を図る方策として有効である。当事者との連絡調整の窓口となり、事案の内容や訴訟の経緯等を把握している裁判所書記官がこの場合における当事者の真意の確認を補助することも可能である。(日書協)

【反対】大阪弁，一弁，長野弁，個人

- ・ 和解が当事者の権利義務に及ぼす影響に鑑み、特に本人訴訟においては現行どおり裁判所等による当事者の真意確認を行うことを必要とすべきである。試案の注3の考え方により、受諾書面が提出されたときに和解が調ったものとみなす場合には真意確認が省略される可能性があり相当でない。(一弁)
- ・ ウェブ会議等による和解の期日への参加が可能となる以上、制度の必要性に疑問がある。なお、試案の注3の考え方を採った場合には、和解の効力が発生する日が必ずしも明確でないため、仮にこのような制度を設けるのであれば、和解の成立日、効力発生日を当事者に明らかにするための規定を設ける必要がある。(大阪弁，個人)
- ・ 受諾書面がいつ裁判所に到達するかは相手方当事者には予測することができず、和解の成立日を認識することができなくなる。ウェブ会議等による期日への出席が認められるのであれば、当事者の少なくとも一方が期日に出席することはさほど困難ではなく、このような規定は不要である。(個人)

【その他の意見】

- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)
当事者双方の出頭困難という要件は不要であり、裁判所が相当と認める場合という要件で足りると考えられる。
裁判所書記官が当事者の真意によるものであることを確認し、和解の成立を公証することによって事件を終局させることを可能にする規律を設けるべきである。
- ・ 電磁的記録による和解条項案の受諾を可能とするべきである。(個人)

3 試案の本文(3)並びに注4及び注5（新たな和解に代わる決定）に対する意見

【甲案に賛成】経団連，大阪書，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，静岡書，全司法東京地連，東京書，倒産研，日書協，日司連，商工会議所，福岡書，個人

- ・ 甲案に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

現状、和解を成立させることは困難であるものの、なお判決に至らない形での裁判所の判断による紛争解決を望む当事者のニーズに応えるため、事件を調停に付した上で、17条決定によって解決を図るという運用が行われている。

具体的には、①和解の協議を重ねる中で、概ね合意が整っているが、i 些細な点について合意に至らないときや、ii 感情的な対立や社内決裁上の問題等から自ら譲歩したことを示す「和解」という形式を受け入れ難いときに、裁判所による決定であれば受け入れられるという場合、②不出頭の被告から、請求を争わず分割弁済等による解決を希望する旨が述べられており、原告もそれに異存がない場合、③期日間に合意に至ったり、当事者双方が在監者であるなどの事情により出頭することができないが書面のやり取りで合意に至ったりし、当事者双方が期日を設けずに裁判所が決定することを望む場合、④遺産に関する事案など当事者多数の共同訴訟において、一部の当事者が、独自の主張や意見はないものの、積極的に関わりたいくないとして裁判所に出頭しない場合、⑤当事者が比較的早期の段階で主要な争点に対する裁判所の判断の要旨が示された上での解決を希望する場合などが挙げられる。

しかし、この運用は便法的なものであるため、当事者にとって理解が容易でないこと、付調停決定や立件手続に手間がかかり、決定までに時間を要することがあり、事務も煩さであること等の支障も生じている。そこで、民事訴訟手続において正面からこのような制度を設けることによって、当事者の利便性の向上に資するほか、迅速な決定が可能となるとともに、裁判所に事務負担を軽減し、司法資源の有効活用に資する。

当事者の意見を聴くことが要件となっており、決定に対して当事者は異議を申し立てることができるから、十分な手続保障がある。これまでの運用の在り方からすれば、裁判所から和解を押し付けられるおそれがあるとか、当事者が異議を申し立てづらいというのはきゆうにすぎない。裁判官のマインドとしても、当事者の意向に反して決定をすることは考え難いし、判決回避のために用いられたり、十分な検討のないまま乱発されたりするという懸念は当たらない。

訴えの提起は判決を求める申立てではあるが、実情として、和解等による事件の終了割合が多数に上っており、訴えを提起した以上必ず判決で終了させるべきものというわけではない。裁判所が当事者の意見を聴いた上で決定をし、当事者はあえて異議を述べないという選択によりこれを受け入れるというのも、当事者の意思に基づく終局

的な紛争解決であることに変わりはない。

- ・ 現行法下における調停に代わる決定の運用は、本人訴訟の当事者には容易に理解し得ないものであるため、このような実務運用が明文化されることは望ましい。ただし、簡易裁判所における事件において新たな和解に代わる決定の制度と法第275条の2に基づく和解に代わる決定の制度の適用が競合した場合には、これまで行われてきた適切な運用が損なわれなることがないよう配慮をする必要がある。(福岡書, 日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ 賛成する。もっとも、判決を書きたくない裁判官が本制度を濫用することを懸念し、当事者双方が同意する旨の書面を提出した場合に限定すべきとの意見もあった。(企業研)
- ・ 民事調停法第17条の決定が調停手続に限定することなく利用することができることになれば、和解による紛争解決の機会が広がることにもつながるので、明文で制度化されることが望ましいと考えられる。(倒産研)
- ・ 現在行われている調停に代わる決定はあくまでも民事調停法に基づくものであるため、民事訴訟法における規律として明文化することに意義はある。立場や相手方との関係性から、積極的に和解に合意することが困難であるものの、裁判所によって一定の結論が示されるのであれば、紛争の早期解決を図るためにその決定に従ってもよいとする場面・ニーズはあるものと思われる。取り分け、企業の法務部門としては、裁判所の心証が決定によって示されるのであれば、経営層への説明・コンセンサスが得やすく、組織としての意思決定の迅速化に資する。(商工会議所)
- ・ 新たな和解に代わる決定においては、当事者が和解案について納得しているかどうかを裁判官が推し量ることが難しいため、制度の対象を原状回復が容易である金銭の支払を目的とする請求に限定すべきである。このことにより、簡易裁判所において和解に代わる決定が広く活用されていることも平仄を合わせることができる。(大阪書)
- ・ 現在は、調停に代わる決定を活用するという運用が行われており、手続が都合よく使われることも考えられる。新たな和解に代わる決定として法定されることにより、安定的な手続につながる。(個人)

【乙案に賛成】全国消団連, 大阪弁, 神奈川労連, 関弁連, 法友会, 全相協, NACS, コンシューマーズかながわ, 札幌弁, JMITU, 大阪各界懇, JLAF, 主婦連, 仙台弁, 全青司, 一弁, 東セン, 東京地評, COJ, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 長野弁, 日弁連, 広島弁, 福岡弁, 宮崎弁, 個人

(1) 処分権主義(訴訟物との関係を含む。)及び当事者主義に関する意見

- ・ 甲案では、対象事件及び和解内容に何ら制限が設けられておらず、裁判所は、訴訟物を超えて新たな和解に代わる決定をすることも可能となってしまうこと、裁判所は

新たな和解に代わる決定に至る判断過程を示す必要がないことなどからすると、このような制度は、民事訴訟の大原則である当事者主義や処分権主義、ひいては当事者の裁判を受ける権利を侵害するおそれがある。(広島弁, 個人)

- ・ 甲案においては、対象事件及び和解内容について何らの制限も設けられておらず、裁判所は、訴訟物を超えて新たな和解に代わる決定をすることも可能になってしまう。このような制度は、当事者主義や処分権主義、ひいては当事者の裁判を受ける権利をも侵害しかねないものである。また、裁判所が新たな和解に代わる決定をし、そこに訴訟物以外の内容が含まれる場合に、当事者間に実体法上の効果が生じ、当事者を拘束するのかが判然とせず、立法技術的にも問題を抱えているように思われる。(日弁連, 大阪弁)
- ・ 新たな和解に代わる決定は、民事訴訟における当事者主義に反しているし、国民の裁判を受ける権利にも反している。(関弁連, 個人)
- ・ 対象事件や和解内容に何らの制限も設けられていない甲案では、裁判所の裁量が広範にすぎ、裁判所主導の和解を事実上強制され、当事者の自由意志が阻害されるおそれがある。これは、民事訴訟の大原則である当事者主義や処分権主義に抵触し得るものである。このような懸念を払拭するためには当事者の積極的な同意を要件とするほかないが、現行の制度においても、調停に代わる決定をすることができることに加え、裁定和解との区別が困難となることから、新たな規律を設ける必要性が乏しい。(一弁)
- ・ 新たな和解に代わる決定の制度においては、裁判所が訴訟物を超える決定をすることも可能となるが、民事訴訟における訴訟物の設定・選択は当事者の専権であって、訴訟物を超える範囲での紛争解決に関し裁判所がイニシアティブを握ることは法の予定するところではない。(J L A F, 個人)
- ・ 訴訟物を超える内容の決定がされてしまい、当事者に対する不意打ちとなるおそれがある。(個人)
- ・ 民事訴訟手続における訴訟物の設定・選択は当事者の専権であって、訴訟物を超えたより広い範囲での紛争解決に関して裁判所がイニシアティブを握ることは法の予定するところではなく、当事者主義をないがしろにするおそれがある。(個人)

(2) 制度の濫用のおそれに関する意見

- ・ 裁判所は、この制度を利用することで判決を回避することができることから、厳格な事実認定をおろそかにしたまま和解を勧めたり、判決を避ける手段としてこの制度を用いたりするおそれがある。裁判官による和解の押し付けとして濫用されるおそれがある。(広島弁, 日弁連, J L A F, 東京地評, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 裁判官によっては、安易な事件処理を招き、粗雑な判断を招くおそれがある。(全国消団連, コンシューマーズかながわ)

- ・ 従来の和解は、裁判官や当事者が和解について意見を述べ、あるいは和解案を提示し、当事者間が協議し合意を形成することによって成立する。ところが、新たな和解に代わる決定の制度は、こうした協議を経ることなく裁判官の裁量によって決定がされてしまうものであり、労働事件においては極めて危険なものとなるおそれがある。もしこのような制度が創設された場合には、裁判所が、事件を迅速に処理するために、あるいは判決理由を示すことを回避するためにこのような制度を濫用するなどのおそれがある。(JMITU, 神奈川労連)
- ・ 訴訟手続の目的は、実体法上の権利関係を確定することであり、当事者が既判力ある判決を求めている以上、裁判所には原則として判決をする義務があるが、甲案は、理由のない判決を認めるのに等しい。また、裁判に現れない背景事実をも含めて紛争を解決するのは当事者の役割であり、訴訟手続において提出された範囲の限定された情報しか持たない裁判所に適正な和解ができるとも思われない。(大阪弁)
- ・ 立法事実も明らかでなく、民事訴訟法の当事者主義の原則との関係も不明確であり、裁判官の裁量に委ねられるため、濫用的に運用される危険性があること、本質的には民事訴訟手続IT化とは次元の異なる改正内容であることなどから、今回の民事訴訟法改正の中で敢えて本件についても議論することはいたずらに混乱を招き、相応しくないので、創設すべきでなく、かつ、引き続き検討する必要もない。(福岡弁)
- ・ 新たな和解に代わる決定は、その前提となる和解内容につき裁判所の裁量を事実上広く認めることとなるから、厳格な事実認定をおろそかにしたまま裁判所が和解を勧めたり、判決を避けるためにこの制度が用いられる危険性がある。(宮崎弁)
- ・ 訴訟のどの段階でどのような和解内容にするのかは、裁判官の裁量に委ねられており、その裁量の範囲についても簡易裁判所の訴訟手続における和解に代わる決定制度(法第275条の2)に比べ広範囲である。また、和解による解決を求めている当事者の判決を求める権利を侵害することにもなりうる。一方的な和解による解決が頻発したり、拙速な和解に代わる決定がされたりするおそれがある。(全青司)
- ・ 裁判は両者ともにどちらが正しいのかの判決を求める場合に行われるもので、「和解を試みたが和解が調わない場合に」とは和解を望んでいない状況である。裁判官によっては安易な事件処理や粗雑な判断を招くおそれがある。特に本人訴訟を行っている国民にとって、裁判官の言いなりとならざるを得ない場合が起こる。消費者問題は、説明義務違反や取引全体の反社会性を問うて不法行為を主張する事案が多く、裁判官によっては理解が得られにくい場合も多々あり、類似の判例を証拠として積み上げて丁寧にひもといていくようなときに、和解に代わる決定はなじまない。2週間以内なら異議申立てができるとはいえ、その判断も難しく、また言い出しにくいことも十分にある。(主婦連)
- ・ 甲案では、和解内容についての制限が特になく、裁判所の職権に委ねられる形となっている。当事者双方が主張立証を尽くした上で、結論だけでなく理由を含めた判断

を得ることが権利として保障されなければならないが、甲案によって裁判所が面倒な判決を避ける方向に流れてしまうことが危惧される。(COJ)

- ・ 「和解を試みたが和解が整わない場合」等の要件は容易に充足することができるものであり、裁判所の裁量を限定するものとはいえない。(JLAF, 個人)
- ・ 甲案では、裁判所がいつどの段階で新たな和解に代わる決定を行うかについての規律はなく、場合によっては、判決を避けたいがためにこの制度を用いる可能性も否定することができない。(長野弁)
- ・ 現行法の下においても、裁判官による強引な和解勧奨に非常に強い懸念を抱いている。裁判官に対して和解案の根拠や当事者の主張・立証に対する捉え方を尋ねても、明快な回答が出てこないのが通常である。そのような中で、新たな和解に代わる決定の制度が導入された場合には、裁判官の漠然とした心証で裁判の帰すうが決まることとなりかねない。(個人)

(3) 異議申立てに関する意見

- ・ 甲案では、当事者に異議申立てを認めているが、本人訴訟の当事者が裁判所に異議を申し立てることは容易ではないし、異議を申し立てた場合には同じ裁判所がその後の審理を行うこととなるため、当事者は不利な判決を恐れて裁判所の決定を受け入れざるを得なくなることも予想される。(広島弁, 日弁連, 大阪弁, 全青司, 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 本人訴訟においては、裁判官から和解を押しつけられ、消費者にとってはその内容が有益なものであるかどうかの判断もできない場合もある。異議申立てができるとはいえ、消費者にとってはその判断が難しい場合もあるし、異議申立てをしづらい場合もあると思われる。(全国消団連, 全相協)
- ・ 特に本人訴訟のような場合には、裁判所が判断を示したことに対してその後どのように争えばよいか分らず、異議申立てをちゅうちょする事案が多くなることが予想される。異議申立ての制度が有効に機能するか疑問がある。(仙台弁)
- ・ 裁判に不慣れた国民にとって、決定の内容が有益かどうかの判断をすることができずに、裁判官の言いなりとならざるを得ない場合が生ずると考えられる。(コンシューマーズかながわ)
- ・ 決定に対して異議の申立てをすることができるとしても、決定をした裁判官と同じ裁判官が判決をすることになるため、当事者は諦めてしまうことになると思われる。(東セン)
- ・ 異議申立てをしたとしても同一の裁判体による審理が続くこととなるため、異議申立てをしたことによって不利益な扱いがされないかと心配するあまり、新たな和解に代わる決定が事実上強制される可能性がある。(長野弁)
- ・ 特に消費者被害事件などの紛争の対象となる金額が比較的小さい事件については、新たな和解に代わる決定が一度出されると、審理の長期化を恐れて消費者側が異議を

申し立てることをちゅうちょするおそれがある。(個人)

(4) 立法事実に関する意見

- ・ 現行法においても、共同の申立てを要件とする裁定和解の制度があり(法第265条)、また、現行法下で利用されている民事調停法第17条の調停に代わる決定に実際上の不都合はないと考えられる。現行法の下で問題なく運用がされているのであれば、新たな和解に代わる決定の制度を設ける立法事実はない。(広島弁, 日弁連, 長野弁, J L A F, 個人)
- ・ 新たな和解に代わる決定がされたとしても、当事者は異議申立てを行うことができるのであるから、裁判所が和解案を検討・作成する期間が裁判所のみならず当事者にとっても無益な時間となってしまうこと、現在でも適時に裁判所が和解勧誘を行い当事者にて諾否を検討するという一連の流れで十分に機能していることから、新たな制度を設ける必要性は低い。(法友会)
- ・ 当事者双方はおおむね合意に達しているが、一部について合意をすることができない場合においても、まずは更なる協議の努力が必要であり、多くの場合は裁判所が和解案を示すことで解決している。決定があると便利である場合があるとしても、現行法の下においても調停に代わる決定をすることにより解決することができ、特段の問題はない。(特別訴訟等に反対する弁護士有志)
- ・ 新たな和解に代わる決定は、訴訟当事者の権利を制約する効果が大きい一方で、このような制度を導入したとしても、現行の制度運用と効果は変わらないので、導入する立法事実欠ける。(個人)
- ・ 民事調停法第17条の調停に代わる決定が便法的な使われ方をしている例はそれほど多くはないし、便法であるからこそ限定的に活用されているという歯止めもかかっている。このような決定はいわば理由なき判決ともいえるべきものであり、そもそも謙抑的であるべきなのであって、現在の便法として行われている状況に何ら問題はない。(個人)
- ・ 現行の運用に検討すべき事項はあるが、運用の全てに問題があるわけではなく、甲案の立法化によってどの点がどのように解消されるのかが不明確である。(個人)

(5) 民事裁判手続のIT化との関連性についての意見

- ・ 民事裁判手続のIT化と関係がなく、今般の法改正の中で議論することは相当でない。(関弁連, J L A F, 東京地評, 個人)
- ・ 民事裁判手続のIT化とは全く無関係な規律であるため、明確な立法事実と必要性がない限り議論のそ上に載せること自体適当でない。そして、甲案については立法事実がそもそも不明であり、その補足説明もされていない。(一弁)
- ・ 民事裁判手続のIT化と関係のある規律ではなく、IT化に当たり混乱を生じさせるおそれがあるため、拙速な議論により導入することには反対。(個人)

(6) その他の意見

- ・ 当事者が裁判所に求めているのは、単なる結論のみではなく、結論に至る理由の判断も含むものであるが、このような制度は、当事者が裁判所の理由を含めた判断を問う機会を一方的に奪うことになりかねない。(日弁連, 東セン, 個人)
- ・ 当事者主義に反し、国民の裁判を受ける権利にも反している。そのように問題のある制度を提案しなければならない立法事実も示されていない。(関弁連)
- ・ 訴訟は、当事者が裁判所に判決を求めて提起するものであり、判決書には理由を記載しなければならないが、理由を十分に記載しない和解に代わる決定が濫発される事態は、公権的判断に理由を要求する趣旨を没却するものである。(札幌弁)
- ・ 消費者法の分野では、これまで裁判例を基に新たな立法事実を発掘し、必要な法改正を求めてきた歴史がある。少額の事件であっても、同種被害事件への影響や立法を見据えて提起された訴えも少なくないが、そのような訴えについて判決が得られなくなると、今後の法の発展へのエネルギーが弱まるおそれがある。(COJ)
- ・ 和解は当事者の互譲と納得によって成立するところに意義があり、裁判官が職権で内容を決定することは、現行の和解制度の意義を失わせ、又は和解に至る努力を失わせるおそれが大きい。(JLAF. 特別訴訟等に反対する弁護士有志, 個人)
- ・ 和解に代わる決定は、現在も簡易裁判所において運用されているが、金額も多額になる地方裁判所での運用が現実的であるとは考えられないし、裁判を受ける権利の保障の観点からも問題がある。(大阪各界懇)
- ・ 判決における判断がその後の法解釈や立法に生かされることも少なくないが、そのような機会が減少し、法や制度の発展につながらない。(個人)
- ・ 当事者が判決を求めて訴えを提起している以上、裁判所は判決で答えるべきである。もちろん、裁判所が当事者に和解による解決を勧めることはかまわないが、あくまでもその基本的な内容は当事者が自発的に決める必要がある。(個人)

【その他の意見】

- ・ 和解案に同意をすることはできないが、裁判官が和解に代わる決定をするのであれば異議を述べるほどではないと考える当事者も存在すると思われ、このような紛争解決が常に当事者の真意に反するものとはいえないと考えられる。しかし、和解に代わる決定が公的機関による判断であるため拒否することができずやむを得ず異議を述べないという事態となれば当事者の真意に反する。甲案をベースとしつつ、簡裁における和解に代わる決定や17条決定を行う際に求められる要件がなく、裁判官が「相当」と認めれば可能とされ、裁判官に無限定な裁量を付与することに強い批判があることを踏まえて、条文を新設するか否か、新設する場合の要件設定について慎重な検討を要する。(沖縄弁)
- ・ 裁判所が和解に代わる決定に対する異議申立てが不適法であると認めたときの異議申立ての却下に対する不服申立ての機会を設ける必要がある。(経団連)

- ・ 裁判所が一定の結論を示すのであればそれに従ってもよいという当事者は相当数存在するものと思われ、また、訴えを提起した者の全てが判決の取得を求めているとも限らない。一方で、新たな和解に代わる決定の制度の導入については、部会においても多くの異論が見受けられるところであり、「和解を試みたが和解が整わない場合」という抽象的な要件の下で新たな和解に代わる決定をされることに異論があるのは当然のことといえる。そこで、現時点においては、裁判所による適切な運用の下、新たな和解に代わる決定が濫用されないことを前提として、甲案を存置した上で引き続き検討されることを望む。(個人)
- ・ 甲案によっても、当事者が異議を申し立てれば和解に代わる決定は効力を失い、訴訟は上記決定前の状態に復すると考えられるから、このような制度を設けることによる不都合はさほど大きくないと思われるが、上記決定が職権によるものであるため、当事者の意向等を踏まえずに決定に至ると、当事者の不信を招くのみならず、訴訟の円滑な進行を阻害する危険がある。このため、和解に代わる決定が効力を失った場合に、その事件について次の期日が指定されていないときは、裁判所は、速やかに次の期日を指定しなければならないという規律を設けることが考えられる。(個人)

【注4（新たな和解に代わる決定の手続要件）に対する意見】

- ・ 当事者に異議がないことや当事者が同意していることを手続の要件とするのであれば、現行法上の裁定和解や調停に代わる決定の制度で十分であり、新たな和解に代わる決定の制度を設ける立法事実に欠ける。(広島弁)
- ・ 当事者の意見を聴くことで足りるとする考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

当事者に異議がないことや当事者が同意していることを要件とせずとも、事前に裁判所が当事者の意見を聴く上、異議が申し立てられれば決定の効力が失われるのであるから、当事者にとって特段の不利益はない。また、実際上も、裁判所が、当事者の合意を得られる見込みがないような事案について無理に和解に代わる決定をするということは考え難く、要件として設ける必要性がない。

自ら積極的に和解に応ずることには抵抗を感じているものの、裁判所の提案に沿った解決をすることには反対しない場合等にも当事者の同意を求めると、かえって当事者のニーズに沿った手続選択の幅を狭めることになりかねない。

当事者の同意を要件とすると、裁定和解との差異が相対的に小さくなる。
- ・ 新たな和解に代わる決定については乙案が望ましいため、導入を前提とする意見には賛成することができない。内容につき当事者の同意があるのであれば和解が成立するし、裁判所が決定することについての当事者の同意があれば裁定和解(法第265条)の制度があるのであるから、新たな制度は不要である。(大阪弁)
- ・ 当事者に異議がないこと又は当事者が同意していることのいずれかを必要とすべ

きである。(経団連)

【注5（新たな和解に代わる決定の対象事件）に対する意見】

- 対象事件を限定することに反対する意見が多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

17条決定が機能する場面は、事件類型ではなく、事案の相当性や当事者の意向によるところが大きいため、和解に代わる決定も、幅広い事件類型における活用が見込まれる。そのため、対象事件を特定のものに限定する必要性はなく、これを法文化することも困難であるし、当事者のニーズに沿う手続選択という観点からも相当でない。

消費者等の立場に対する懸念については、裁判所による相当性判断の要件において考慮すれば足りる。
- 対象事件を限定する合理的な理由はない。(静岡書)

4 試案の注1（和解調書等の送達）に対する意見

【賛成】大阪弁，企業研，裁判所，札幌弁，一弁，東京書，長野弁，日書協，日弁連，広島弁，個人

- 試案の注1の考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

実務上は大半の事案でこれらの調書を送達しているが、和解成立時に逐一当事者の意向を確認することは煩さであるため、職権により送達する旨の明文の規定を置くべきである。
- 和解又は請求の放棄若しくは認諾を記録したファイルは、債務名義となる部分もあり、当事者に了知させるため送達しなければならないこととするのが望ましい。送達については、判決書の送達に関する規律を準用すべきである。(大阪弁)
- 和解又は請求の放棄若しくは認諾を記録した調書は、いずれも強制執行に必要であり、判決書が職権で送達されることとの均衡を考えると、これらも職権で送達されることが当事者の負担軽減につながる。これらの送達について申立てによらしめる必要性は認められない。(東京書)
- 和解調書等の送達については、現在当事者からの申請によっているが、実務上はほとんどの事案で申請がされているし、調書の内容を正確に認識してもらう必要性も高いと考えられる。(日書協)
- 現行の実務では、当事者からの申請により和解調書等の送達が実施されている。弁護士や司法書士といった法律専門職であれば、そのような取扱いを熟知しているため問題は生じないが、本人訴訟の当事者は申請を行わないことも多い。試案の注1によれば職権での送達が可能となるため、当事者本人に配慮した制度となる。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 和解の効力は成立した時点で直ちに発生するので、和解調書の正本の送達を執行開始要件とする必要はなく、和解の成立自体を執行開始要件とすればよい。ただし、和解調書が完成したら、裁判所のシステムにアップロードしてシステムの利用者にはその旨を通知し、システムの非利用者にはその写しを送付すべきである。(個人)

5 試案の注2（和解に参加する第三者）に対する意見

【賛成】大阪弁，企業研，裁判所，札幌弁，一弁，長野弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ 試案の注2の考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由として、第三者の関与を認めることにより紛争解決の幅が広がるため、明文の規定を置いて第三者の法的地位を明確にすることが望ましいとの意見があった。(裁判所)

【反対】個人

- ・ 和解には、訴訟終結の合意という訴訟行為としての側面と権利義務関係を確定する合意という私法行為としての側面とがあり、後者の観点から、当事者全員の了解があれば、訴訟に参加していない第三者をも交えた和解合意をすることができると考えられている。このような第三者の地位や関与の根拠からすると、これに関する一般的な規律を定めることは困難であり、そのような規律を定める必要性も乏しいものと考えられる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 次のような指摘があった。(裁判所)
第三者が今までのように柔軟に和解の手續に関与することができなくなることは相当でないため、参加することができる第三者の範囲をあえて画する必要はなく、参加の利益等を厳格に求めるべきではない。参加の要件については、当事者に異議がないときという程度にすべきである。
このような規律を設けるに当たっては、現行法下よりもかえって運用が制約されることのないようにすべきである。
- ・ 第三者は当事者ほど事案に精通していないと考えられるため、その真意の確認が重要であり、ウェブ会議による和解成立には慎重であるべきである。第三者が代理人を選任することもあるので、一律に裁判所への現実の出頭を求める必要はないが、ウェブ会議に出席する当事者に準じた本人確認等の規定が必要となる。(大阪弁)

第 1 2 訴訟記録の閲覧等

1 裁判所に設置された端末による訴訟記録の閲覧等

(1) 訴訟記録の閲覧

何人も、裁判所書記官に対し、裁判所においてする訴訟記録（第 1 の 3 の電子化後のものに限る。以下第 1 2 の 1 から 3 までにおいて同じ。）の閲覧を請求することができるものとする。公開を禁止した口頭弁論に係る訴訟記録については、当事者及び利害関係を疎明した第三者に限り、裁判所においてする訴訟記録の閲覧の請求をすることができるものとする。

(2) 訴訟記録の複製等

当事者及び利害関係を疎明した第三者は、裁判所書記官に対し、裁判所においてする訴訟記録の複製、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は訴訟に関する事項の証明書の交付を請求することができるものとする。

(3) 裁判所に設置された端末による閲覧等を行うことができない場合

(1)による訴訟記録の閲覧の請求及び(2)による訴訟記録の複製の請求は、訴訟記録の保存又は裁判所の執務に支障があるときは、行うことができないものとする。

(注 1) 訴訟記録の複製の具体的な方法として、記録媒体に記録する方法によることその他にどのような方法があるかについて、引き続き検討するものとする。また、訴訟記録を出力した書面を裁判所において入手することができるようにする考え方があ

(注 2) 補助参加の申出を濫用した訴訟記録の閲覧等を防ぐための規律の在り方について、引き続き検討するものとする。

(注 3) 本文(3)の規律に加えて、当事者以外の第三者は、裁判所に提出され、当事者が受領した後一定の期間が経過していない訴訟記録や、期日を経っていない訴訟記録について、閲覧等の請求を行うことができないものとする考え方、和解を記載した調書（例えば、その全部又はそのうちいわゆる口外禁止条項を定めたもの）について、閲覧等の請求を行うことができないものとする考え方があ

(注 4) 事件係属中の当事者を含め、裁判所に設置された端末による訴訟記録の閲覧等を請求する者からは、当該端末を使用する対価を徴収することについても、（対価を徴収する場合にそれを手数料として徴収するか否かも含め）引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，一弁，倒産研，長野弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 民事裁判手続のIT化に伴い，訴訟記録の閲覧等が簡便になることは望ましいといえる。現在は，閲覧・謄写をする際の記録の持ち出しや謄写をすることができる場所等に制約が多く，不便であるが，一定の場合に裁判所に設置された端末やインターネットによる閲覧等を行うことができるようになると，当事者等にとって非常に便利になると考えられる。(広島弁)
- ・ インターネットや電子機器の利用に不慣れな当事者や第三者に対し，訴訟記録の閲覧等の機会を保障する必要がある。(日弁連，一弁)
- ・ 訴訟記録の電子化に伴い利用者の利便性が向上するものであり，異論はない。(日司連，京都書，近畿司連)
- ・ 民事裁判手続がIT化された場合には，訴訟記録の閲覧等の方式はこのような方法にならざるを得ず，特に支障はないものと考えられる。(個人)

【一部賛成・一部反対】個人

- ・ 試案の本文(3)では，執務の支障がある場合に閲覧することができないものとされているが，この規律が濫用され，閲覧がされないことが原則化されることが懸念される。そもそも執務の支障は，これにより閲覧する時間や期間が制約されることはあり得ても，閲覧そのものが制限される根拠にはなり得ないものと思われる。さらに，紙の訴訟記録の場合は別件で使用中的ということがあり得るが，電子的な訴訟記録の場合には，そのようなことは基本的に生じないはずである。文言も含め再考すべきである。(個人)
- ・ 公的財産として裁判例の公開を進めることは必要と考えるが，判決のオープンデータ化を推進する方向で検討するべきであり，何人に対しても閲覧を認める形での公開は手段として相当ではないから，試案の本文(1)に反対する。(個人)
- ・ 試案の本文(3)の制約は，提出資料が瞬時に記録に編み込まれるはずであることから，奇妙である。メンテナンスであれば通常の就業時間外で実施する余地もあり，裁判所の執務への支障がある場合は考えられない。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 記録の電子化に当たり，閲覧謄写の行為手数料の廃止を検討されたい。(全司法)
- ・ 任意の裁判所に設置された端末から任意の事件の訴訟記録を閲覧できるとなると，事件が係属しない裁判所では「利害関係」の有無の判断が困難であるほ

か、裁判所やそのシステムに過大な負担となるおそれがあることに留意する必要がある。 (倒産研)

- ・ 訴訟記録の閲覧等が現在よりも容易になる場合には、営業秘密保護のための閲覧等の制限が現在よりも認められやすくする法改正と併せて検討すべきである。また、第三者については、利害関係の疎明の有無にかかわらず、閲覧等の範囲を限定する方法が考えられる。(法友会)
- ・ 事件を担当した裁判所からのみの閲覧を可能とするのか、又は全国いずれの裁判所からでも閲覧可能とするのか、明確にする必要がある。閲覧等の手続の濫用を回避するため、従前どおり、事件を担当した裁判所からのみの閲覧を可能とするのが妥当である。(法友会)
- ・ 閲覧等をした訴訟記録の使用目的は明確にすること、目的外の使用は罰則付きで禁止すること、提出をした書面に関しては、インターネット上に公開しないことについて規律を設けるべきである。(個人)
- ・ 期日調書や電話聴取書について、特段の手続なく当事者に交付されるようにすべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1(訴訟記録の複製の具体的な方法等)に対する意見

- ・ 利便性の観点からは多様な記録媒体への複製を認めることが望ましいが、電磁的記録を提供することは、他方で情報の拡散によりプライバシーや営業秘密が侵害される危険性を併せ持つため、立法上、このような弊害を防止する方策を検討するほか、技術的な観点から再複製に歯止めをかけるといったことも検討されるべきである。(日弁連)
- ・ 「複製」の具体的方法については、電子データの種類に応じて改変防止の措置を講じたり、正当に複製された電子データ又はその複製であることを確認することができるような措置を講じたりすべきである。また、情報の拡散によりプライバシーや営業秘密が侵害されるおそれを考慮して慎重に議論を進めるべきである。(一弁)
- ・ 次のような意見が多かった。(裁判所)

技術の進展に合わせて見直しを行うことができるよう、最高裁判所規則で定めるべきである。

訴訟記録の複製は、原則として記録媒体への記録によるべきである。書面への出力をする方法による複製は、通知アドレスの届出を行っていない者について、やむを得ない事情がある場合に限り、その者の負担において自ら裁判所の構内に設置されたプリンターで出力することによって行うべきである。請求者自身が謄写作業を行う現行法の規律に準ずるべきであるし、裁判所職員が書面の出力作業に追われるなど、限られた司法資源が不合理に用いられることは避けるべきである。

- ・ 訴訟記録の複製は、基本的には、記録媒体に記録する方法によって統一的行うのが望ましく、多様な方法を採用することにより、効率性や情報セキュリティが不十分とならないように、十分留意すべきである。また、自らこれを書面化することが困難な者もいると想定されることから、訴訟記録を出力した書面を裁判所において入手することができるようにすべきである。(大阪弁)
- ・ 記録媒体に記録する方法が最も簡便であり、かつ、確実であると考えられるので、その方法を原則とするのが相当であると考え。主力した書面を裁判所において入手することができるのは、電子情報処理組織を用いることができない当事者に限定すべきであり、その場合には、訴訟記録を出力する役務の対価として、一定の手数料を徴収するのが相当である。(日書協)
- ・ 多様な記録媒体への複製を認める利便性と情報の拡散によりプライバシーや営業秘密が侵害されるおそれとを併せて考慮すべきである。(長野弁)

(2) 試案の注2（補助参加の申出との調整）に対する意見

【賛成】大阪弁，裁判所，札幌弁，一弁，日書協

- ・ 会員より、補助参加の申出を濫用した訴訟記録の閲覧等の事例が実際に発生しているとの報告がある。そこで、これを防ぐための規律についても併せて慎重に検討すべきである。(一弁)
- ・ 補助参加人が確定的に訴訟行為をすることが可能となるまでの間は、訴訟記録の閲覧等との関係では「当事者」から除外する等の規律を設けることに賛成する意見が非常に多かった。その理由として、現在でも、著名事件等について閲覧等を目的とするものと思われる補助参加の申立てがされることがあり、民事裁判手続のIT化によって濫用的な申立てが更に増加する可能性が高いため、これを防ぐための規律を設ける必要性が高いとの意見があった。また、そのほかに次のような指摘があった。(裁判所)

訴訟告知を受けて補助参加をした者や、被参加人の同意がある場合には、上記規律の対象外とすることが考えられる。また、補助参加に対する異議申立ての機会を保障する規律を設けたり、当該異議申立てに時的限界を設けたりすることも考えられる。
- ・ 現行法上、補助参加の申出をすることにより訴訟記録の閲覧等の制度を濫用的に利用することは可能であり、一方で、補助参加人についても、利害関係を疎明することにより利害関係のある第三者としての資格で訴訟記録の閲覧等を行うことが可能であるから、補助参加人が当事者等としての資格で訴訟記録の閲覧等を行う時期を制約する方向で検討することは考えられる。ただし、書面による準備手続が存続する場合には、期日が長期間開催されないことがあるから、この点の検討が必要である。(大阪弁)

- ・ 補助参加の申出を濫用した訴訟記録の閲覧等が増加することが懸念される。実務上、疑義がある場合には当事者に異議申立ての意思確認をするなどして濫用的な補助参加の申出に対応する例も見受けられるところであり、このような取扱いも参考に法第45条第3項の規定を見直すことも考えられる。(日書協)

【反対】個人

- ・ 現実にどの程度あるのかも分からない補助参加の申出の濫用を防ぐという名目の下に補助参加しようとする者の権利を侵害するものである。仮に補助参加の申出の濫用を防ぐのであれば、身元確認の厳格化や手続の精密化、申出者が誰であるかも閲覧の対象となることを周知することなど、弊害の少ない方法によるべきである。(個人)
- ・ 訴訟記録の閲覧等のみを目的とした補助参加の申出があるか疑問である。(個人)

【その他の意見】

- ・ 補助参加の申出が濫用された事例が明らかにされることが必要である。(広島弁)
- ・ 立法により解決する必要がある程度の実害があり得るのかや、当事者が異議を述べない限り補助参加の許否の判断がされないこと(法第44条第1項)、補助参加を許さない裁判が確定するまでの間は、補助参加申出人の訴訟行為が許されること(法第45条第3項)、当事者が異議を述べずに弁論等をした場合には異議の申出が許されなくなること(法第44条第2項)といった現行法との整合性をどのように図るかについて検討する必要がある。(日弁連)
- ・ 補助参加の異議手続との理論的整合性については十分な議論をすべきである。(長野弁)

(3) 試案の注3(第三者の閲覧等に供される時期等)に対する意見

ア 第三者の閲覧等に供される時期に関する意見

【賛成】大阪弁, 裁判所, 札幌弁, 一弁, 東京書, 倒産研, 日書協, 法友会, 個人

- ・ 現行の訴訟手続においては、期日において陳述する前であれば修正又は撤回も可能であることから、当事者の受領後一定期間が経過していない訴訟記録や期日を経ていない訴訟記録について、第三者の閲覧等を禁ずる規律が必要である。その際、当事者の一方が提出した電子文書について、他方当事者が閲覧制限の申立てをする機会を確保する必要性についても配慮すべきである。(一弁)
- ・ 次のような意見が多かった。(裁判所)

訴訟記録の電子化により、閲覧制限等の申立てを行う時間的猶予がないまま第三者に営業秘密やプライバシー情報が記載された訴訟記録を閲覧されるおそれが高まるため、一定期間を経ていない訴訟記録について第三者の閲覧等を制

限する規律を設けるべきである。

期日を経ているかどうかを基準とすることも考えられるが、書面による準備手続を利用して期日を指定せずに争点等の整理を行うことがあること、期日直前に書面が提出されることが多いこと等から、一定期間の経過を基準とすることが相当である。

- ・ 現行法には、提出当事者の相手方が訴訟記録の閲覧等の制限を申し立てる機会が十分でないという問題があり、訴訟記録の電子化に伴い、訴訟記録の閲覧等の請求がより迅速になることも考えられるため、訴訟記録の閲覧等は、提出から一定の期間(少なくとも1週間程度)を経過したものに限定するべきである。なお、これに対し、書面の陳述や取調べを基準とする考え方には、書面が期日直前に提出された場合に十分な保護とならないことや、書面による準備手続が存続する場合には長期間書面の陳述等がされないことなどの問題がある。(大阪弁)
- ・ 訴訟記録には当事者が公開されたくない情報が多く記録されていることが想定されるから、当事者に第三者への公開を制限する機会を与えるべきである。(東京書、個人)
- ・ 閲覧等制限の申立てをするまでには一定の期間を要するのが実情であることから、当事者の利益保護のため、第三者による訴訟記録の閲覧等の請求をすることができない期間を定めることが相当である。その期間としては、例えば当事者が書面を受領した後2週間(ただし、2週間が経過する日よりも前に期日が開かれて陳述等がされたときは、その期日の終了時とすることも考えられる。)とすることが考えられる。(日書協)
- ・ 陳述される前の準備書面や証拠調べの前の文書の写し等は、期日の準備として提出されたものにすぎず、この段階で公開する必要はない。期日における陳述等の以降に第三者が閲覧することができるようにすることが必要であり、それで十分である。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 当事者が提出した電子文書の撤回や閲覧禁止との関係を整理する必要がある。(広島弁)
- ・ 当事者以外の第三者に対し、一定期間や期日を経っていない訴訟記録について閲覧等の請求を禁止する考え方は、当事者が提出した電子文書の撤回を一定の場合に認めるかや、判決の送達効力発生時をいつの時点とするかにも関わる。現時点で積極的に反対するものではないが、引き続き検討すべきである。(日弁連)
- ・ 当事者が提出した電子文書について一定の場合に撤回を認めるかや、判決の送

達の効力の発生時期をいつの時点とするかにも関わる問題である。(長野弁)

- ・ 訴状や判決について、当事者への送達が完了する前の第三者の閲覧等を制限する考え方については、当事者への送達完了と裁判の公開性は無関係であり、特に判決は公開の法廷で現実には言い渡されたものであって当事者の私物ではないにもかかわらず、直ちに公共の目に触れさせないという考え方は相当でない。(個人)

イ 第三者の閲覧等に供される対象に関する意見

【賛成】裁判所，東京書，日書協，個人

- ・ 次のような意見が多かった。(裁判所)
当事者がいわゆる口外禁止条項を含む和解をするときには、その内容が外部に漏れないことを望んでいることは明らかであり、このような場合に閲覧制限等の申立てを求めることは煩さである。実際には閲覧制限等の申立てが行われない場合も散見され、このような場合にマスコミ関係者により閲覧されて報道されることとなった例もあり、このようなことで、国民が民事訴訟の利用をちゅうちょするようになるのは相当でない。
第三者による閲覧等を制限するために、調停に付した上で調停を成立させるという実務上の工夫もあるが、便法的である。
和解の協議が一般的に非公開の場で行われることも考慮すると、口外禁止条項の有無にかかわらず、和解調書の全てを閲覧制限の対象とすることも考えられる。
- ・ 口外禁止条項を定めたものには当事者が公開されたくない情報が多く記録されていることが想定されるから、当事者に第三者への公開を制限する機会を与えるべきである。(東京書，個人)
- ・ 口外禁止条項を定めた和解を記載した調書については、秘匿の申出がされることが少なくないので、申出の機会を確保した上で対応するのが相当である。(日書協)

【反対】全国消団連，大阪弁，個人

- ・ 消費者事件では、同種の被害が多数発生し、被害が少額であることから訴訟に踏み切れないことがある。訴訟になった消費者との間の紛争のみ解決し、その内容を秘匿することは適切な企業活動とはいえず、訴訟での解決内容はできるだけ明らかにすべきである。(全国消団連)
- ・ 訴訟記録の閲覧等の制限は裁判の公開原則の例外であり、当事者の合意のみによってこれを認めることには疑問がある。口外禁止条項の効力はそもそも実体法上のものであり、その範囲も事案によって差異があることに加え、手続の明確

性の見地からも、当事者の申立てを要さずに閲覧等を制限する必要性がどの程度あるのかを慎重に検討する必要がある。(大阪弁)

- ・ 当事者が口外禁止条項について合意して和解を成立させたからといって、一律に第三者の閲覧等を制限することは裁判の公開原則の観点から疑問である。口外禁止条項は、同種の紛争を抱えている企業側がどのように紛争を解決したかを他の被害者に知られないようにする観点から要望して盛り込まれることが多いが、同種事件の被害者にとっては、どのように紛争が解決されたのかを知ることには正当な利益がある。また、事件の解決が広く報じられることによって紛争解決が促進されることに鑑みれば、報道機関等による閲覧等も保護に値する。(個人)
- ・ 和解も裁判の機能の一環であり、公開され、監視の対象とならなければならない。このことは、両当事者の意向とは全く別の問題である。どうしても和解内容を裁判の公開の枠外に出す必要がある場合には、裁判外の和解という方法もある。(個人)
- ・ 国家の人的・物的資源を使って和解交渉がされ、和解が成立し、それについて執行力が与えられるのであるから、国家が関与した紛争解決について国民が検証することができるよう、和解調書も公開されるべきである。それを望まないのであれば、裁判外で和解をし、訴えの取下げをするという方法も可能である。(個人)

【その他の意見】

- ・ 当事者が提出した電子文書の撤回や閲覧禁止との関係を整理する必要がある。(広島弁)
- ・ 和解を記載した調書にいわゆる口外禁止条項を定めたものについて閲覧等の請求を禁止する考え方については、閲覧禁止との関係を整理する必要がある。現時点で積極的に反対するものではないが、引き続き検討すべきである。(日弁連)
- ・ 和解を記載した調書のうちいわゆる口外禁止条項を定めたものについては、閲覧禁止との関係を整理する必要があるところであり、いずれにしても引き続き検討すべきである。(一弁)
- ・ 閲覧禁止との関係を整理する必要がある。(長野弁)

(3) 試案の注4（裁判所に設置された端末を使用する対価）に対する意見

【賛成】裁判所，倒産研，日書協，個人

- ・ 裁判所に設置された端末を使用する対価を徴収する考え方に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)
裁判所の端末を無償で利用して訴訟記録の閲覧等を行うことができるとする

と、自らの負担で裁判所外の端末を利用して閲覧等をする者との間で不公平を生ずる。

端末の設置や維持管理には、相応の費用及び事務負担が生ずるところ、これを一定の間占有するという利益を受けるのであるから、国が受益者からその対価を徴収することには合理性がある。

裁判所の端末を無償で利用できるとする、これをいたずらに独占する者が出てきて、他の者による利用に支障を来たすおそれがある。

- ・ 端末を操作して訴訟記録の閲覧等を行うことができる状態に置くという役務の対価と位置付けることが可能である。(日書協)

【反対】全国消団連、大阪書、大阪弁、京都書、近畿司連、札幌弁、静岡書、COJ、日司連、個人

- ・ 事件係属中の当事者を含め、裁判所に設置された端末を使用する対価を徴収することに反対する。現行法の下では当事者が訴訟記録の閲覧をするに当たり手数料はかからないものとされている。当事者と第三者とは分けて考えるべきである。(全国消団連)
- ・ 閲覧手数料と別途に端末の使用料を徴収することは、司法サービスの低下につながるおそれがある。一部の者が端末を独占するおそれがあることについては、端末の使用時間の制限等で対応すべきである。(日司連、京都書)
- ・ 訴訟記録の閲覧等については、現行法上も申立費用等以外の費用を要しないものとされていること、公共サービスにおける端末使用については一般的にも対価の徴収が行われていないことから、端末使用の対価として手数料を徴収するということはすべきでない。(大阪弁)
- ・ IT化により一定の新たな事務が発生するとしても、それらはIT化による全体的なコスト低減により吸収されるべきであり、当事者からの手数料等の徴収が経済的弱者の裁判を受ける権利を阻害するものとならないようにすべきである。(COJ)
- ・ 現行制度上必要のない費用負担を利用者に課すことは、利便性向上のメリットを大きく減殺するものである。民事裁判手続のIT化により新たに生ずるコストは司法サービスの一環として国費によるべきである。(近畿司連)
- ・ 訴訟記録の閲覧について手数料の支払の対象となる者を事件係属中の当事者にまで広げることは、裁判を受ける権利の阻害要因を新たに作出するものである。(大阪書)
- ・ 現行の取扱いと同じ考えでよく、別途端末使用料を徴収することには反対。(静岡書)
- ・ どのような訴訟記録があるのか判然としない状態で端末使用料が徴収されると

すると、何人も訴訟記録の閲覧をすることができるとする法の趣旨が没却されるおそれがある。そのため、裁判所に設置された端末を使用する際には、裁判所の窓口に利用申請をすることにより一定時間無償で使用することができ、閲覧すべき事件を見つけた後に再度閲覧の申請を行い、その際に必要とされる額を納付するという取扱いとされたい。(個人)

- ・ 裁判所としてそれほど費用がかからないにもかかわらず、利用者にそれ以上の負担を課すものであり、裁判を受ける権利と抵触するおそれがある。(個人)
- ・ 現在閲覧が無料である以上、閲覧可能端末を有しない者に有料でこれを貸し付けることは現状よりも不利な取扱いをするものであり許されない。そもそも記録の閲覧は裁判の公開の一部である以上、その閲覧に費用を徴求するという経済的障壁を設けるべきではない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 閲覧手数料との関係や、当事者の利便性、端末の設置状況、裁判所の執務に対する影響等を総合的に勘案して判断すべきであり、引き続き検討すべきである。(日弁連、一弁、長野弁)

2 裁判所外の端末による訴訟記録の閲覧及び複製

(1) 当事者による閲覧等

当事者は、いつでも、電子情報処理組織を用いて、裁判所外における訴訟記録の閲覧及び複製をすることができるものとする。

(2) 利害関係を疎明した第三者による閲覧等

利害関係を疎明した第三者は、裁判所書記官に対し、電子情報処理組織を用いてする裁判所外における訴訟記録の閲覧及び複製を請求することができるものとする。

(3) 利害関係のない第三者による閲覧

利害関係のない第三者による電子情報処理組織を用いてする裁判所外における訴訟記録の閲覧に関する規律については、次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

当事者及び利害関係を疎明した第三者以外の者は、裁判所書記官に対し、電子情報処理組織を用いてする裁判所外における訴訟記録(次に掲げるものに限る。)の閲覧を請求することができる。ただし、公開を禁止した口頭弁論に係る訴訟記録については、この限りでない。

ア 訴状及び答弁書その他の準備書面

イ 口頭弁論の期日の調書その他の調書(調書中の証人、当事者本人及

び鑑定人の陳述，検証の結果並びに和解が記載された部分を除く。）
ウ 判決書その他の裁判書

【乙案】

利害関係のない第三者による電子情報処理組織を用いてする裁判所外における訴訟記録の閲覧を認めない。

(4) 裁判所外の端末による閲覧等を行うことができない場合

(1)による訴訟記録の閲覧及び複製，(2)による訴訟記録の閲覧及び複製の請求並びに(3)による訴訟記録の閲覧の請求は，訴訟記録の保存又は裁判所の執務に支障があるときは，行うことができないものとする。訴訟の完結した日から一定の期間が経過したときも，同様とするものとする。

(注) 第1の本文3の電子化後の訴訟記録の保存期間に関する規律の在り方について，引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文(1)，(2)及び(4)（当事者及び利害関係を疎明した第三者による閲覧等並びに裁判所外の端末による閲覧等を行うことができない場合に関する規律）に対する意見

【賛成】大阪弁，京都書，近畿司連，静岡書，全司法東京地連，一弁，東京書，倒産研，長野弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 民事裁判手続のIT化に伴い，訴訟記録の閲覧等が簡便になることは望ましいといえる。現在は，閲覧・謄写をする際の記録の持ち出しや謄写をすることができる場所等に制約が多く，不便であるが，一定の場合に裁判所に設置された端末やインターネットによる閲覧等を行うことができるようになると，当事者等にとって非常に便利になると考えられる。(広島弁)
- ・ 当事者や利害関係を疎明した第三者については，利便性等の観点から，自己の端末を利用した訴訟記録の閲覧等を認めることが望ましい。(一弁，個人)
- ・ 特に期日調書の閲覧が容易になることで，当事者の利便性が大きく向上すると思われる。(長野弁)
- ・ ただし，利害関係を疎明した第三者による閲覧等は，陳述がされた書面や証拠調べが行われた証拠に限られるべきである。(個人)

【一部賛成・一部反対】全国消団連，札幌弁

- ・ 試案の本文(4)のうち，訴訟が完結した日から一定の期間が経過したときは裁判所外の端末による閲覧等を行うことができないものとするに反対する。訴訟記録の電子化により，長期にわたって保存することも可能となるため，当事者及び利害関係のある第三者については，訴訟記録の保存期間中は，裁判所外の端末による閲覧等をする

ることができるものとすべきである。(全国消団連)

- ・ 試案の本文(2)について、インターネットを用いた訴訟記録の閲覧等は、不特定多数の者にその内容を容易に拡散することができることに留意する必要がある、立法化に当たっては、慎重な配慮が必要であることから、利害関係を疎明した第三者については裁判所に設置された端末による閲覧等を認めれば足りる。(札幌弁)

【反対】大阪書

- ・ 当事者及び利害関係人であっても、裁判所の監視下に置かれない状況において訴訟記録の閲覧等をした場合には、これを動画配信したりSNS上で公開したりするおそれがある。(大阪書)

【その他の意見】

- ・ 利害関係については時間の経過によって変化することもあり得ることから、利害関係を疎明した第三者によるインターネットを用いてする訴訟記録の閲覧等については、閲覧等を可能とする期間について合理的な制限が設けられるべきである。(日弁連)
- ・ 裁判所外の端末による訴訟記録の閲覧等が認められる当事者及び利害関係を疎明した第三者は、通知アドレスの届出をしている者に限られるべきであり、上記届出をしていない者は除外されるべきであるという意見が多かった。(裁判所)
- ・ 当事者及び利害関係のある第三者であっても、裁判所の監視下にない状況で閲覧又は複製をする場合には、これをインターネットやSNS上に流出させるおそれが高まることとなる。そこで、電子的な透かしやコピーガードの措置を施すなど、そういった行為を防止するための技術的な措置が必要となる。このような措置が実現して初めて裁判所外の端末による閲覧等を許容し得る。(日司連，京都書)
- ・ これまでは訴訟記録の閲覧等をするために裁判所に出向く必要があったため、これにより一定程度不正な閲覧等を排除することができたが、インターネットを用いて閲覧等ができることとした場合には、利害関係の疎明をどのように行うか、また、それをどのように判断するかの問題が顕在化する。そこで、この点について更に検討をする必要がある。(個人)

2 試案の本文(3) (利害関係のない第三者による閲覧等) に対する意見

【甲案に賛成】裁判所 (一部)，商工会議所，全司法東京地連，日書協，個人

- ・ 乙案に賛成する意見が多かったが、甲案に賛成する意見もあった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所 (一部))
利害関係のない第三者に裁判所外の端末からの閲覧等を一切認めないとすると、このような第三者は電子化による利便性を十分に享受することができないこととなる

し、裁判の公開の実質化という閲覧制度の趣旨からしても相当でない。

デジタル化の最大のメリットの一つは、情報の流通性や場所的制約からの解放である。閲覧の場所的制約によってプライバシー保護等を実現するか否かという論点設定は、デジタル化の基本思想とは相容れない。

閲覧の対象を限定することのほか、不正利用に対する制裁を設けることなどによって、情報拡散のリスクはある程度抑えることができる。

- 企業の法務部門として、訴訟が発生した際、あるいは直面しそうな訴訟の先例を知る際に、過去の類似の訴訟記録が参考となるため、組織としての意思決定・対応の迅速化に資することが期待される。一方で、当事者のプライバシーや企業の営業秘密の保護などの課題もあり、国民の強い抵抗感が生ずることが懸念される。このため、裁判所外の端末を利用した閲覧を認める対象を裁判所のシステムの利用登録をした者に限定するなどの方法を採用することに加え、裁判所外の端末から閲覧可能な範囲を訴状や判決など一定の範囲に限定する等の対応をとることが考えられる。米国の連邦裁判所や一定の州裁判所においては、当事者又は利害関係人でなくとも事件記録の閲覧・ダウンロードをすることができる制度となっているが、諸外国におけるシステムの制度設計や運用状況を比較した上で、我が国においても利用者がIT化のメリットを最大限に享受することができるとともに、当事者のプライバシーや企業の営業秘密の保護などの課題も解決することができる具体的な方法を検討すべきである。（商工会議所）
- 裁判所の情報を公開することは、市民からの裁判所に対する信頼を得るための一助になると考えられることから、訴訟記録は可能な限り公開すべきと思われる。（個人）
- 裁判公開原則の充実に資する。プライバシー侵害のおそれや事実上の謄写を認めることとなるおそれがあるという反対意見も想定し得るが、大量に情報を収集して、訴訟当事者マップのようなものを作成するおそれがあることについては、個人情報保護に関する法律第16条の2の適切な運用等により封じることができる。また、訴訟当事者の主張内容を捉えて不当な攻撃に利用するおそれがあることについては、そもそもインターネットを通じた閲覧に限ったものではないことに加え、基本的に訴訟上の主張が公的な内容のものであること、それにも関わらず保護されるべき情報は法第92条の適用により適切に保護されることが予定されていること、そして不当な嫌がらせに関しては民事責任や刑事責任の適用によって排除することが考えられることから、裁判所外からの訴訟記録の閲覧に反対する理由とはならない。なお、必要であれば、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律にならい、「訴訟記録の閲覧により得られた情報をみだりに用いて、不当に当事者等の名誉又は生活の平穩を害する行為をしてはならない。」との規定を注意的に付加することも考えられる。（個人）
- 民事裁判手続のIT化の最大の利点が記録の閲覧の容易化であり、その便益を関係

者に限定すべきではない。既に不動産競売情報について先行実施例もあり、プライバシー侵害等の弊害は特段報告されていないように見受けられる。(個人)

【甲案及び乙案に一部賛成・一部反対】 沖縄弁, 大阪弁, 札幌弁, 静岡書, 日書協, 個人

(1) 判決書その他の裁判書等に限る意見

- ・ プライバシーや営業秘密の保護の観点から、利害関係のない第三者に対しては訴訟記録の謄写や複製までは認めるべきではない。もっとも、裁判の公開は憲法上の要請であることから、甲案における閲覧等の対象から「ア 訴状及び答弁書その他の準備書面」を削除したものについては、インターネットによる訴訟記録の閲覧を認めることが相当である。(大阪弁)
- ・ 利害関係のない第三者に、インターネットを用いてする閲覧を認めるのは我が国の国民意識に照らして受け入れ難いと考えられる。他方、判決書、その他の裁判書については、特定の個人をできるだけ識別不能にするための仮名処理をするなど訴訟関係者等のプライバシーや営業秘密に配慮しつつ、原則として全ての判決を公開し、これを検索して閲覧することができるようなシステムを構築すべきである。ただし、その場合の当事者の仮名処理に関しては、判決内容の履行を間接的に促し、判決内容が実現される可能性が高める結果をもたらし得ることにも留意して、慎重に検討すべきである。(札幌弁)
- ・ 匿名化されることを条件として、利害関係のない第三者に対しても判決書その他の裁判書の閲覧をさせるべきである。(個人)

(2) 行政事件の訴訟記録に限る意見

- ・ 国民主権の下では、行政事件の記録は容易に閲覧可能とすべきであり、行政事件については甲案を採用すべき。(沖縄弁)
- ・ 行政事件については甲案を採用し、その他の事件は乙案を採用すべきである。(個人)

(3) その他の意見

- ・ 知る権利に配慮して、訴訟記録の閲覧が現状よりも容易となるような制度設計が相当である。ただし、当事者のプライバシーや個人情報流出のおそれが高まること、そのために訴えの提起そのものをちゅうちょさせることになりかねないこと、閲覧等制限の申立てが急増することによって裁判所の執務に支障が生じ得ることなどが危惧されるので、閲覧請求をすることができない合理的な期間を定めたり、閲覧の対象となる訴訟記録の範囲を大幅に制限したりするなどの方策を併せて検討する必要がある。(日書協)
- ・ 当事者、関係者について匿名加工すること、公開禁止の範囲や要件について更に議論することを条件として、甲案に賛成する。(静岡書)

【乙案に賛成】全国消団連，経団連，大阪書，京都書，近畿司連，法友会，全相協，埼玉書，コンシューマーズかながわ，裁判所，主婦連，全司法，一弁，東京書，ホクネット，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，個人

- ・ 訴訟記録の閲覧等が簡便なものとなると，訴訟記録に記載された情報が流出するおそれが高まるため，利害関係のない第三者が裁判所外の端末により訴訟記録の閲覧等を行うことは一切認めないものとするべきである。（広島弁）
- ・ 現行法上，利害関係のない第三者であっても，訴訟記録の閲覧をすることができるが，謄写については利害関係のある第三者に限定されている。インターネットを用いてする訴訟記録の閲覧は，ファイルのダウンロードのほか，スクリーンショットや画面を写真撮影するなどの方法による複製が極めて容易であり，実質的には謄写と同様の効果を得ることが可能である。これを物理的に防止することは技術的に困難であると考えられる一方で，訴訟記録に記載された情報が流出し，拡散された場合の被害を事後的に回復することは困難である。（日弁連，一弁，沖縄弁，全相協）
- ・ 利害関係のない第三者について裁判所外の端末による訴訟記録の閲覧を認めた場合には，複製されてしまうおそれがあり，プライバシーや個人情報の保護の観点から相当でない。（全国消団連，主婦連，コンシューマーズかながわ，個人）
- ・ 判決の公開による利益は，匿名加工した上でのオープンデータ化の試みによって確保されるべきである。（一弁）
- ・ 訴訟記録も国民の共有財産であり，第三者による利用が認められるべきであるとの考え方がある一方で，プライバシーや営業秘密に関する情報の流出のおそれなどの難しい問題があり，現在の国民感情にも鑑みれば，将来の課題とし，当面は認めない取扱いが妥当と思われる。（全司法）
- ・ 甲案に賛成する意見もあったが，乙案に賛成する意見が多かった。その理由として，次のような指摘があった。（裁判所）

訴状等の書面には当事者のプライバシー情報や営業秘密が含まれており，これらの書面について利害関係のない第三者によるインターネット上の閲覧を認めてしまうと，不正に複製がされるなどして情報が拡散するリスクが著しく増大する。このようなリスクに対する当事者の抵抗感は大きく，民事訴訟の利用をちゅうちょすることにもつながりかねない。

閲覧請求や閲覧制限の申立てが大幅に増加することが予想される。

裁判の公開の要請は，裁判所に設置された端末による閲覧を認めることで満たされる。

- ・ インターネットによる訴訟記録の閲覧は閲覧者の利便に資する反面，複製が極めて容易であり実質的に謄写と同様である。そして，電子的に複製された訴訟記録は，性質上拡散が極めて容易であって，訴訟当事者のプライバシーや営業秘密がインターネ

ット上に漏洩される可能性が高く、事後的な損害賠償等によっても損害の回復は困難である。閲覧の対象を準備書面、調書及び判決書に限定しても、上記プライバシーや営業秘密が侵害される危険性は高い。そこで、利害関係のない第三者の訴訟記録の閲覧は、裁判所に設置された端末による閲覧に止め、裁判所外の端末による閲覧は認めないこととすべきである。(福岡弁)

- 訴訟記録には当事者の私的な事柄が記載されているところ、憲法第13条による人格権の一つとしてプライバシー権は保護されるべき権利として認められているところである。また、憲法第82条による対審及び判決の公開は、訴訟記録の公開を含むものではないと解されており、訴訟記録の閲覧をどのように認めるかは、法律により規定できるものと考えられる。当事者のプライバシーに配慮するならば、本来、訴訟記録の閲覧を何人に対しても認めるべきではないと考えられるが、訴訟記録の閲覧に関する現行法の取扱いを踏まえるならば、利害関係のない第三者については、裁判所に設置された端末による閲覧は認めるとしても、電子処理組織を用いてする裁判所外における訴訟記録の閲覧は認めるべきでない。(埼玉書)
- 利害関係のない第三者に加工されていない情報の閲覧が認められると、当事者が意図しない形で自らの情報が第三者の目にさらされ、プライバシーの確保が難しくなる。もっとも、学術研究の目的等による閲覧の希望があることは理解することができるため、公益法人等の機関が判決を匿名加工した上でオープンデータ化する等の代替手段を認めることは必要である。(東京書)
- 悪質な事業者によるいわゆる「カモリスト」の作成など現状以上に消費者被害の拡大やプライバシーの侵害を容易にしかねない。広い意味で消費者に関わることが多い訴訟類型として、発信者情報開示訴訟など名誉毀損が問題となる訴訟や不貞行為が問題となる訴訟が挙げられるが、これらの訴訟記録に関する検索を容易にし、自由に閲覧及び複製を認めると、名誉毀損やプライバシー侵害が拡大することも起きかねず、ひいては裁判を受ける権利の制約にもなりかねない。もちろん憲法上保障されている裁判の公開からすれば制約にも限界があるが、インターネット上での訴訟記録の閲覧の容易化には制約を設けるべきである。インターネット経由で第三者が訴訟記録を閲覧することができるようにする場合でも、少なくとも、「カモリスト」作りに利用されないように件数を絞るとか、検索や閲覧、複製による手数料を段階に応じて、かつ、件数に応じて逡増させる設定にするなどといった方法が検討されるべきである。(ホクネット)
- 営業秘密・プライバシー保護の観点から弊害が大きくなるおそれがある。(経団連)
- 甲案を採った場合には、当事者の個人情報や企業秘密等が拡散するおそれを防止することができないものと考えられる。一方で、閲覧者のニーズは限定的であり、個人情報等の保護との均衡からも、立法すべき事実はない。(日司連、京都書)
- 希望する裁判所に出向いて、係員のいる場で裁判所に設置するパソコンを用いて画

面に表示させることで対応すべきである。(主婦連)

- ・ 情報の悪用が懸念される。情報公開法や情報公開条例を濫用して嫌がらせを含め無用な開示請求がされる事案が発生している状況に鑑みて、利害関係のない第三者がインターネットによって閲覧可能な範囲は、判決文に限定すべきである。(法友会)
- ・ 電子データのダウンロードや複製がされるリスクがある。(近畿司連)
- ・ インターネットによる訴訟記録の閲覧を認めた場合における複製の容易性、プライバシー侵害の危険性、拡散の危険性、被害回復の困難性、訴訟活動の萎縮のおそれ等、多数の大きな弊害を容易に想定することができる。(長野弁)
- ・ 訴訟当事者の住所や氏名等の個人情報や企業秘密等が流出するおそれがあり、利害関係のない者にまでIT化の恩恵を与えるべき必要性もない。(大阪書)
- ・ 利害関係のない第三者について自己の端末を利用した訴訟記録の閲覧を認めると、個人情報や企業秘密の保護との衝突が想定される。そのような閲覧を認めなくとも、現行法どおり裁判所に出向くことで訴訟記録の閲覧は可能であり、かつ、それで足りると考えられる。(個人)
- ・ 甲案はあり得ない。(個人)
- ・ 利害関係のない第三者に対して加工されていない情報の閲覧が認められると、プライバシーの確保が難しくなる。(個人)
- ・ 裁判の傍聴が裁判所に行って行われることを考えても、訴訟記録の閲覧を裁判所外の任意の場所で行うことができるように便宜を図る必要はない。これを認めると、本来認められないはずの複製をする者が出てくる。(個人)
- ・ ただし、プライバシーや個人情報の保護等について十分な制度的対応をすることが可能であれば、甲案も支持し得る。(個人)

【その他の意見】

- ・ 両論あった。甲案を支持する見解の理由としては訴訟記録の閲覧も全面的に認めるべきで、全ての判決を公表すべきとするものであり、乙案を支持する見解の理由としては閲覧を認めることが実質的には事由に複製・謄写を認めることと同義になることから慎重であるべきというものである。(企業研)
- ・ 甲案及び乙案はそのいずれについても裁判の公開原則を大きく損ねるものであり、反対である。甲案では、当事者、証人及び鑑定人の陳述を閲覧することができないという、不合理で理解困難な制限が加えられている。これまでの紙の訴訟記録の閲覧においてはこれらも閲覧することができたはずであり、このような制限はなくすべきである。乙案では、第三者は裁判所外の端末による閲覧を一切することができないものとされており、裁判の公開原則自体を揺るがす、採用されてはならない提案である。また、訴訟記録中の個人情報をマスキングする考え方は、裁判の事後的な検証を困難とするものであり、問題である。なお、米国のシステムにおいては、氏名や法人名等

による事件検索が可能である。(個人)

- 甲案については、裁判所外の端末による訴訟記録の閲覧の場合にのみその対象に制約を設けている根拠が不明である。実印の印影の悪用のおそれやプライバシー侵害のおそれは、いずれも抽象的な懸念にとどまる。具体的な懸念を想定し、原則閲覧可としつつどのように悪用防止を図るかどうかを議論するのが筋である。乙案は、見せないこととするのが手っ取り早いがために挙げられたものと思われぬ極めて大雑把な議論であり、強く反対する。(個人)
- 訴訟に提出された情報を他人に見られたり知られたりしたくないという感情も理解することができなくはない。しかしながら、裁判は公開を前提として設計設置された手続であり、裁判手続を利用する者は、そのような手続であることを前提として民事訴訟に臨まなければならない。このような観念が徹底しているアメリカなどでは、公開を避けるため訴訟ではなく他の紛争解決手続(ADR)を選択するというし、日本においても、他の紛争解決手続(ADR)に関する法制度が整備されているから、紛争当事者は、公開の有無を考慮要素の一つとして紛争解決手続を取捨選択すべきであり、この点で、公開するか否かの選択をしているといえる。また、訴訟においても、当事者は、訴訟資料として提供することで得られる利益と、訴訟資料として公開されることで被る不利益とを比較衡量して、訴訟資料として提供するか否かを選択することができるのであるから、個々の事情についても公開するか否かの選択をしているといえる。当事者によるこれらの判断を経て形成された訴訟記録は公開されるべきものであり、上記の判断により公開される情報(プライバシー)の範囲を差配することができる立場にある当事者は、その公開を甘受すべきであると考えられる。(個人)
- 提出をした訴状等について、提出者側はインターネット上に公開されることを想定しなければならないのか。刑事訴訟法では開示記録の目的外使用等を規制する規律が設けられている。誰か一人が訴訟記録をインターネット上に公開したとすれば、第三者は法律に定めた方法による閲覧等によることなく訴訟記録を入手することができ、インターネット上に公開された記録は永遠に消去されることはない。(個人)

3 試案の注(電子化後の訴訟記録の保存期間)に対する意見

- 電子化された訴訟記録については、書面による訴訟記録と比較して、保存のための物理的な場所を節減することが可能であり、記録自体も劣化することなく保存することが可能となる。したがって、訴訟記録の保存期間に関する規律を検討するに当たっては、裁判所のシステムの保存容量等を考慮しつつも、少なくとも現行制度よりも保存期間を延長させる方向で検討されるべきである。(日弁連)
- 現行と同様とすべきであるという意見が比較的多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

訴訟記録の電子化に伴い紙媒体による保存の必要性がなくなる場合は、保管スパー

ス等の問題は解消する一方で、セキュリティリスクへの対応など管理の負担が増えることが予想されること、サーバの容量には限界があることから、訴訟記録の保存期間を現行より長くすべきでない。

- ・ 裁判目的で提出したデータがどのように保管され、いつ削除されるのかが不明である。裁判目的で提出したデータが後日思いがけない形で利用されないという制度的保障（例えば税務署，入管，法務局，警察・検察等が一定のキーワードで検索して情報収集する可能性はないのか。）が検討されていない。当該データがどの段階で削除されるのか、バックアップデータが削除されるのかについて明示すること及び国家等が目的外利用をすることができないこととする規定が必要である。（福岡弁）
- ・ 電子データの保管は、紙媒体のように物理的な保管場所を必要としないため、その保存期間を相当程度の長期とすべきである。電子データが長期保存に耐えられるかという点については今後の技術革新に委ねられるところもあるが、技術は日進月歩であり、克服可能であると考えられる。（東京書）
- ・ 訴訟記録の電子化に伴い、訴訟記録をより長期間保存することが容易となるのであるから、全ての訴訟記録について、永久に保存することを目指すべきである。（札幌弁）
- ・ 記録の保存期間に関する現行の規律を大きく変える必要性は高くない。（日書協）
- ・ 訴訟記録の電子化により、物理的な保管場所についての懸案は相当改善されると予想されるので、長期保存を検討すべきである。（個人）
- ・ 訴訟のために提出したデータが確実に削除されること及び当事者がそのことを確認することができることに関する規定を設けるべきである。膨大な電子データが国家機関に集積されることにより、目的外使用や流出等のおそれがある。（個人）

3 インターネットを用いてする訴訟記録の閲覧等の請求

電子情報処理組織を用いてする1による訴訟記録の閲覧，複製，その正本，謄本若しくは抄本の交付又は訴訟に関する事項の証明書の交付の請求及び2による訴訟記録の閲覧又は複製の請求は，最高裁判所規則で定めるところにより，裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該請求を記録する方法によりするものとする。

（注）インターネットを用いて訴訟記録の閲覧等の請求をする者の本人確認に関する規律の在り方について，引き続き検討するものとする。

（意見の概要）

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，一弁，東京書，倒産研，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 当事者の利便に資するものである。（東京書，京都書，近畿司連，大阪書，個人）

- ・ 閲覧や謄写に関する請求につき、これを書面により行わなければならない必要性は認められない。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 電磁的な方法により訴訟記録の閲覧等の請求をすることが不可能又は困難な者も存在することから、従来の書面による請求を存置し、そのような請求があった場合には裁判所がこれを電子化することとするなど、裁判所において十分なサポート体制を構築すべきである。(広島弁, 日弁連, 長野弁)
- ・ 一定割合で電磁的方法での請求が不可能又は困難な者が存在すると想定される。これらの者の訴訟記録の閲覧等をする権利を実行可能とするためには、従来どおり書面による請求を認める必要がある。また、十分なサポート体制を構築する必要がある。(福岡弁)

2 試案の注に対する意見

(1) 本人確認の方法に関する意見

- ・ インターネットを用いて訴訟記録の閲覧等がされる場合には、対面での本人確認がされない結果、成りすましが容易になることが懸念される。また、従前から、弁護士に対する業務妨害の一類型として、弁護士に対する濫訴の提起が存在していたところ、このような成りすましによって取得した情報を利用した弁護士に対する業務妨害的な濫訴の提起が増加するおそれもある。このような事態を防ぐため、公的な身分証明書や顔写真・指紋情報等の提出を義務付けるなど、適切かつ十分な本人確認の在り方について引き続き検討すべきである。(一弁)
- ・ 通知アドレスの届出をした当事者についてはそれによることが考えられるが、第三者についてはマイナンバーカードを用いるなどより厳格な方法によることが相当であるとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 電子化された訴訟記録のインターネット閲覧を請求する第三者については、請求の都度、本人確認及び利害関係の確認を求めることを引き続き検討すべきである。(大阪弁)
- ・ 本人確認の方法として本人の顔写真の画像と本人確認資料の画像をアップロードする方法(犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第6条第1項第1号)を利用することが考えられる。(東京書)
- ・ 成りすまし防止等の観点から、裁判所のシステムの利用登録をした者に限ってインターネットを用いた訴訟記録の閲覧等の請求をすることができるものとすべきである。(日司連, 京都書, 近畿司連)

- ・ 閲覧した者による訴訟記録の濫用を防止するためには、そのような者についての身元確認・本人認証を確実に行うことが重要である。濫用者の特定のために電子透かしを導入する方法はダウンロードした者を特定するために有効な措置であり、画像情報、動画情報、音声情報などについては透かしの除去は技術的に困難である。しかし、文字情報については、一定の技術力があれば、電子透かしの除去（又は電子透かしのない情報の取り出し）は難しくない。このような状況に鑑みると、文字情報の記録の閲覧・複写にあたっては、閲覧者を特定することができる情報をメタ情報として記載し、パスワードなしでの改変を禁止する設定をする方法も検討すべきであるとする。（個人）

(2) その他の意見

- ・ 閲覧等の請求者の本人確認及び利害関係の有無の確認の手続をどのようにするかは、システムの利便性と安全性のバランスをどのように取るかという観点から、慎重に検討されるべきである。（倒産研）
- ・ 成りすまし防止のための厳格な措置等が必要である。（法友会）
- ・ 「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」（平成31年2月25日）において示されている身元確認や本人認証保証レベル、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和元年6月14日閣議決定）にいう「デジタル技術による本人確認手段等の確保」、「オンラインサービスにおける身元確認手法の整理に関する検討報告書」（令和2年4月17日・経済産業省）等を参考にしつつ、デジタル社会に即した本人確認を実施するための整備を求める。（個人）

4 閲覧等の制限の決定に伴う当事者の義務

法第92条第1項の決定があったときは、当事者等又は補佐人は、その訴訟において取得した同項の秘密を、正当な理由なく、当該訴訟の追行の目的以外の目的のために利用し、又は当事者等及び補佐人以外の者に開示してはならないものとする。

（注1）本文の規律に加えて、法第92条第1項の申立てをする当事者は、当該申立てに係る秘密記載部分を除いたものの作成及び提出並びに同項の決定において特定された秘密記載部分を除いたものの作成及び提出をしなければならないものとする考え方がある。

（注2）法第92条の規律に加えて、例えば、犯罪やDVの被害者の住所等が記載された部分については相手方当事者であっても閲覧等を行うことができないようにする規律を設けるものとする考え方がある。

（意見の概要）

1 試案の本文に対する意見

【賛成】経団連，大阪書，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法東京地連，一弁，東京書，倒産研，長野弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ プライバシー保護の観点から，当事者に義務を課すことに賛成する。（日司連，京都書，近畿司連，大阪書）
- ・ プライバシーや営業秘密の保護の観点から，試案の本文の規律は妥当である。（個人）

【反対】大阪弁，NACS，個人

- ・ 閲覧等の制限の効果を具体的に定めることは，プライバシーや営業秘密の保護の観点からは望ましいが，「当該訴訟の追行の目的以外の目的のために利用」を一律に禁止することには弊害が大きい。また，仮に公法上の義務を定めるのであれば，閲覧等の制限決定に先立ち当事者の意見を聴く手続，閲覧等の制限決定を当事者に告知する手続及び不服申立手続を設けるべきである。（大阪弁）
- ・ 相手方からの不服申立てをすることができる規定にすべきである。消費者問題では，勧誘時の違法性や交付された書面の違法性を立証する際に，他の事件で開示された資料の開示に制限がかかることはあってはならない。（NACS）
- ・ 訴訟記録の閲覧制限がされた場合であっても，現実には，第三者（当事者支援団体，学術研究者，人権擁護団体等の社会運動組織，ジャーナリスト等）に対しても，その目的や個別の信頼関係に応じ任意に情報提供がされることはあり得る。これらは，公益に役立ち，社会に欠かせない情報提供となる。これを禁止すれば，過度な情報抑制となって公益を損ね，学術・言論・情報活動を著しく萎縮させることとなる。（個人）
- ・ 「当該訴訟の追行の目的以外の目的のために利用」を一律に禁止することには弊害が大きい。例えば，広い意味で同一の紛争につき，同一の当事者間で，または関連会社等当事者を異にして，複数の事件に係属する場合は少なくないが，このような場合に，閲覧制限等がされた証拠等は他の事件では利用することができなくなるとすると，攻撃防御を十分に尽くすことができず，真実発見の妨げになりかねない。また，「正当な理由」の判断も困難である。問題があった場合は，不法行為法等の一般規定により判断することで十分であり，原則的に一律に禁止すべきではない。なお，現在の閲覧等の制限決定手続は，決定に先立って当事者の意見を聴く手続もなく，制限決定の告知手続もなく，決定に対しての不服申立手続もない。そのような手続にもかかわらず，このような提案をすること自体反対である。（個人）

【その他の意見】

(1) 正当な理由に関する意見

- ・ 試案の本文は，「正当な理由」がある場合には秘密保持義務が阻却されるものと

捉えるようであるが、その内容は明確ではなく、法的安定性の点で疑問がある。(日弁連)

- ・ 消費者事件において、勧誘の違法性や取引の仕組みの違法性を立証するに当たり、他の案件で開示された資料を利用することに制限が加えられることになり、また、開示された資料に基づいて関係者や専門家に意見を求めることが困難になることから、訴訟準備に支障が生ずるおそれがある。(全国消団連)
- ・ 秘密保持命令の客体について、特許法第105条の4と同様に、代理人、使用人及びその他の従業者が含まれることを明示すべきである。(一弁)
- ・ 当該訴訟と共通する事実上及び法律上の原因に基づく同種事件において、当該秘密を当該訴訟の当事者等に開示することを許容する規定の在り方についても検討すべきである。(長野弁)

(2) 不服申立てに関する意見

- ・ 当事者に対し不服申立権を認めるなど、秘密保持義務を負う当事者の手続保障を図るべきである。(日弁連)
- ・ 訴訟記録に記載されたプライバシーや営業秘密について第三者に開示することができない場合があることは理解することができるが、その内容が閲覧制限に当たるかを相手方が争うことができないのは不公平であり、相手方が不服申立てをすることができるような規定が必要である。(全国消団連)
- ・ 「正当な理由」により第三者に秘密記載部分が開示された場合には、当該第三者に対しては秘密保持義務が及ばないものと考えられる。そこで、目的外使用又は当事者等以外の者に開示された場合の不服申立手続の創設を含め、秘密保護を徹底するための方策について引き続き検討すべきである。(一弁)

(3) 秘密保持命令に関する意見

- ・ 秘密の内容や性質に照らして、当事者及びその訴訟代理人等に秘密保持を命ずることが相当であると思料するときは、裁判所が、当事者の申立て又は職権により、秘密保持命令を発することができるものとする秘密保持命令制度を創設すべきである。(広島弁)
- ・ 秘密保護を徹底するとともに、不服申立手続を整備する観点から、特許法第105条の4から第105条の6までを参考として、営業秘密又は個人の私生活上の重大な秘密に関する秘密保持命令制度の創設についても併せて検討するべきである。(日弁連)
- ・ 営業秘密又は個人の私生活上の秘密であってその提出により当該個人が社会生活を営むのに著しい不利益を生ずるおそれがあるものを対象として、当事者等の申立てにより、裁判所が当事者等に対して秘密の保持を命ずる制度を創設すべきである。その際、特許法の規程を参考に規律の在り方を検討すべきである。(長野弁)

(4) その他の意見

- ・ 秘匿情報の取扱いは、現在、事務処理上の重要な課題となっており、これを機会に議論の上、根拠となる法規を整備していただきたい。(全司法)
- ・ 法第92条第1項の閲覧制限の対象について、第三者のプライバシー情報や営業秘密をも含むように広げるべきであるとの指摘があった。(裁判所)
- ・ 公開を禁止した口頭弁論に係る訴訟記録についても趣旨は同様であるので、閲覧等を受けた当事者及び利害関係を疎明した第三者は、正当な理由なく、目的外利用や第三者への開示をすることを禁じられるべきである。(倒産研)
- ・ どのような場合に「正当な理由」があると判断されるかは明確にすべきである。その上で、実効性を担保するため、義務違反に対する罰則を設けるべきである。(経団連)
- ・ 試案の本文に反対まではしないが、対象の整理を要する。閲覧制限が判決書にも及ぶことが実務上許容されているが、その場合、判決書の原本やそのマスキングのない写しを当事者が第三者に示すこと自体がこの義務違反を構成することとなる。判決書自体はその内容の当否を広く論ずる手掛かりとして、判決効が及ばない部分であるにしても理由の具備を要求するのであり、個々に閲覧制限がかかることは、判決内容の事後的な検証に小さくない影響をもたらすものと思われる。閲覧制限の対象からそもそも外すか、あるいは、義務違反となる余地を狭めるかいずれかの手当てが必要である。(個人)
- ・ 閲覧等をした記録の使用目的を明確にし、目的外の使用は罰則付きで禁止するという規律も導入すべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 試案の注1(秘密記載部分のマスキング処理)に対する意見

【賛成】大阪弁, 京都書, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 一弁, 長野弁, 日書協, 日司連, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ ただし、この考え方を採る場合には、秘密記載部分を除外する方法の適否を判断するために、システム等について裁判所からの十分な情報提供が必要である。(一弁)
- ・ マスキング処理は、システムによって簡便な操作で可能となることが望ましいが、併せて試案の注1の規律も設けていただきたい。(全司法)
- ・ 試案の注1の考え方に賛成する意見が全てであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

裁判所がマスキング処理をすると、申立人が意図した秘密記載部分とマスキング部分とにそごが生ずるおそれがある。そのため、現在の実務においても、当事者に秘密記載部分を除いたものの作成及び提出を求める工夫が広く行われている。

IT化に伴い閲覧制限の申立てが増加する可能性が高く、秘密記載部分を確実に

除外した上で迅速に閲覧に供することができるようにする必要がある。

破産規則第11条等との平仄からも、当事者が秘密記載部分を除いたものの作成及び提出をしなければならないとするのが相当である。

- ・ 実務上、閲覧等用の文書については、申立者がこれを作成して提出することが多く、これを踏襲することで基本的には問題はない。ただし、裁判所作成書面や第三者提出書面については、申立者が当該書面やデータを所持・保有していないこともあることから、裁判所において閲覧等用の文書を作成するのが望ましい。(大阪弁)
- ・ 基本的には、提出する書面の内容を把握している当事者が行うのが最も合理的であり、かつ、正確である。(日書協)
- ・ 秘密記載部分の該当箇所を正確に把握している当事者において所要の措置を施して提出すべきである。また、今後、電磁的記録へのマスキング処理は紙媒体への黒塗りよりも容易に可能になるものと考えられる。(日司連、京都書、近畿司連)
- ・ 現在の実務においても、秘密記載部分については当事者においてマスキング処理を施している。今般、訴訟記録が電子化されることとなるため、当事者にとって過度の負担となるものとも思われない。(個人)

【反対】なし

(2) 試案の注2（当事者に対する閲覧等制限）に対する意見

【賛成】大阪弁、京都書、近畿司連、NACS、裁判所、静岡書、一弁、東京書、長野弁、日書協、日司連、個人

- ・ 試案の注2の考え方に賛成する意見が全てであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

性犯罪、DV、ストーカー事案等の被害者が原告又は被告となっている事案において、実務上、その住所等の個人情報に相手方当事者に伝わらないように配慮する運用がされているが、例えば、調査嘱託の回答書等に個人情報が記載されてしまい、加害者側からこれについて閲覧等の請求がされることがある。この場合には、明確な拒絶の根拠規定を欠くため、権利濫用法理等による拒絶によるほかないが、安定性を欠く上、当事者に対する説明という点でも対応に苦慮することが多い。そのため、立法的な手当てが必要である。
- ・ 基本的には賛成するが、相手方当事者への閲覧制限は、相手方当事者の防御権に対する不測の制限となり得るところ、どのような情報が相手方当事者にとって重要かどうかは事件によって異なり、相手方当事者の閲覧等を制限すべき内容をあらかじめ類型化することは容易ではないことから極めて慎重に検討すべきである。(大阪弁)
- ・ 身元識別情報の閲覧等を権利濫用を根拠とする裁判所書記官の拒絶処分による

ことは運用の安定性を欠くとの指摘があることを踏まえ、犯罪・DV等の被害者と加害者との間の民事訴訟において、被害者の身元識別情報が加害者側に知られない仕組みを創設する考え方に賛成する。(NACS)

- DVの被害者や虐待を受けている者等が情報が開示されると身体的な危害を加えられる危険があり訴訟手続を利用したくても利用することができないため、これらの者の情報を閲覧することができないようにする措置が必要である。(東京書)
- 犯罪やDVの被害者の住所等が明らかにされることによって二次被害が発生することが考えられ、このような事態を防止するための規律を設ける必要性は高い。(日書協)
- 例えば、DV被害者については、その現住所や居所を秘匿する必要性が高い。特に本人訴訟においては、相手方当事者に訴訟記録の閲覧等をされることで身に危険が及ぶ可能性があることを認識していない可能性もある一方で、DV加害者はあらゆる方法を駆使して被害者の現住所を特定しようとするおそれもある。被害者の住所を秘匿することができる体制を整えることで、DV被害者の権利実現に資することとなる。(日司連、京都書)
- 犯罪やDV被害者については、その住所等を秘匿する必要性が極めて高い。(近畿司連、個人)
- DV被害者や虐待を受けている者の情報が守られなければ、これらの者が裁判手続を利用したくとも利用することができない状況となる。(個人)

【一部賛成・一部反対】個人

- 住所に限定するのであれば賛成する。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- 訴訟記録のうち、提出当事者や裁判所は閲覧することができるにもかかわらず、相手方当事者が閲覧することができない部分を設けた場合には、当該部分に事件と関連する情報が含まれていないか、そのような情報に基づき裁判所が心証を形成していないかといった点につき、相手方当事者が裁判所に不信感を抱くこともあり得る。そのため、このような規律を設ける場合には、対象となる情報を必要最小限度にとどめたり、不服申立手続を設けたりするなどして、相手方当事者による閲覧等を制限することができる場合を限定すべきである。例示されている「犯罪やDVの被害者の住所等が記載された部分」については相手方当事者の閲覧等を制限することもやむを得ないと考えられるが、その他の部分についても規律の対象とするのであれば、慎重に検討すべきである。(広島弁)

- ・ 被害者保護の観点から、相手方当事者であっても閲覧することができない情報に関する規律を設けることは考えられるが、相手方の防御権を保障する観点からは、判決の事実認定の基礎となる情報についてこのような制限を設けることは相当でない。また、判決の事実認定の基礎とならない情報については、例えば当該部分をマスキングして抄本化した文書を書証として提出するなど、運用上の工夫を通じて被害者保護を図ることも可能である。このような規律を設けることを検討する場合には、武器対等の原則に鑑み、必要な範囲を超えた閲覧制限を認めないようにする、閲覧制限に係る判断の適正を図る規律を設ける、相手方当事者の不服申立手続を整備するなどといったことを十分に検討する必要がある。（日弁連）
- ・ 民事訴訟の場合はその後の執行手続等において、当事者の同定を求められることもあるため、相手方当事者であっても閲覧することができない情報は、可能な限り限定すべきである。（札幌弁）
- ・ 当事者に対する閲覧等の制限については、閲覧等の手続を行う書記官が適正に事務処理をできるようにするために、要件及び制限の範囲を限定列挙するのが相当であると考えられる。（日書協）
- ・ このような規律を設けることを検討する場合には、武器対等の原則に鑑み、必要な範囲を超えた閲覧制限を認めないようにする、閲覧制限に係る判断の適正を図る規律を設ける、相手方当事者の不服申立手続を整備するなどといったことを十分に検討する必要がある。（長野弁）

第 13 土地管轄

土地管轄については、現行法の規律を維持するものとする。

（意見の概要）

【賛成】大阪書，大阪弁，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，東京書，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 事案の性質や手続の内容によっては、当事者等が裁判所に現実に出頭することが必要となる場面が存在する。また、当事者が裁判所に現実に出頭することを希望することもある。（日弁連，一弁）
- ・ IT化によりウェブ会議による期日の実施を許容されることになったとしても、当事者が現実に出廷して主張立証を行う機会が保障されるべきであることには変わりはなく、また、証拠収集の便宜、証人等の出頭の便宜を図るべきことにも変わりはないから、土地管轄については現行規定を維持すべきである。（大阪弁）
- ・ 民事裁判手続のIT化が進んだとしても、現実の法廷を開くことが必要な事件はあり得、ウェブ上のみで裁判を完結させることはできない。（東京書，近畿司連）
- ・ 現在と同じく、口頭弁論期日に法廷が開かれることは変わらない。IT化が進ん

だとしても、現実の法廷を開くことなくウェブ上で裁判を完結させることは、公開原則に反するものと考えられる。(日司連)

- ・ 裁判所に現実に出頭することが必要な場面がなくなるわけではなく、現行法の規律を変更する必要はない。(長野弁)
- ・ 今般の法改正後においても、多くはウェブ会議等の方法ではなく法廷に現実に出頭することとなるものと思われる。(個人)

【その他の意見】

- ・ 試案の本文に賛成する意見が比較的多かったが、オンライン申立てや電話会議等による出頭が可能となること、専門的知見を要する事件を高度のノウハウを有する庁において迅速かつ適切に解決することを可能にすることなどを考えて、当事者の利便性の向上という観点から、競合管轄を認めるなど、これを見直すべきであるという意見も相当数あった。(裁判所(一部))
- ・ 地域の住民が出頭することができる機会を担保することは今後とも重要である。国民の裁判を受ける権利を十分に保障するために、地域の司法基盤たる裁判所(特に支部裁判所、独立簡易裁判所)を維持することを明記すべきである。(福岡弁)
- ・ 消費者事件の特則を設けるべきである。具体的には、国際裁判管轄の規定にならって消費者の住所地に消費者事件の土地管轄を認めること、約款内に定型的に含まれている消費者の住所地以外の地を土地管轄とする管轄合意を消費者契約法において無効と定めることが考えられる。(ホクネット)
- ・ 併せて、消費者紛争について土地管轄の特則を設けるべきである。また、地方裁判所及び簡易裁判所にIT法廷を作り、当該IT法廷については土地管轄に拘束されないこととしてはどうか。(静岡書)
- ・ 管轄の合意は、約款や契約のひな型等により、強い立場の者が弱い立場の者に無理やり承諾させることでされることが多い。管轄の合意は廃止されることが望ましい。(個人)

第14 上訴, 再審, 手形・小切手訴訟

法第3編(上訴), 第4編(再審)及び第5編(手形・小切手訴訟)に係る手続についても, 第一審の訴訟手続と同様にIT化するものとする。

(意見の概要)

【賛成】大阪書, 大阪弁, 近畿司連, 裁判所, 札幌弁, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 一弁, 長野弁, 日司連, 日弁連, 広島弁, 個人

- ・ 第一審の訴訟手続だけでなく, これらの手続についてもIT化しないと, 民事裁判

手続のIT化の利便を十分に生かすことができない。(日弁連、近畿司連)

- ・ 試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。なお、次のような指摘があった。
(裁判所)
簡易裁判所を第1審とする控訴や、即決和解等からの移行がある手形・小切手訴訟の手続については、簡易裁判所の手続との平仄を合わせる必要がある。
再審について、対象事件の訴訟記録が電子化されていない場合には、改めて電子化する必要はないこととすべきである。
- ・ 方式の異なる書面や手続が混在するのは煩雑であり、当事者にとっても分かりにくいものであるから、IT化に関しては全ての裁判手続において、統一的にするのが望ましい。(大阪弁)
- ・ 地方裁判所における第一審の訴訟手続がIT化された場合に、上訴、再審、手形・小切手訴訟についてあえてIT化の対象から外す理由はない。いずれの制度もIT化になじむものであり、IT化の対象とすることにより利便性の向上に資する。(日司連)
- ・ 断片的なIT化が関係者の負担を最も重くするものである。簡易裁判所から最高裁判所に至るまで全てをIT化して初めてIT化の恩恵を受けることができるといっても過言ではない。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 現行法では、上訴等においては、原審の判決正本の提出が必要となるが、電子化に当たって提出不要とすべきである。判決正本は、事件管理システムに保管されているのであるから、当事者が判決を特定する情報を控訴状等に記載し、裁判所において事件管理システムから取得すればよい。今後、IT化の検討が期待される執行手続等においても同様とすべきである。(個人)

第15 簡易裁判所の手続

簡易裁判所の訴訟手続についても地方裁判所における第一審の訴訟手続と同様にIT化することを前提として、その具体的規律や、IT化に伴う特則を設けることについては、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

- 1 簡易裁判所の訴訟手続について、地方裁判所における第一審の訴訟手続と同様にIT化することに関する意見

【賛成】大阪書、京都書、近畿司連、裁判所、札幌弁、滋賀書、静岡書、全司法、全司

法東京地連，一弁，東京書，徳島書，長野弁，奈良書，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 本人訴訟の割合が高い簡易裁判所における手続がIT化されることにより，裁判所に訪れずに済むため，仕事の途中や休憩時間を利用して訴訟手続に参加することができること，訴状や準備書面等を作成しやすくなること，事件管理システムの利用により書類の提出が容易になること等，当事者本人が訴訟手続に参加しやすくなる。（東京書）
- ・ 簡易裁判所と地方裁判所は，いずれも民事事件の第一審を扱う裁判所であり，IT化による国民の利便性の向上の要請に何ら変わるところはない。（日司連，京都書）
- ・ 簡易裁判所において取り扱う事件には，定型的な類型の事件が多くあることから，簡易裁判所の手続こそIT化を行うべきである。（近畿司連）
- ・ 簡易裁判所の手続についてIT化が進められなかった場合には，簡易裁判所からの控訴があった場合や移送があった場合等に不都合が生ずる。（個人）

【反対】個人

- ・ 簡易裁判所では，本人訴訟の割合が極めて高く，そのような簡易裁判所で，「地方裁判所における第一審の訴訟手続と同様にIT化することを前提とすること」は，オンライン提出についてもウェブ会議等についても，そのまま適用できるのか，極めて疑問である。本人訴訟の裁判を受ける権利を守るために，裁判所側が対面で対応することが適切な場面が多くあるはずである。（個人）

【その他の意見】

- ・ 簡易裁判所の手続にITをどのように導入するかを検討するに当たっては，簡易裁判所，取り分け独立簡易裁判所がどのような実情にあるのかを検証すべきである。（関弁連）
- ・ 簡易裁判所における口頭による訴えの提起（法第271条）及び任意の出頭による訴えの提起（法第273条）については，簡易裁判所において口頭による訴えの提起を受け付けて，裁判所が事件管理システムに入力する方法等が考えられる。（大阪弁）
- ・ 簡易裁判所のIT化の具体的方策として，①電子訴状を要件事実該当する事実をチェック方式とし，その他事情は書き込むことができるシステムの構築すること，②口頭弁論の期日について当事者が電話会議の方法で手続をすることができることとし，この場合には訴え提起時の本人確認を厳格に行う，③新たな訴訟手続を簡易裁判所にも導入すること，④司法委員がインターネットを通じて訴訟手続に参加することができるものとするのが考えられる。（東京書）
- ・ 簡易裁判所の訴訟手続においては，地方裁判所の訴訟手続よりも消費者本人が訴訟当事者となることが多いため（令和元年の司法統計によれば，本人訴訟の割合は約75%である。），地方裁判所における第一審の訴訟手続以上に消費者への配慮が欠かせ

ないことに留意すべきである。(ホクネット)

- ・ インターネット等でチェック方式等を利用して簡単に訴状等を作成することができるようなシステムを準備すべきである。証拠書類についても、スマートフォン等で撮影したものを提出することができるようにするなど、当事者にとって負担の少ないシステムとすべきである。また、近時は簡易裁判所において外国人が当事者となる事件が散見されることから、可能であれば陳述書等の内容を自動翻訳するようなシステムについても準備すべきである。(近畿司連，個人)

2 IT化に伴う簡易裁判所の訴訟手続の特則を設けることに関する意見

【賛成】京都書，近畿司連，滋賀書，全青司，奈良書，日司連，個人

(1) 電話会議による口頭弁論を認めるべきであるとする意見

- ・ IT機器の利用が難しい者についても、音声通話を利用することができる国民が多数を占めること等を考えると、例えば、簡易裁判所においては音声による通話のみで口頭弁論の期日における手続を行うことができるものとする特則を設けることにより、IT機器の利用が難しい者についても、司法アクセスを大きく向上させることができる。(滋賀書，奈良書)
- ・ 簡易裁判所では、続行期日における陳述擬制が認められており、当事者双方が裁判所に現実の出頭をしない口頭弁論の期日の手続が可能となれば、現在よりも円滑に訴訟を進行することが期待できる。しかしながら、簡易裁判所では、国民が自ら訴えを提起することも多いため、当事者にオンラインによる参加を促すために過度の負担をかけることは望ましくない。電話会議の利用ができる当事者を、インターネットを用いた申立て等を利用した者に限ることとすれば、申立て段階で十分な本人確認を図ることが可能であるため、成りすまし等の発生を防止することは可能である。(日司連，京都書，大阪書)
- ・ ウェブ会議等を利用する場合には、映像に乱れがあると要件を満たさなくなる。簡易裁判所における手続については、裁判所のシステムに登録している者に限り、電話会議を利用して口頭弁論の期日における手続に関与することが許容されると、司法アクセスはますます開かれたものとなる。なお、裁判所のシステムに登録している者に限るという点については、システムの利用登録の時点で適切な本人確認が実施されているため、その後の期日においても同様に適切な本人確認を実施することができるということを前提としている。(個人)

(2) ウェブ会議等による証人尋問の要件の特則を設けるべきであるとする意見

- ・ 簡易裁判所では、事件の性質上、証拠を補充する確認的な意味合いの証人尋問が行われることも少なくなく、このような尋問はウェブ会議等の利用に適したものと考えられる。一方で、本人訴訟の多い簡易裁判所では、一方当事者が合理的な理由なく異議を述べるといった事態も想定され、当事者に異議がないことを要件とする

とウェブ会議等による証人尋問が適切に行われぬ可能性がある。そこで、簡易裁判所においては、当事者の意見を聴いて、裁判所が相当と認めるときにウェブ会議等による証人尋問を行うことができるものとするべきである。(日司連、京都書、大阪書)

(3) 電話会議による当事者尋問を認めるべきであるとする意見

- ・ 本人訴訟の多い簡易裁判所において当事者尋問をウェブ会議等によらなければならないものとするのは、インターネット環境の整っていない当事者の利便性を害するおそれがある。また、簡易裁判所においては、弁論準備手続から移行し、そのまま同じ日に当事者尋問を行うこともあるが、弁論準備手続は電話会議により行うことができるにもかかわらず、当事者尋問はウェブ会議等によることが求められるとすると、このような手続を行うことが困難となる。少額訴訟では、既に証人尋問等において電話会議によることが認められている。(日司連、京都書、大阪書)

(4) 録音テープ等を反訳した書面の提出を不要とすべきであるとする意見

- ・ 規則第149条では、録音テープ等の証拠調べの申出をした当事者は、裁判所又は相手方の求めがあるときは、反訳書面等を提出しなければならないとされている。しかし、民事裁判手続のIT化が実現した場合には、録音テープ等の音声データそのものが証拠として認められることになるのであるから、録音テープ等に加えて、適当な内容を説明した書面を提出するものとし、反訳文までは求めないこととすることが相当である。(日司連、京都書)

(5) 簡易裁判所における証人尋問等の調書に関する意見

- ・ 簡易裁判所における証人等の陳述は、裁判官の許可により調書記載が省略され(規則第170条第1項)、録音テープ等に記録されるが(同条第2項)、この録音テープ等は記録として扱われなため、控訴の際に当事者が録音テープ等を複製し、反訳文を作成して提出しなければならない。しかし、民事裁判手続のIT化が実現した場合には、録音テープ等の音声データそのものが証拠として認められることになるのであるから、控訴審裁判所が簡易裁判所における録音テープ等の音声データをそのまま引き継ぐこととすることが合理的である。(全青司、日司連、京都書、大阪書)
- ・ 現在の実務では、規則第170条第1項により証人等の陳述の調書記載が省略されることがほとんどである。そのため、上訴された場合に証人尋問の結果を上訴審において証拠とするためには、録音データを反訳する必要があるが、訴訟当事者にとっては過度な負担となる。特に、本人訴訟が極めて多い簡易裁判所において、本人訴訟を遂行している当事者がこのような事態を認識しているものとは考え難い。ITを活用することにより、自動反訳も可能となっていることから、簡易裁判所における証人等の陳述の調書を訴訟記録とし、上訴審でも当然に証拠となるような措置を講ずるべきである。(個人)

(6) ウェブ会議による司法委員の参加を認めるべきであるとする意見

- ・ 簡易裁判所においても、交通事故をはじめとする専門性の高い類型の事件が係属することは珍しくなく、そのような事件においては、専門的知識を有する司法委員を確保することが容易でないことがある。司法委員がウェブ会議等を利用して審理に参加することが認められれば、遠方に所在する司法委員の助力を受けることができるので、比較的規模の小さい簡易裁判所においても円滑な事件処理が可能となる。
(日司連, 京都書, 大阪書)

(7) 訴え提起前の和解の手續においてウェブ会議の利用を可能とすべきであるとする意見

- ・ 現在の通信技術をもってすれば、ウェブ会議の利用によって和解内容と当事者の意思を確認することは十分に可能であり、利便性が向上することから、訴え提起前の和解の利用価値がより一層高まる。(日司連, 京都書, 大阪書)

【反対】日弁連, 広島弁

- ・ 現行制度を維持することで足り、新たにIT化を伴う特則を設ける必要性はない。
(広島弁, 日弁連)

【その他の意見】

- ・ OCR方式による支払督促の申立てに係る手續について定める法第402条は、民事訴訟法第402条第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手續に関する規則(平成9年最高裁判所規則第8号)が廃止され、その運用が終了している。したがって、同条は削除することが相当である。(日弁連)
- ・ IT化を簡易裁判所の民事裁判手續に導入するのであれば、これからの簡易裁判所と家庭裁判所出張所の充実を併せて議論すべきである。簡易裁判所が利用しやすい裁判所になるには、家庭裁判所のような受付相談を開始すべきである。民事裁判手續のIT化の推進に向けた本人サポートの拠点を、地方裁判所の本庁・支部だけではなく、簡易裁判所にも作るべきである。(関弁連)
- ・ 簡易裁判所における特則を設けることについて引き続き検討することに反対までする理由はないが、現時点で、具体的に特則として必要な事項があるとの意見はない。
(一弁)
- ・ 法第271条の口頭による訴えの提起や法第273条の任意の出頭による訴えの提起は、利用実績が極めて少ないため、廃止することも考えられる。(裁判所)
- ・ 口頭による訴えの提起(法第271条)及び任意の出頭による訴えの提起(法第273条)は、訴状を書くための法的知識が乏しいために訴えの提起を断念することのないように設けられたものであり、IT化により直ちに廃止するのは相当でなく、国民の裁判を受ける権利との関係で慎重な議論が求められる。もっとも、特に任意の出

頭による訴えの提起は利用例が少ないと考えられ、そうであれば実態に照らして廃止するという判断もあり得るものと思われる。(大阪弁)

- ・ 訴え提起の方法としての口頭申立て(法第271条)は実際にはほとんど活用されていないとのことであるが、民事訴訟手続における書面化の要求は、本人訴訟の当事者にとって自分の主張を法律要件に当てはめて整理し文章にしなければならず、その負担は大きいと、むしろ規定を維持した上で口頭申立てを実質化すべきである。(全青司)
- ・ 国民にとってより身近な司法の実現という観点から、裁判所のウェブページにアクセスし、当該ウェブページ内のフォーマットに特定の事項を記入することでそのまま訴えを提起することができるような仕組みを検討すべきである。(個人)

第16 手数料の電子納付

1 インターネットを用いてする申立てがされた場合における手数料等の電子納付への一本化

電子情報処理組織を用いてする申立てがされる場合には、手数料及び手数料以外の費用(3において「手数料等」という。)の納付方法について、ペイジーによる納付の方法に一本化するものとする。

(注) 第三者が裁判所外の端末による訴訟記録の閲覧等を請求することができることとした場合(第12の2の(2)及び(3)参照)におけるその閲覧等その他の民事訴訟費用等に関する法律(昭和46年法律第40号。以下「費用法」という。)別表第二上欄に掲げる行為をインターネットを用いて請求した場合等の手数料の納付方法についても、同様に所要の整備を行うものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書、大阪弁、京都書、近畿司連、裁判所、札幌弁、静岡書、全司法、全司法東京地連、一弁、倒産研、長野弁、日書協、日司連、商工会議所、日弁連、広島弁、個人

- ・ 手数料等の納付方法をペイジーによる納付に一本化することは、裁判所の事務負担の観点から合理的である。また、ペイジーによる納付の方法は、払込手数料が原則不要であるなど、訴訟当事者の利便性の向上にも資するものである。(日弁連、一弁)
- ・ 収入印紙を取り扱う機会をなくすことは、当事者及び裁判所書記官等の負担軽減になる。(全司法)
- ・ 電子納付は、当事者の利便性を向上させ、裁判所の事務を合理化することを理由として、試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。(裁判所)
- ・ オンライン申立てをする者は日常的にインターネットを利用していることが想定

されるからペイジーによる納付を支障なく行うことができるものと考えられる。また、ペイジーによる電子納付に一本化することは、利便性の向上に資するものである。(日司連, 京都書, 大阪書)

- ・ 現在の実務から大幅に利便性が向上するものと考えられる。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

(1) 納付方法に関する意見

- ・ 支払方法としてクレジットカードによる決済を導入することについては、複数の納付方法の導入によるコスト増の問題や消費者保護の問題があること等から、反対である。(広島弁, 日弁連)
- ・ 障害者による手数料の納付方法については、配慮が必要と考えられる。(一弁)
- ・ 現在、国及び地方自治体では、納税等について、クレジットカード決済に加え、多様なキャッシュレス決済が採用されている事例がみられ、国民の利便性の向上に寄与している。手数料負担の問題等、検討すべき課題は存在するものの、ペイジーに限らず多様な決済手段を検討すべきである。(東京書, 日司連, 京都書, 近畿司連, 大阪書)
- ・ キャッシュレス決済が急速に浸透していることから、決済手段の多様化による開発・運用コストに留意しつつ、電子納付の手段の柔軟な運用も検討すべきである。(商工会議所)
- ・ クレジットカードの利用等については、決済手数料の負担の問題や詐欺的請求に悪用される可能性があるなどの問題があり、賛成することができない。(長野弁)
- ・ ペイジーに一本化するのではなく、クレジットカードやインターネットバンキングといった各種電子決済サービスに対応させるべきである。(企業研)
- ・ 当事者の利便性向上の観点からは、ペイジー以外の他の決済方法も採用すべきであるが、複数の決済方法の導入については、システムの構築費用、運営費用等の面から、直ちに実施すべきかについては検討を要する点は否めない。そのため、ペイジーによる納付の方法の導入後の運用状況も踏まえつつ、他の決済方法の採用については継続的に検討すべきである。(倒産研)
- ・ 将来的には、クレジットカード等の利用も検討するのが相当である。(日書協)
- ・ ペイジーによる納付は、インターネットバンキング契約を締結していない場合には最寄りのATMまで赴く必要があるため、広く国民が利用しているクレジットカード等の決済方法も導入を検討すべきである。(個人)
- ・ ペイジー以外の方法による納付についても、更に検討されたい。(個人)
- ・ 銀行のATMを満足に利用することができない層がいることも考慮すると、納付

の方法がペイジーのみであると司法アクセスへの障害となり得るので、他の納付方法を併存させることを検討されたい。(個人)

- ・ クレジットカードの利用も妨げるべきではないと考えるが、課題も多いことから、まずは準備をすることができるところから開始すべきである。(個人)
- ・ 支払方法をペイジーのみとすることには反対である。クレジットカード払いや電子マネーでの支払等、決済手段を多様化することにより利用者の利便性の向上を図るべきである。(個人)
- ・ 決済手段についてペイジーのみとした理由が不明確である。ペイジーにおいて振込手数料は「原則として」かからないとされているが、例外的にかかる場合もあるのであろうし、いわゆるネット銀行はペイジーに対応していないようであるから、他の決済手段に比べてそれほど明確な優位性があるわけでもないと思われる。ペイジーを採用することを前提に、「複数の納付方法を導入する場合には、システムの構築費用、運営費用が必要となる」というのは結論の先取りというほかに、結局のところ現状での利用実績以外にペイジーを採用する理由はないように思われる。(個人)

(2) その他の意見

- ・ 訴額の算定が困難な事件等、裁判所と協議の上で手数料等を納付したいというニーズがあること等からすると、申立て後の事後納付を可能とした上で、申立てがあった時点で当該申立てが受理されたものと取り扱い、その時点で消滅時効の完成猶予効が認められることとすべきである。(広島弁、日弁連)
- ・ 預金口座を持たない当事者等が現金等で還付を受けることが妨げられないよう、事前に還付先の預金口座の登録が必要な現行の電子納付の運用は改めるべきである。また、手数料等の電子納付は、オンライン申立てから相当な期間内に事後的に納付することができるものとし、申立時点で手数料等の電子納付が完了していなくても、その時点でオンライン申立てが受理されたものとすべきである。(大阪弁)
- ・ ペイジーによることができない場合の例外規定を設けるべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

【賛成】大阪弁、一弁、日弁連、広島弁

- ・ 手数料の納付方法をペイジーによる納付に一本化することによるメリットは、試案の本文の場合のみならず、試案の注の場合においても妥当する。(日弁連、一弁)

【反対】なし

2 郵便費用の手数料への一本化

郵便費用を手数料として扱い、申立ての手数料に組み込み一本化し、郵

便費用の予納の制度を廃止するものとする。

(注) その具体化として、各申立ての手数料へ郵便費用をどのように組み込むかについては、現行制度の下での郵便利用の実情、システム送達の導入に伴う郵便利用の変化の見通しを踏まえて引き続き検討するものとする。また、仮にインターネットを用いた申立てと書面を用いた申立てとが併存することとなった場合(第1の1乙案及び丙案参照)に、インターネットを用いた申立てを促進する観点等から、両者の手数料の額に差異を設けてインターネットを用いた申立てに経済的インセンティブを付与することについても引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，企業研，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，東京書，倒産研，長野弁，日書協，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 裁判所の事務の合理化や当事者の利便性の向上に資する利点がある。(日弁連，一弁，大阪弁)
- ・ 送達費用としての郵券を取り扱う機会をなくすことは、当事者及び裁判所書記官等の負担軽減になる。また、訴え提起以降の追納を減らすことも同じく負担軽減になると考えられ、訴え提起手数料と送達費用を統合することが望ましい。(全司法，日書協)
- ・ 当事者及び裁判所双方が郵便費用の追納の負担から解放されること等を理由に、試案の本文に賛成する意見がほとんどであった。(裁判所)
- ・ 郵便局の営業時間や地理的な事情等から、郵便局での郵券の購入に不便のある利用者も存在する。また、訴訟手続の終了後に返還された郵券の使途に窮する場面も存在する。郵便費用について手数料と一本化することは、利用者の利便性に資するものである。(日司連，京都書)
- ・ 民事訴訟手続のIT化によって、訴訟手続内での郵便の利用が減少することが予想されることから、当事者も郵便費用について郵券で納付をすることは負担となるものと考えられる。(倒産研)
- ・ 分かりやすさの観点から、手数料の納付と郵便費用の納付を一本化することが望ましい。(個人)
- ・ 現在の実務においては、予納郵券は様々な金額のものを準備する必要があり、また、その額や組合せは裁判所によって取扱いが異なっている。使用されなかった郵券は訴訟の終了後に返還されるが、500円の郵券が戻ってきても使い道がないとの声も聞かれるところである。これを申立ての手数料に組み込むことで一本化すれば、当事者による管理も容易になる。(個人)

- ・ 現行の手続は、予納郵券の額や組合せが裁判所によって異なるなど、訴訟の利用者にとっても裁判所にとっても煩雑な手続となっている。(個人)

【反対】個人

- ・ 被告に対して書面による送達を行う場合を考えると、送達が1回で奏功しない場合もあるし、付郵便送達となったり公示送達となったりすることもある。これらの場合を考慮して郵便費用を計算し、手数料に一本化すると、手数料は高額となる。また、平均や中央値を考えても、当然ながら一本化された金額以下の金額で済む場合はあり、現在より高額化する場合はある。(個人)

【その他の意見】

- ・ 裁判を受ける権利の保障を実質化する観点や、民事裁判手続のIT化に伴い郵券を利用する頻度が減少することが見込まれることに照らし、申立ての手数料の大幅な低額化を図るべきである。(広島弁)
- ・ 具体的な手数料額の算定に当たっては、支払額が高額となることによって国民の裁判を受ける権利の妨げになることがないように留意すべきである。(一弁)
- ・ 郵便費用を申立ての手数料に組み込むに当たり、オンライン申立て等を行う者にとっては、申立ての手数料が実質的な値上げになることも想定される。この点については、当事者にとって負担とならないような配慮が求められる。(個人)
- ・ 郵便物の料金及び信書便の料金に充てる必要だけでなく、執行官送達に要する費用を含め、費用法第11条における書類の送達の費用については、全てその納付義務を廃止すべきである。(個人)

2 試案の注に対する意見

(1) 申立て手数料に郵便費用をどのように組み込むかに関する意見

- ・ 郵便費用は事件によって一律ではなく、これを定額化することにより当事者に不公平感を抱かせる可能性がある上、申立ての手数料への郵便費用の組み込み方次第では、支払うことになる合計額が現状よりも増えることになり、訴訟当事者の立場からは受け入れられない。申立ての手数料に上限を設けるプライスキャップ制を導入して、大幅な手数料の低額化を図り、その上で郵便費用を申立ての手数料に組み込み一本化して、国民にとって申立ての手数料が簡明なものとなるような定額化を図るべきである。(日弁連)
- ・ 郵便費用を手数料に一本化する場合には、全体として従前よりも低額化し、当事者の負担とならない程度とすべきである。なお、原告が負担していた郵便費用は手数料に組み込むことができるが、被告が負担していた郵便費用は組み込むべき手数料がないため、その点についても検討すべきである。(全国消団連)

- ・ 郵便費用は事件によって一律でないことから、郵便費用の組み込み方次第では当事者に不公平感を抱かせる可能性もあるため、訴訟費用の低額化を併せて検討すべきである。(長野弁)
- ・ 郵便費用を申立ての手数料に組み込み一本化する際は、郵便費用は、事件によって一律ではないことから、定額化により、現状よりも支払額が増え、不公平感を感じる訴訟当事者への配慮をする必要があり、また、訴訟事務の負担軽減に伴う民事裁判 I T 化の成果の一つとして申立ての手数料の大幅な低額化を図るべきである。(大阪弁)
- ・ 一本化する場合には訴状の送達費用等に相当する部分について、システム送達を利用する事案が相応に見込まれることも踏まえ、低額にとどめるべきであり、一本化した結果、大半の事案につき増額した結果となるのは反対である。(札幌弁)

(2) オンライン申立てに経済的インセンティブを付与することに関する意見

【賛成】大阪書，大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，一弁，日弁連，広島弁，個人

- ・ オンライン申立てに係る手数料を書面による申立てに係る手数料よりも低額なものにすることによって、訴訟の利用者をオンライン申立てに誘導する効果を期待することができる。(日弁連，一弁)
- ・ オンライン申立てについて、書面による申立てとの間に手数料の額に差異を設けることにより経済的インセンティブを付与する考え方に賛成する意見が相当数あった。(裁判所)
- ・ かつて不動産登記及び商業登記のオンライン申請について時限的に減税措置を実施したことにより、オンライン申請の普及に一定の役割を果たした。経済的インセンティブを付与することにより制度の利用促進につながることが期待される。また、経済的インセンティブの具体的な内容については、必ずしも郵便費用に限らず、例えば費用法第 3 条に規定する手数料に相当する部分についてもその対象とするなど、多様な観点から検討すべきである。(日司連，京都書，大阪書)
- ・ 書面申立ての場合の費用については、少なくとも従前のままとすることを前提に、オンライン申立てにおいては、手数料額を従前よりも低額にすることによって、これに誘導する効果が期待できる。(大阪弁)
- ・ オンライン申立てにつきインセンティブを付与することにより、I T 化が促進されると考えられる。不動産登記申請についても、オンライン申請を行った場合に登録免許税から最大 5 0 0 0 円が減額される措置が講じられていた時期があったが、これにより I T 化が促進された側面がある。(個人)

【反対】全司法，全司法東京地連，長野弁

- ・ 裁判を受ける権利の平等に反するおそれがある。(全司法)
- ・ 手数料に差異を設けた場合には、裁判を受ける権利を制約することとなりかねない。(全司法東京地連)
- ・ オンライン申立てを利用することができない当事者に過大な負担を強いることとなり、公平性を欠く。(長野弁)

【その他の意見】

- ・ 試案の注の記載からは、付与するものとされている経済的インセンティブが現在の収入印紙の貼付額に対応する部分についてのものなのか、予納郵券に対応する部分についてのものなのかが判然としないが、前者の考え方を採るべきである。(個人)

3 書面による申立てが許容される場合における手数料等の納付方法
 仮に電子情報処理組織を用いてする申立てに加え、書面による申立てが一定の場合に許容されることとなった場合（第1の1参照）であっても、書面による申立てについては、手数料等の納付方法につき、やむを得ない事情があると認めるときを除き、ペイジーによる納付の方法によらなければならないものとする。
 上記のやむを得ない事情があると認めるときの納付方法の規律については、現行の費用法第8条の規律を維持するものとする。

(意見の概要)

【賛成】大阪弁，京都書，近畿司連，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，倒産研，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ 手数料等の納付方法をペイジーによる納付に一本化することが裁判所の事務負担の観点から合理的であり、当事者の利便性の向上にも資することは、書面による申立ての場合も同様である。なお、「やむを得ない事情があると認めるとき」の判断については、個別具体的な事情に基づき柔軟な解釈運用をすべきである。訴訟当事者が刑事施設被収容者である場合にも電子納付を可能とするような手当てがされるべきであるが、そのような手当てがされないとすれば、「やむを得ない事情があると認めるとき」に当たると解するべきである。(日弁連，一弁)
- ・ 手数料の収入印紙を取り扱う機会をなくすことは、当事者及び裁判所書記官等の負担軽減になる。(全司法)
- ・ ペイジーによる支払は現在の国民生活に一定程度普及しているものといえ、また、金融機関のATMや一部のコンビニエンスストアにおいてもすることができるから、ITの利用に不慣れな国民にとっても過度の負担を課するものではない。もっとも、刑事施設被収容者等、ペイジーによる納付が困難であるケースも存在することから、

やむを得ない事情があると認めるときに例外を認めることにも賛成する。例外に該当する場合における支払方法としては、現行法の規律を維持することで十分であると考えられる。(日司連, 京都書)

- ・ 原則としてペイジーによらなければならないとすることには賛成するが、オンライン申立てが一般化するまでの間、納付のために必要な情報が書面で自動出力されるようなシステムの構築が必要である。また、インターネットを利用したペイジー払いは容易であるが、金融機関のATM等による支払の場合には収納機関等を入力する必要があり、当事者にとって負担となるので、簡単に納付することができるような方法を検討すべきである。(近畿司連)
- ・ ペイジーによる納付については、銀行等の窓口やATM, コンビニエンスストア等において行うことが可能であり、社会実態としても受け入れられるものと思われる。(個人)

【反対】大阪書, 個人

- ・ インターネットを利用しないペイジー払いは、金融機関のATM等の端末への入力により行う必要があるが、オンライン申立てをすることができない層がこのような端末の利用に長けているとは考えづらい。また、誤入力によるトラブルも考えられる。公共料金の納付としては、納付書を利用した窓口での納付が現在最も一般的なものと考えられ、最もスムーズであると考えられる。(大阪書)
- ・ 書面による申立て等を行う者にとっては、インターネットの利用に習熟していないために書面による申立て等を選択せざるを得ない場合もあると考えられ、そのような者にまで電子納付に限定することとした場合には、その者の裁判を受ける権利を間接的にでも侵害することになりかねない。(個人)

【その他の意見】

- ・ 書面による申立てを行う場合における納付方法の例外が「やむを得ない事情があると認めるとき」では狭すぎると考えられることから、利便性から手数料等の納付をペイジーという一定の方法に限定するとしても、ペイジーのシステム障害などトラブルが起きる場合や、利用が困難な者(被災者, 入院患者等)もいることを考慮する必要があることから、例外の決め方については慎重に検討を行うべきである。(福岡弁)
- ・ 電子納付とすることには賛成するが、その方法をペイジーのみとすることには反対する。(東京書)

4 民事裁判手続のIT化に伴う訴訟費用の範囲の整理等

- (1) 費用法第2条所定の当事者等又は代理人が期日に出頭するための旅費, 日当及び宿泊料(同条第4号及び第5号)について, 次のいずれか

の案によるものとする。

【甲案】

現行の規律を改め、当事者等又は代理人が期日に出頭するための旅費、日当及び宿泊料（同条第4号及び第5号）については、当事者その他の者が負担すべき民事訴訟の費用の対象としないものとする。

【乙案】

現行の規律を維持するものとする。

- (2) 費用法第2条所定の訴状その他の申立書等の書類の作成及び提出の費用（同条第6号）について、次のいずれかの案によるものとする。

【甲案】

現行の規律を改め、訴状その他の申立書等の書類の作成及び提出の費用（同条第6号）については、当事者その他の者が負担すべき民事訴訟の費用の対象としないものとする。

【乙案】

現行の規律を維持するものとする。

- (3) 過納手数料の還付等（費用法第9条第1項、第3項及び第4項）並びに証人等の旅費、日当及び宿泊料の支給（費用法第21条から第24条まで）については、裁判所の権限とする現行の規律を改め、裁判所書記官の権限とするものとする。

(注) 本文の規律に加えて、訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てに一定の期限を設けるものとするについて、引き続き検討するものとする。

(意見の概要)

1 試案の本文(1)（期日への出頭費用等）に対する意見

【甲案に賛成】 企業研，裁判所，静岡書，全司法，全司法東京地連，東京書，日書協，個人

- ・ 訴訟費用の計算について事務の煩雑さが解消される。（全司法，全司法東京地連）
- ・ ウェブ会議等の活用により期日への出頭が必須ではなくなることで、算定が煩雑で訴訟費用額確定処分の申立てが少ない一因と考えられること等を理由に、甲案に賛成する意見がほとんどであった。（裁判所）
- ・ 当会は、ウェブ会議等による手続と現実の法廷における手続とを対等な開催方法とすべきであるとの意見を述べているため、試案の本文(1)について甲案に賛成する。（静岡書）
- ・ 訴訟終了後、迅速に執行に移行することができる制度とすることが、国民の受ける利益や利便性が高まる。（個人）

【乙案に賛成】 大阪書，大阪弁，沖縄弁，近畿司連，札幌弁，一弁，長野弁，日司連，

日弁連, 広島弁, 福岡弁, 宮崎弁, 個人

- ・ 民事裁判手続のIT化によってこのような費用が一切なくなるわけではなく、現行法の規律を維持することが相当である。(広島弁)
- ・ 特に旅費や宿泊料については、民事裁判手続のIT化によりその必要性が減少することが予想されるが、IT化によっても当事者等が裁判所に出頭することはあるものと考えられ、そのような場合におけるこれらの費用を不相当な費用と位置付けることはできない。そうだとすると、現実に発生したこれらの費用について、訴訟費用とならず、勝訴者が敗訴者に負担させることができないとすることは妥当ではない。(日弁連, 一弁, 長野弁, 大阪弁)
- ・ 民事裁判手続のIT化により裁判所に現実に出頭する機会が減少することは予想されるが、当事者が現実に裁判所に出頭することもあるものと考えられ、その場合の旅費等が一般的に必要とされる種類の行為に要した費用に該当しないとはいえない。(日司連, 近畿司連, 大阪書)
- ・ 民事裁判手続のIT化によっても当事者尋問等は出頭を要するのが通常であると考えられ、その出頭費用等を敗訴者が負担するとの現行の規律を変更する理由はない。(沖縄弁)
- ・ 甲案は、現実に生ずる当事者の出頭の手間暇を一切考慮しておらず妥当ではない。(宮崎弁)
- ・ 口頭弁論についてウェブ会議等の方法により手続に関与することが原則となるわけではないので、期日に出頭するための費用を民事訴訟の費用の対象としないことは不当である。(札幌弁)
- ・ 民事裁判手続がIT化されたとしても、口頭弁論や争点整理手続の期日における手続の全てがウェブ会議等によって実施されることにはならないと思われる。(個人)
- ・ 法廷に現実に出頭する権利がある以上、その費用は敗訴者の負担とすべきである。(個人)
- ・ 中間試案は、ウェブ会議により口頭弁論の期日に出頭したとみなすものであり、期日への出頭を不要としているわけではない。訴訟費用の範囲については、平成15年改正により比較的簡易に算定することができるようになってきているから、期日への出頭費用を除外することで手続の合理化が図られ、手続の利用が促進され得るというのも、このような費用法の改正や実態に合わない議論であると思われる。(個人)

2 試案の本文(2)(書類の作成費用等)に対する意見

【甲案に賛成】沖縄弁, 企業研, 裁判所, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 東京書, 日書協, 個人

- ・ 訴訟費用の計算について事務の煩雑さが解消される。(全司法, 全司法東京地連)
- ・ オンライン申立てにより用紙代・印刷代が不要となること、算定が煩雑で訴訟費用

額確定処分の申立てが少ない一因と考えられること等を理由に、甲案に賛成する意見がほとんどであった。(裁判所)

- ・ 当会は、オンライン申立てによらなければならない場合について甲案に賛成しているため、試案の本文(2)について甲案に賛成する。(静岡書)
- ・ 民事裁判手続のIT化により書類の作成及び提出の費用を民事訴訟の費用の対象とすることは合理性を欠く。(沖縄弁)
- ・ 書類の提出費用を当事者その他の者が負担すべき民事訴訟の費用の対象としないことは、記録のオンライン化を促すものとなる。また、現在の実務では、例えば、1通の文書で提出することができるものを2通で提出した場合についてまで敗訴当事者に負担させる結果となっており、結論の妥当性を欠いているし、集計作業も煩さである。(札幌弁)
- ・ 訴訟終了後、迅速に執行に移行することができる制度とすることが、国民の受ける利益や利便性が高まる。(個人)
- ・ 電子化すると用紙代がかからないので、書類作成費用を訴訟費用とする必要はない。(個人)
- ・ IT化に伴い、書類の作成費用等を民事訴訟の費用の対象とすることは合理性を欠くものと考えられる。(個人)

【乙案に賛成】大阪書，大阪弁，近畿司連，一弁，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，福岡弁，宮崎弁，個人

- ・ 民事裁判手続のIT化によってこのような費用が一切なくなるわけではなく、現行法の規律を維持することが相当である。(広島弁)
- ・ 民事裁判手続のIT化によって、書面に出力してこれを裁判所に提出する機会は相当程度減少することとなると思われるが、これが全くなくなることはあり得ない。IT化によって書類作成及び提出の機会が減ることをもって、現実に発生する費用を無視してよいという理由にはならない。(日弁連，一弁，大阪弁)
- ・ 訴状等の作成作業自体に関しては、今後変化が生ずるとは考え難く、オンラインによる提出等が一般化することと直接関係しない。また、不必要に多い書類の作成費用も対象とされてしまうことへの批判に関しても、不必要に多いか否かの判断は一概にはできず、訴状等の作成費用を対象外とすることに合理性は認められない。さらに、ITの利用が困難な者も存在するのであるから、「ごく一般的に必要とされる種類の行為に要した費用とはいえな」いことを理由に、訴状等の作成及び提出の費用を対象外とすることは認め難く、現行の規律を維持すべきである。(福岡弁)
- ・ 民事裁判手続がIT化された場合であっても、訴状その他の申立書の作成が必要であることに変わりはない。(日司連，近畿司連，大阪書，個人)
- ・ 甲案は、現実に生ずる当事者の文書作成の手間暇を一切考慮しておらず妥当ではな

い。(宮崎弁)

3 試案の本文(3) (過納手数料の還付等に関する規律) に対する意見

【賛成】大阪書, 近畿司連, 裁判所, 静岡書, 全司法, 全司法東京地連, 日書協, 日司連, 個人

- ・ 試案の本文(3)に賛成する意見がほとんどであった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

改めて裁判官と裁判所書記官の事務を見直し、これを最適化することで、裁判官が事件の審理判断により集中できる態勢を構築することが求められる。

裁判所書記官は、十分な法的素養を有し、裁判官に対する補助事務の一環として、一次的に手数料の還付額や証人等の旅費等の具体的な計算等を行っており、現状の事務に特段の支障は生じていない。

- ・ 裁判所のシステムを構築する際に、訴訟費用額等を自動計算することができるものとすれば、裁判所書記官による確認で足りる。(近畿司連)
- ・ 現在の裁判所の実務に沿った提案であり、まさに職務分担の合理性の観点から適当である。(日司連)
- ・ 民事裁判手続がIT化され、司法アクセスが拡充した場合には、裁判所の果たすべき役割は更に大きくなるものと思われる。そのため、試案の本文に掲げられている過納手数料の還付等について裁判所書記官の権限とすることで、適材適所の運営が可能となる。(個人)

【一部賛成・一部反対】大阪弁, 一弁, 長野弁, 日弁連, 広島弁

- ・ 機械的に計算することができる事項について裁判所書記官の権限とすることには賛成であるが、過納付の有無やその程度について実体判断を伴うような場合には、裁判所が判断すべきである。(広島弁)
- ・ 民事裁判手続がIT化され、裁判所のシステムが構築された場合には、訴訟費用の金額を自動的に計算することができるシステムが構築されることが期待される。このようなシステムが実現した場合には、過納付金額も自動的に計算することができるはずであるから、このような事項について裁判所書記官の権限とすることには差し支えない。一方で、手数料が過大に納付されたといえるかどうか及びその程度については、実体的な判断を伴うこともあるので、一部は裁判所の権限に残す方向で更に検討を進めるべきである。(日弁連, 一弁)
- ・ IT化に伴い、今後機械的に過納手数料の金額が計算されるようになり、実体判断を伴わない範囲での対応が可能となるのであれば、裁判所書記官の権限とすることも差し支えないと考えられる。他方で、納付金が過大か否か又はその程度等について実体的な判断を要する場合には、依然として裁判所の判断を必要とすることも考えられ

るため、全てについて裁判所書記官の権限とすることには反対である。(長野弁)

- ・ 適切な事件管理システムの構築により、訴訟費用の計算は容易になることも考えられるほか、直ちに実体判断が必要ということではないものもあることから、機械的に判断可能なものに限って、一部を裁判所書記官の権限にすることは賛成する。もっとも、裁判所の権限とするのか、裁判所書記官の権限とするのかについては、慎重な検討が求められる。(大阪弁)

【反対】個人

- ・ 我が国では、訴え提起手数料を定める基礎となる訴額の算定基準について、金銭請求を除き法律によって全く定められていないのがそもそも問題である。判決がされた後に過納付手数料の返還を求める場合には、裁判所が法的な観点から当該事件の手数料の算定が正しかったのかどうかを判断することが必要であるが、その判断を裁判所書記官の権限とすることは、これがまさに訴額の算定基準が法定されていないことにより生ずる法律問題であることに鑑みて、問題である。過納手数料の還付請求については、最高裁判所の判例も出されている訴訟に関連する重要な法律問題であり、単なる手数料の計算問題ではない。この問題は民事裁判手続のIT化とは無関係の問題であり、過納付手数料の還付請求の取扱いを裁判所書記官の権限事項とするのであれば、訴額算定基準の問題と併せて、抜本的な検討をする必要がある。(個人)

2 試案の注（費用額確定処分の申立ての期限）に対する意見

- ・ 訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てに一定の期限を設けることには賛成であるが、判決による債務名義の時効期間が10年であることを踏まえると、その期間は10年とすべきである。(広島弁、宮崎弁)
- ・ 訴訟記録の電子化に伴い、訴訟費用額の確定のために裁判所が長期にわたって訴訟記録を確認することができるようになるのであるから、訴訟費用額確定の申立てに期限を設ける合理的な理由は見いだせないが、裁判所の事務作業の軽減を図る観点から、これに反対しない。もっとも、少なくとも債権の一般の消滅時効の原則期間である10年間は権利行使を認めるべきである。判決による債務名義の時効期間が10年であることを踏まえると、この程度の期間は申立て可能とすべきである。(日弁連、個人)
- ・ 訴訟記録の電子化に伴い、裁判所は、訴訟費用額確定のための訴訟記録を長期にわたって閲覧することができるようになるのであるから、訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てに一定の期限を設けるという合理的理由を見出せないが、裁判所の事務作業の軽減を図る観点から、期限を設けることには反対しない。(一弁)
- ・ 少なくとも金銭債権の消滅時効期間（5年）の経過後にまで訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てを認める必要性・相当性はないこと等を理由として、試案の注の考え方に賛成する意見がほとんどであった。(裁判所)

- ・ 裁判所の事務作業の軽減を図る観点から、訴訟費用額確定の申立てに期限を設けることに、反対しない。また期限の設定については、民法上の時効期間を参考に、判決確定後5年を目処としつつ、慎重に検討すべきである。(大阪弁)
- ・ 電子記録の保存期間との関係も考慮する必要がある。(日書協)

第17 IT化に伴う書記官事務の見直し

民事裁判手続のIT化に伴う裁判所書記官の事務の最適化のために、所要の改正をするものとする。

(注) 担保の取消しを裁判所書記官の権限とするものとする考え方、訴状の補正及び却下の一部(例えば、請求の趣旨が全く記載されていない場合や、訴え提起手数料を納付すべきであるのに一定期間を経過しても一切納付されない場合における訴状の補正及び却下)を裁判所書記官の権限とするものとする考え方、調書の更正に関する規律を創設し、これを裁判所書記官の権限とするものとする考え方がある。

(意見の概要)

1 試案の本文に対する意見

- ・ 民事裁判手続のIT化を契機として、裁判官と裁判所書記官との職務分担を更に合理化し、事務を最適化することにより、それぞれが注力すべきことに集中することができる態勢を整えるという観点から、現在裁判所の権限とされている事柄であっても、裁判所書記官において対応することが可能なものについては、裁判所書記官の権限とすべきであるという意見が非常に多かった。(裁判所)
- ・ 裁判所書記官の事務は規則等によって定められているものも多岐にわたり、更に裁判所ごとの運用の違いが存在するが、これらの運用を統一することで事務の効率化を図る必要がある。裁判所書記官からの意見聴取を行い、部会で審議することが裁判所書記官の事務の見直しに必要である。(東京書)
- ・ 裁判所における職務分担の合理性の観点及びIT化を契機として民事裁判手続を一層適正かつ迅速にするという観点から、中間試案の方向性で検討することは適当であるといえる。例えば、判断が定型的かつ容易なものについては、裁判官の判断による必要性が低いといえ、裁判所書記官の所掌事務としたとしても、民事裁判手続の適正化の観点からは問題がないといえ、こうした規律によって手続の迅速化が期待される。(日司連)
- ・ 所要の整備が行われることにより事務の効率化を図ることは、国民の充実した裁判を受ける機会の保障につながる。(個人)
- ・ 訴訟記録の電子化やシステム送達の導入により書記官事務が軽減することは間違いない。このような状況においては、裁判所書記官に充てていた人的資源を社会全体

で再分配する、つまりは裁判所書記官の人員を削減するというのが社会的にも国家財政的にも最適の対応であり、「書記官事務」という名の事務を確保し、これに見合う人員や待遇を確保しようというのは誤っている。(個人)

- ・ 裁判所書記官は廃止する方向で検討すべきである。近年、コートマネージャーとしての役割が注目されてきたが、訴訟手続に関してはIT化でほとんど代替できる仕事を担っているにすぎない。裁判所書記官をなお専門家として活かしていくのであれば、簡易裁判所判事の飛躍的拡充という形で行う余地がある。(個人)

2 担保の取消しを裁判所書記官の権限とすることに対する意見

【賛成】裁判所，静岡書，全司法，全司法東京地連，日書協

- ・ 担保の取消しや権利行使催告の各手続については、担保の事由が消滅したことの証明の審査など、手続が類型化されていることから、裁判所書記官による処分として行うことが相当である。(全司法)
- ・ 担保の取消しを裁判所書記官の権限とすることに賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

法第79条第2項及び第3項に基づく担保取消しは、いずれも形式的な審査にとどまる。また、同条第1項に基づく担保取消しは実質的な判断を要するが、それほど困難なものではない。現在の実務においても、裁判所書記官は、実体要件の有無を含めて担保の取消しの一次的審査を行っており、その判断のための法的素養を有している。事実到来執行文の付与(民事執行法第27条第1項)といった実体的要件の審査を伴う事務が既に裁判所書記官権限とされていることから、法第79条第1項の担保事由の消滅を含め、担保の取消しを裁判所書記官の権限とするのが相当である。

担保命令とその取消しとは、審査すべき内容が異なるのであるから、これらの権限の主体が異なることを理由に、裁判所書記官の権限とすることについて消極に解する必要はない。

- ・ 担保取消しの要件の判断は、実務上、第一次的には、裁判所書記官が行っている。したがって、これを裁判所書記官の権限とすることには合理性がある。(日書協)

【一部賛成・一部反対】札幌弁，一弁，長野弁，日弁連，広島弁，宮崎弁

- ・ 法第79条第2項及び第3項に基づく担保の取消しは、形式的な判断にとどまるため、裁判所書記官の権限とすることに賛成するが、同条第1項に基づく担保の取消しは実体的な判断を伴うものであるため、裁判所書記官の権限とすることには反対する。(広島弁，日弁連，一弁，札幌弁，宮崎弁)

【反対】近畿司連，個人

- ・ 担保取消事由の決定のために債権の有無を判断することになり、裁判官による判断

がされるべき事項である。(近畿司連)

3 訴状の補正及び却下の一部を裁判所書記官の権限とすることに対する意見

【賛成】裁判所，静岡書，全司法東京地連，日書協

- ・ 訴状の補正及び却下の一部を裁判所書記官の権限とすることに賛成する意見が非常に多かった。その理由として、次のような指摘があった。(裁判所)

オンライン申立てが実現された場合に、訴え提起手数料が一切納付されていない等の明らかに不適法な訴状の補正及び却下についても裁判官が逐一判断しなければならないとすると、迅速な裁判の実現が困難になりかねない。

現状でも、裁判所書記官は裁判長の補佐として訴状の記載事項やその内容を調査し、不備がある場合はその補正を促すなどしている。特に訴状の不備のうち形式的な部分については、裁判所書記官による判断が十分可能である。

訴状の補正及び却下のどの部分を書記官権限化するかについては明確な基準が必要になるが、訴え提起手数料の納付や、法及び規則に定められた形式的記載事項を全く欠く場合は、定型的かつ容易に判断することができる上、破産法第21条との整合性からしても、裁判所書記官の権限とすべきである。

- ・ 訴状が法第133条第2項の規定の記載を欠く場合、訴え提起手数料を納付しない場合(法第137条第1項後段)及び訴状の送達をすることができない場合(法第138条第2項)は、その要件に該当するかは形式的な判断であるので、その補正の促し及び訴状の却下を裁判所書記官の権限とすることには合理性がある。(日書協)

【反対】近畿司連，札幌弁，一弁，長野弁，日弁連，広島弁，宮崎弁，個人

- ・ 訴状の補正命令及び却下については、実体的な判断を伴うものが少なくなく、形式的な判断にとどまるものと実体的な判断を要するものとを明確に区分することは困難であると考えられる。(広島弁)
- ・ 実務上、訴状審査は形式的な審査にとどまらず実体的な判断にまで踏み込んで行われている。裁判所書記官が自ら補正命令や却下をすることができるものとするのは、裁判所書記官の本来の権限を逸脱している。請求の趣旨が全く記載されていない場合であっても、何らかの記載はあるはずで、これを請求の趣旨と取り扱うことができるかどうかの判断を裁判所書記官の権限とすべきではない。訴え提起手数料を納付すべきであるのに納付されない場合についても、そもそも納付しないことが適法かどうかや手数料の額の解釈の問題となるのであれば、その判断について裁判所書記官の権限とすべきではない。訴訟救助を経ずに訴え提起手数料を納付せずに提訴することができる類型は現行法上存在しないが、手数料を納付していないかどうかについても裁判官が判断すべきであり、裁判所書記官が判断すべきではない。(日弁連)
- ・ 請求の趣旨や請求の原因が記載されているかの判断は、形式的な事項にとどまらず、

具体的な内容を踏まえて判断されるべきものである。請求の趣旨が全く記載されていない場合が例示されているが、請求の趣旨が記載されていないかどうかの判断も事案によっては難しい場合があり、裁判所書記官による補正命令や却下の範囲に含まれるか否かをめぐって無用な紛争が生ずるおそれもある。手数料の納付が一切されていないという判断は比較的容易であるが、補正命令や却下という処分は裁判長の最終判断の下慎重に行われるべきであり、裁判所書記官にその権限を認める積極的な必要性はない。(一弁)

- ・ 訴状審査においては、訴状記載事項が過不足なく記載されているか、その実質的な内容が審査されており、また、訴状却下は重要な行為であることから、裁判官によってされるべきである。(近畿司連)
- ・ 裁判所書記官は形式的な点のみを審査するのがその役割であり、実質的な事項の審査まで行うことができるものとするとは弊害のおそれがある。(個人)
- ・ 訴状の補正や却下も訴えの内容に関わる裁判であるから、このような判断を裁判所書記官に委ねる旨の規定を設けるに当たっては、裁判を受ける権利との関係や裁判所書記官の事務を定めた裁判所法第60条との整合性を検討すべきである。非訟事件である破産手続において、申立書について法定の記載事項の補正を命ずる権限が与えられていることから、訴状についても同様の権限を与えるという議論は、非訟事件と訴訟事件の本質的な違いを無視した暴論といわれても仕方がないものである。(個人)

【その他の意見】

- ・ 次のような指摘が相当数あった。(裁判所)
裁判所書記官による訴状の補正及び却下に対する不服申立ては、裁判所書記官の処分に対する異議によるべきである。

4 調書の更正に関する規律を創設し、これを裁判所書記官の権限とすることに対する意見

【賛成】裁判所，静岡書，全司法，全司法東京地連，日書協

- ・ 調書の作成権限は裁判所書記官にあることから、その更正についても裁判所書記官の権限とすることが相当である。(全司法)
- ・ 調書の更正に関する規律を創設し、これを裁判所書記官の権限とする考え方に賛成する意見が非常に多かった。その理由等として、次のような意見があった。(裁判所)
現行法には調書の更正についての明文の規定が存在しないため、その権限及び要件が必ずしも明確ではない。
訴訟記録の電子化により、当事者等がインターネットを用いて調書の閲覧等を行うことが可能となるため、調書に誤りがあった場合に迅速に対応することができる制度的手当てをしておくべきである。

裁判所書記官が調書の更正をすることができる範囲については、明確に規律することが望ましい。

- ・ 実務上、調書に誤記等がある場合には、裁判官に相談した上でこれを更正しているのが一般的である。裁判官の判断を経ることになるので、和解調書のような確定判決と同一の効力を有する調書とそれ以外の調書とを区別して規律を設ける必要はない。(日書協)

【一部賛成・一部反対】大阪弁，札幌弁，一弁，長野弁，広島弁，宮崎弁，個人

- ・ 明白な誤びゅうがある場合に更正調書を作成することに明文の規定がないことから、実態に合わせて裁判所書記官の権限とすることには賛成するが、和解調書，請求の放棄又は認諾調書，調書判決など訴訟物に影響する調書の更正については、実体的な判断を伴うことが少なくないことから、裁判所書記官の権限とすべきではない。(広島弁，一弁，札幌弁)
- ・ 調書に明確な誤りがある場合に更正調書を作成する明文の根拠が現行法にないことから、これに関する規律を設けることは合理的であるが、調書には和解調書，請求の放棄・認諾調書，調書判決，相殺の抗弁，供託のための弁済の提供の記載など、実体判断を伴うものが少なくないことから、調書の更正は裁判官の権限として留保すべきである。(宮崎弁)
- ・ 調書の更正に関する規律を創設することには賛成であるが、これを裁判所書記官の権限とすることには反対である。(長野弁)
- ・ 調書の更正に関する規定が現行法にないことは確かに問題であり、これを設けることには賛成することができるが、これを裁判所書記官のみの権限とすることには賛成することができない。調書の記載が裁判の内容に影響を及ぼし得るものであり、当事者がこれに重大な利害関係を有することからすると、むしろ当事者に調書更正の申立権が付与されるべきである。(個人)
- ・ 調書の更正を書記官のみの権限とすることには賛成することができない。むしろ、当事者に調書更正申立権が付与されるべきである。期日調書であっても調書の記載が裁判に影響を及ぼし得るからである。しかも、手続に裁判所書記官が手続に立ち会っていない場面もある。(個人)
- ・ 調書における明白な誤記が何かという判断自体も裁判事項であり、特に調書作成と同一の裁判所書記官が判断することとなると恣意的な判断となって公文書の安定性が著しく損なわれるおそれがある。調書の更正に関する規律を創設することには賛成するが、裁判長の関与が必要である。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 裁判所書記官による調書の更正を実効的なものとするため、裁判所書記官は期日の全件に立ち会うべきものとし、又はそれが困難である場合には、期日の録音・録画をすることとするなどの方策を検討すべきである。（広島弁）
- ・ 明白な誤びゅうがある場合に更正調書を作成することに明文の規定がないことから、実態に合わせて裁判所書記官の権限とすることは合理的であるが、和解調書、請求の放棄又は認諾調書、調書判決など訴訟物に影響する調書の更正については、実体的な判断を伴うことが少なくないことから、裁判所書記官の権限とすべきではなく、調書の誤記等として処理することができるかどうかは個々の事情によって異なることから、裁判官の権限として留保すべきかどうか、引き続き検討すべきである。（日弁連）

5 その他の意見

- ・ 裁判所書記官は、口頭弁論の期日ごとに調書を作成しなければならない。また、規則上、弁論準備手続及び進行協議の期日について調書の作成が義務付けられており、書面による準備手続における協議についても調書が作成されることがある。ところが、口頭弁論の期日以外の期日においては、裁判所書記官が、期日に立ち会っていないにもかかわらず調書を作成することが少なくなく、これでは裁判所書記官が公証機関としての職責を果たしたことになる。民事裁判手続のIT化に伴い、当事者等の陳述の録音・録画が容易になることを踏まえ、裁判所書記官が期日に立ち会わないときは、必ず録音・録画をしなければならないものとするなどして、期日等の適正な記録化を検討すべきである。

また、現在、証人尋問や当事者尋問においては、証言等を記録した録音テープを基に反訳調書が作成され、これに基づいて判決が起案されている。尋問の実施後に裁判官が交代した場合や控訴審に移審した場合には、裁判官は反訳調書を頼りに心証形成に努めることとなるが、直接主義の実質化の観点からは、証言等を録音・録画し、反訳調書に加えて録音・録画データをも訴訟記録とすることを原則とすることにより、証人尋問等に立ち会わなかった裁判官が必要に応じてこれを視聴することができるようにすることが望ましい。

以上のとおり、期日の記録化の在り方について検討すべきである。（日弁連、長野弁）

- ・ 期日調書は裁判所書記官によって作成されるが、近時、裁判所書記官による期日への全件立会いがされなくなっている。そのため、調書の内容に異議を申し出ても、裁判所書記官が十分に訂正をなし得ないこともある。そもそも裁判所書記官が適正に公証事務を行うためには、期日への立会いが不可欠であるが、仮にこれが難しいのであれば、例えば、期日の内容を全て録音・録画するなど、ITを用いた立会いの補完制

度を検討すべきである。この問題は、本来的には裁判所書記官制度の充実によって解決していくべき問題であり、これに資するような制度改革を求める。（日弁連）

- ・ 裁判官が認定した訴額に基づく手数料額の確定を裁判所書記官の処分とすることにより、予納命令及び手数料還付を裁判所書記官による処分として行うことが相当である。（全司法）
- ・ 第1回期日の指定は裁判官の権限となっているが、実際には、裁判所書記官が当事者と調整した上で第1回期日を定め、その後変更を要する場合にも裁判所書記官が変更後の期日を調整していることから、裁判官の命により、裁判所書記官に期日指定・取消し・変更をさせることができる旨の規律を設けることも検討すべきである。（全司法）
- ・ 法第84条の訴訟救助の取消しに伴う支払決定及び取立決定についても裁判所書記官の権限とすべきであるとの意見があった。（裁判所）
- ・ 電子化により調書の作成は完全に電子化することが考えられる。すなわち、口頭で話したことをそのまま文書化したり、期日の状況自体を映像で記録化したりすることも考えられる。そうすると、裁判所書記官の期日への立会いは、立ち会うだけでその後の調書作成は不要となる。このように、技術の進歩とともに裁判所書記官の事務を機械に置き換えていき、裁判所書記官の代わりに電子機器業務を行う者を増員していくべきである。（個人）

第18 障害者に対する手続上の配慮

民事裁判手続のIT化に伴い、障害者に対する手続上の配慮に関する規律を設けることについては、引き続き検討するものとする。

（意見の概要）

【賛成】大阪書，沖繩弁，近畿司連，NACS，裁判所，札幌弁，静岡書，全司法，全司法東京地連，一弁，東京書，長野弁，日司連，日弁連，広島弁，個人

- ・ あらゆる者が適切に裁判を受けることができるよう、的確な配慮が求められる。（個人）
- ・ 試案の本文の方向性に反対する意見はなかった。もっとも、障害者ごとに障害の特性は異なるため、法律で類型化された配慮方法を定めることは困難であり、運用によって柔軟に対応する方が相当ではないかという意見も相当数あった。（裁判所）
- ・ 障害者に対する手続上の配慮について検討することは、平等な裁判を実現する観点から極めて重要である。（全司法）
- ・ 民事裁判手続のIT化を契機として、民事訴訟手続（IT化関係に限定しない）における裁判所の合理的配慮の提供義務が規定されるべきである。（沖繩弁）
- ・ 民事裁判手続のIT化により、裁判書類をオンラインで提出することができるよう

になること、ウェブ会議等による期日への出頭が可能となることは、障害者の裁判を受ける権利の保障をより実質化する観点から望ましいものと思われる。(NACS)

- ・ 民事裁判手続のIT化においては、国民を誰一人として置き去りにしない制度設計を目指すべきである。(東京書)
- ・ 司法手続において障害者に対する手続上の配慮に関する規律を設ける方向で検討することは、障害者の権利に関する条約第13条第1項の規定や障害者基本法第29条の規定等に沿った対応であり、適切である。(日司連、近畿司連、大阪書)
- ・ 必要な措置をとることによって障害がない場合と同様になるのであれば、その措置を国(裁判所)側において行う必要がある。障害のある当事者が裁判に臨む場合に、障害のない当事者以上の費用がかかることは不公平となる。(個人)
- ・ 障害者にとって、司法手続の保障、裁判を受ける権利の保障は極めて重要な権利に関わる重大な問題であることを認識し、当事者である障害者等の意見を基盤に継続的に議論・検討を進める場を設けることが必要である。また、障害者の権利に関する条約第2条から第4条まで等を実現することが必要である。裁判所における差別解消や手続上の配慮に関して、現状は不十分である。裁判所が手続上の配慮(障害者権利条約第13条)を実施することを明文で示すべきである。具体的な場面において裁判官の裁量の余地があるとしても、その根拠を民事訴訟法上に規定し、障害のない者と同等の機会・参加を保障すべきである。(個人)

【検討すべき項目に関する意見】

- ・ ①一般規定の新設、②特別代理人の要件の見直し、③視覚障害者等に対する送達等に係る配慮、④付添人の見直し等、⑤障害者に対する配慮に要した費用を国庫負担とすること、⑥書面等の提出をした者に対し音声情報に変換可能な情報を有する電子データの提出を促すことができる旨の規定の新設、⑦付添い等の可否を判断する際の考慮要素の追加等、⑧再審事由の追加と明文化、⑨事件記録の閲覧・謄写に関する手続上の配慮について検討すべきである(法改正を求める事項としては、①から⑧まで)。(日弁連)
- ・ 視覚障害者等の一部の障害者にとっては、ネットバンキングの利用や金融機関等の端末におけるタッチパネルの操作に困難があり、ペイジーによる支払を独力で行うことが困難な場合もある。そこで、手数料等の電子納付について、ペイジーを利用した納付が困難である旨の申出がされたときは、その他の方法による納付を認めるべきであり、この点を今後の検討課題とすべきである。(一弁)
- ・ 現状、障害者の司法へのアクセスの機会保障は十分ではない。IT化によって障害者の裁判を受ける権利の保障が後退しないように留意すべきである。そこで、民事訴訟法の総則規定において、障害者に対する手続上の配慮を行うべきことを定めること、障害特性に応じた意思疎通支援者の配置を行うこと、手続上の配慮のために必要な費

用を公費負担とすること，司法手続において用いられる情報通信システムをアクセシブルなものにすること，弁護士，裁判所職員，裁判官に対し，障害者の人権に関する研修を実施すること，これらの検討障害者が参加する継続的な検討の場を設けることを求める。(個人)

- ・ ウェブ上において訴状を簡単に作成することが可能な書面作成サイトを提供すること，当該サイトから裁判所のシステムに直接データを送信することが可能な仕組みを導入すること，訴訟追行に必要な情報をインターネットを通じてコンピュータで読み上げたり，点字ディスプレイ等を通じて表示したりすることができるシステムを導入すること，訴状，答弁書，準備書面等を比較して争点だけを抽出する機能を実装すること等の施策を導入すべきである。(個人)
- ・ システム等においてユニバーサル・バリアフリーかつアクセシブルな設計・環境をすること，手続上，情報や内容に関して，理解可能・容易かつアクセシブルな方法を用いること，障害についての研修（当事者からの研修）を裁判官・裁判所書記官・職員に対して計画的に実施すること，障害について専門的知識・技術を有する職員を養成し，人的設備も充実させること，裁判所が手話通訳者等の確保・コーディネート・研修を担うこと，手話通訳費用をはじめとする障害の困難に伴って生じる費用の公費負担を実現すること，障害当事者が手続において相談することができる窓口を設けること等が考えられる。(個人)

【反対】なし

【その他の意見】

- ・ 障害者に対する手続上の配慮が適切なものとなるよう，今後の検討に当たっては，障害のある弁護士や当事者，関係団体からの意見を踏まえるべきである。(広島弁，日弁連)
- ・ ウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者等がウェブを通じて提供されている情報や機能を支障なく利用することができること）に関する規格には，ISO/IEC 40500：2012，JIS X 8341-3：2016があるが，裁判所のシステムにおいては，JIS規格のレベルAAAを視野に入れた適切なシステム構築が図られるべきである。(日弁連)
- ・ 障害者に対する手続上の配慮に関する規律を設けるに当たっては，公平の観点から，相手方当事者の負担とならないような規律の検討が必要である。また，障害者対応のための費用負担等も考慮すべきである。(全国消団連)
- ・ 障害者に対する手続上の配慮を明確化するための部会を設けるなどして，積極的に取り組み，必要な制度を法制化すべきである。(沖縄弁)
- ・ 外国人の人権保障の観点から，外国人にとってもアクセスしやすい司法を実現する

ことも必要である。日本語を解さないというだけで裁判を受ける権利を損なわれないように、外国語による手続案内，手続上の配慮の提供，意思疎通支援にかかる費用の公費負担，やさしい日本語により口頭で訴訟追行する機会の確保など，外国人に対する配慮に関する規律を，障害者と同様に設けることについて検討することを求める。

(個人)